

(別紙)

施工パッケージ型積算基準

(平成 28 年 10 月 1 日以降に

入札書提出期限日を設定している工事から適用)

目 次

施工パッケージ型積算基準	
1章 土 工	1
① 土量変化率.....	1
1. 土量の変化.....	1
2. 土量変化率.....	1
3. 適用土質及び機械損料補正.....	2
4. 土量区分の対応.....	2
5. 岩質の判定基準.....	4
② 土工.....	5
1. 適用範囲.....	5
2. 施工概要.....	7
3. 施工パッケージ.....	10
③ 作業土工(床掘工).....	31
1. 適用範囲.....	31
2. 施工概要.....	32
3. 施工パッケージ.....	34
④ 作業土工(埋戻工).....	38
1. 適用範囲.....	38
2. 施工概要.....	38
3. 施工パッケージ.....	38
⑤ 人力運搬工.....	41
1. 適用範囲.....	41
2. 施工パッケージ.....	42
⑥ 人力土工(ベルトコンベヤ併用).....	50
1. 適用範囲.....	50
2. 施工概要.....	50
3. 施工パッケージ.....	51
⑦ 安定処理工.....	54
1. 適用範囲.....	54
2. 施工概要.....	54
3. 施工パッケージ.....	55
2章 共通工	57
① 法面整形工.....	57
1. 適用範囲.....	57
2. 施工概要.....	57
3. 施工フロー.....	57
4. 施工パッケージ.....	59
② 芝付工.....	61
1. 適用範囲.....	61
2. 施工概要.....	61
3. 施工パッケージ.....	61
③ 吹付法面とりこわし工.....	63
1. 適用範囲.....	63
2. 施工概要.....	63
3. 工法の選定.....	63
4. 施工パッケージ.....	64
④ プレキャストコンクリート板設置工.....	66
1. 適用範囲.....	66
2. 施工概要.....	66
3. 施工パッケージ.....	67
⑤ 人工張芝工.....	70
1. 適用範囲.....	70
2. 施工概要.....	70
3. 施工パッケージ.....	70
⑥ 基礎・裏込砕石工, 基礎・裏込栗石工.....	71
1. 適用範囲.....	71
2. 施工概要.....	72
3. 施工パッケージ.....	73
⑦ コンクリートブロック積(張)工.....	78
1. 適用範囲.....	78
2. 施工概要.....	79
3. 施工パッケージ.....	80
4. コンクリートブロック積工 (調整コンクリート・小口止) 参考図.....	94
⑧ 石積(張)工.....	95
1. 適用範囲.....	95
2. 施工概要.....	97
3. 施工パッケージ.....	98
⑨ 平石張工.....	105
1. 適用範囲.....	105
2. 施工概要.....	105
3. 施工パッケージ.....	107
⑩ 場所打擁壁工(1).....	109
1. 適用範囲.....	109
2. 施工概要.....	110
3. 施工パッケージ.....	113
⑪ 場所打擁壁工(2).....	126
1. 適用範囲.....	126
2. 施工パッケージ.....	126
⑫ プレキャスト擁壁工.....	128
1. 適用範囲.....	128
2. 施工概要.....	128
3. 施工パッケージ.....	128
⑬ 補強土壁工 (帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁).....	131
1. 適用範囲.....	131
2. 施工概要.....	132

3. 施工パッケージ	133
⑭ ジオテキスタイル工	137
1. 適用範囲	137
2. 施工概要	137
3. 施工パッケージ	138
4. 参考資料	142
⑮ 排水構造物工	145
1. 適用範囲	145
2. 施工概要	147
3. 施工パッケージ	149
⑯ 排水構造物工 現場打ち水路 (本体)	170
1. 適用範囲	170
2. 施工概要	170
3. 施工パッケージ	171
⑰ 排水構造物工 現場打ち集水柵・街渠柵 (本体)	173
1. 適用範囲	173
2. 施工概要	173
3. 施工パッケージ	174
⑱ 軟弱地盤処理工 (サンドマット工)	176
1. 適用範囲	176
2. 施工パッケージ	176
⑲ 軟弱地盤処理工 (粉体噴射攪拌工(DJM工法))	178
1. 適用範囲	178
2. 施工概要	178
3. 施工パッケージ	179
⑳ アンカー工 (ロータリーパカッション式)	183
1. 適用範囲	183
2. 施工概要	183
3. 施工パッケージ	184
㉑ 構造物とりこわし工	190
1. 適用範囲	190
2. 施工概要	190
3. 施工パッケージ	191
㉒ コンクリート削孔工	193
1. 適用範囲	193
2. 施工パッケージ	194
㉓ 吸出し防止材設置工	197
1. 適用範囲	197
2. 施工パッケージ	197
㉔ 目地・止水板設置工	198
1. 適用範囲	198
2. 施工概要	198
3. 施工パッケージ	199
4. 参考 (塩ビ止水板)	201
㉕ 旧橋撤去工	202
1. 適用範囲	202

2. 施工概要	204
3. 施工パッケージ	206
㉖ かご工	218
1. 適用範囲	218
2. 施工概要	218
3. 施工パッケージ	219
4. かご工(じゃかご, ふとんかご) 参考図	222
㉗ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工	223
1. 適用範囲	223
2. 施工概要	224
3. 施工パッケージ	226
㉘ 現場取卸費	233
1. 適用範囲	233
2. 施工パッケージ	233
㉙ 函渠工(1)	236
1. 適用範囲	236
2. 施工概要	236
3. 施工パッケージ	237
4. 施工歩掛	240
㉚ 函渠工(2)	241
1. 適用範囲	241
2. 施工パッケージ	242
㉛ 殻運搬	244
1. 適用範囲	244
2. 施工パッケージ	244

3章 コンクリート工	251
① コンクリート工	251
1. 適用範囲	251
2. コンクリート打設工法の選定	252
3. 施工パッケージ	253
4. 施工歩掛	257
5. 単価表	259
② 型枠工	260
1. 適用範囲	260
2. 施工概要	260
3. 施工パッケージ	261
③ 型枠工(省力化構造)	264
1. 適用範囲	264
2. 施工概要	264
3. 施工パッケージ	265

4章 河川海岸	267		
① 消波根固めブロック工	267		
1. 適用範囲	267		
2. 施工概要	268		
3. 施工パッケージ	269		
② 消波根固めブロック工 (ブロック撤去工) (0.25 t 以上35.5 t 以下)	280		
1. 適用範囲	280		
2. 施工概要	280		
3. 施工パッケージ	280		
③ 捨石工	284		
1. 適用範囲	284		
2. 施工概要	284		
3. 施工パッケージ	285		
5章 河川維持	287		
① 堤防除草工	287		
1. 適用範囲	287		
2. 施工概要	287		
3. 工法の選定	288		
4. 施工パッケージ	289		
② 堤防天端補修工	300		
1. 適用範囲	300		
2. 施工概要	300		
3. 施工パッケージ	301		
③ 堤防芝養生工	303		
1. 適用範囲	303		
2. 施工概要	303		
3. 施工パッケージ	304		
④ 伐木除根工	306		
1. 適用範囲	306		
2. 施工概要	306		
3. 施工パッケージ	307		
⑤ 塵芥処理工	318		
1. 適用範囲	318		
2. 施工概要	318		
3. 施工パッケージ	319		
⑥ ボーリンググラウト工	326		
1. 適用範囲	326		
2. 施工概要	327		
3. 施工パッケージ	328		
⑦ 機械土工 (河床等掘削)	333		
1. 適用範囲	333		
2. 施工概要	333		
3. 施工パッケージ	333		
⑧ 巨石積(張)工	335		
1. 適用範囲	335		
2. 施工概要	336		
3. 施工パッケージ	337		
4. 基本数量の算出基準	341		
⑨ 木杭打工	342		
1. 適用範囲	342		
2. 施工概要	342		
3. 施工パッケージ	343		
⑩ 護岸基礎ブロック工	344		
1. 適用範囲	344		
2. 施工概要	344		
3. 施工パッケージ	345		
⑪ かごマット工 (スロープ型)	348		
1. 適用範囲	348		
2. 施工概要	348		
3. 施工パッケージ	348		
⑫ 野芝種子吹付工	350		
1. 適用範囲	350		
2. 施工概要	350		
3. 施工パッケージ	351		
⑬ 袋詰玉石工	353		
1. 適用範囲	353		
2. 施工概要	353		
3. 施工パッケージ	353		
⑭ 笠コンクリートブロック据付工	355		
1. 適用範囲	355		
2. 施工概要	355		
3. 施工パッケージ	355		
⑮ グラウトホール工	357		
1. 適用範囲	357		
2. 施工パッケージ	357		
⑯ 光ケーブル配管工	358		
1. 適用範囲	358		
2. 施工概要	358		
3. 施工パッケージ	358		
6章 砂 防	367		
① 土 工	367		
1. 適用範囲	367		
2. 施工概要	368		
3. 施工パッケージ	371		
② 砂防ソイルセメント工	377		
1. 適用範囲	377		
2. 施工概要	377		
3. 施工パッケージ	378		
7章 地すべり防止工	383		
① 地すべり防止工(集排水ボーリング工)	383		
1. 適用範囲	383		
2. 施工概要	383		

3. 施工パッケージ	384	2. 施工概要	431
8章 道路舗装	389	3. 施工パッケージ	432
① 路盤工	389	⑥ ボックスビーム設置工	436
1. 適用範囲	389	1. 適用範囲	436
2. 施工概要	389	2. 施工概要	436
3. 施工パッケージ	389	3. 施工パッケージ	437
② アスファルト舗装工	398	⑦ 落下物等防止柵設置工	438
1. 適用範囲	398	1. 適用範囲	438
2. 施工概要	398	2. 施工概要	438
3. 施工パッケージ	398	3. 施工パッケージ	439
③ 半たわみ性（コンポジット）舗装工	406	⑧ しゃ音壁設置工	440
1. 適用範囲	406	1. 適用範囲	440
2. 施工概要	406	2. 施工概要	440
3. 施工パッケージ	407	3. 施工パッケージ	441
④ 排水性アスファルト舗装工	409	4. 支柱取付型式区分（付図）	449
1. 適用範囲	409	5. 参考資料	450
2. 施工概要	409	⑨ 路側工（据付け）	453
3. 施工パッケージ	409	1. 適用範囲	453
⑤ 透水性アスファルト舗装工	412	2. 施工概要	453
1. 適用範囲	412	3. 施工パッケージ	454
2. 施工概要	412	⑩ 路側工（取外し）	460
3. 施工パッケージ	412	1. 適用範囲	460
⑥ 踏掛版	415	2. 施工概要	460
1. 適用範囲	415	3. 施工パッケージ	460
2. 施工概要	415	⑪ 特殊ブロック設置工	462
3. 施工パッケージ	416	1. 適用範囲	462
9章 道路付属施設	419	2. 施工概要	462
① 立入り防止柵工	419	3. 施工パッケージ	462
1. 適用範囲	419	⑫ 組立歩道工	464
2. 施工パッケージ	419	1. 適用範囲	464
② 車止めポスト設置工	422	2. 施工概要	464
1. 適用範囲	422	3. 施工パッケージ	466
2. 施工パッケージ	422	⑬ 橋梁付属施設設置工	468
③ 防雪柵設置及び撤去工	423	1. 適用範囲	468
1. 適用範囲	423	2. 施工パッケージ	468
2. 施工概要	423	⑭ トンネル内装板設置工	472
3. 施工パッケージ	424	1. 適用範囲	472
4. 防雪柵の概念図（参考）	426	2. 施工概要	472
④ 防雪柵現地張出し・収納工	427	3. 施工パッケージ	473
1. 適用範囲	427	⑮ 道路付属物設置工	475
2. 施工概要	427	1. 適用範囲	475
3. 施工パッケージ	428	2. 施工パッケージ	475
4. 参考図（現地収納式防雪柵（吹払式）の概念図）	429	3. 道路付属物の参考図	476
⑤ 雪崩予防柵設置工	430	⑯ スノーボール設置・撤去工	477
1. 適用範囲	430	1. 適用範囲	477
		2. 施工概要	478
		3. 施工パッケージ	479

10章 道路維持修繕	481	⑫ 橋梁補修工(支承取替工)	534
① 路面切削工.....	481	1. 適用範囲.....	534
1. 適用範囲.....	481	2. 施工概要.....	534
2. 施工概要.....	481	3. 施工パッケージ.....	535
3. 施工パッケージ.....	482	⑬ 橋梁補修工(現場溶接鋼桁補強工)	539
② 舗装版破碎工	486	1. 適用範囲.....	539
1. 適用範囲.....	486	2. 施工概要.....	539
2. 施工概要.....	486	3. 施工パッケージ.....	540
3. 施工パッケージ.....	487	⑭ 落橋防止装置工	541
③ 舗装版切断工	490	1. 適用範囲.....	541
1. 適用範囲.....	490	2. 施工概要.....	541
2. 施工概要.....	490	3. コンクリート削孔工法の選定.....	542
3. 施工パッケージ.....	490	4. 施工パッケージ.....	543
④ 舗装版クラック補修工	492	⑮ 道路除草工	549
1. 適用範囲.....	492	1. 適用範囲.....	549
2. 施工概要.....	492	2. 施工概要.....	549
3. 施工パッケージ.....	493	3. 工法の選定.....	550
⑤ 道路付属構造物塗替工	495	4. 施工パッケージ.....	551
1. 適用範囲.....	495	⑯ 路面清掃工(人力清掃工)	561
2. 施工概要.....	496	1. 適用範囲.....	561
3. 施工パッケージ.....	496	2. 施工パッケージ.....	561
⑥ 張紙防止塗装工	500	⑰ 視線誘導標清掃工	564
1. 適用範囲.....	500	1. 適用範囲.....	564
2. 施工概要.....	500	2. 施工パッケージ.....	564
3. 施工パッケージ.....	501	⑱ 側溝清掃工(人力清掃工)	565
⑦ 橋梁補強工(鋼板巻立て)(1)	502	1. 適用範囲.....	565
1. 適用範囲.....	502	2. 施工パッケージ.....	565
2. 施工概要.....	504	⑲ 集水桝清掃工(人力清掃工)	566
3. 施工パッケージ.....	505	1. 適用範囲.....	566
4. 支柱概念図.....	512	2. 施工概要.....	566
⑧ 橋梁補強工(鋼板巻立て)(2)	513	3. 施工パッケージ.....	566
1. 適用範囲.....	513	⑳ トンネル漏水対策工	567
2. 施工概要.....	513	1. 適用範囲.....	567
3. 施工パッケージ.....	514	2. 施工概要.....	567
⑨ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)	517	3. 施工パッケージ.....	568
1. 適用範囲.....	517	㉑ 沓座拡幅工	570
2. 施工概要.....	518	1. 適用範囲.....	570
3. 施工パッケージ.....	519	2. 施工概要.....	570
⑩ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)	523	3. 施工パッケージ.....	571
1. 適用範囲.....	523	㉒ 桁連結工	574
2. 施工概要.....	523	1. 適用範囲.....	574
3. 施工パッケージ.....	523	2. 施工概要.....	574
⑪ 橋梁地覆補修工	528	3. 施工パッケージ.....	575
1. 適用範囲.....	528	㉓ 路肩整正(人力による土はね)	579
2. 施工概要.....	528	1. 適用範囲.....	579
3. 施工パッケージ.....	529	2. 施工概要.....	579
		3. 施工パッケージ.....	580
		㉔ 防護柵復旧工	582

1. 適用範囲	582
2. 施工パッケージ	582
11章 共同溝工	585
① 電線共同溝工（C・C・BOX）	585
1. 適用範囲	585
2. 施工概要	586
3. 施工パッケージ	587
② 情報ボックス工	597
1. 適用範囲	597
2. 施工概要	598
3. 施工パッケージ	599
12章 橋梁工	607
① 鋼橋床版工	607
1. 適用範囲	607
2. 施工パッケージ	607
② 橋梁排水管設置工	610
1. 適用範囲	610
2. 施工概要	610
3. 施工パッケージ	611
13章 その他	613
① 現場発生品及び支給品運搬	613
1. 適用範囲	613
2. 施工パッケージ	613

1 章. 土 工

① 土量変化率

1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上りの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表 2.1 を標準とする。なお、細分し難いときは、表 2.2 を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分 類 名 称			変化率L	変化率C
主 要 区 分	記 号			
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び 砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊・玉石			1.20	1.00
軟岩 I			1.30	1.15
軟岩 II			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩 I			1.65	1.40

(注) 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。

表2.2 土量の変化率

分類名称 主要区分	変化率L	変化率C	1/C	L/C
	レキ質土	1.20	0.90	1.11
砂及び砂質土	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注) 1. 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(Ⅰ)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(Ⅱ)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(Ⅰ)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注) 1. 軟岩Ⅰ, 軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩Ⅰの掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	掘削 (砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ) (砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ) (砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	—	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩Ⅱ								
中硬岩	硬岩	—	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	—	—	転石	—	—	—	—	—

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力掘削 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力積込
レキ質土	レキ質土, 砂・砂質土, 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	—
軟岩Ⅱ				
中硬岩	軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩	硬岩	硬岩	—
硬岩Ⅰ				
転石	—	—	—	—

5. 岩質の判定基準

表5.1 岩質の判定基準

国土交通省岩分類	岩種グループ別	変成岩及び堆積岩										堆積岩						火成岩											
		主として古生代										中生代			第三紀			深成岩			火山岩								
		片麻岩	砂質片岩	黒色片岩	緑色片岩	千枚岩	珪岩・角岩	石灰岩	砂岩	粘板岩	輝緑凝灰岩	粘板岩	頁岩	砂岩	れき岩	頁岩泥岩	砂岩	凝灰岩	凝灰角礫岩	花こう岩	セン緑岩	ハンレイ岩	カンラン岩	蛇紋岩	流紋岩	ヒン岩	安山岩	玄武岩	集塊岩
軟岩 I	A B	●		△	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	△	●	●	●	●				●	●		●	●	▲
軟岩 II	A B	▲	●	○	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	○	○	○	▲	▲	●	●	△	▲	●	▲	▲	○	
中硬岩	A B	△	▲	◎	△	△	◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	△	△	△	△	◎	△	△	△	△	△		
硬岩 I	A B	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
硬岩 II	A		◎				◎	◎																					

● 全体に変化が進み変色しているもの。

△ 割れ目に沿って風化変色が少なく、岩片内部は新鮮なもの。

▲ 割れ目に沿って幅広く風化しているが球状、レンズ状に未風化部を残すもの。

○ 割れ目が少なく風化変色がほとんどなく新鮮で硬いもの。

◎ 岩石が特に硬く全く新鮮なもの。

* Aグループは、花崗岩・安山岩・砂岩・珪岩のように、造岩物質、固結度共に硬く、風化が進み、亀裂が入って、弾性波速度が遅くても、岩片耐圧強度の高い岩種類。

* Bグループは、頁岩・粘板岩・黒色片岩のように、造岩物質が軟らかく、風化が進むと泥化し新鮮なもので弾性波速度が早くても、岩片耐圧強度の低い岩種類。

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシエルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合
- (5) 岩石の床掘りの場合

1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地

1-1-4 路体(築堤)盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土

1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

1-1-6 押土(ルーズ)

- (1) 運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合

1-1-7 積込(ルーズ)

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

1-1-9 転石破砕

- (1) 道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕

1-1-10 土材料

- (1) 道路土工、河川土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合

1-1-11 残土等処分

- (1) 残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分
- (2) 泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

1-2 適用出来ない範囲（土木工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削

- (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- (2) クラムシェルによる床掘り(作業土工)
- (3) 深礎工, 鋼管矢板基礎工, 共同溝工, 地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- (4) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合
- (5) 掘削(砂防)
- (6) 情報ボックス工の設置工事の掘削
- (7) 掘削(トンネル工)
- (8) 電線共同溝工事における掘削
- (9) 砂防, ダム, トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削

1-2-2 土砂等運搬

- (1) 土砂等運搬(砂防)
- (2) 「河床等沈殿物, 底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業
- (3) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬

1-2-3 整地

- (1) 締固めを含む場合

1-2-4 路体(築堤)盛土

- (1) 路床盛土工

1-2-5 路床盛土

- (1) 凍上抑制層を有する場合
- (2) 路体盛土工

1-2-6 押土(ルーズ)

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合
- (2) 押土(ルーズ)(砂防)

1-2-7 積込(ルーズ)

- (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 積込(ルーズ)(砂防)
- (3) 人力による積込み

1-3 適用出来ない範囲(別途考慮するもの)

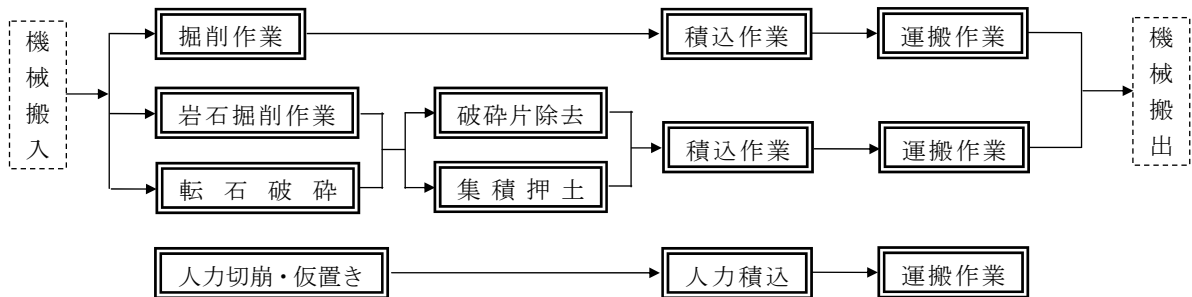
1-3-1 土砂等運搬

- (1) 自動車専用道路を利用する場合
- (2) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工概要

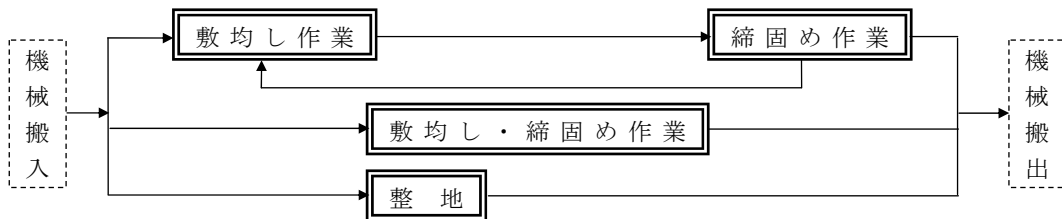
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「転石破砕」、「押土（ルーズ）」「積込（ルーズ）」、「人力積込」、「土砂等運搬」



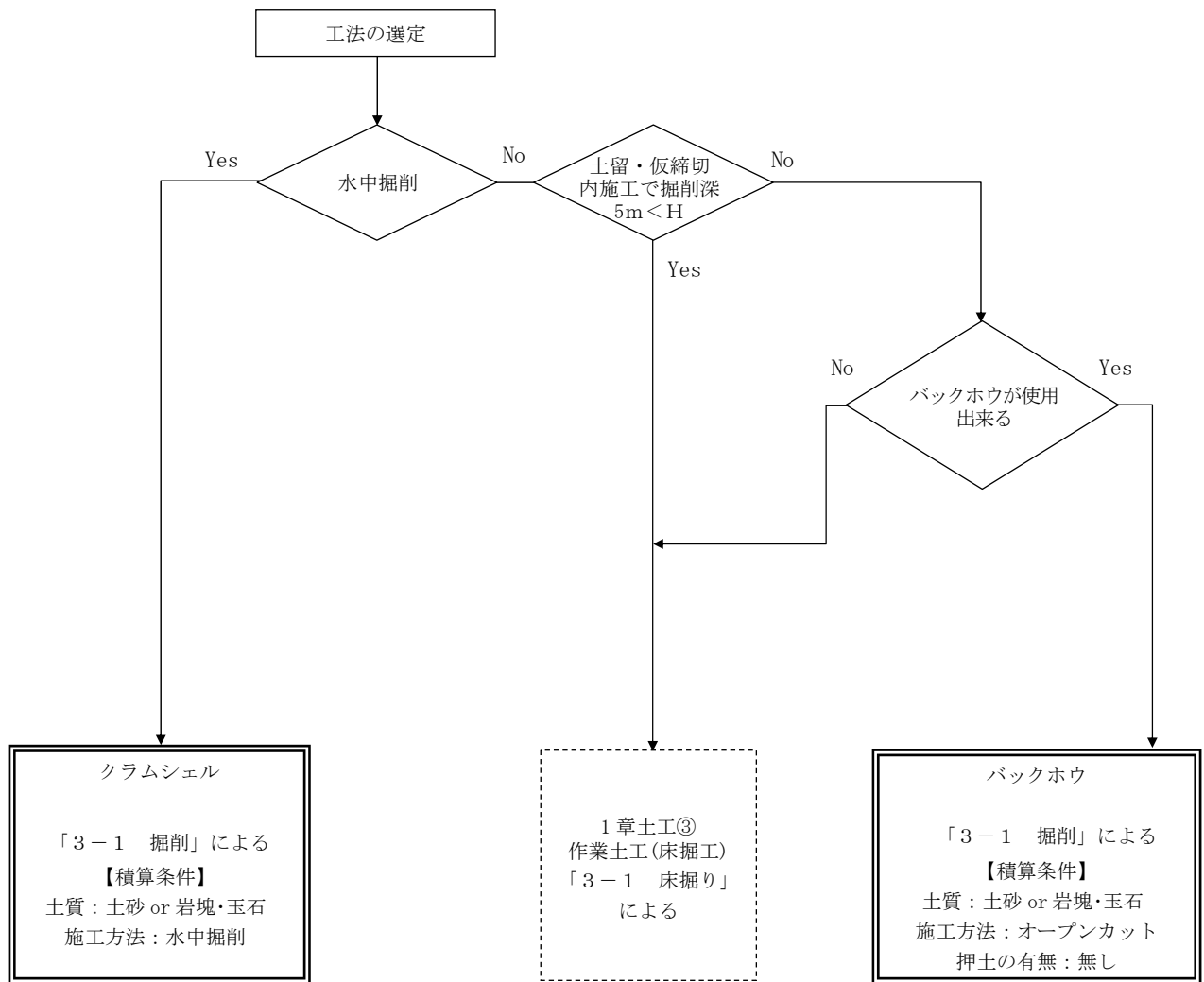
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破砕においては「積込（ルーズ）」または「押土（ルーズ）」を別途計上する）。
3. 積込、運搬は必要な場合計上する（積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。
4. 人力切崩は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。
5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築堤)盛土」、「路床盛土」、「整地」



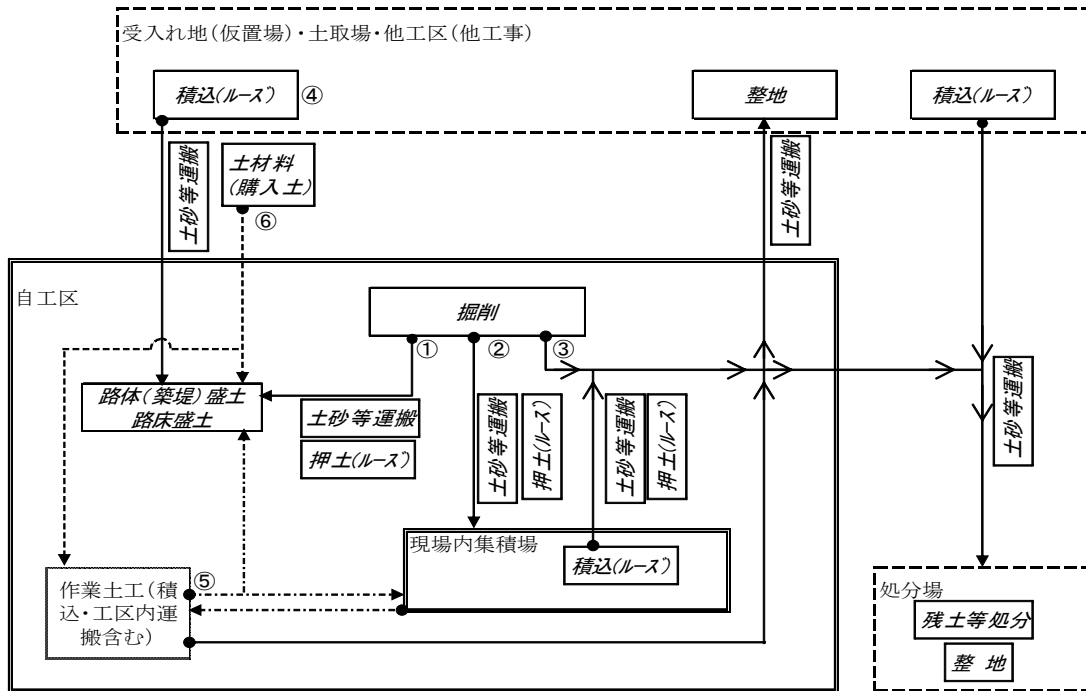
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 整地は土砂、中硬岩、硬岩 I に関わらず適用出来る。

2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注)本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ
 (1) 道路土工, 河川土工等



- 凡例
- * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * **土砂等運搬, 押土(ルース)**を実線で示した。
 - * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
 - ただし, **土材料**(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 注
- 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①, ②)
 - (1)土質が土砂の場合
 - ・**掘削**において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・**掘削**において, 以下の条件を選択した場合, 30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①~③)
 - ・**掘削**において, 条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・**積込(ルース)**を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 - 3 地山状態の土を掘削する場合は, **掘削**を使用する。(図中④)

(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削									積込(ルース)
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	—	有り	—	※1	—	—	—	要
	片切掘削	—	無し	※1	※1	—	—	—	不要
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—	不要 ※2
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	不要
	上記以外(小規模)	—	—	—	—	※1	—	—	不要
岩塊・玉石	オープンカット	—	—	※1	※1	—	—	—	不要
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	不要
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—	不要 ※2
軟岩	※1	—	—	—	※1	—	※1	※1	要
硬岩	※1	—	—	—	—	※1	※1	※1	要

- (注) 1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。
 2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

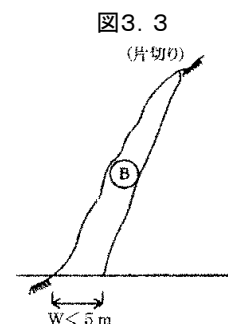
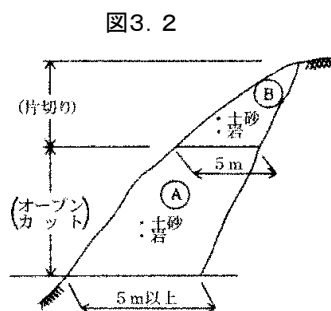
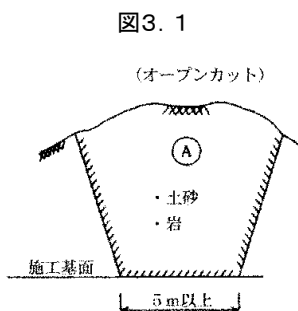
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	—	有り	—	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土	—	—	—
					普通土 30,000m ³ 以上	—	—	—
			無し	無し	50,000m ³ 未満	—	—	—
					50,000m ³ 以上	—	—	—
				有り	50,000m ³ 未満	—	—	—
					50,000m ³ 以上	—	—	—
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外(小規模)	—	—	—	—	標準(※1)	—	—
標準以外(※2)						—	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	—	—	無し	50,000m ³ 未満	—	—	—
					50,000m ³ 以上	—	—	—
				有り	50,000m ³ 未満	—	—	—
					50,000m ³ 以上	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—
軟岩	オープンカット	—	—	無し	500m ³ 未満	—	無し	無し
							有り	有り
					有り(50,000m ³ 未満)		無し	
							有り(50,000m ³ 以上)	無し
				500m ³ 以上	—	—		
					有り	500m ³ 未満	—	無し
	有り	有り						
	有り(50,000m ³ 未満)	無し						
		有り(50,000m ³ 以上)	無し					
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	無し
有り								有り
有り(50,000m ³ 未満)								無し
有り(50,000m ³ 以上)								無し
現場制約あり	—	軟岩(I)	—	—	—	—	—	
		軟岩(II)	—	—	—	—	—	

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
硬岩	オープンカット	—	—	無し	—	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
							有り (50,000m3以上)	無し	
				有り		—	—		
						無し	無し 有り		
						有り (50,000m3未満)	無し		
	片切掘削	—	—	—	—	—	不可	無し	無し 有り
								有り (50,000m3未満)	無し
								有り (50,000m3以上)	無し
							可	無し	無し 有り
								有り (50,000m3未満)	無し
								有り (50,000m3以上)	無し
現場制約あり	中硬岩	—	—	—	—	—	—	—	
	硬岩(I)	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に行う積込み）・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、地山土量とする。

3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」, 「片切り」に区分する。



①オープンカット

図3.1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅 5m以上、かつ延長 20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3.2及び図3.3に示すような切取幅 5m未満の領域Bとする。なお、図3.2に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂は、直接積み込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

岩石は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業

⑤上記以外（小規模）

※1 標準：1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合

2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m³以下の場合

4. 押土の有無

①有り：土砂の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m³以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が500m³未満で掘削箇所に大型ブレイカが入り作業出来る場合、もしくは掘削量が500m³以上の場合

②有り：掘削量が500m³未満で掘削箇所に大型ブレイカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレイカが入り作業出来る場合、もしくは火薬を使用する場合

②有り：掘削箇所に大型ブレイカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

6. 施工数量, 破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き, 1 工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」, 「破砕片除去の有無」に示す数量区分は, 1 工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の1 工事当りの取扱い土量は, 表3. 2の数量区分別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し, 積込(ルーズ)の1 工事当りの取扱い土量は, 積込みが必要な土砂, 岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。

表3. 2 1 工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量, 破砕片除去数量の 数量区分		
						500m3	30, 000m3	50, 000m3
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
	土砂	オープンカット	有	—	—		○	
			無	—	—			○
		片切掘削	—	—	—			
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○
	軟岩	オープンカット	—	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削		有	無			●
				無	有			
	硬岩	オープンカット	—	有	無			●
				無	有			
		片切掘削		有	無			●
無				有				
積込 (ルーズ)	施工数量							
	土量 50, 000m3 未満, 土量 50, 000m3 以上							○

※施工数量：○、破砕片除去数量：●

②施工方法「上記以外 (小規模)」の施工数量における「1 箇所」とは, 目的物 (構造物・掘削等) 1 箇所当りのことであり, 目的物が連続している場合は, 連続している区間を1 箇所とする。

③施工数量「普通土 30, 000m3 未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は, 取扱土量の制約は受けない。

④土質「軟岩」, 「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは, 破砕片除去「無」を選択の上, 「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

7. 火薬の標準的な使用量は, オープンカットでは1 日当り含水爆薬 13.4 kg, AN-F019.5 kg, 片切掘削では1 日当り含水爆薬 1.8 kgとし, これにより難しい場合は別途計上する。

8. 集積押土の有無

①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。

9. 軟岩床掘の場合

施工数量に関わらず, 500m3 未満を適用するものとする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法													水中掘削	現場制約あり							
			オープンカット					片切掘削					小規模											
			施工数量																					
			普通土 30,000 m3未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m3 以上	50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	-	-	小規模 (標準)	小規模 (標準 以外)	-	-	-	-	-									
土砂(岩塊・玉石混り土含む)	機械	K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t級 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)]32t級 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m3(平積1.0m3) バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m3(平積0.2m3) 小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.13m3(平積0.10m3) クラムシエル[油圧ロープ式・クローラ型]平積0.8m3	○	○						○														
			K2	-																				
			K3	-																				
			R1	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○	○	○								
			R2	普通作業員									○	○	○	○								
	労務	R3	-																					
		R4	-																					
		Z1	軽油 1, 2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○	○	○									
		Z2	-																					
		Z3	-																					
材料	Z4	-																						
	市場単価	S	-																					
土質	項目	代表機材規格	施工方法													-	現場制約あり							
			オープンカット					片切掘削					-											
			500m3未満					500m3以上					-											
			破砕片除去の有無																					
軟岩	機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第1次基準値)]32t級 空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型] 排出ガス対策型(第1次基準値)吐出量5.0m3/min 吐出圧力0.7MPa	○	○	○	○					○	○	○	○										
			K2	大型ブローカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1,300kg級 さく岩機[コンクリートブローカ]20kg級	○	○	○	○					○	○	○	○								
			K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t級 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m3(平積1.0m3)		○										○								
			R1	特殊作業員									○	○	○	○								
			R2	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○	○	○								
	労務	R3	普通作業員									○	○	○	○									
		R4	-																					
		Z1	軽油 1, 2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○	○	○									
		Z2	-																					
		Z3	-																					
材料	Z4	-																						
	市場単価	S	-																					
土質	項目	代表機材規格	施工方法													-	現場制約あり							
			オープンカット					片切掘削					-											
			不可					可					可											
			破砕片除去の有無																					
硬岩	機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) 空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型] 排出ガス対策型(第1次基準値)吐出量5.0m3/min 吐出圧力0.7MPa クローラドリル[油圧式][搭乗式]ドリフト質量150kg級	○	○	○	○					○	○	○	○										
			K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) 大型ブローカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1,300kg級 ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第1次基準値)]32t級 さく岩機[コンクリートブローカ]20kg級	○	○	○	○					○	○	○	○								
			K3	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t級 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m3(平積1.0m3) 大型ブローカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1,300kg級		○										○								
			R1	特殊作業員									○	○	○	○								
			R2	運転手(特殊)	○	○	○	○					○	○	○	○								
	労務	R3	さく岩工									○	○	○	○									
		R4	土木一般世話役									○	○	○	○									
		Z1	軽油 1, 2号 バトロール給油	○	○	○	○					○	○	○	○									
		Z2	-																					
		Z3	-																					
材料	Z4	-																						
	市場単価	S	-																					

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ 山積 1.4m ³ (平積1.0m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
	バックホウ 山積 0.45m ³ (平積0.35m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
		軟岩	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
硬岩		無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシエル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ 山積 0.28m ³ (平積0.2m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
			有り	(表3.14)
	バックホウ 山積 0.13m ³ (平積0.1m ³)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

(注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。

4. 運搬土量は地山の土量とする。

5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m³以下の場合とする。

6. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。

7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3. 5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 5km以下
	6. 5km以下
	7. 5km以下
	9. 5km以下
	11. 5km以下
	15. 5km以下
	22. 5km以下
49. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 0km以下
	7. 0km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	14. 0km以下
	19. 5km以下
31. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	7. 0km以下
	8. 5km以下
	10. 0km以下
	12. 5km以下
16. 5km以下	
23. 5km以下	
51. 5km以下	
60. 0km以下	

表3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	9. 5km以下
	11. 5km以下
	15. 0km以下
20. 5km以下	
33. 0km以下	
60. 0km以下	

表3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km以下
	1. 0km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	7. 5km以下
	10. 0km以下
	13. 5km以下
	19. 5km以下
	39. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 5km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
60.0km以下	

表3. 12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
60.0km以下	

表3. 13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
60.0km以下	

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
60.0km以下	

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	11. 0km以下
	15. 0km以下
	24. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	16. 0km以下
	27. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	8.0km以下
	10.5km以下
	14.5km以下
	23.0km以下
60.0km以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K 1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t 積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2 -		
		K 3 -		
	労務	R 1 運転手(一般)		
		R 2 -		
		R 3 -		
		R 4 -		
	材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油		
		Z 2 -		
		Z 3 -		
Z 4 -				
市場単価	S	-		
小規模	機械	K 1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積0.28m3(平積0.2m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積0.13m3(平積0.1m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2 -		
	K 3 -			
	労務	R 1 運転手(一般)		
		R 2 -		
		R 3 -		
		R 4 -		
	材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油		
		Z 2 -		
Z 3 -				
Z 4 -				
市場単価	S	-		
現場制約あり	機械	K 1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t 積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2 -		
		K 3 -		
	労務	R 1 運転手(一般)		
		R 2 -		
		R 3 -		
		R 4 -		
	材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油		
		Z 2 -		
		Z 3 -		
Z 4 -				
市場単価	S	-		

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保できない場合

(注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。

3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。

4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m³以上の場合である。

5. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「1章④作業土工(埋戻工)」の現場制約ありによる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受入れ地での処理	機械	K1 ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 15t級		
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 運転手(特殊)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
Z4 -				
市場単価	S	-		
敷均し(ルーズ)	機械	ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 15t級	敷均し作業内容が標準の場合	
		ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 21t級	敷均し作業内容が標準以外の場合	
		ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 3t級	敷均し作業内容が狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)の場合	
		ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)〕 16t級	敷均し作業内容がトラフィカビリティが確保できない場合	
	K2 -			
	K3 -			
	労務	R1 普通作業員		
		R2 運転手(特殊)		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
市場単価	S	-		

3-4 路体(築堤)盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m ³ 未満	無し
				有り
			10,000m ³ 以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m ³ 未満	無し
				有り
			10,000m ³ 以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	無し		
		有り		

(注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(施工幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。

3. 作業形態

①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合

②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂等)の場合

4. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等)

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築(腹付、嵩上)工事等)

5. 高含水比粘性土：バケットやブレード(排土板)等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。(条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等)

6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機労材規格		備考	
				項目	規格		
2.5m 未満	-	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料	
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	普通作業員		
				R2	特殊作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
2.5m 以上 4.0m 未満	-	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級	賃料	
				K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量3~4t		
				K3	-		
			労務	R1	運転手 (特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
4.0m 以上	敷均し +締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	施工数量10,000m ³ 未満の場合	
					ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量10,000m ³ 以上の場合	
				K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量8~20t	賃料	
			労務	R1	運転手 (特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
	K2	-					
	市場単価	K3	-				
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	施工数量10,000m ³ 未満の場合
						ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量10,000m ³ 以上の場合
					K2	-	
				労務	R1	運転手 (特殊)	
					R2	普通作業員	
					R3	-	
					R4	-	
				材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
Z2					-		
Z3					-		
K2	-						
市場単価	K3	-					
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	-	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級		
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	運転手 (特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

3. 平均幅員＝断面図の（上幅＋下幅）×1/2

4. 土量は締固め後の土量とする。

5. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機労材規格		備考	
2.5m 未満	—	機械	K 1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式]質量 0.8~1.1t	賃料	
			K 2	—		
			K 3	—		
		労務	R 1	普通作業員		
			R 2	特殊作業員		
			R 3	—		
			R 4	—		
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
			Z 2	—		
			Z 3	—		
			Z 4	—		
		市場単価	S	—		
		2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級
K 2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量 3~4t				賃料	
K 3	—					
労務	R 1			運転手 (特殊)		
	R 2			普通作業員		
	R 3			—		
	R 4			—		
材料	Z 1			軽油 1. 2号 パトロール給油		
	Z 2			—		
	Z 3			—		
	Z 4			—		
市場単価	S			—		
4.0m 以上	10,000m ³ 未満			機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級
		K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t		賃料	
		K 3	—			
		労務	R 1	運転手 (特殊)		
			R 2	普通作業員		
			R 3	—		
			R 4	—		
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
			Z 2	—		
			Z 3	—		
			Z 4	—		
		市場単価	S	—		
	10,000m ³ 以上	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級		
			K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t	賃料	
			K 3	—		
		労務	R 1	運転手 (特殊)		
			R 2	普通作業員		
			R 3	—		
			R 4	—		
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油		
			Z 2	—		
			Z 3	—		
			Z 4	—		
		市場単価	S	—		

3-6 押土（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	小規模(標準)
	小規模(標準以外)
岩塊・玉石	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破砕岩	土量50,000m ³ 未満
	土量50,000m ³ 以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注) 1. 上表は、路体(築堤)盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いには、表3.2によるものとする。
4. 「(標準)」とは1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m³以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.29 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	作業内容が土量50,000m ³ 未満の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	作業内容が土量50,000m ³ 以上の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積0.10m ³)	作業内容が小規模(標準以外)の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩(アスファルト塊、コンクリート塊を含む)を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。
3. 転石粒径が 0.5m 以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m 以上の箇所で、機械走行面より上下に 5.0m 以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
4. 転石粒径が 1.0m 以上で、作業範囲が施工幅 4.0m 未満、または機械走行面より上下に 5.0m 超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
5. 火薬の標準的な使用量は、10m³ 当り含水爆薬 1.6kg とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機労材規格	備考
無し	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
		K 2	大型ブレーカ〔油圧式〕（ベースマシン含まず） 質量 1,300kg 級
		K 3	—
	労務	R 1	運転手（特殊）
		R 2	—
		R 3	—
		R 4	—
	材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油
		Z 2	—
		Z 3	—
		Z 4	—
市場単価	S	—	
有り	機械	K 1	—
		K 2	—
		K 3	—
	労務	R 1	さく岩工
		R 2	特殊作業員
		R 3	土木一般世話役
		R 4	普通作業員
	材料	Z 1	—
		Z 2	—
		Z 3	—
		Z 4	—
市場単価	S	—	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 路体盛土工，路床盛土工における盛土材料，作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用（現場渡し単価又は土場渡し単価）を含む。

3-11 残土等処分

残土等処分の積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 残土等処分は，構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土，地盤改良等で発生した汚泥，泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。

③ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 床掘り

(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

1-1-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ 20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合

(2) 掘削深さ 20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合

1-1-3 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 1箇所当りの施工土量が 100m³程度まで、又は平均施工幅 1 m未満の床掘り作業に伴う舗装厚 5cm以内の舗装版破碎積込の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

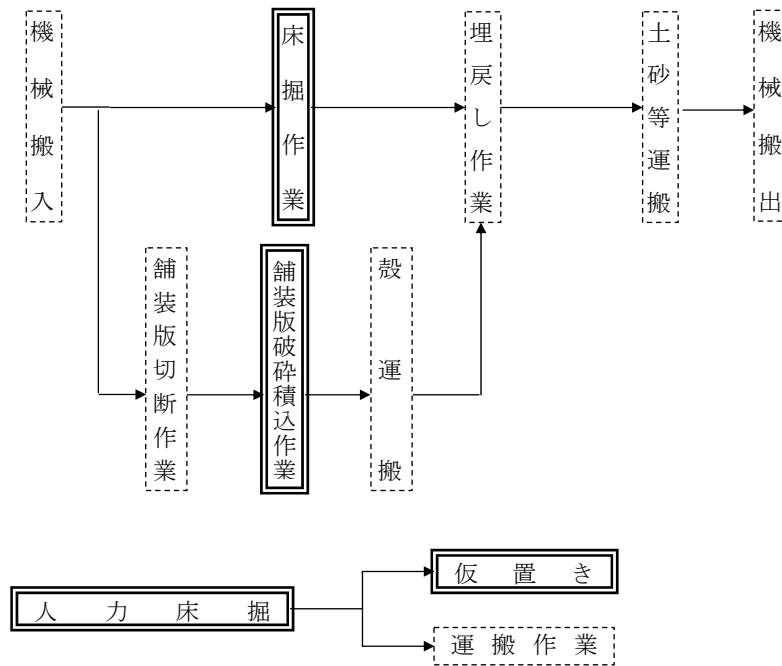
(3) 積込み単独の作業の場合

1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

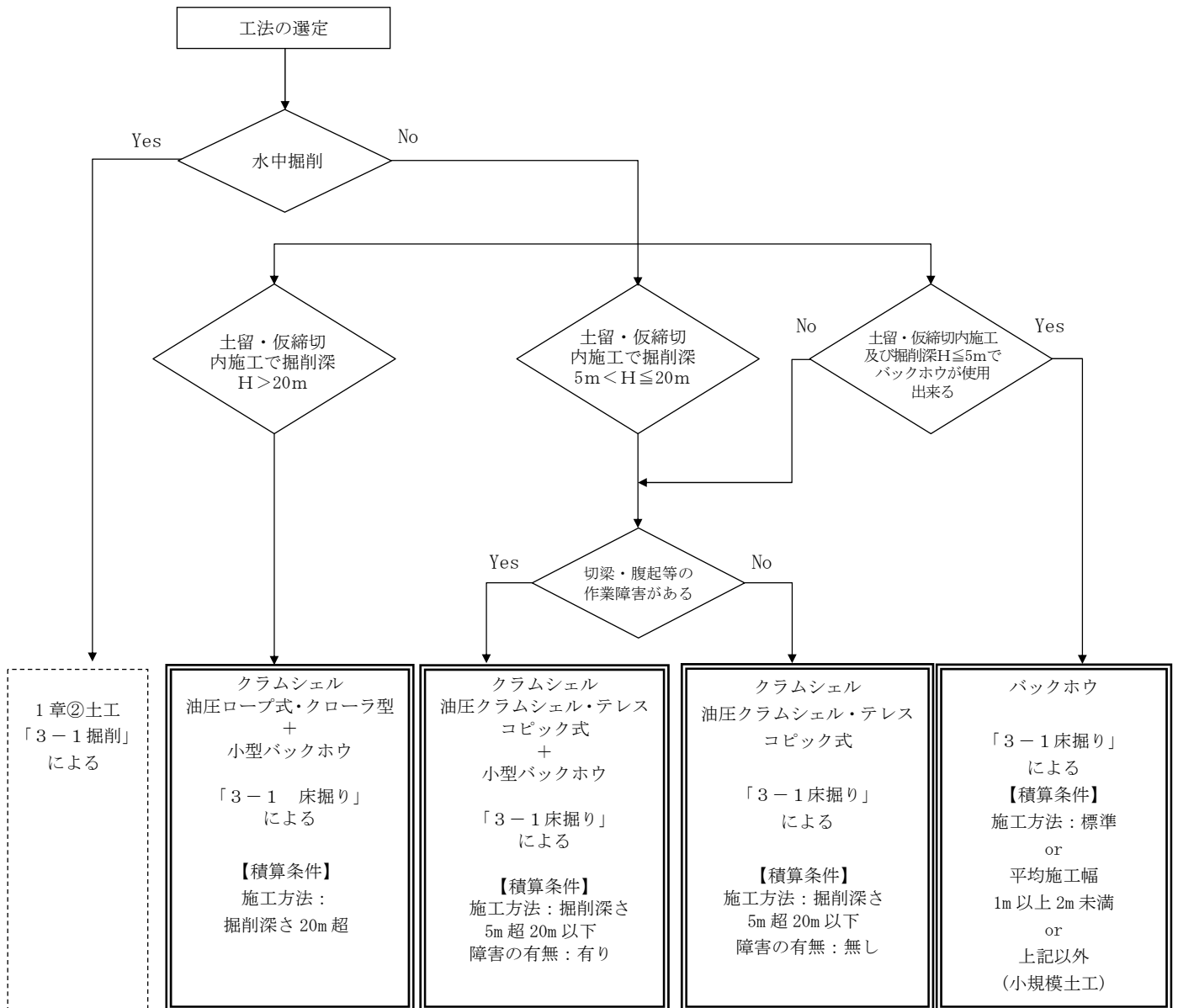
2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 人力床掘は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。
3. 埋戻しは「1章 ④作業土工(埋戻工)」による。
4. 土砂等運搬は「1章 ②土工」による。
5. 殻運搬は「2章⑩殻運搬」による。

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注)本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	
土砂	標準	無し	無し 有り	
		自立式	無し 有り	
		グラウンドアンカー式	無し 有り	
		切梁腹起式	有り	
	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し	無し 有り	
		自立式	無し 有り	
		グラウンドアンカー式	無し 有り	
		切梁腹起式	有り	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式	無し 有り	
		切梁腹起式	有り	
	掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式	—	
		切梁腹起式	—	
	上記以外(小規模)	—	—	
	現場制約あり	—	—	
	岩塊・玉石	標準	無し	無し 有り
			自立式	無し 有り
グラウンドアンカー式			無し 有り	
切梁腹起式			有り	
平均施工幅 1m 以上 2m 未満		無し	無し 有り	
		自立式	無し 有り	
		グラウンドアンカー式	無し 有り	
		切梁腹起式	有り	
掘削深さ 5m超 20m以下		グラウンドアンカー式	無し 有り	
		切梁腹起式	有り	
掘削深さ 20m超		グラウンドアンカー式	—	
		切梁腹起式	—	
現場制約あり		—	—	

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「上記以外(小規模)」の場合は床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)を含み、施工方法「現場制約あり(機械施工が出来ない箇所の人力施工)」の場合は基面整正を含む。

2. 施工方法「上記以外（小規模）」または「現場制約あり」以外で基面整正を行う場合は、「3-3 基面整正」により別途計上する。
3. 障害の有無
 - 有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）
 - ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
 - 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
 - ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合
 - ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 施工方法「標準」、および「平均施工幅 1m 以上 2m 未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。
5. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当たりの施工土量が 100m³ 程度まで、又は平均施工幅 1m 未満の床掘り、「1 箇所当たり」とは、目的物 1 箇所当たりであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。
6. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3-2 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	施工方法					
		標準	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	掘削深さ 5m 超 20m 以下	掘削深さ 20m 超	左記以外 (小規模)	現場制約 あり
機械	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	○					
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）		○				
	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]平積 0.8m ³				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式]平積 0.4m ³			○			
	K2 小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.08m ³ （平積 0.06m ³ ）			◎	○		
K3	—						
労務	R1 運転手（特殊）	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4	—					
材料	Z1 軽油 1. 2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	—					
	Z3	—					
	Z4	—					
市場単価	S	—					

◎障害有りの場合

△土留方式無し以外の場合

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基面整正

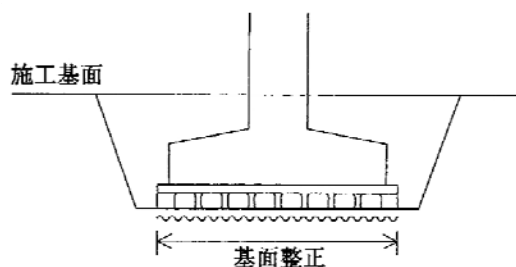
(1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「上記以外(小規模)」又は「現場制約あり」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図3-1 基面整正の計上部分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 基面整正 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 条件区分

舗装版破碎積込(小規模土工)の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 舗装版破碎積込(小規模土工)は、1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込(舗装厚5cm以内)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込(小規模土工) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積0.10m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ 作業土工(埋戻工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 埋戻し

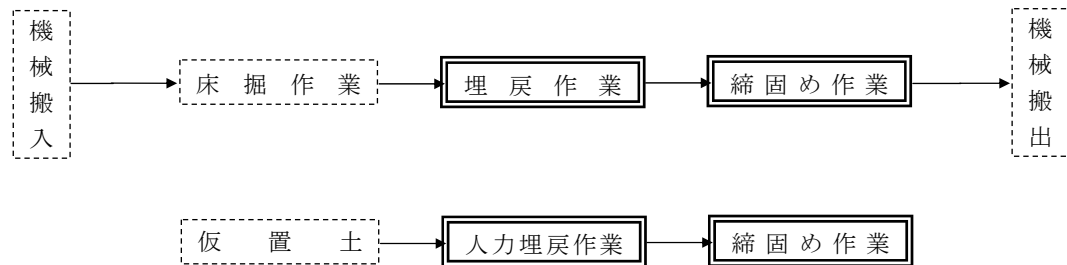
- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 床掘作業は「1章③作業土工(床掘工)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

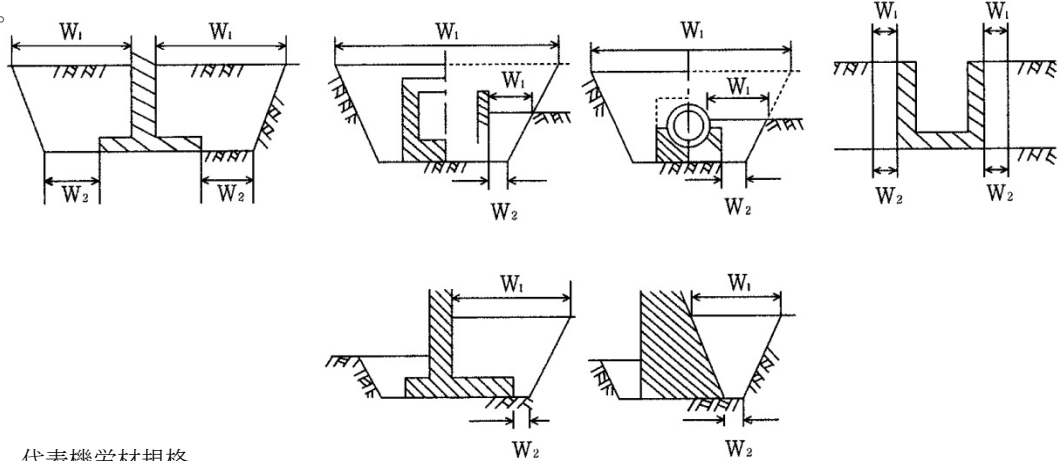
(積算単位：m³)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満	—	—
最大埋戻幅 1m 未満	—	—
上記以外(小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
4. 埋戻幅
最大埋戻幅：次図における埋戻幅(W₁)
最小埋戻幅：次図における埋戻幅(W₂)

なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5. 最小埋戻幅が4m以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅4m以上を適用する。
6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
8. 締固めを伴わない作業等で、本施工パッケージによることが著しく不相当と判断される場合は、別途考慮する。



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約あり	備考
		最小埋戻幅 3m以上	最大埋戻幅 3m以上	最大埋戻幅 3m以上 未満	最大埋戻幅 3m未満	左記以外 (小規模)		
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	○	○	○			
		バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)				○		
		バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)					○	
	K 2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級	○					
		振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 質量 0.8t~1.1t		○	○			賃料
K 3	タンパ及びランマ 質量 60~80kg		○	○	○		※ 賃料	
	タンパ及びランマ 質量 60~80kg					○		
労務	R 1	運転手 (特殊)	○	○	○	○		
	R 2	特殊作業員		○	○	○	○	※
	R 3	普通作業員		○	○	○	○	
	R 4	—						
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※
	Z 3	—						
	Z 4	—						
市場単価	S	—						

※締固め有りの場合

3-2 タンパ締固め

(1) 条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 土量は締固め後の土量とする。
 3. 埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 タンパ締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	タンパ及びランマ 質量 60~80kg	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 人力運搬工

1. 適用範囲

本資料は、機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた土砂等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

- (1) 道路幅員が0.5m程度未満で、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた土砂等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

1-1-8 小車運搬(運搬～取卸し)

- (1) 道路幅員が0.5m程度以上で、人力掘削(床掘り)から小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

2. 施工パッケージ

2-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャーラン	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

表2.2 換算距離

積算条件	区分
換算距離	20m以下
	40m以下
	60m以下
	80m以下
	100m以下
	120m以下
	140m以下
	160m以下
	180m以下
	200m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧
(積算単位：t)

換算距離
(表2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

換算距離
(表 2. 2)

- (注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控 35cm)の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。
なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L : 換算距離 (m)

H : 水平距離 (m)

h : 高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.8 人肩運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土 砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 人肩運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.10 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャーラン	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.11 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧
(積算単位：t)

換算距離
(表 2. 2)

- (注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.14 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

換算距離
(表 2. 2)

(注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控 35cm)の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.15 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-8 小車運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.16 小車運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削(床掘り)から小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.17 小車運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑥ 人力土工（ベルトコンベヤ併用）

1. 適用範囲

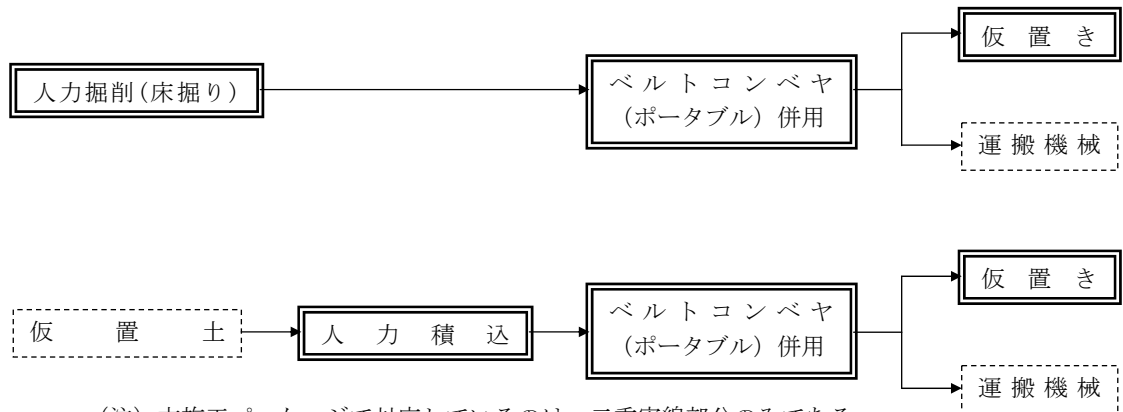
本資料は、人力による掘削(床掘り)箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) ベルトコンベヤを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力掘削（床掘り）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

土質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

(注) 1. 上表は、ベルトコンベヤを使用した人力による掘削（床掘り）～仮置きその他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。

3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。

4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

図3.1 水平据付

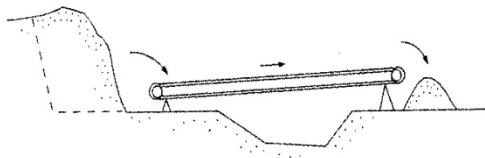


図3.2 傾斜据付

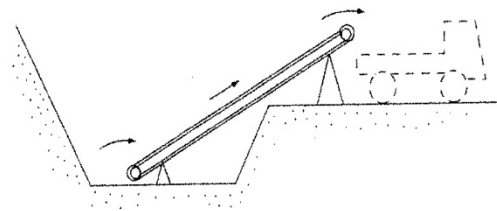


表3.2 ベルトコンベヤ使用台数

積算条件	区分
ベルトコンベヤ使用台数	1～2台
	3～4台
	5～6台
	7～8台
	9～10台

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長 7m ベルト幅 350mm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	ベルトコンベヤ 据付状態	ベルトコンベヤ 使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注) 1. 上表は、仮置きした土砂等をベルトコンベヤによりダンプトラック等への積込みの他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所的高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。
 3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面的高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。
 4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長 7m ベルト幅 350mm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工出来ない路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事で、1層の混合厚さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

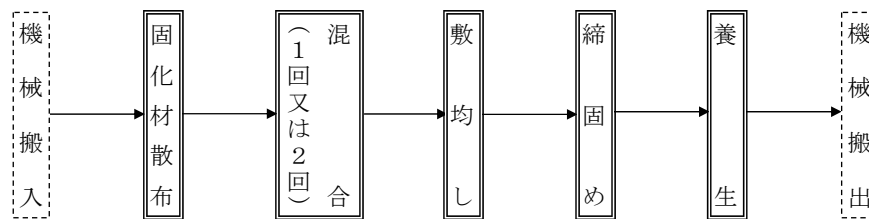
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

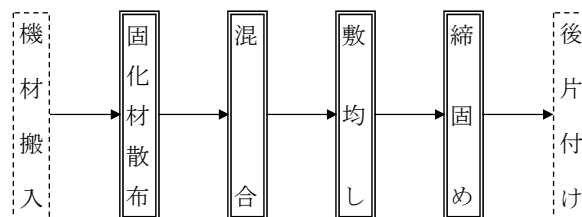
施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(2) バックホウ混合



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材100m ² 当り 使用量	混合回数
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回
				2回
		0.6mを超え1m以下		1回
				2回
バックホウ	路床	1m以下		-
	構造物基礎	1m以下		-
		1mを超え2m以下		-

- (注)1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは100m程度の仮置場～現場、バックホウは50m程度の現場内小運搬）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材100m²当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ [路床改良用] 処理深さ0.6m×幅2.0m	混合深さ0.6m以下の 場合
				スタビライザ [路床改良用] 処理深さ1.2m×幅2.0m	混合深さ0.6mを超 え1m以下の場合
			K2	モータグレーダ [土工用] ブレード幅3.1m	
		K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス 対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t		
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土 用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考			
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）吊能力 2.9t	賃料		
			K2	タイヤローラ〔普通型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 運転質量 8～20t			
			K3	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）	賃料		
		労務	R1	運転手（特殊）			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
		バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
					K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量0.8～1.1t	賃料
K3	—						
労務	R1			土木一般世話役			
	R2			運転手（特殊）			
	R3			特殊作業員			
	R4			普通作業員			
材料	Z1			セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 1.2号 パトロール給油			
	Z3			—			
	Z4			—			
市場単価	S	—					

（注）バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

2章. 共 通 工

① 法面整形工

1. 適用範囲

本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

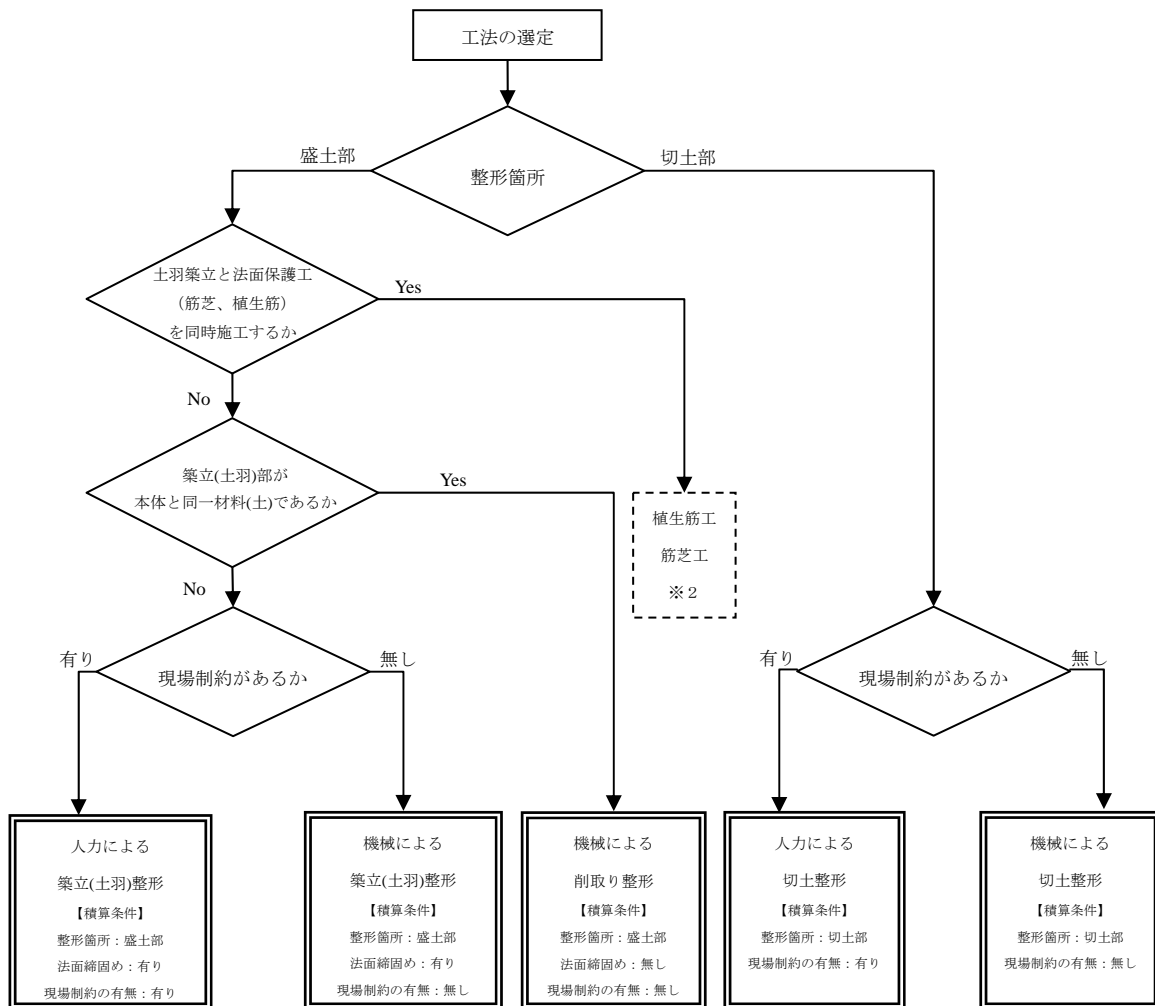


図3-1 法面整形工 工法選定フロー図

- (注)1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
2. 植生筋工，筋芝工については市場単価により別途計上すること。

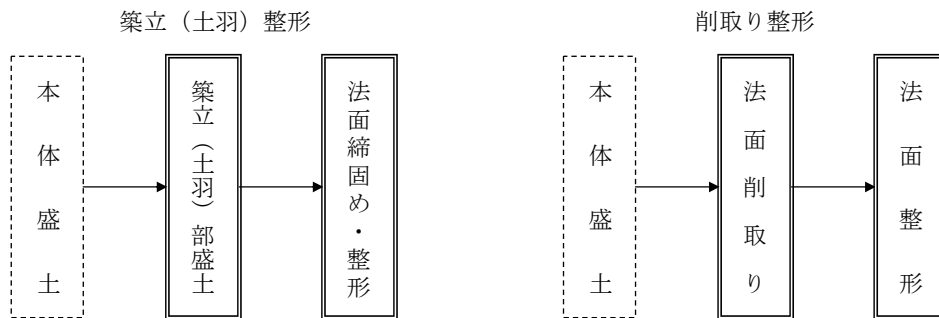
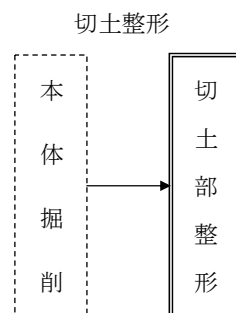


図3-2 盛土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-3 切土部施工フロー図

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土，粘性土
		無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
	無し	無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
切土部	—	有り	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
			軟岩Ⅰ，軟岩Ⅱ，中硬岩，硬岩
		無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
			軟岩Ⅰ

- (注)1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形，土羽土の現場内小運搬（20m程度）の他，空気圧縮機，ピックハンマ賃料，チゼル損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 残土の積込み，工区外の運搬，並びに法面保護工は含まない。
 3. 土羽土の搬入等は含まない。
 4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
 - ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
 5. 現場制約がある場合は，切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項目	代表機労材規格	備考			
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）			
			K2	—			
			K3	—			
		労務	R1	普通作業員			
			R2	運転手（特殊）			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z2	—			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
		有り	盛土部	機械	K1	タンパ及びランマ 質量 60～80kg	
					K2	—	
K3	—						
労務	R1			普通作業員			
	R2			土木一般世話役			
	R3			特殊作業員			
	R4			—			
材料	Z1			ガソリン レギュラー スタンド			
	Z2			—			
	Z3			—			
	Z4			—			
市場単価	S		—				
切土部	機械		K1	—			
			K2	—			
			K3	—			
	労務		R1	普通作業員			
			R2	土木一般世話役			
			R3	特殊作業員	軟岩I、軟岩II、中硬岩、硬岩の場合		
			R4	—			
	材料		Z1	—			
			Z2	—			
		Z3	—				
Z4		—					
市場単価	S	—					

② 芝 付 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、平面部に施工する市松芝工（格子状に張る場合）に適用する。

1-1 適用出来る範囲

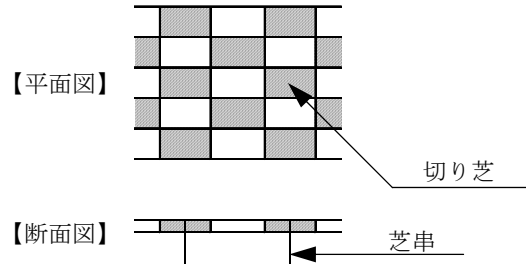
(1) 平面部への高麗芝、野芝の芝付

1-2 適用出来ない範囲

(1) 耳芝のみの施工の場合

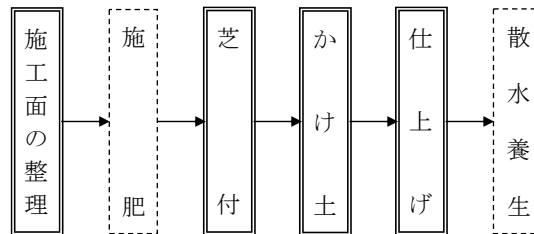
(2) 法面部への高麗芝、野芝の芝付

(3) 公園工事の場合



2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。
 3. 芝串の有無に関係なく適用出来る。
 4. 施肥は必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 市松芝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 市松芝 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

芝の規格
高麗芝
野芝

- (注) 1. 上表は、芝の張付け、耳芝、目串、現場内小運搬(20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。
 3. 施肥は必要に応じて別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 市松芝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	野芝	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

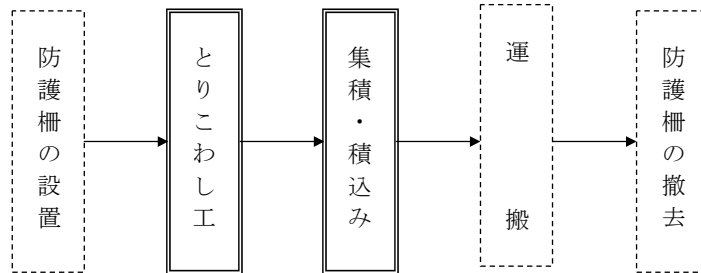
③ 吹付法面とりこわし工

1. 適用範囲

本資料は、モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマによる人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5mまで）」に適用する。
ただし、モルタル厚は5～15cmとする。

2. 施工概要

(1) 施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 運搬は「2章⑩殻運搬」による。
3. 防護柵の設置・撤去は「土木工事標準歩掛 6章⑫切土及び発破防護柵工」による。

3. 工法の選定

(1) とりこわし工法選定は、図3-1による。

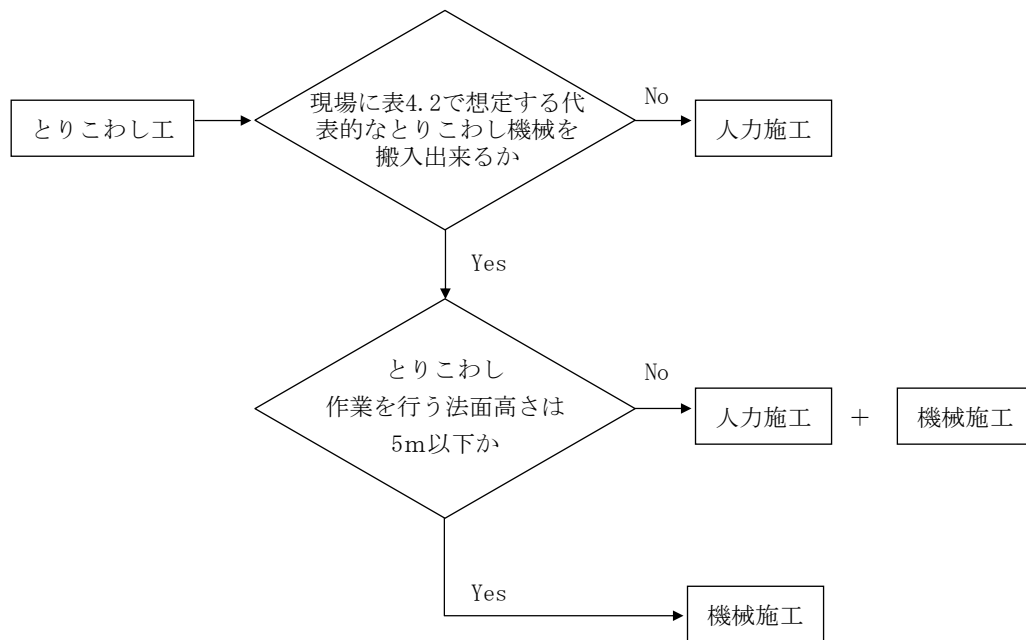


図3-1

- (2) 施工形態
「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は，図3-2による。

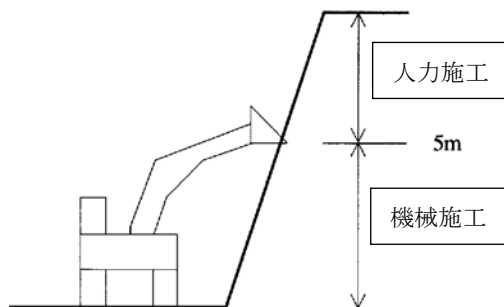


図3-2

4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面取壊し

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表4.1 吹付法面取壊し 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

集積積込の有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注)1. 上表は，吹付法面のとりこわし，集積積込，ラス等の撤去の他，空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，チゼルの損耗費，仮設ロープ費，エアホースの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. モルタル殻を径30cm以上50cm以下程度に破碎する小割り作業を含む。
3. 殻運搬，殻処分は含まない。
4. 施工数量は，構造物をとりこわす対象面積(m²)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格一覧

集積積込の有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考	
有り	人力施工	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	法面工	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	運転手(特殊)	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
市場単価	S	—			

集積積込の有無	工法区分	項目		代表機労材規格	備考
有り	機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.5m ³ （平積0.4m ³ ）	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
		無し	人力施工	機械	K1
K2	—				
K3	—				
労務	R1			法面工	
	R2			普通作業員	
	R3			土木一般世話役	
	R4			—	
材料	Z1			—	
	Z2			—	
	Z3			—	
	Z4			—	
市場単価	S			—	
機械施工	機械			K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.5m ³ （平積0.4m ³ ）
			K2	—	
			K3	—	
	労務		R1	運転手（特殊）	
			R2	土木一般世話役	
			R3	—	
			R4	—	
材料	Z1		軽油 1.2号 パトロール給油		
	Z2	—			
	Z3	—			
	Z4	—			
市場単価	S	—			

④ プレキャストコンクリート板設置工

1. 適用範囲

本資料は、グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより、斜面等の安定化を図る工法に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 プレキャストコンクリート板

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ、セミスクエアタイプ及びスクエアタイプの場合

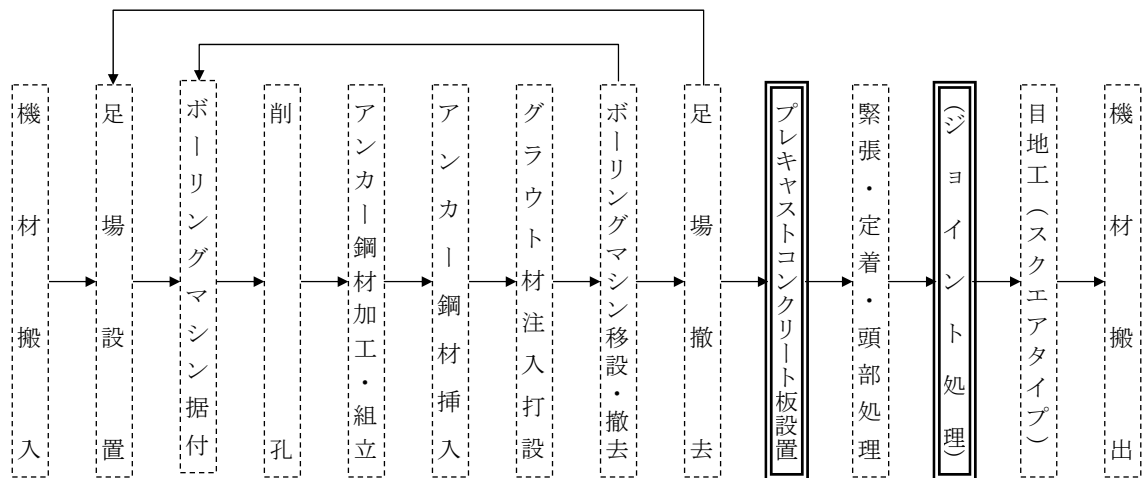
1-1-2 ジョイント処理

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ及びセミスクエアタイプの場合

(2) ジョイント1箇所当りのモルタル使用量が0.05m³以下の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシン・クローラ型とするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. ジョイント処理は必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔工

「2章⑳アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の削孔（アンカー）による。

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

「2章⑳アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のアンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）による。

3-3 グラウト注入打設工

「2章⑳アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のグラウト注入（アンカー）による。

3-4 プレキャストコンクリート板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャストコンクリート板 積算条件区分一覧

(積算単位：枚)

フレームタイプ	1列当り平均据付枚数
クロスタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上
セミスクエアタイプ・ スクエアタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上

- (注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャストコンクリート板（材料費）は含まない。
 2. プレキャストコンクリート板の材料費は別途計上する。
 3. 1列当り平均据付枚数は、次式により求める。

$$1列当り平均据付枚数 = \frac{\text{総据付枚数}}{\text{施工列数}}$$

 4. 1列当り平均据付枚数は、1工事単位とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 プレキャストコンクリート板（材料費）

(1) 条件区分

プレキャストコンクリート板（材料費）に条件区分はない。
積算単位は枚とする。

3-6 裏込工

斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して裏込工を施工する場合は、別途計上する。

3-7 ジョイント処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ジョイント処理 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

モルタル規格	モルタル使用量 (m ³ /箇所)
1 : 3モルタル (普通)	0.016m ³ 以下
	0.016m ³ を超え 0.032m ³ 以下
	0.032m ³ を超え 0.050m ³ 以下
1 : 3モルタル (高炉B)	0.016m ³ 以下
	0.016m ³ を超え 0.032m ³ 以下
	0.032m ³ を超え 0.050m ³ 以下
モルタル不要	—

(注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板(クロスタイプ及びセミスクエアタイプ)の連結部のモルタル処理を含むジョイント処理の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、ジョイント金物(材料費)は含まない。

2. ジョイント金物の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ジョイント処理 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	セメント 高炉B 25kg袋入	モルタル不要を除く
	Z2	砂 細目(洗い)	モルタル不要を除く
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 ジョイント金物（材料費）

（1）条件区分

ジョイント金物（材料費）に条件区分はない。

積算単位は組とする。

（注）ジョイント金物はジョイント金物の他、連結ボルト等ジョイント1箇所当りに必要な金具類を含む。

3-9 目地工

スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は、別途計上する。

3-10 ボーリングマシン移設工

「2章②アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のボーリングマシン移設（アンカー）による。

3-11 足場工

足場が必要な場合は、別途計上する。

3-12 その他

プレキャストコンクリート板設置工は、特許工法であるので原則として特許料を計上するが、積算にあたっては留意する。

（注）1. 特許料は、直接工事費の合計額の3%を計上する。

2. 直接工事費の内訳は、下記のとおりとする。

1. 削孔（アンカー）
2. アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）
3. グラウト注入（アンカー）
4. ボーリングマシン移設（アンカー）
5. 泥排水処理工（必要な場合別途計上）
6. アンカー（材料費）
7. 裏込工（必要な場合別途計上）
8. プレキャストコンクリート板
9. ジョイント処理（必要な場合別途計上）
10. 目地工（必要な場合別途計上）
11. プレキャストコンクリート板（材料費）
12. ジョイント金物（材料費）（必要な場合別途計上）

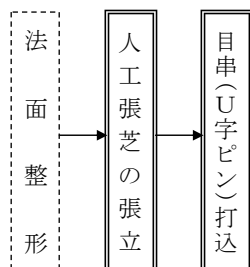
⑤ 人工張芝工

1. 適用範囲

本資料は、人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 目串の有無に関係なく適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 人工張芝

(1) 条件区分

人工張芝における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注)1. 人工張芝の張付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 法面整形は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 人工張芝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	芝 一重ネット	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ 基礎・裏込砕石工, 基礎・裏込栗石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-3 基礎栗石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎栗石の敷均し及び敷並べ作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-4 裏込栗石

- (1) 裏込栗石のかき込み及び築立て作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-5 採取小割

- (1) 基礎・裏込砕石及び基礎・裏込栗石において現場発生材を使用する場合

1-2 適用出来ない範囲

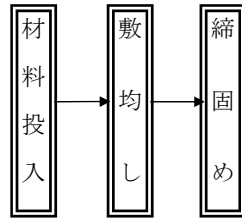
1-2-1 基礎砕石

- (1) 「2章共通工⑩場所打擁壁工(1), ⑳函渠工(1), 土木工事標準歩掛 14章共同溝①共同溝工(1)(2), 土木工事標準歩掛 16章橋梁①橋台・橋脚工①-1橋台・橋脚工(1)」の場合

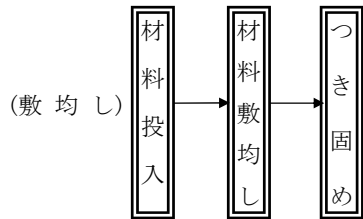
2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

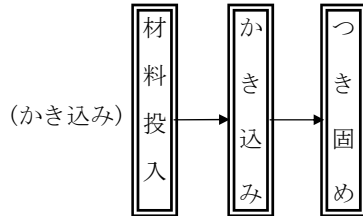
基礎・裏込砕石工



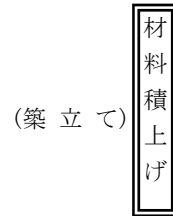
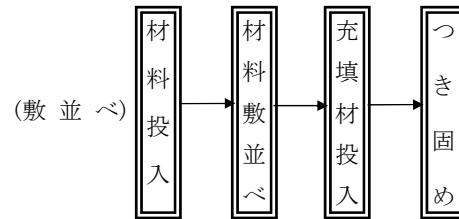
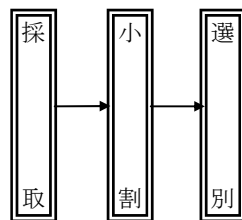
基礎栗石工



裏込栗石工



採取小割



(注) 1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法をいう。
3. 「敷並べ」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、人力により敷並べ、間隙充填材料を入れ、つき固め仕上げる工法をいう。
4. 「かき込み」とは、構造物と切土又は盛土との間に栗石を機械投入し、つき固め仕上げる工法をいう。
5. 「築立て」とは、構造物の裏側に栗石を積上げ盛土を行う工法又は切土面に裏型枠代りとして栗石を積上げる工法をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表3.2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

(注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

4. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS~40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

砕石の種類	
クラッシュラン	40～0
クラッシュラン	30～0
クラッシュラン	20～0
高炉スラグ	CS～40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシュラン	80～0
再生クラッシュラン	40～0
再生クラッシュラン	80～0
砕石(各種)	

(注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基礎栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.6 基礎栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

栗石の厚さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
17.5cm 以下	(表3.7)	敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
17.5cm 超 22.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
22.5cm 超 27.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)
27.5cm 超 30.0cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表3.8)

(注) 1. 上表は基礎栗石工における材料の投入、敷均し、敷並べ、充填材の投入、つき固めおよび 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 栗石の材料使用量のロスを含む。
3. 基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は、30cm を上限とする。
4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は本施工パッケージを適用する。
5. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。
6. 間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。

表3.7 栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (150 ~ 200 mm)
	栗石 (各種)

表3.8 間隙充填材料の種類

積算条件	区分
敷並べ間隙充填材料	クラッシュラン 40～0
	クラッシュラン 30～0
	クラッシュラン 20～0
	再生クラッシュラン 40～0
	砕石(各種)
	栗石(各種)
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 基礎栗石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	賃料
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 特殊作業員	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 運転手（特殊）	
材料	Z 1 割栗石 50～150mm	
	Z 2 再生クラッシュラン RC-40	敷並べ間隙充填材料がある場合
	Z 3 軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-4 裏込栗石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.10 裏込栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	栗石の種類
かき込み	栗石 (50～150mm)
	割栗石 (50～150mm)
	割栗石 (150～200mm)
	栗石 (各種)
築立て	栗石 (50～150mm)
	割栗石 (50～150mm)
	割栗石 (150～200mm)
	栗石 (各種)

(注) 1. 上表は裏込栗石工における材料の投入、かき込み、つき固め、積上げおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 栗石の材料使用量のロスを含む。

3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は、「3-3 基礎栗石」を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 裏込栗石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	・賃料 ・作業区分がかき込みの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	作業区分がかき込みの場合
	R 3	運転手（特殊）	作業区分がかき込みの場合
	R 4	土木一般世話役	作業区分がかき込みの場合
材料	Z 1	割栗石50～150mm	
	Z 2	軽油1.2号 パトロール給油	作業区分がかき込みの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 採取小割

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.12 採取小割 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

採取小割区分	
軟岩	採取
軟岩	小割
軟岩	採取+小割
硬岩	採取
硬岩	小割
硬岩	採取+小割

(注) 上表は現場発生材を使用する場合の採取、小割等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 採取小割 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑦ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積（張）に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリートブロック積

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）の場合

1-1-2 間知ブロック張

(1) 間知ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-3 平ブロック張

(1) 平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-4 連節ブロック張

(1) 連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1-1-5 緑化ブロック積

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の場合

1-1-6 胴込・裏込コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-7 胴込・裏込材（砕石）

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-8 遮水シート張

(1) 間知ブロック平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における遮水シートの設置の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-9 吸出し防止材（全面）設置

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）及び平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における吸出し防止材の設置の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-10 植樹

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の植栽の場合

1-1-11 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合

(2) クレーン車打設の場合は、コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

(3) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-12 天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリート（打設地上高さ28m以下）の場合

(2) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 コンクリートブロック積

(1) 市場単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-2-2 連節ブロック張

(1) 連結金具を使用する場合

1-2-3 胴込・裏込コンクリート

(1) 石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-2-4 胴込・裏込材（砕石）

(1) 石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工

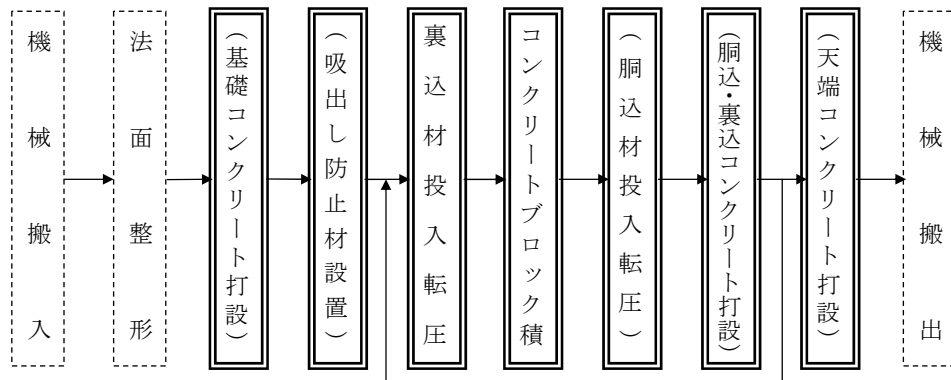


図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2-2 コンクリートブロック張工 (間知ブロック張, 平ブロック張, 連節ブロック張)

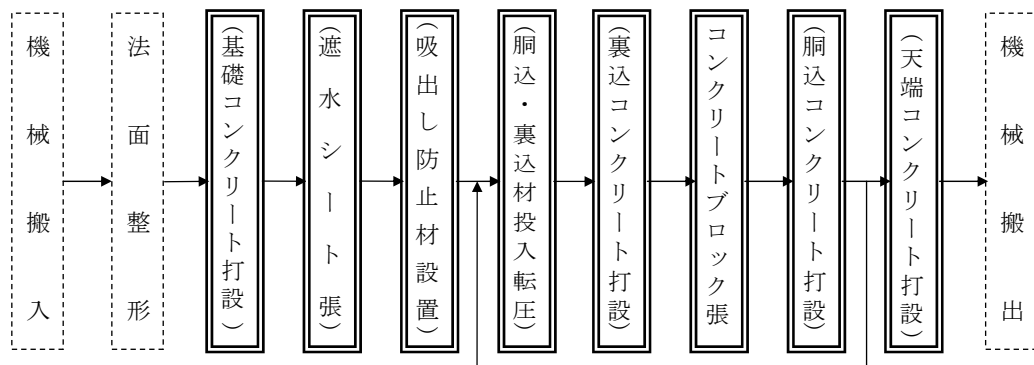


図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2-3 緑化ブロック積工

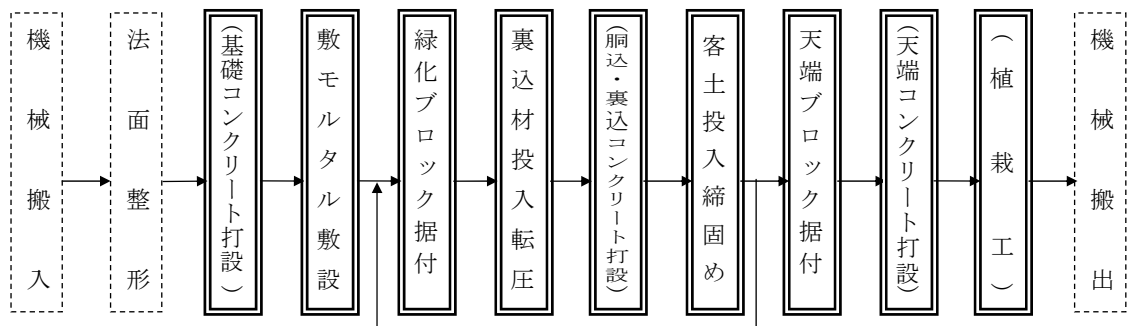


図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. また、() 書きは必要な場合計上する。
 3. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

鉄筋規格	鉄筋 10m ² 当り使用量
(表 3.2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設、現場内小運搬の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）、吊上（下）げ作業（間知ブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 鉄筋の材料ロスを含む。
3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
4. 目地材料費は必要量を別途計上する。
5. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考資料 参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止）参照）

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10 m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10 m ² 当り使用量	遮水シートの有無		
150kg 未満 控え 350(m ²) 滑面タイプ	(表 3.5)	—	(表 3.7)	—	有り		
150kg 未満 各種(m ²)					無し		
					有り		
					無し		
150kg 以上 各種(m ²)					(表 3.6)	(表 3.8)	有り
無し							

- (注) 1. 上表は、間知ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬(30m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考資料 参考図(コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止))参照)
4. 目地材は必要に応じて「2章④目地・止水板設置工」により別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.5 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.6 裏込材 10 m² 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当り使用量	1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え 3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え 5.0m ³ 以下
	5.0m ³ を超え 7.0m ³ 以下

表3.7 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表3.8 胴込・裏込コンクリート 10 m² 当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	0.1m ³ 以上 0.5m ³ 以下
	0.5m ³ を超え 0.9m ³ 以下
	0.9m ³ を超え 1.3m ³ 以下
	1.3m ³ を超え 1.7m ³ 以下
	1.7m ³ を超え 2.1m ³ 以下
	2.1m ³ を超え 2.3m ³ 以下(標準(150kg 未満))
	2.3m ³ を超え 2.7m ³ 以下(標準(150kg 以上))
	2.7m ³ を超え 3.1m ³ 以下
	3.1m ³ を超え 3.5m ³ 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 間知ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	ブロック工	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-3 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの 質量	平ブロック 規格	裏込材 規格	裏込材 10m ² 当り使用量	遮水シートの 有無	吸出し防止 材の有無	連結金具 の有無	連結金具 10m ² 当り使用量
150kg/個 未満	平ブロック 控 180(m ²)	(表 3.5)	(表 3.11)	有り	有り	有り	(表 3.12)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
					有り	有り	
						無し	
	平ブロック 控 120(m ²)			有り	有り		
					無し		
				無し	有り		
					無し		
				有り	有り		
					無し		
平ブロック 各種(m ²)	有り	有り					
		無し					
	無し	有り					
		無し					
	有り	有り					
		無し					
150kg/個 以上	平ブロック 各種(m ²)	(表 3.5)	(表 3.11)	有り	有り	有り	(表 3.12)
						無し	
					無し	有り	
						無し	
					有り	有り	
						無し	

(注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（碎石）投入、調整コンクリートの打設、吊上（下）げ作業（コンクリートブロック、裏込材）、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬の他、つき固め機械等の損料、目地モルタルを使用した場合の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。
4. 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
5. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考資料 参考図（コンクリートブロック積工（調整コンクリート・小口止））参照)

表3.11 裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 3.0m3 以下
	3.0m3 を超え 5.0m3 以下

表3.12 連結金具 10 m2 当り使用量

積算条件	区 分
連結金具10m2当り使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ100mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t = 10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 14 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表 3. 15)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		無し	有り
				無し
			有り	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	-	-	-
	150kg/個以上			

(注) 1. 上表は、連節ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下) の設置・撤去、連節鉄筋 (鋼線) の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設、遮水シート、吸出し防止材、材料 (コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材、間隙充填材) の吊上 (下) げ作業、現場内小運搬の他、溶接機、止水シート (基礎、隔壁、小口止の端部継手) 及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 作業区分の「撤去」とは、再利用を前提とした撤去を行う場合に適用する。
3. 連節鉄筋 (鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
4. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
5. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考資料 参考図 (コンクリートブロック積工 (調整コンクリート・小口止)) 参照)

表3. 15 連節鉄筋 (鋼線) 規格

積算条件	区 分
連節鉄筋 (鋼線) 規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm
	SR235 径 9mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.16 連節ブロック張 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	連節ブロック 厚さ220mm	設置の場合
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z 3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-5 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量
150kg/個未満	(表 3. 5)	(表 3. 18)	(表 3. 7)	(表 3. 19)
150kg/個以上				(表 3. 20)

- (注) 1. 上表は、緑化ブロック(勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下)の設置、敷モルタル、裏込材(砕石)投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリートの吊上げ(下げ)作業、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬の他、敷モルタル・目地モルタルの材料、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートバイブレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することが出来る。
4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考資料 参考図(コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止))参照)
5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3.18 裏込材 10m² 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材 10m ² 当り使用量	2.0m ³ 以下
	2.0m ³ を超え 4.0m ³ 以下
	4.0m ³ を超え 6.0m ³ 以下

表3.19 胴込・裏込コンクリート10m2 当り使用量(150kg/個未満)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート10m2 当り 使用量(150kg/個未満)	0.7m3 以下
	0.7m3 を超え 1.7m3 以下
	1.7m3 を超え 2.7m3 以下(標準)
	2.7m3 を超え 3.7m3 以下
	3.7m3 を超え 4.7m3 以下
	4.7m3 を超え 6.0m3 以下

表3.20 胴込・裏込コンクリート10m2 当り使用量(150kg/個以上)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート10m2 当り 使用量(150kg/個以上)	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 2.0m3 以下
	2.0m3 を超え 3.0m3 以下(標準)
	3.0m3 を超え 4.0m3 以下
	4.0m3 を超え 5.0m3 以下
	5.0m3 を超え 6.0m3 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 緑化ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3)	裏込材規格「不要」の場合を除く
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック(材料費)

(1) 条件区分

緑化ブロック(材料費)における積算条件区分はない。
積算単位は、m2 とする。

3-7 天端ブロック(材料費)

(1) 条件区分

天端ブロック(材料費)における積算条件区分はない。
積算単位は、m2 とする。

3-8 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格
(表 3.7)

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

3. 養生が必要な場合は、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.23 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 胴込・裏込材(砕石)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 胴込・裏込材(砕石) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	(表 3.5)
緑化ブロック	

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 胴込・裏込材(碎石) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	緑化ブロックの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	緑化ブロックの場合
	R 4	—	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	緑化ブロックの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置の他、止水シート (基礎・隔壁・小口止継手) 及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費 (損料を含む) を含む。

2. 遮水シートの材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.26 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. コンクリートブロック積（張）の吸出し防止材（全面）の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。
 2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t = 10 mm 9.8 kN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 植樹

(1) 条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注) 1. 樹木の植穴掘り，植付け，埋戻し，養生，現場内小運搬等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，土壤改良に要する費用は含まない。
 2. 樹高は，50cm以下とする。
 3. 新植樹木の植栽にも適用出来る。ただし，移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。
 4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.28 植樹 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	造園工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	サツキツツジ樹高 30cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.29 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3.30)	打設地上高さ 2m 以下	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし
	無し	一般養生・特殊養生(練炭)	
		養生なし	
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
			養生なし
無し	一般養生・特殊養生(練炭)		
	養生なし		

(注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリート打設機器損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。

3. 基礎碎石の幅は控長 35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

5. 特殊養生(ジェットヒーター養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。

6. 均しコンクリートは別途計上する。

表3.30 生コンクリート規格

積算条件	区 分
生コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.31 現場打基礎コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・打設地上高さ 2m 超 28m 以下かつ水平距離 20m 以内の場合 ・賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-14 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ 2m 以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ 水平距離 20m 以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。
3. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は必要に応じて「2章④目地・止水板設置工」により別途計上する。

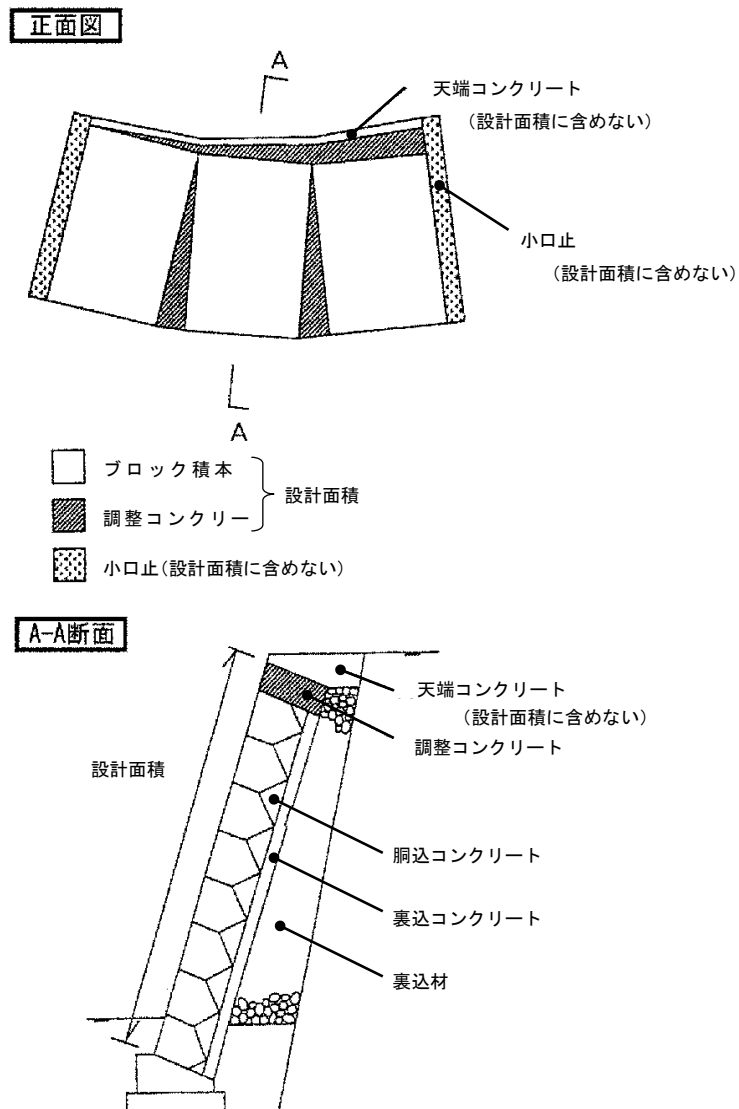
(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 32 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・ 打設地上高さ 2m 超 28m 以下 かつ水平距離 20m 以内の場合 ・ 賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. 参考資料 参考図(コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止))



⑧ 石積(張)工

1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25 cm ～ 50 cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）の場合に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 石積(練石)(複合)

(1) 表 1. 1 に示す条件に該当する場合

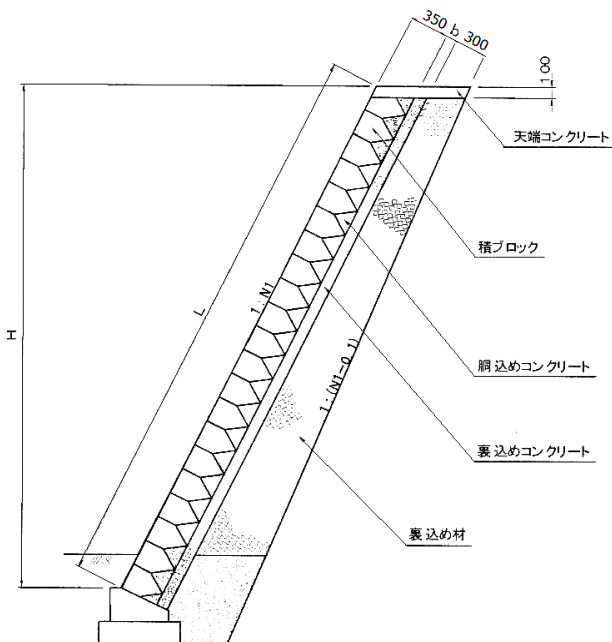
1-1-2 石張(複合)

(1) 表 1. 3 に示す条件に該当する場合

なお、1-1-1 あるいは 1-1-2 が適用出来ない場合は、石積(張)、胴込・裏込コンクリート、裏込材(クラッシュラン)を適用する。

表 1. 1 石積(練石)(複合)の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用量 (m ³ /10m ²)		裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上1.5m以下	1:0.3~0.5	2.25 以上 2.42 以下	2.83 以上 3.05 以下	2.24以上2.95以下
	1.5mを超え2.0m以下	1:0.4~0.5	2.25 以上 2.35 以下	2.83 以上 2.98 以下	2.81以上3.83以下
	2.0mを超え2.5m以下	1:0.4~0.5	2.23 以上 2.31 以下	2.81 以上 2.94 以下	3.21以上4.33以下
	2.5mを超え3.0m以下	1:0.4~0.5	2.22 以上 2.29 以下	2.80 以上 2.92 以下	3.53以上4.70以下
	3.0mを超え5.0m以下	1:0.5	2.73 以上 2.82 以下	3.31 以上 3.45 以下	3.81以上5.02以下



参考図 石積(練石)(複合)の断面図

表 1. 2 「参考図 石積(練石)(複合)の断面図」の寸法

H(直高) (m)	L(のり長) (mm)			控長 (mm)	裏込め コンク リート厚さ (mm)
	N 1 (前面勾配)				
	1:0.3	1:0.4	1:0.5		
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	—	2154	2236	350	100
2.50	—	2693	2795	350	100
3.00	—	3231	3354	350	100
3.50	—	—	3913	350	150
4.00	—	—	4472	350	150
4.50	—	—	5031	350	150
5.00	—	—	5590	350	150

表1.3 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

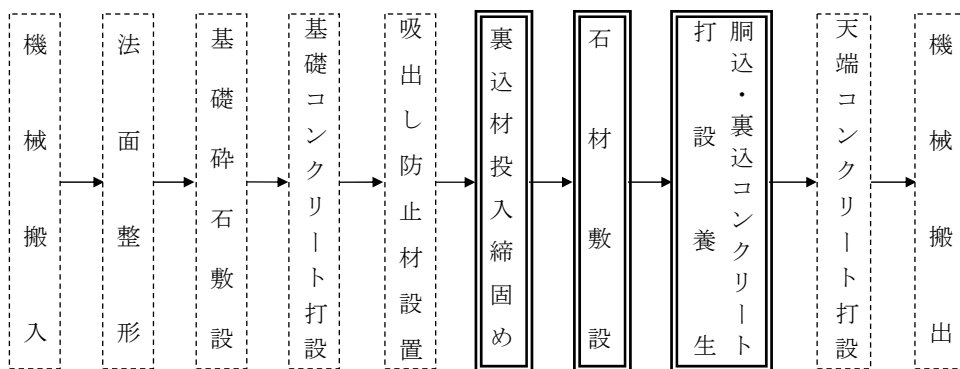
玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量 (m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm以上35cm以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	—
30cm以上40cm以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	—
35cm以上45cm以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	—
40cm以上50cm以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	—
45cm以上50cm以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	—

空石張の場合

玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 (m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm以上35cm以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	—
30cm以上40cm以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	—
35cm以上45cm以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	—
40cm以上50cm以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	—
45cm以上50cm以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	—

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石)(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積(練石)(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート 規格	裏込材規格
玉石	(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.4)
雑割石			

- (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積(張)（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章②吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章⑦コンクリートブロック積(張)工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料は別途計上する。

表3.2 直高

積算条件	区分
直 高	1.0m以上1.5m以下
	1.5mを超え2.0m以下
	2.0mを超え2.5m以下
	2.0mを超え3.0m以下
	3.0mを超え5.0m以下

表3.3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規 格	18-8-25
	18-8-40
	19.5-8-40
	21-8-25
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	19.5-8-40 (高炉)
	21-8-25 (高炉)
	各 種

表3.4 裏込材規格

積算条件	区分
裏込材規格	再生クラッシャラン RC-40
	再生クラッシャラン RC-80
	クラッシャラン C-40
	クラッシャラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシャラン RC-40	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 石張(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 2.7)	(表 2.3)	有り	(表 2.8)
空石			無し	

(注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業、（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積(張)（材料費）は含まない。

2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章②吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章⑦コンクリートブロック積(張)工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は別途計上する。

表3.7 玉石控

積算条件	区分
玉石控	25cm以上35cm以下
	30cm以上40cm以下
	35cm以上45cm以下
	40cm以上50cm以下
	45cm以上50cm以下

表3.8 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W /C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積(張)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 石積(張) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜パイプ(水抜き孔用吸出し防止材含む)の設置、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケツ作業)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章㊸吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 石積(張) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 石積(張)(材料費)

(1) 条件区分

石積(張)(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 1. 石積(練石)(複合)は、控長35cmのみ適用出来る。

2. 石張(複合)は、玉石のみ適用出来る。

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3.3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章⑦コンクリートブロック積(張)工」による。
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。
4. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
5. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 運転手(特殊)	
	R4 —	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-6 裏込材（クラッシュラン）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 裏込材（クラッシュラン）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3.4)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における裏込材(クラッシュラン)の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の1/3を乗じたものとする。
3. 裏込材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 裏込材（クラッシュラン）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28m3（平積 0.2m3） 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8m3（平積 0.6m3） 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 運転手（特殊）	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

⑨ 平石張工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木及び公園工事で施工する遊歩道、歩道、広場等の舗装・床張り、階段（踏面幅1,200mm以下、蹴上高400mm以下）及び壁張りにおける平石張工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 平石材料が表1.1の規格に該当する場合
- (2) 目地幅が、平均10mm程度の場合

表1.1 平石材料規格

作業区分 形状区分	舗装・床張り	階段	壁張り
乱形石	φ50～600mm程度 平均厚さ10～60mm程度 質量15kg程度まで	φ80～400mm程度 平均厚さ15～40mm程度 質量6kg程度まで	φ60～300mm程度 平均厚さ15～50mm程度 質量7kg程度まで
方形石	短辺100mm以上 長辺1,500mm以下 厚さ25～120mm 質量60kgまで	短辺100mm以上 長辺920mm以下 厚さ40～170mm 質量130kgまで	短辺140mm以上 長辺600mm以下 厚さ30～120mm 質量60kgまで

(注) 質量は、石材1枚当りである。

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 施工箇所が法面の場合

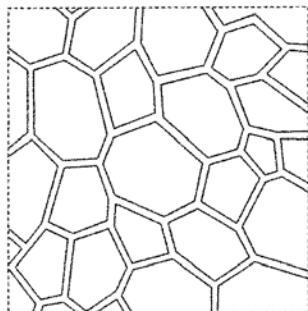
2. 施工概要

平石張とは、平石を敷（張付け）モルタルの上に張っていく工法であり、平石には乱形石と方形石がある。

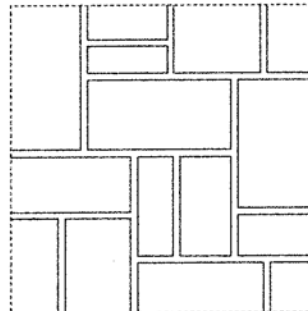
乱形石は不規則な形をした平石であり、方形石は長方形、又は正方形に加工した平石である。

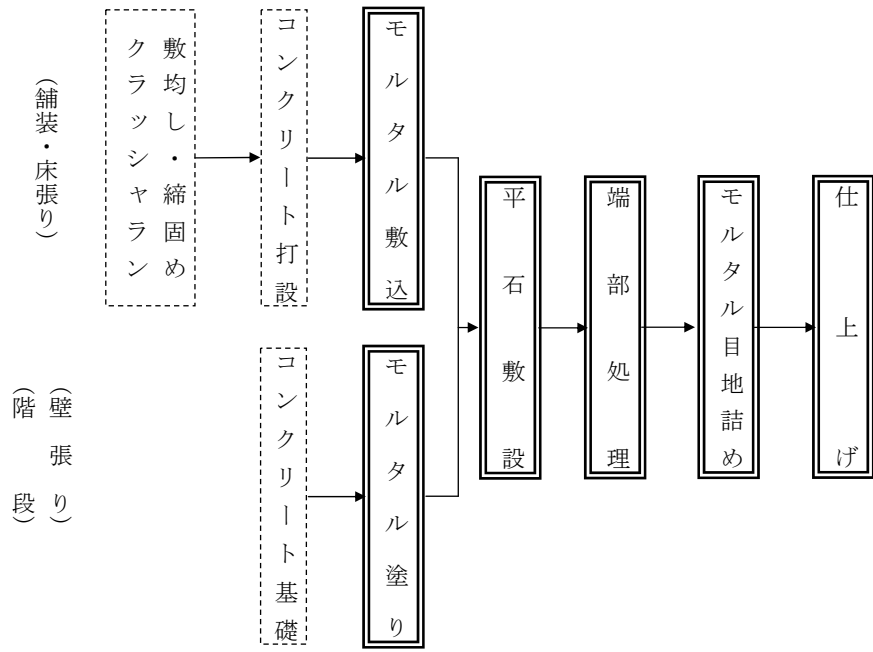
平石張に使用される石には鉄平石、青石、丹波石、御影石等がある。

乱形石



方形石





(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 平石張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 平石張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業区分	平石の形状区分
舗装・床張り	乱形石
	方形石
階段	乱形石
	方形石
壁張り	乱形石
	方形石

- (注) 1. 上表は、敷モルタル、モルタル塗り、平石敷設、端部処理、目地モルタル及び資材の現場内小運搬（運搬距離20m程度）の他、敷モルタル材料、目地モルタル材料、モルタル塗り材料、ディスクグラインダ、電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平石（材料費）は含まない。
2. 平石（乱形石、方形石）の材料費は別途計上する。
3. クレーン等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 平石張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	石工
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 平石（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 平石(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平石の形状区分
乱形石
方形石

(注) 1. 平石の使用量は、次式による。

$$\text{使用量(m}^2\text{)} = \text{設計面積(m}^2\text{)} \times (1 + K) \dots\dots\dots \text{(式3.1)}$$

K：ロス率

表3.4 ロス率(K)

区 分	舗装・床張り		階 段		壁張り	
	乱形石	方形石	乱形石	方形石	乱形石	方形石
ロス率	+0.07	+0.03	+0.04	+0.03	+0.08	+0.08

⑩ 場所打擁壁工（１）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 擁壁平均高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m 以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B)

- (1) 擁壁平均高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m を超え 28m 以下かつ水平打設距離 20m 以下の場合

1-1-3 重力式擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 1.0m を超え 5.0m 以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-4 もたれ式擁壁

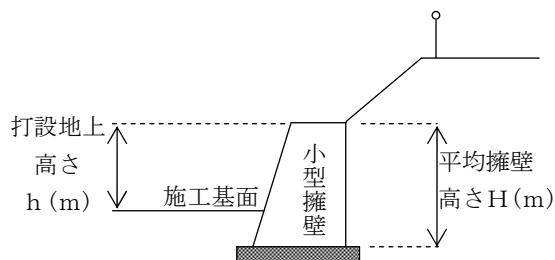
- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 8.0m 以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-5 逆T型擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が 0.04t/m³ 以上 0.14t/m³ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-6 L型擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が 0.04t/m³ 以上 0.14t/m³ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

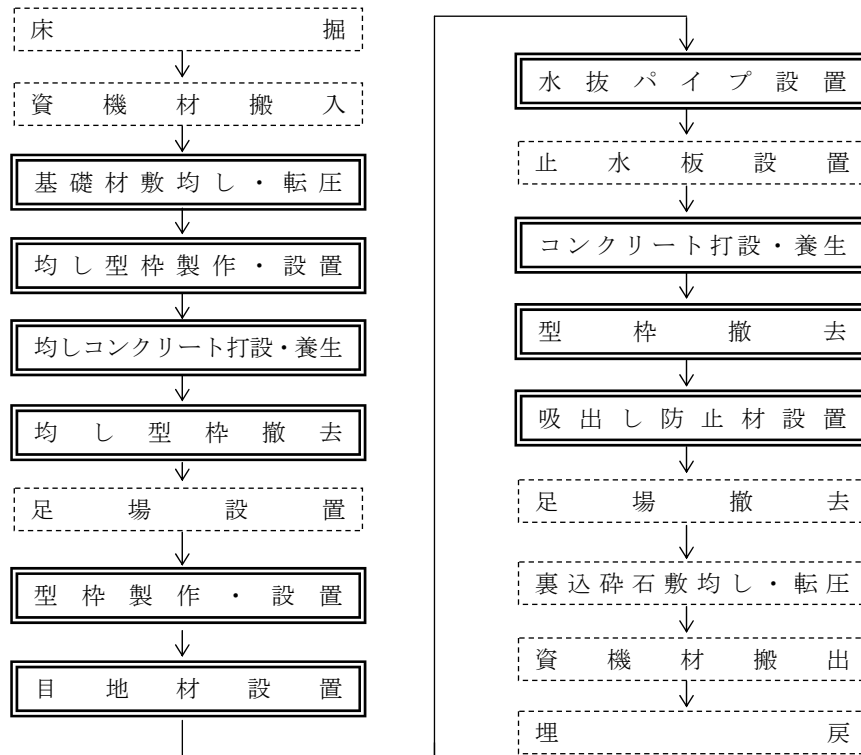


また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、2章共通工⑩現場打擁壁工（２）を適用する。

2. 施工概要

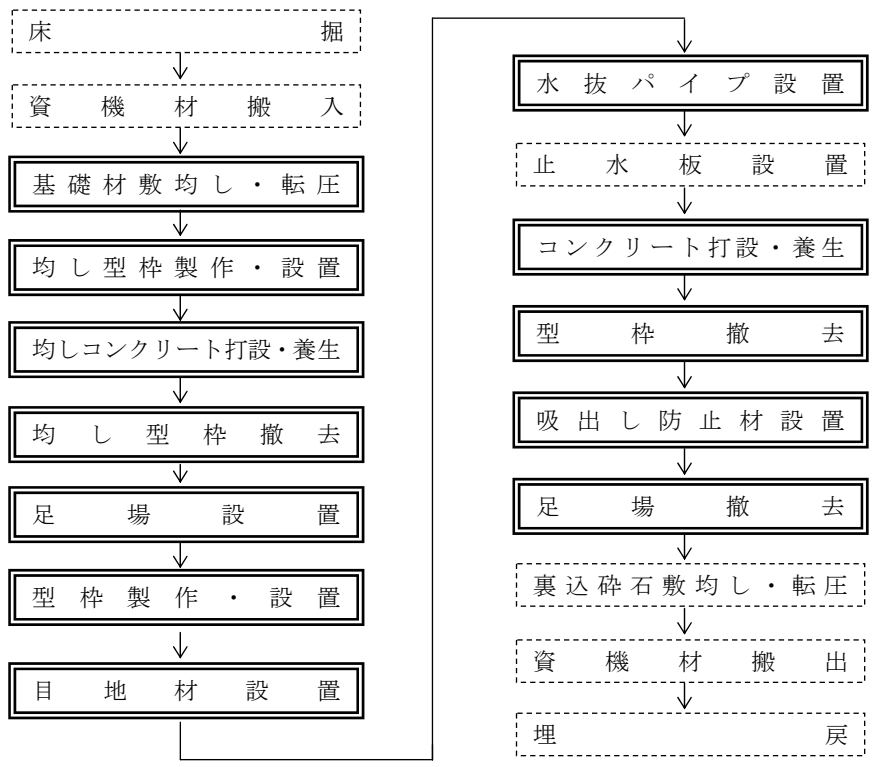
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁(A)及び(B)



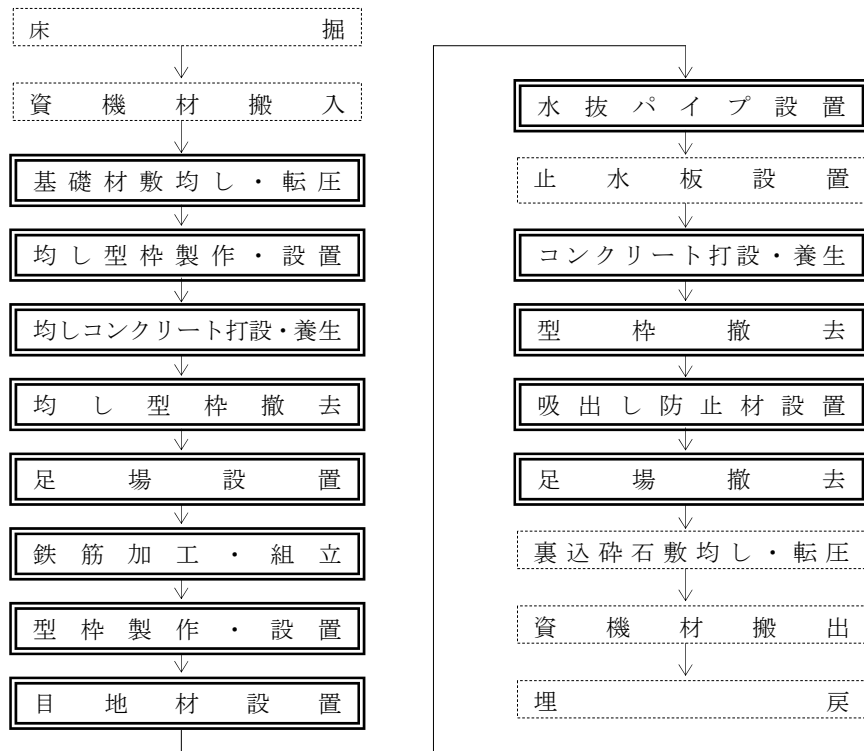
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。
 3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。

2-2 重力式擁壁，もたれ式擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
 3. 目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。

2-3 逆T型擁壁, L型擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。
 3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。
 4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工 (ガス圧接)」により, 別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁(A)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、現場内小運搬(5m 以内)、シュート・ホップの仮設移設、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
4. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
5. 足場が必要な場合は別途計上すること。
6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・特殊養生の場合 ・賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-2 小型擁壁(B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.6)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生 (一般養生・特殊養生 (練炭)、特殊養生 (ジェットヒータ))、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具 (コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6m³ を標準とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工 3-2 化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート (材料費) により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合は別途計上すること。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 小型擁壁(B) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工 ⑩-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3.9 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長 距離区分	延長無し
	90m未満
	90m以上180m未満
	180m以上280m以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 重力式擁壁 代表機材規格一覧

擁壁平均高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m超2m未満	機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	2m以上5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h
K2			ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
K3			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務		R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料		Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z4	-	
市場単価		S	-	

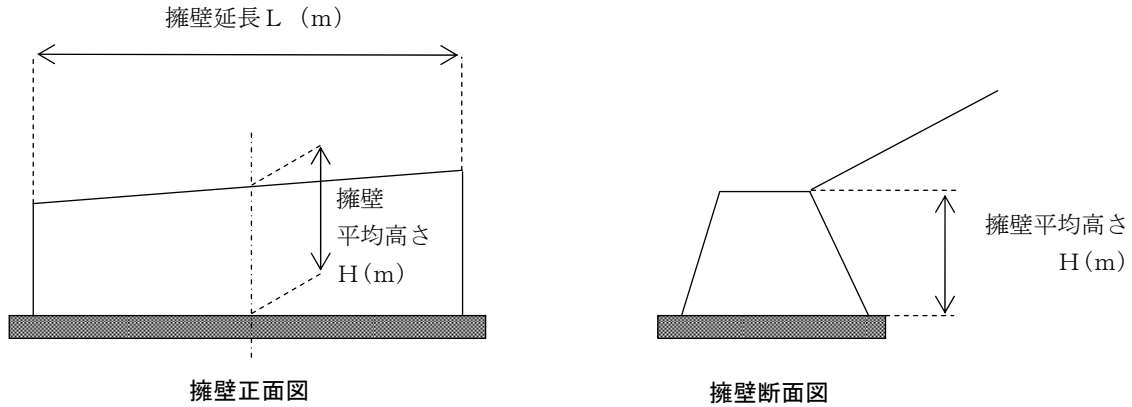
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH (m)

$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積 (m²)

L = 擁壁延長 (m)



3-4 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
		養生工無		
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
	仮囲い内ジェットヒータ養生			
	有り	無し	養生工無	
			一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
養生工無				

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート（材料費）により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工 ⑩-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 もたれ式擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びベレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
 3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
 4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
 5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
 6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
 7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
 9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工 ⑩-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3. 14 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満
	0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満
	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満

(注) 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 15 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h		
	K 2 ジェットヒータ 126MJ/h (30, 100kcal/h)	・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・ 賃料	
	K 3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
労務	R 1 普通作業員		
	R 2 型わく工		
	R 3 土木一般世話役		
	R 4 とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%		
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3 軽油 1. 2号 パトロール給油		
Z 4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		

3-6 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工 ⑩-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.17 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-7 化粧型枠
「3章②型枠工3-2化粧型枠」による。

3-8 化粧型枠（材料費）
「3章②型枠工3-3化粧型枠（材料費）」による。

3-9 ペーラインコンクリート（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.18 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表 3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

(注) ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。

上表は場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。
なお、施工費は各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3.19 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-10 止水板設置
止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-11 裏込砕石
裏込砕石が必要な場合は、「2章⑥基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

⑪ 場所打擁壁工(2)

1. 適用範囲

本資料は、場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。

表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

<ul style="list-style-type: none"> ・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの] ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは8mを超えるもの] ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは10mを超えるもの] ・L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは7mを超えるもの] ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁
--

1-1 適用出来る範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート(場所打擁壁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

- (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、パイプレタ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. ペーラインコンクリートの材料費については、「2章⑩場所打擁壁工(1) 3-9 ペーラインコンクリート(材料費)」により別途計上する。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打擁壁) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K2 ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手 (特殊)	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「土木工事標準歩掛 6章仮設工⑤足場工」により別途計上する。

2-4 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

⑫ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

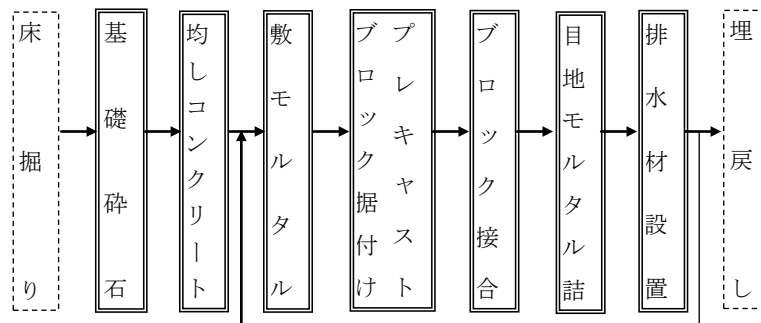
1-1 適用出来る範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

- (1) 擁壁の形式：L型，逆T型，側溝付，天端勾配カット，ブロック分割型，嵩上品等の特殊な擁壁
- (2) 擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下
- (3) ブロック単体の長さ：2.0m/個

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

プレキャスト 擁壁高さ	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注)1. 上表は、プレキャスト擁壁設置，基礎砕石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホッパ，パイプレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m程度），敷モルタル，目地モルタル，排水材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難しい場合は，別途考慮する。
 3. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，養生費を「3章①コンクリート工」により別途計上する。
 4. ペーラインコンクリートが必要な場合は，「3章①コンクリート工」により別途計上する。
 5. 製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
0.5m以上 1.0m以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）1000型（L=2.0m）	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価	S	—		
1.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕25t吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	ブロック工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）1600型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ1.0mを超え2.0m以下の場合
			コンクリート擁壁 宅認（q=10kN/m ² ）2500型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ2.0mを超え3.5m以下の場合
			コンクリート擁壁 ハイタッチウォール宅認（q=10kN/m ² ）4250型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ3.5mを超え5.0m以下の場合
		Z2	—	
Z3		—		
Z4		—		
市場単価		S	—	

⑬ 補強土壁工(帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁)

1. 適用範囲

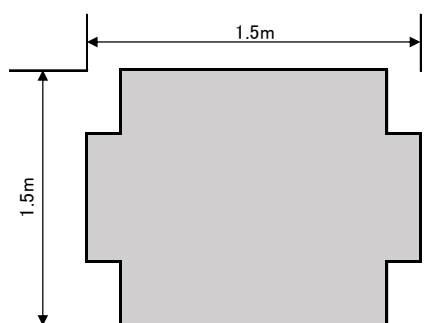
本資料は、補強土壁工(帯鋼補強土壁(1)・帯鋼補強土壁(2)・アンカー補強土壁)において、コンクリート製壁面材(帯鋼補強土壁においては、薄型壁面材含む)によるものに適用する。なお、鋼製壁面材には適用しない。

帯鋼補強土壁(1)・帯鋼補強土壁(2)・アンカー補強土壁の標準仕様を表1.1に示す。

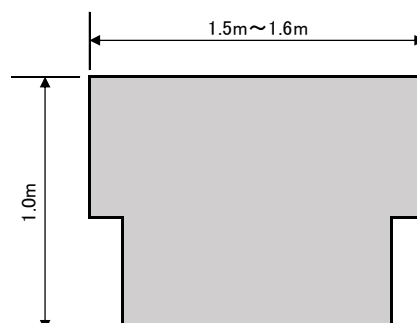
表1.1 帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁における壁面材・補強材の仕様

工種	帯鋼補強土壁		アンカー補強土壁
	帯鋼補強土壁(1)	帯鋼補強土壁(2)	
標準壁面形状	十字型の1.5m×1.5m (高さ×長さ)	長方形の1.2m×2.7m (高さ×長さ)	1.0m×1.5~1.6m (高さ×長さ)
補強材	ストリップ幅:60~80mm	ストリップ幅:80mm	SS400規格、SS490規格
壁面材強度	コンクリート設計基準強度:21~30N/mm ²	コンクリート設計基準強度:30N/mm ²	コンクリート設計基準強度:30N/mm ² , 40N/mm ²
盛土	1層仕上り高さ:25cm	1層仕上り高さ:30cm	1層仕上り高さ:25cm

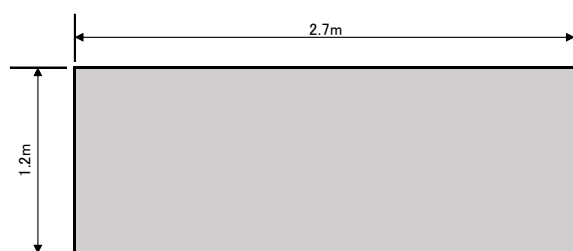
参考図. 各工種の標準壁面形状



帯鋼補強土壁(1) 正面図



アンカー補強土壁 正面図



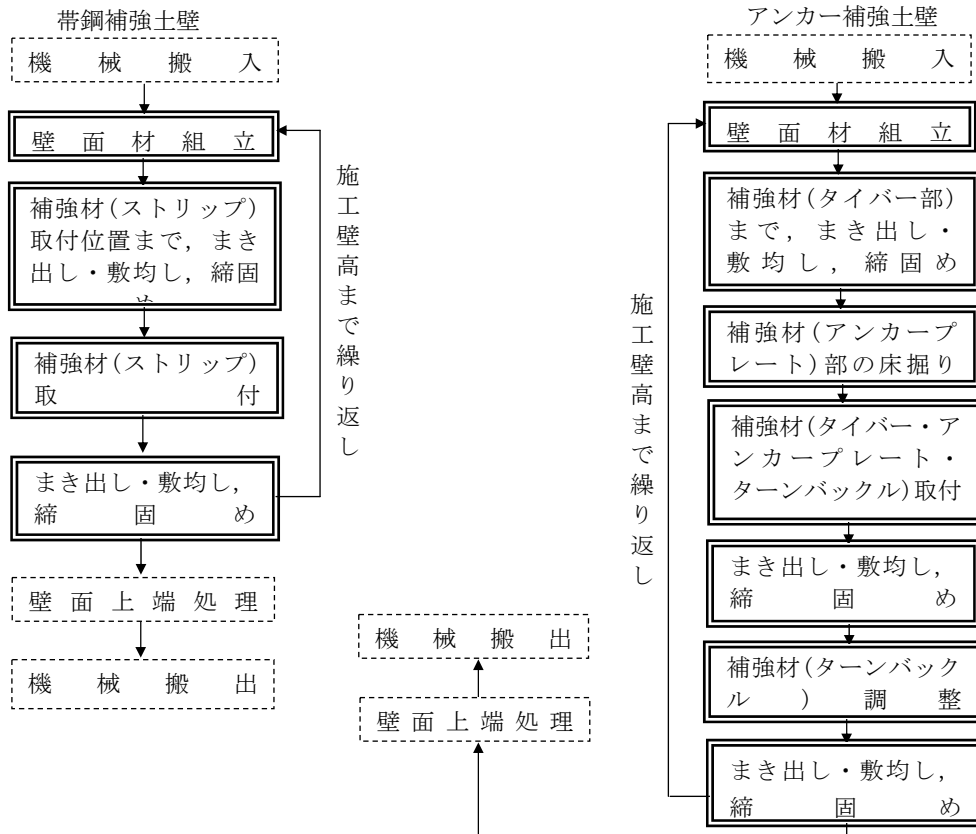
帯鋼補強土壁(2) 正面図

(注) 1. 参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。

2. 本施工パッケージは、壁面最上段部(ハーフ)、最下段部(ハーフ)、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用出来る。

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 補強土壁壁面材組立・設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 補強土壁壁面材組立・設置 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

工法区分
帯鋼補強土壁 (1)
帯鋼補強土壁 (2)
アンカー補強土壁

- (注) 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁 (1) ・帯鋼補強土壁 (2) ・アンカー補強土壁）の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナットの設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。
2. 壁面材の材料費は別途計上する。
3. 基礎コンクリートについては、「第5編3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
4. 現場条件により表3.2に示す代表機械の規格により難しい場合は、別途考慮する。
5. 排水管が必要な場合は別途計上する。
6. 足場が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 補強土壁壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次)] 25 t 吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 補強土壁壁面材 (材料費)

(1) 条件区分

補強土壁壁面材 (材料費) に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 材料費には、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナット等を含む。

3-3 補強材取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 補強材取付 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

工法区分
帯鋼補強土壁（1）
帯鋼補強土壁（2）
アンカー補強土壁

(注) 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁（1）・帯鋼補強土壁（2）・アンカー補強土壁）の補強材の取付、結合作業の他、アンカー補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 補強材取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 補強材（材料費）

(1) 条件区分

補強材（材料費）に条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート等を含む。

3-5 まき出し・敷均し、締固め

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 まき出し・敷均し、締固め 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

工法区分
帯鋼補強土壁(1)
帯鋼補強土壁(2)
アンカー補強土壁

- (注) 1. 上表は、補強土壁工(帯鋼補強土壁(1)・帯鋼補強土壁(2)・アンカー補強土壁)のまき出し、敷均し、締固めの他、振動ローラ(舗装用・ハンドガイド式)、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする(参考図参照)。
3. 現場条件により表3.6に示す代表機械の規格により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第2次基準値)] 7t級	賃料
	K2	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K3	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第2次基準値)] 質量3~4t	賃料
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

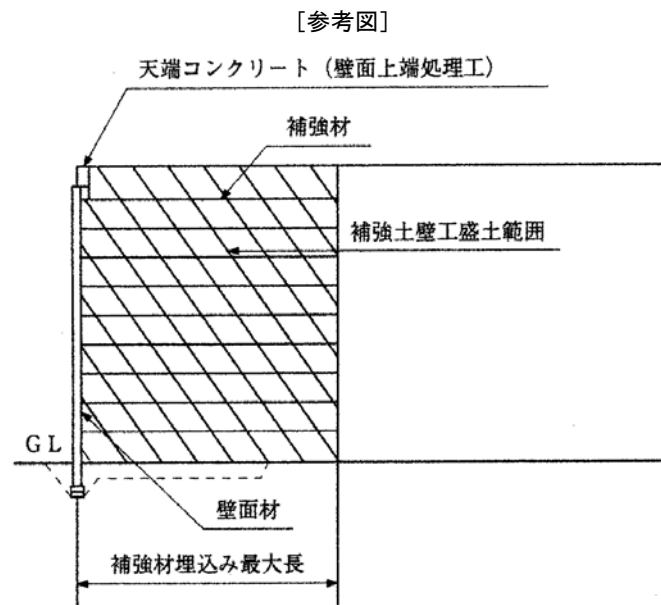
3-6 排水管布設工

排水管布設工を施工する場合は、「2章共通工⑬排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

- ① コンクリート工
「第5編3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
- ② 型枠工
「第5編3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
- ③ 鉄筋工
鉄筋工は、市場単価により別途計上する。



補強土壁工標準断面図

(注) 天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。

⑭ ジオテキスタイル工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用出来る範囲

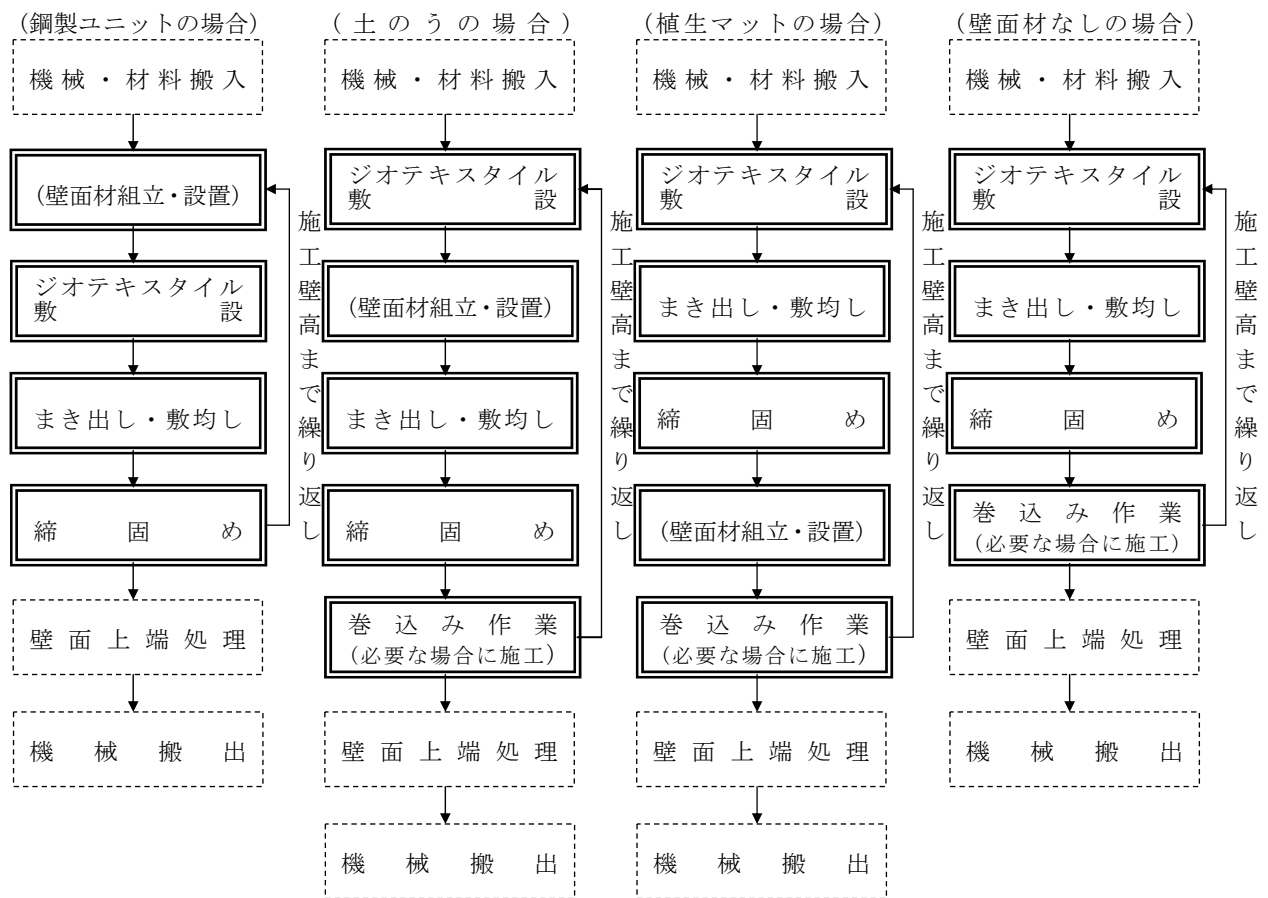
1-1-1 ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締め

(1) ジオテキスタイル工1段当りの施工高さが1.5mまでの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

壁面材別施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 壁面材組立・設置は必要な場合に計上する。

3. 巻込み作業の施工の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

壁面材種類
鋼製ユニット
土のう (植生土のうを含む)
植生マット
鋼製ユニット+土のう (植生土のうを含む)

- (注) 1. 上表は、ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材(鋼製ユニット、土のう(植生土のう含む)、植生マット)の組立・設置等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル壁面材(材料費)は含まない。
2. ジオテキスタイル壁面材の材料費は別途計上する。
3. 適用される壁面材の種類は表3.3のとおりとする。
4. 施工量は鋼製ユニット及び土のう(植生土のうを含む)の場合は、直面積(壁高×施工延長)とし、植生マットの場合は斜面積(壁面長×施工延長)とする(図3.1参考図参照)。
5. コンクリートブロック積は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

表3.3 壁面材の種類

壁面材種類	規 格			備 考
	幅 (mm)			
鋼製ユニット	2,000			タイプA
	2,000			タイプB
	1,000			タイプC
	1,200			タイプD
土 の う (植生土のう 含む)	長さ(mm)	幅(mm)	高さ(mm)	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各 種			

(注) 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

タイプ別	一層当り施工高さ
タイプA	500 mm以下
タイプB	600 mm以下
タイプC	600 mm以下
タイプD	600 mm以下

3-2 ジオテキスタイル壁面材 (材料費)

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材 (材料費) に条件区分はない。

積算単位は m² とする。

(注) 壁面材の材料使用量は、「4. 参考資料」を参考に m² 当り数量を算出する。

3-3 ジオテキスタイル敷設, まき出し・敷均し, 締固め

(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設, まき出し・敷均し, 締固めに条件区分はない。

積算単位は m² とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻き込み作業含む), まきだし, 敷均し, 締固めの他, 振動ローラ (ハンドガイド式), タンパの運転経費, ジオテキスタイル敷設に使用する杭, ハンマ, バール, 壁面材を固定するボルト・ナット等, その施工に要する全ての費用を含む。ただし, ジオテキスタイル (材料費) は含まない。

2. ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。

3. 施工量は, ジオテキスタイル敷設面積を計上し, 算出については次式の通りとする。

$$\text{ジオテキスタイル敷設面積} = a_1 + a_2 + a_3 \dots (\text{m}^2)$$

$a_1, a_2, a_3 \dots$: ジオテキスタイル工1段当り敷設面積 (m²) (図3.1 参考図参照)

4. ジオテキスタイル工1段当り敷設面積には巻き込み部の面積は含まない。

5. ジオテキスタイル工1段当り施工高さは1.5mまでとする。

6. ジオテキスタイル工1段当りのまき出し, 敷均し及び締固め回数に関係なく適用する。

7. ジオテキスタイル盛土工範囲 (図3.1 参考図参照) の盛土材については別途計上する。

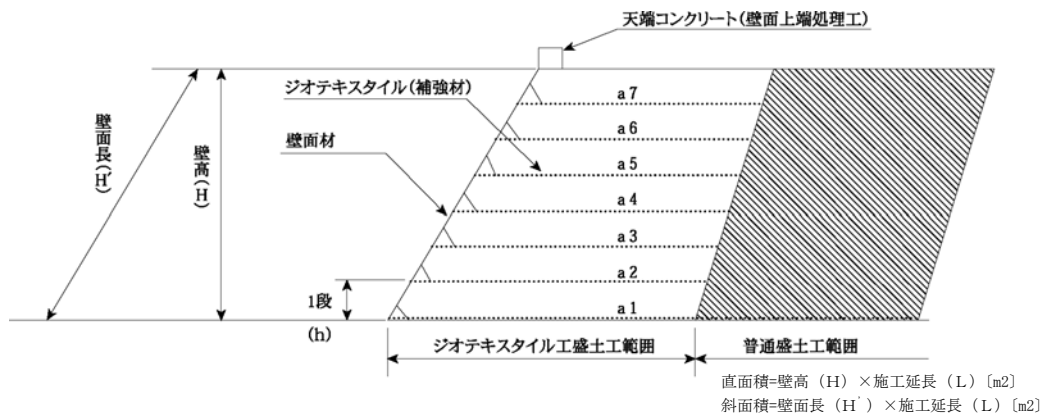


図3.1 ジオテキスタイル工標準断面図(参考図)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.5m ³ (平積 0.4m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ジオテキスタイル (材料費)

(1) 条件区分

ジオテキスタイル (材料費) に条件区分はない。

積算単位は m² とする。

(注) 施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3-5 排水管敷設工

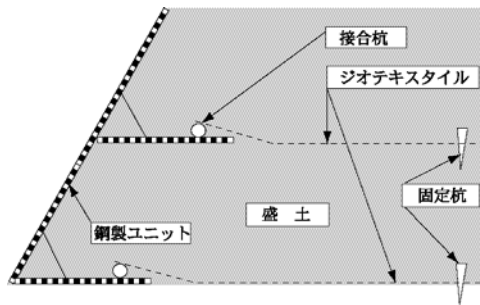
排水管敷設工を施工する場合は、「2章⑮排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

3-6 壁面上端処理工

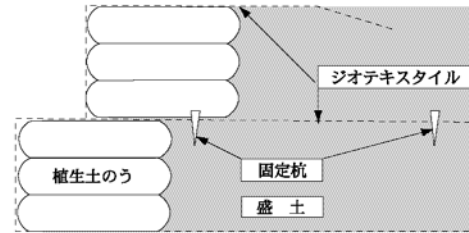
壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

- ① コンクリート工
「3章①コンクリート工」により別途計上する。
- ② 型枠工
「3章②型枠工」により別途計上する。
- ③ 鉄筋工
市場単価により別途計上する。
- ④ 足場工
「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

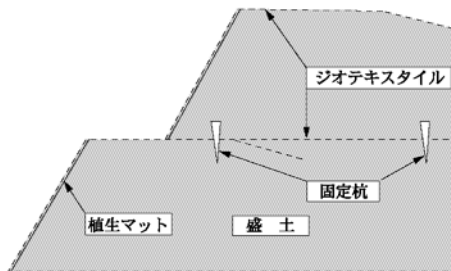
4. 参 考 図



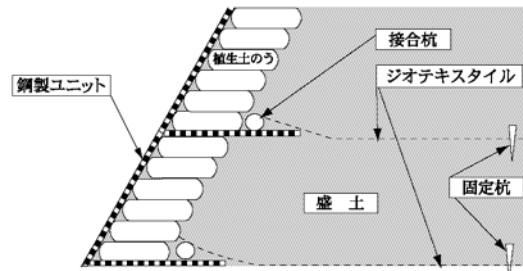
図A 鋼製ユニット工法参考図



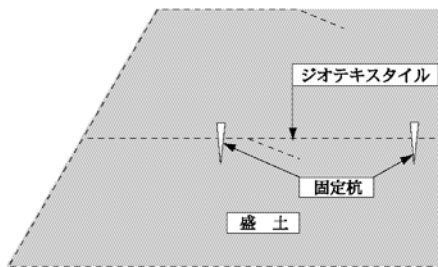
図B 巻込み工法(植生土のう)参考図



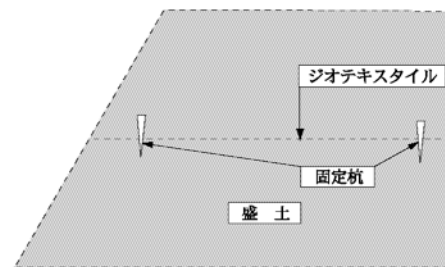
図C 巻込み工法(植生マット)参考図



図D 鋼製ユニット+植生土のう工法参考図



図E 巻込み工法(壁面材なし)参考図



図F 普通敷設工法(壁面材なし)参考図

施工法別施工歩掛適用表

適用 施工法(工法)	壁面材設置・組立			ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し 締 固 め
	鋼製ユニット	土のう (植生土のう)	植生マット	
鋼製ユニット工法 図A	○	×	×	○
巻込み工法 (植生土のう) 図B	×	○	×	○
巻込み工法 (植生マット) 図C	×	×	○	○
鋼製ユニット +植生土のう工法 図D	○	○	×	○
巻込み工法 (壁面材なし) 図E	×	×	×	○
普通敷設工法 (壁面材なし) 図F	×	×	×	○

○ 鋼製ユニット

壁面材の実面積(直面積)100m² 当り鋼製ユニット使用量は、次表を参考とする。

表5.1 鋼製ユニット標準使用量 ((直面積)100m² 当り)

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数 量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 mm以下	個	100	図①
	タイプB	600 mm以下		83	
	タイプC	600 mm以下		167	
	タイプD	600 mm以下		139	

○ 土のう(植生土のう含む)

壁面材の実面積(直面積)100m² 当り土のう(植生土のう含む)使用量は、次表を参考とする。

表5.2 土のう(植生土のう含む)標準使用量 ((直面積)100m² 当り)

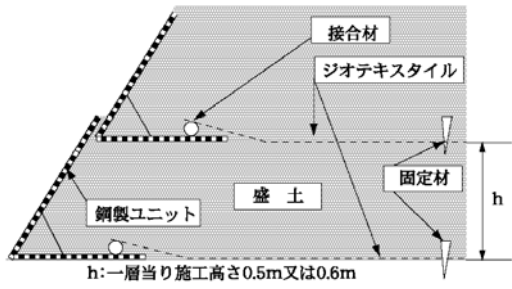
壁面材種類	規 格	単位	数 量	標準図
土のう (植生土のう 含む)	長 620 × 幅 480 × 高 100	袋	2,200	図②
	長 600 × 幅 400 × 高 100		2,500	
	長 400 × 幅 400 × 高 200		1,250	

○ 植生マット

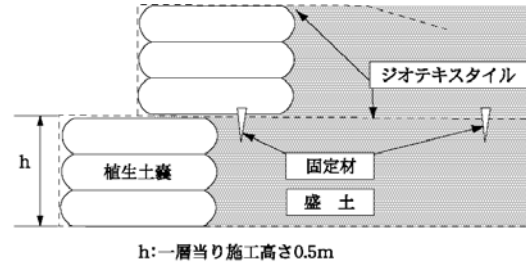
実面積(斜面積)100m² 当り植生マット使用量は、次表を参考とする。

表5.3 植生マット標準使用量 ((斜面積)100m² 当り)

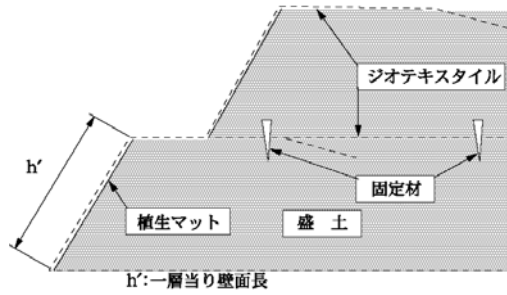
壁面材種類	規 格	単位	数 量	標準図
植生マット	各 種	m ²	100	図③



図① 鋼製ユニット施工数量標準図



図② 土のう施工数量標準図



図③ 植生マット施工数量標準図

⑮ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 ヒューム管（B形管）

(1) ヒューム管，B形管（ソケット管）の据付，撤去，据付・撤去の場合

(2) ヒューム管，B形管（ソケット管）を仮設に使用する場合

1-1-2 ボックスカルバート

(1) 1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-3 暗渠排水管

(1) 硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-4 フィルター材

(1) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度砕石等）の敷設の場合

1-1-5 管（函）渠型側溝

(1) 車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-6 プレキャスト集水桝

(1) プレキャスト製集水桝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-7 鉄筋コンクリート台付管

(1) 管断面の内側の形状が円形又は卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-8 プレキャストL形側溝

(1) プレキャスト製L形側溝の据付，撤去，据付・撤去の場合

1-1-9 プレキャストマンホール

(1) プレキャスト製マンホールの据付，撤去，据付・撤去の場合

(2) プレキャスト製マンホールの内径が1,500mm以下の場合

1-1-10 PC管

(1) PC管の据付，撤去，据付・撤去の場合

(2) PC管を仮設に使用する場合

1-1-11 コルゲートパイプ

(1) コルゲートパイプの据付，撤去，据付・撤去の場合

(2) コルゲートパイプを仮設に使用する場合

1-1-12 コルゲートフリューム

(1) コルゲートフリュームの据付，撤去，据付・撤去の場合

(2) コルゲートフリュームを仮設に使用する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 ヒューム管（B形管）

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

1-2-2 ボックスカルバート

- (1) グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合
(2) 製品長 1.0m/個で縦締を行う場合
(3) 曲線部における縦締め施工の場合

1-2-3 暗渠排水管

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合
(2) 埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合

1-2-4 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の敷設を行わない場合

1-2-5 管（函）渠型側溝

- (1) 土中に全体埋設される場合

1-2-6 プレキャスト集水枡

- (1) 質量 80 kg/基以下で、持上げ高が 2 m 以上の場合

1-2-7 プレキャストマンホール

- (1) 円形断面以外の基礎碎石の場合

1-2-8 PC管

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

1-2-9 コルゲートパイプ

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合
(2) 規格が「フランジ型」で型式が「アーチ形」の場合

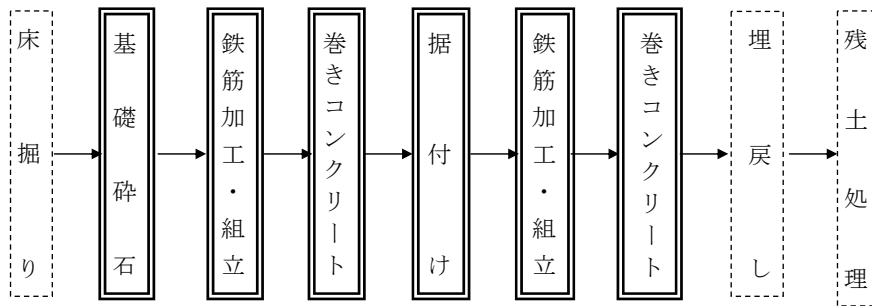
1-2-10 コルゲートフリューム

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合

2. 施工概要

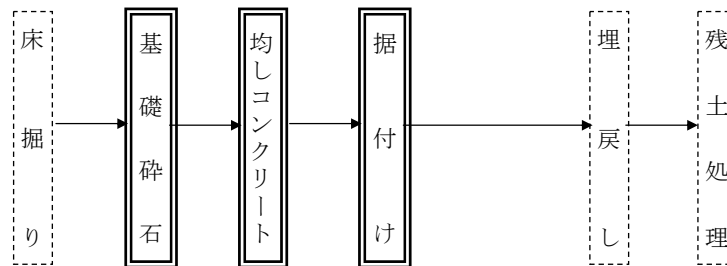
施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管（B形管）



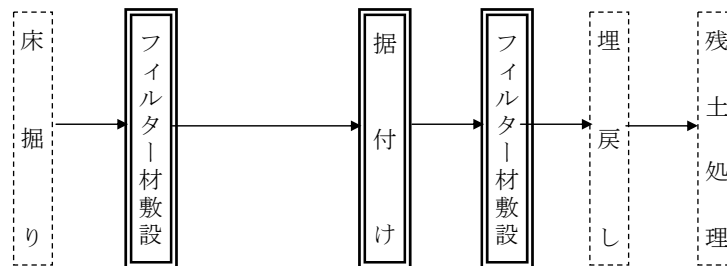
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。
 3. コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。
 4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが 360° 巻きの場合のみ計上する。

(2) ボックスカルバート



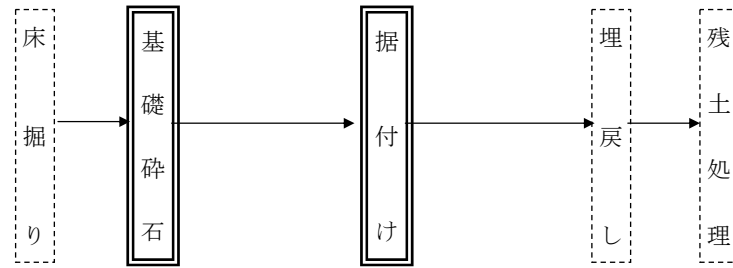
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

(3) 暗渠排水管，フィルター材



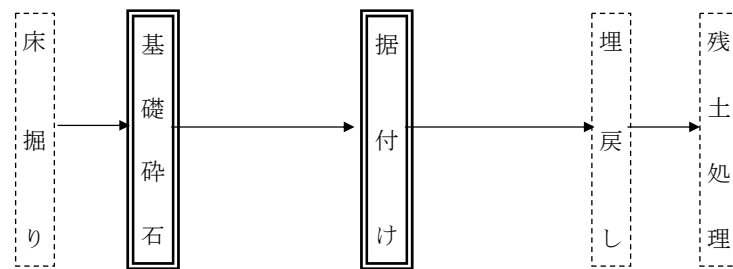
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

(4) 管（函）渠型側溝，プレキャスト集水柵，プレキャストL型側溝，プレキャストマンホール



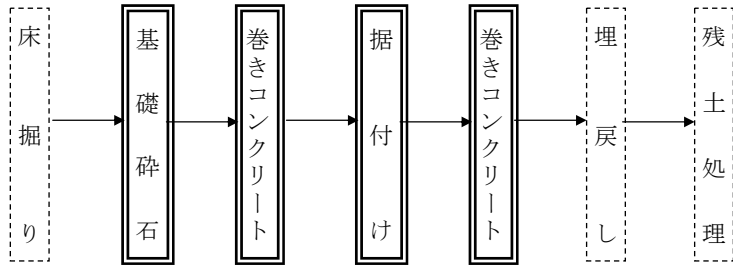
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。
 3. プレキャスト集水柵は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



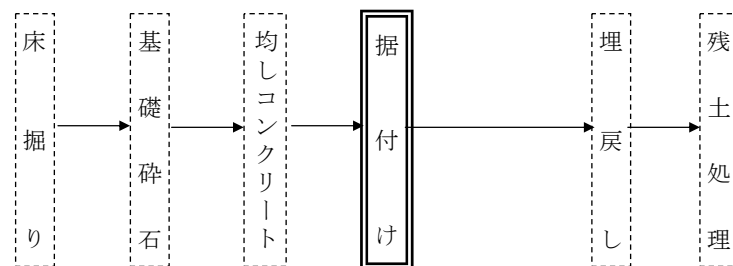
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(6) PC管



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(7) コルゲートパイプ，コルゲートフリューム



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石，均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石	規格	生コンクリート規格
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)
				外圧管2種	
		各種			
		外圧管1種			
		外圧管2種			
		各種			
	180° 巻き	-	外圧管1種		
			外圧管2種		
			各種		
	360° 巻き	-	外圧管1種		
			外圧管2種		
			各種		
(表3.3)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種		
			外圧管2種		
			各種		
	180° 巻き		外圧管1種		
			外圧管2種		
			各種		
無し	-	外圧管1種			
		外圧管2種			
		各種			
撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	-	-
据付・撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	外圧管1種	-
				外圧管2種	
				各種	

(注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎碎石、鉄筋、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカット運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッターブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 碎石、鉄筋、コンクリートのロスを含む。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
5. 固定基礎無しは、基礎碎石を含まないため必要な場合は別途計上する。
6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。
7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。
8. 基面整正は含まない。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
1,000mm	

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

表3.4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3.5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40 (高炉)
	18-8-25(20) (高炉)
	18-8-40 (普通)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,100~1,350mm の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9 t	管径が 200~1,000mm の場合
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
	運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 200mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000mm の場合	

	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,100mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B形 1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,350mm の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以 外の場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	管径が 200~1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻 きの場合

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	
据付	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	(表3.8)	—	
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m			
	1.5m/個	1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m			
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m			
		0m<B≦1.25m 1.25m<H≦ 2.5m			
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m			
	撤去	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	—	—
			2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
1.5m/個		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m	—	(表3.9)	
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m			
		2.5m<B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m			
2.0m/個		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	—	(表3.9)	
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m			
		0m<B≦1.25m 1.25m<H≦ 2.5m			
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m			

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		

- (注) 1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
2. 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
3. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
4. PC鋼材、定着金具は、別途必要量を計上する。
5. 縦締めは、直線部にのみ適用する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
8. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
9. 製品長が1個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。
10. 基面整正は含まない。

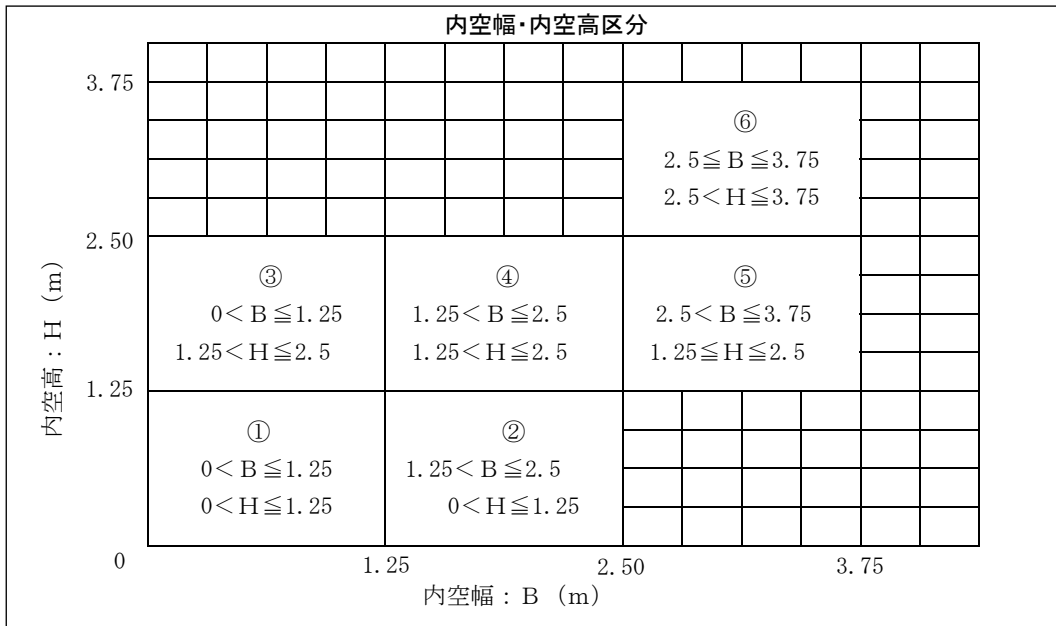
表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石+均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り

図3-1 ボックスカルバート内空幅・内空高区分



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊 ・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	特殊作業員
	R 4	—
材料	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m≤H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m≤H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 2.5m<H≤3.75mの場合
		ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m 作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 2	—
Z 3	—	
Z 4	—	
市場単価	S	—

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据付	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	
撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	
		200 ~ 400mm	
		450 ~ 600mm	
据付・撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の敷設，継手材料，運搬距離 100m程度まで現場内小運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 暗渠排水管の敷設であり，埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
 3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。
 4. 継手材料費は継手接合の場合であり，継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 フィルター材 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

フィルター材の種類	
クラッシュラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整砕石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	砕石 40-5
単粒度砕石 4号	30-20
再生クラッシュラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各	種

(注) 1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン及び単粒度砕石等）の設置、締固め、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）。

2. フィルター材の材料ロスを含む。

3. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m ³ （平積 0.35 m ³ ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 管(函)渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 管(函)渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無
据付	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し
撤去	200mm 以上 400mm以下	-
	400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製管(函)渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 管(函)渠型側溝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合
		・賃料 ・内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合
	K 2	-
	K 3	-
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	特殊作業員
	R 4	運転手(特殊)
材料	Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合
		作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油
	Z 3	-
	Z 4	-
市場単価	S	-

3-6 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無
据付	(表3.18)	有り
		無し
撤去		—
据付・撤去		有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、集水桝（材料費）は含まない。
2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
6. 集水桝の材料費は別途計上する。
7. 基面整正は含まない。

表3.18 製品質量

積算条件	区分
製品質量 (kg/基)	50 kg 以上 80 kg 以下
	80 kg を超え 400 kg 以下
	400 kg を超え 800 kg 以下
	800 kg を超え 1,200 kg 以下
	1,200 kg を超え 1,600 kg 以下
	1,600 kg を超え 2,200 kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 プレキャスト集水桝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）吊能力 2.9 t	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基 以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手（特殊）	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基 以下の場合
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	製品質量が 80kg を超え 2,200kg/基 以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 プレキャスト集水桝（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト集水桝（材料費）の条件区分はない。
積算単位は基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径
据 付	(表 3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

- (注) 1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
5. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
6. 基面整正は含まない。

表3.21 管径

積算条件	区分
管 径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm

積算条件	区分
管 径	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm
	1,100mm
	1,200mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	・賃料 ・管径が 900～1,200mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9 t	管径が 200～800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	管径が 200～800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・1 m当たり 0.5 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200～300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350～500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600～800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・1 m当たり 0.4 本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900～1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	管径が 200～800mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	(表3.24)
	無し	
撤去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
4. 基礎碎石は、材料の種類・規格にかかわらず適用出来る。
5. 基面整正は含まない。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

3-10 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石の有無
据付	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	—
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	—
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無しまたは円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホールの設置、蓋、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(斜壁600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(直壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(管取付け壁750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種(底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-11 PC管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 PC管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径	固定基礎	生コンクリート規格
据 付	(表 3. 29)	90° 巻き	(表 3. 5)
		180° 巻き	
		無し	—
撤 去		—	—
据付・撤去		—	—

(注) 1. 上表は、PC管の設置、基礎砕石、巻きコンクリート(コンクリート、型枠)、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 撤去作業、据付・撤去作業は、PC管のみを対象としている。

3. 基面整正は含まない。

4. 砕石、コンクリートのロスを含む。

表3.29 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	600mm	管 径	1,200mm
	700mm		1,350mm
	800mm		1,500mm
	900mm		1,650mm
	1,000mm		1,800mm
	1,100mm		2,000mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 30 PC管 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・管径が 2,000mm の場合
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	固定基礎が有る場合
		運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	特殊作業員		
材料	Z 1	PC管 1種 外圧S形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 600mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 700mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 800mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 900mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,000mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,100mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,200mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,350mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,500mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,650mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,800mm の場合
		PC管 1種 外圧S形 管径 2,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 2,000mm の場合
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	固定基礎が有る場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 コルゲートパイプ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格	パイプ径	型式
(表3.32)	フランジ型	250～600mm	円形
		750～900mm	
		1,000～1,200mm	
		1,300mm	
		1,500～1,600mm	
		1,800～2,200mm	
	ラップ型	2,000mm	円形
			アーチ形
		2,500mm	円形
			アーチ形
		3,000mm	円形
			アーチ形
		3,500mm	円形
			アーチ形
4,000mm	円形		
	アーチ形		
4,500mm	円形		
	アーチ形		

- (注) 1. 上表は、コルゲートパイプの設置、運搬距離30m程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 基面整正は含まない。

表3.32 作業区分

積算条件	区分
作業区分	据付
	撤去
	据付・撤去

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 33 コルゲートパイプ 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—		
	K 2	—		
	K 3	—		
労務	R 1	普通作業員		
	R 2	—		
	R 3	—		
	R 4	—		
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 400mm 板厚 2.0mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 250～600 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 1 形 800mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 750～900 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,200mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,000～1,200 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,350mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,300 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,500～1,600 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,800mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,800～2,200 mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,000mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,500mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,000mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,500mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,000mm の場合	
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,500mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,000mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,500mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,000mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,500mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,000mm の場合	
		コルゲートパイプ アーチ形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,500 mm の場合	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
Z 4	—			
市場単価	S	—		

3-13 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.34 コルゲートフリューム 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

作業区分	規格
(表 3. 32)	350×350
	400×400
	500×500
	600×600
	700×700
	800×750
	900×800
	1,000×850

(注) 1. 上表は、コルゲートフリュームの設置、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 基面修正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.35 コルゲートフリューム 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートU型フリュームA形 350×350mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 350×350 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 400×400mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 400×400 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 500×500mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 500×500 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 600×600mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 600×600 の場合
		コルゲートU型フリュームA形 700×700mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 700×700 の場合
		コルゲートU型フリュームB形 800×750mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 800×750 の場合
		コルゲートU型フリュームB形 900×800mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 900×800 の場合
	コルゲートU型フリュームB形 1,000×850mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 1,000×850 の場合	
	Z 2		
	Z 3		
Z 4			
市場単価	S		

⑩ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちのU型側溝（本体）に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 現場打ちのU型側溝（落蓋型を含む）の設置

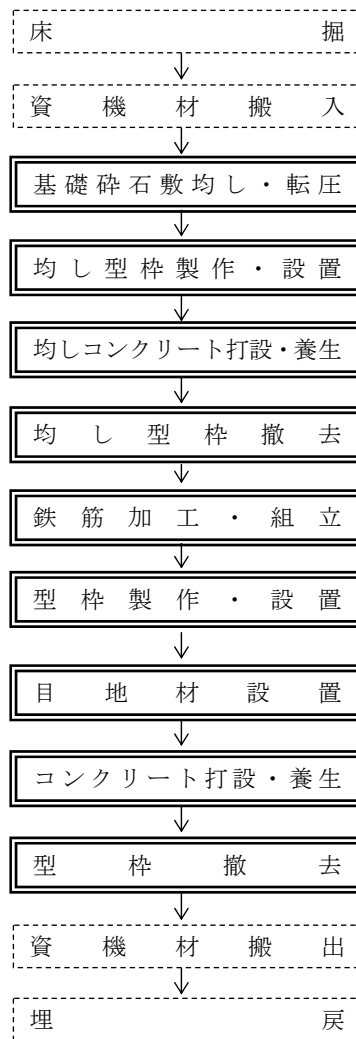
1-2 適用出来ない範囲

(1) プレキャスト製品の場合

(2) U型側溝（本体）の10m当りのコンクリート使用量が3.0m³未満、または9.0m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	内空高	10m 当り コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	1.0m 以下	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無
	1.0m 超	(表3.4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュート・ホップの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工の他、雑機械器具(シュート・ホップ・バイブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. コンクリート、型枠、鉄筋、基礎砕石の材料ロスを含む。

3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。

4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。

5. 蓋版は別途計上する。

6. 止水板が必要な場合は別途計上する。

7. 基面整正は含まない。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 コンクリート使用量(内空高 1.0m 以下)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3.0m ³ /10m以上3.3m ³ /10m以下
	3.3m ³ /10m超3.6m ³ /10m以下
	3.6m ³ /10m超3.9m ³ /10m以下
	3.9m ³ /10m超4.2m ³ /10m以下
	4.2m ³ /10m超4.5m ³ /10m以下
	4.5m ³ /10m超4.8m ³ /10m以下
	4.8m ³ /10m超5.2m ³ /10m以下
	5.2m ³ /10m超5.6m ³ /10m以下
	5.6m ³ /10m超6.0m ³ /10m以下
	6.0m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.9m ³ /10m以下
	6.9m ³ /10m超7.4m ³ /10m以下
	7.4m ³ /10m超7.9m ³ /10m以下
	7.9m ³ /10m超8.4m ³ /10m以下
8.4m ³ /10m超9.0m ³ /10m以下	

表3.4 コンクリート使用量(内空高 1.0m 超)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	5.5m ³ /10m以上5.8m ³ /10m以下
	5.8m ³ /10m超6.1m ³ /10m以下
	6.1m ³ /10m超6.4m ³ /10m以下
	6.4m ³ /10m超6.7m ³ /10m以下
	6.7m ³ /10m超7.0m ³ /10m以下
	7.0m ³ /10m超7.3m ³ /10m以下
	7.3m ³ /10m超7.7m ³ /10m以下
	7.7m ³ /10m超8.1m ³ /10m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2 ジェットヒータ126MJ/h (30, 100kcal/h)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 型わく工	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	内空高が 1.0m 超の場合
	Z 3 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4 軽油 1. 2号 パトロール給油	
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	内空高が 1.0m 超の場合

⑰ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1. 適用範囲

本資料は、現場打ちの集水桝・街渠桝（本体）に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 現場打ちの集水桝・街渠桝の設置

1-2 適用出来ない範囲

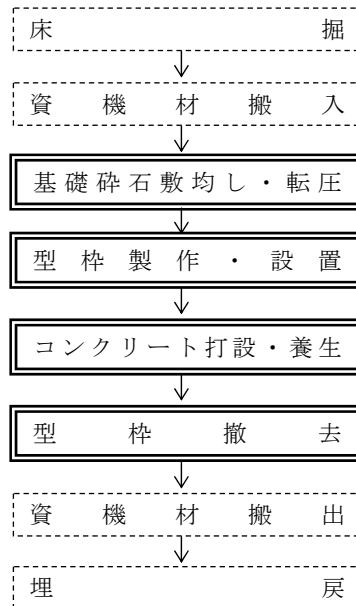
(1) プレキャスト製品の場合

(2) コンクリート打設地上高さが2mを超える場合

(3) 集水桝・街渠桝（本体）の1箇所当りのコンクリート使用量が0.30m³未満、または3.42m³を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当り コンクリート使用量	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・特殊養生(練炭)
		特殊養生(ジェットヒータ)
		養生工無

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュート・ホッパの架設・移動、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む)、基礎砕石、養生の施工の他、雑機械器具(シュート・ホッパ・バイブレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリート、型枠、基礎砕石の材料ロスを含む。
3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。
5. 蓋版は別途計上する。
6. 足掛け金物は別途計上する。
7. 基面整正は含まない。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート使用量	0.30m ³ 以上0.32m ³ 以下	1箇所当り コンクリート使用量	1.09m ³ 超1.15m ³ 以下
	0.32m ³ 超0.34m ³ 以下		1.15m ³ 超1.22m ³ 以下
	0.34m ³ 超0.36m ³ 以下		1.22m ³ 超1.29m ³ 以下
	0.36m ³ 超0.38m ³ 以下		1.29m ³ 超1.36m ³ 以下
	0.38m ³ 超0.40m ³ 以下		1.36m ³ 超1.44m ³ 以下
	0.40m ³ 超0.43m ³ 以下		1.44m ³ 超1.52m ³ 以下
	0.43m ³ 超0.46m ³ 以下		1.52m ³ 超1.61m ³ 以下
	0.46m ³ 超0.49m ³ 以下		1.61m ³ 超1.70m ³ 以下
	0.49m ³ 超0.52m ³ 以下		1.70m ³ 超1.80m ³ 以下
	0.52m ³ 超0.55m ³ 以下		1.80m ³ 超1.90m ³ 以下
	0.55m ³ 超0.58m ³ 以下		1.90m ³ 超2.00m ³ 以下
	0.58m ³ 超0.61m ³ 以下		2.00m ³ 超2.11m ³ 以下
	0.61m ³ 超0.65m ³ 以下		2.11m ³ 超2.23m ³ 以下
	0.65m ³ 超0.69m ³ 以下		2.23m ³ 超2.35m ³ 以下
	0.69m ³ 超0.73m ³ 以下		2.35m ³ 超2.48m ³ 以下
	0.73m ³ 超0.77m ³ 以下		2.48m ³ 超2.62m ³ 以下
	0.77m ³ 超0.82m ³ 以下		2.62m ³ 超2.77m ³ 以下
	0.82m ³ 超0.87m ³ 以下		2.77m ³ 超2.92m ³ 以下
	0.87m ³ 超0.92m ³ 以下		2.92m ³ 超3.08m ³ 以下
	0.92m ³ 超0.97m ³ 以下		3.08m ³ 超3.25m ³ 以下
0.97m ³ 超1.03m ³ 以下	3.25m ³ 超3.42m ³ 以下		
1.03m ³ 超1.09m ³ 以下	—		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.4 現場打ち集水柵・街渠柵(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 2	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑱ 軟弱地盤処理工(サンドマット工)

1. 適用範囲

本資料は、軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

2. 施工パッケージ

2-1 サンドマット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 サンドマット 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

砂材料費の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、サンドマットの敷均し、補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 土量は締固め(敷均し)後土量とする。
 3. 砂の材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 サンドマット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	砂 再生砂	砂材料費有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 安定シート・ネット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 安定シート・ネット 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

シート種類
シート
ネット

- (注) 1. 上表は、盛土の安定処理のために行う安定シート・ネットの設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 安定シート・ネットの材料のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 安定シート・ネット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	土木安定シート・ネット ナイロン・ポリエステル系 1470N/3cm
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-3 対象体積、対象面積

サンドマット用砂量の設計体積は、次式による。

$$V_m = A \times L$$

V_m ：サンドマット用砂の設計体積 (m³)

A ：設計断面積 (m²)

L ：設計延長 (m)

安定シート・ネットの設計面積は次式によ

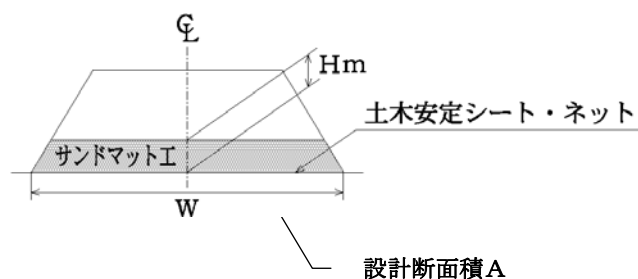
$$A_m = W \times L$$

A_m ：設計面積 (m²)

W ：設計幅員 (m)

L ：設計延長 (m)

図2-1 施工図



⑱ 軟弱地盤処理工(粉体噴射攪拌工(DJM工法))

1. 適用範囲

本資料は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 粉体噴射攪拌

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 33m 以下で軸間距離 800 mm から 1,500 mm の二軸施工の場合
- (2) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 20m 以下で下記条件のいずれかに該当する単軸施工の場合
 - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
 - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
 - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

1-1-2 粉体噴射攪拌（移設）

以下のいずれかの条件に該当する場合

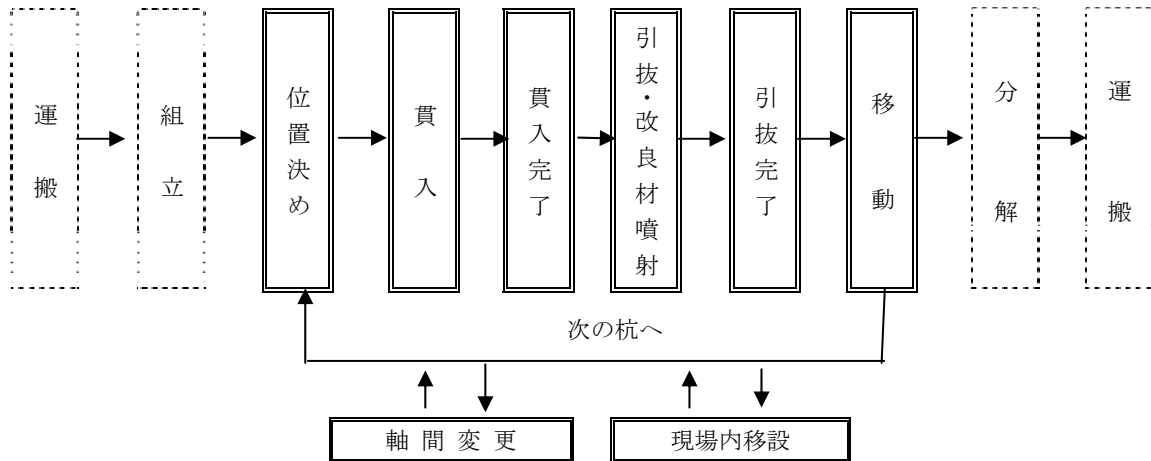
- (1) 施工範囲が改良材供給機を中心に半径約 75m を超え、改良材供給設備を移設しなければならない場合
- (2) 同一現場内に施工箇所が 2 カ所以上あり、改良材供給設備を移設しなければならない場合

1-1-3 粉体噴射攪拌（軸間変更）

- (1) 二軸施工の場合に同一現場において、粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合

2. 施工概要

(1) 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 粉体噴射攪拌

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 粉体噴射攪拌 積算条件区分一覧

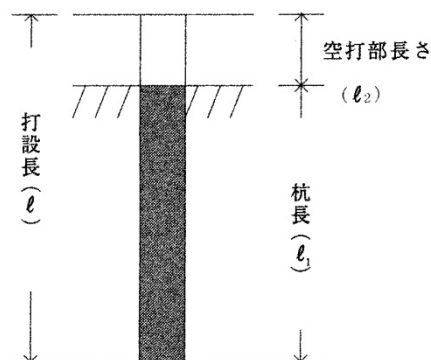
(積算単位：本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3mを超え 6m未満	2m未満	実数入力 (t/m)
		2m以上 3m未満	
		3m以上 4m未満	
		4m以上 5m未満	
		5m以上 6m未満	
	6m以上 10m未満	4m以上 5m未満	
		5m以上 6m未満	
		6m以上 7m未満	
		7m以上 8m未満	
		8m以上 9m未満	
	10m以上 14m未満	9m以上 10m未満	
		10m以上 12m未満	
		12m以上 14m未満	
		12m以上 14m未満	
	14m以上 17m未満	14m以上 15m未満	
		15m以上 17m未満	
	17m以上 20m以下	15m以上 17m未満	
		17m以上 20m以下	
無し	3mを超え 6m未満	2m未満	
		2m以上 3m未満	
		3m以上 4m未満	
		4m以上 5m未満	
		5m以上 6m未満	

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
無し	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	実数入力 (t/m)
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 15m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
	15m 以上 20m 以下	14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
		17m 以上 20m 以下	
	20m を超え 27m 未満	20m 超え 23m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
	27m 以上 33m 以下	27m 以上 32m 未満	
		27m 以上 32m 未満	
		32m 以上 33m 以下	

- (注) 1. 上表は、粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成、施工機械用及び改良材供給設備用足場材(敷鉄板)の設置・撤去、改良後の整地、足場材賃料、空気圧縮機の賃料及び運転経費、特許使用料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。
2. 攪拌翼が貫入出来ない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は、掘削の施工パッケージを別途計上する。
3. 現場制約の有無について
有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択
・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
・杭の配列により二軸施工が困難な場合
・地盤条件により二軸施工が困難な場合
4. 打設長 (m) は次式による。
打設長 (m) = 空打部長さ + 杭長
5. 安定処理工(土木用安定シートも含む)の施工経費は、別途計上する。
6. 改良材使用量
改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。なお、改良材のロス(損失+杭頭・着底部処理を含む)を含んでいるので、改良材使用量は実数量(ロスによる割増をしない数量)とする。
7. 施工本数は杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き(改良材噴射)までの一連の作業のものである。
8. 現場内移設に伴い、粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は、分解・組立費を別途計上する。
9. 改良材供給設備の現場内移設は、3-2粉体噴射攪拌(移設)より別途計上する。
10. 軸間変更を行う場合は、3-3粉体噴射攪拌(軸間変更)より別途計上する。

図3.1 施工図



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 粉体噴射攪拌 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	粉体噴射攪拌機 [単軸(油圧)・スキッド式] 攪拌モータ トルク 19.6kN・m×1台 最大改良深度 20m	現場制約有りの場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸(電動)・クローラ式] 攪拌モータ 55kW×2台 最大改良深度 26m	現場制約無し (打設長 20m 以下)の場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸(電動)・クローラ式] 攪拌モータ 90kW×2台 最大改良深度 33m	現場制約無し (打設長 20m 超え)の場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	セメント 高炉B	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粉体噴射攪拌(移設)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 粉体噴射攪拌(移設) 積算条件区分一覧

積算単位(回)

施工方法
単軸施工
二軸施工

(注) 1. 上表は粉体噴射攪拌における改良材供給機, 改良材貯蔵槽, 発動発電機, 空気圧縮機, 圧縮空気除湿機, 空気槽, 制御室, ホース及びケーブル等の設備の移設, 制御室移設後の調整費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 粉体噴射攪拌(移設) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 粉体噴射攪拌(軸間変更)

(1) 条件区分

軸間変更に条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注) 粉体噴射攪拌における粉体噴射攪拌機の軸間変更等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 粉体噴射攪拌(軸間変更) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑳ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 削孔（アンカー）

- (1) ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業
なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。

1-1-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

- (1) アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業
- (2) 緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びびナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

1-1-3 グラウト注入（アンカー）

- (1) アンカー孔内へのグラウト注入の作業

1-1-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

- (1) スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業
ただし，横移動は，削孔工に含む。

1-1-5 足場（アンカー）

- (1) スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

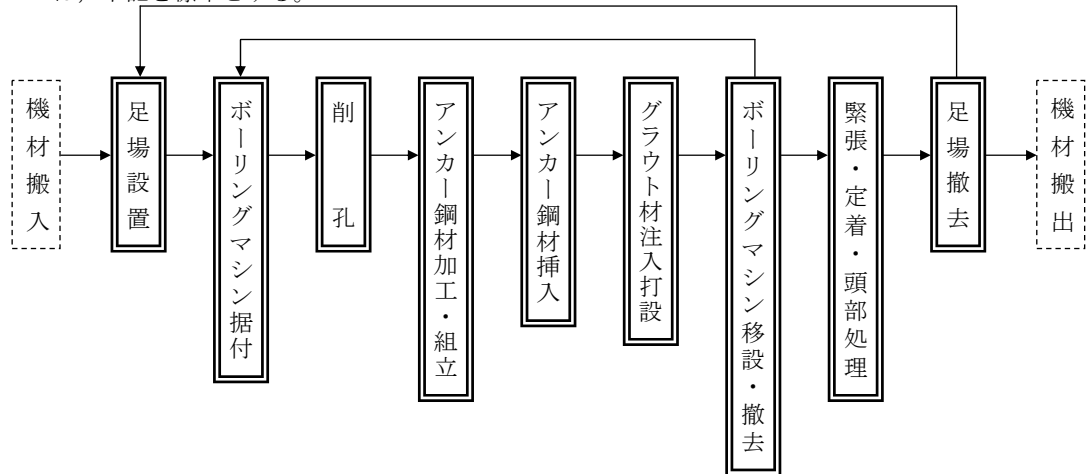
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 足場（アンカー）

- (1) 足場工の足場材の設置及び撤去作業で，クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシン・クローラ型とするときは，足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り (スキッド型)	単管方式	90mm	(表3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表3.3)
		115mm	
		135mm	
146mm			
無し (クローラ型)	単管方式	90mm	(表3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表3.3)
		115mm	
		135mm	
146mm			

- (注) 1. 上表はアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，ボーリングマシン横移動作業，削孔材料損耗品費の他，削孔水用ポンプ，給水用ポンプ，排水用ポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は，別途検討する。
4. 泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

表3.2 土質(単管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3.3 土質(二重管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

(注) 硬岩はコンクリートを含む

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

方式	項目		代表機材規格	備考
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 2	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		Z 3	シャンクロッド φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			シャンクロッド φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			シャンクロッド φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 4	打込アダプタ φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			打込アダプタ φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			打込アダプタ φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
市場単価	S	—		
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
		Z 2	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 3	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
Z 4	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合		
	ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合		
	ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合		
	ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合		
市場単価	S	—		

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	(表3.8)
	PC鋼線より線(工場組立)	—		
	複合PC鋼線より線束	(表3.6)	f < 400kN	
	PC鋼棒		400 ≤ f < 1,300kN	
簡易防食	PC鋼線より線	(表3.6)	(表3.7)	
	PC鋼線より線(工場組立)	—		
	PC鋼棒	(表3.6)	f < 400kN	
			400 ≤ f < 1,300kN	

- (注) 1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立(シーす、防錆材、止水部、スペーサの取付け)、孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)の他、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、アンカー(材料費)は含まない。また、PC鋼線より線を全て工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。
2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC鋼線より線及びPC鋼棒の現地加工・組立は、シーす、防錆材、止水部の取付けである。
4. 複合PC鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付けである。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表3.6 削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m 以内
	10m を超える

表3.7 設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f < 400kN
	400 ≤ f < 1,300kN
	1,300kN ≤ f < 2,000kN

表3.8 頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入(アンカー)

(1) 条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設，注入材料の他，グラウトミキサ，グラウトポンプ，工事中水モータポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

グラウトの使用量は，次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：注入量 (m³)

D：ドリルパイプの外径 (mm)

L：削孔長 (m)

K：補正係数

(注) 設計における補正係数は，2.2を標準とする。ただし，過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は，別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 グラウト注入(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設 (アンカー)

(1) 条件区分

ボーリングマシン移設 (アンカー) における積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- (注) 1. スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動 (移設) 等, その他の施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料を含む) を含む。
 2. 横移動は、3-1 削孔 (アンカー) に含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は空 m³ とする。

（注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他，パイプ，クランプ，足場板，ベース等，その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 作業面の足場幅は，4.5m を標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は式とする。

② ① 構造物とりこわし工

1. 適用範囲

本資料は、河川、海岸、砂防、道路工事の石積取壊し及び既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 石積取壊し（人力）

(1) 人力による石積の取壊しの場合

1-1-2 コンクリートはつり

(1) 平均はつり厚が6cm以下の場合

1-1-3 積込（コンクリート殻）

(1) コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込

(2) 石積破砕片の積込

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 コンクリートはつり

(1) 沓座拡幅工等のように、はつり（チップング）作業が含まれている場合

(2) 建築物及び舗装版のとりこわしの場合

(3) ブロック施工による旧橋の撤去の場合

(4) 平均はつり厚が6cmを超える場合

(5) 橋梁補修工、道路維持修繕工等で標準歩掛が設定されている工種の場合

(6) 上方、水平方向に対するはつり作業の場合

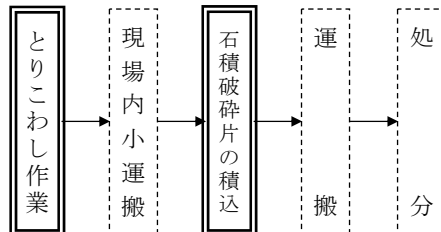
1-2-2 積込（コンクリート殻）

(1) 代表機械より小型の機械を使用する場合

2. 施工概要

2-1 石積取壊し（人力）

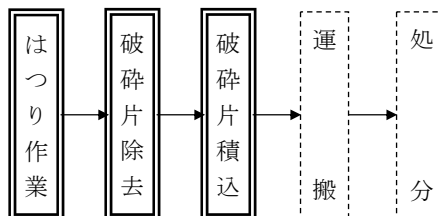
施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 コンクリートはつり

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 石積取壊し(人力)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積取壊し(人力) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

形状	
練積	控え 35cm 以上 45cm 未満
空積	控え 45cm 未満
空積	控え 45cm 以上 60cm 未満
空積	控え 60cm 以上 90cm 未満

(注) 1. 上表は、人力による石積取壊し作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 石積破砕片の積込運搬及び人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。

3. 施工数量は、石積取壊し前の面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 石積取壊し(人力) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 コンクリートはつり

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 コンクリートはつり 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

(注) 1. 上表は、既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業、破砕片の除去の他、コンクリートブレーカの賃料、チゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. コンクリート殻の運搬車への積込み、運搬は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 5.0m ³ /min	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 積込(コンクリート殻)

(1) 条件区分

積込(コンクリート殻)の積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. 構造物取壊しで生じた取壊し殻等の積込費用等, その施工に必要な機械・労務・材料を含む。
 2. 施工量は取壊し構造物の破砕前の体積とする。
 3. 表3. 5の代表機械より小型の機械を使用する場合は別途考慮する。
 4. 殻運搬については, 「2章共通工⑩殻運搬」により, 別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② コンクリート削孔工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物の削孔（さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等）作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 削孔機械における削孔径及び削孔深が表1.1に該当する場合

表1.1 削孔機械における適用削孔径及び削孔深

削孔機械 削孔径 及び削孔深	電動ハンマドリル (38mm)	さく岩機 [ハンドドリル(空圧 式)] 質量15kg級	コンクリート穿孔機 [簡 易仕様型] [電動式コア ボーリングマシン] 最大 穿孔径φ25cm
削孔径 (mm)	10以上30未満	30以上60以下	60を超え200以下
削孔深 (mm)	100以上200以下	100以上600以下	200以上400以下

1-2 適用出来ない範囲

(1) 落橋防止に伴う橋台、橋脚の削孔である場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート削孔（電動ハンマドリル38 mm）

(1) 条件区分

コンクリート削孔（電動ハンマドリル38 mm）における積算条件区分はない。
積算単位は孔とする。

- (注) 1. 電動ハンマドリル38 mmによるコンクリート構造物の削孔（さし筋，アンカー，防護柵類，落石防止柵類，排水穴等）作業の他，ビット，電動ハンマドリル損料の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場が必要な場合は，別途計上する。
3. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には，技術管理費にて別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.1 コンクリート削孔（電動ハンマドリル38 mm）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動] 2 k V A	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 コンクリート削孔（さく岩機）

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2.2 コンクリート削孔（さく岩機）積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

削孔深さ
100mm以上200mm未満
200mm以上400mm未満
400mm以上600mm以下

- (注) 1. 上表は，さく岩機によるコンクリート構造物の削孔（さし筋，アンカー，防護柵類，落石防止柵類，排水穴等）作業の他，ロッド，ビットの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場が必要な場合は，別途計上する。
3. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には，技術管理費にて別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート削孔(さく岩機) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m ³ /min	賃料
	K 2	さく岩機 [ハンドドリル (空圧式)] 質量15kg級	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

削孔径
60mmを超え64mm未満
64mm以上77mm未満
77mm以上90mm未満
90mm以上110mm未満
110mm以上128mm未満
128mm以上160mm未満
160mm以上180mm未満
180mm以上200mm以下

- (注) 1. 上表は、コンクリート穿孔機によるコンクリート構造物の削孔(さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等)作業の他、コンクリート穿孔機固定用のアンカー打込に必要な費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. コンクリート穿孔機の適用削孔径に対する使用ビット径は、表2.5を標準とする。
 3. 足場が必要な場合は、別途計上する。
 4. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、技術管理費にて別途計上する。

表2.5 適用削孔径と使用ビット径

適用削孔径 (mm)	60を超え 64未満	64以上 77未満	77以上 90未満	90以上 110未満	110以上 128未満	128以上 160未満	160以上 180未満	180以上 200以下
使用ビット径 (mm)	64.7	77.4	90.8	110.0	128.5	160.0	180.0	204.0

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.6 コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン] [簡易仕様型] 最大穿孔径φ25cm	
	K 2	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動] 3kVA	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	ダイヤモンドビット φ64.7mm	削孔径60mmを超え64mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ77.4mm	削孔径64mm以上77mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ90.8mm	削孔径77mm以上90mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ110mm	削孔径90mm以上110mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ128.5mm	削孔径110mm以上128mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ160mm	削孔径128mm以上160mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ180mm	削孔径160mm以上180mm未満の場合
		ダイヤモンドビット φ204mm	削孔径180mm以上200mm以下の場合
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑳ 吸出し防止材設置工

1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 吸出し防止材の設置に適用する。

1-2 適用出来ない範囲

(1) 他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

2. 施工パッケージ

2-1 吸出し防止材設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 吸出し防止材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

設置条件
全面
点在

- (注)1. 上表は、吸出し防止材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 全面に設置する場合、重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 点在で設置する場合、吸出し防止材の材料ロスは含まない。
4. 吸出し防止材は厚さ10mmを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑭ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板（厚さ10～20mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板（幅100～300mm）を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 目地板

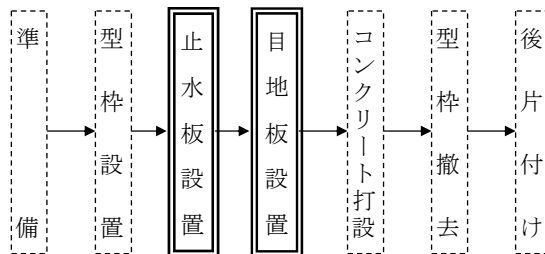
(1) 「2章⑩現場打擁壁工（1）」、「⑳函渠工（1）」、「土木工事標準歩掛 14章共同溝①共同溝工（1）・（2）」の場合

1-2-2 止水板

(1) 「2章㉑函渠工（1）」、「土木工事標準歩掛 14章共同溝①共同溝工（1）・（2）」、砂防ダムの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

目地板の種類
瀝青質目地板 t=10mm
瀝青繊維質目地板 t=10mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
ゴム発泡体 t=10mm
発泡スチロール t=10mm
瀝青質目地板 t=20mm
瀝青繊維質目地板 t=20mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
ゴム発泡体 t=20mm
発泡スチロール t=20mm
各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等含む)を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 目地板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

止水板の種類
FF200×5
FC200×5
CF200×5
CC200×5
UC300×7
S. R200×5
S. SF200×5
各種

- (注) 1. 上表は、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 止水板の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

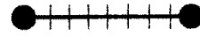
項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	塩ビ止水板 CF幅 200×厚さ 5mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4 参考(塩ビ止水板)

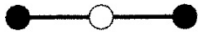
FF (フラット型フラット)



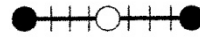
FC (フラット型コルゲート)



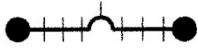
CF (センターバルブ型フラット)



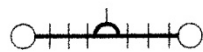
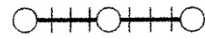
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



②⑤ 旧橋撤去工

1. 適用範囲

本資料は、鋼橋鈹桁（合成桁及び非合成桁）の高欄撤去から舗装版とりこわし、床版分割（ブロック施工）のための1次破碎と撤去及び桁材撤去と床版2次破碎までの一連作業による撤去工に適用する。

なお、横断歩道橋撤去、床版打換え時のブロック施工等には適用しない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 高欄撤去

(1) 高欄（鋼製、橋梁用ガードレール、アルミ）をガス切断し、運搬車両へ積込む場合

1-1-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

(1) 大型ブレーカによりアスファルト舗装版を破碎し、破碎後のアスファルト塊を運搬車両へ積込む場合
(2) 破碎後のアスファルト塊の大きさがバックホウにより掘削・積込みが可能な場合

1-1-3 床版1次破碎・撤去

(1) 桁下へのコンクリート落下が不可能な場合
(2) 大型ブレーカによりの床版（コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄）を含む）の破碎で床版分割ブロックをクレーン作業半径内における1次仮置場に仮置する、もしくは直接積込む場合
(3) 床版分割撤去の1ブロック当りの大きさがおおよそ2m×5m程度の場合

1-1-4 床版1次及び2次破碎・撤去

(1) 桁下へのコンクリート落下が不可能な場合
(2) 1-1-3に示す床版1次破碎作業と1次破碎後の床版を、おおよそ30cm×30cm程度まで2次破碎し、運搬車両へ積込む場合

1-1-5 桁1次切断・撤去

(1) 受入れ施設等にて主桁（桁長が12m以下）を2次切断せずに持込みが可能な場合

1-1-6 桁1次及び2次切断・撤去

(1) クレーン作業半径内に2次切断のためのヤードが確保でき、1次切断で主桁を切断せずに撤去が可能な場合
(2) (1)が不可能な場合で、ベントの設置および切断した主桁（桁長12m以下）の運搬車への積載が可能で別途、2次切断のためのヤードが確保出来る場合

1-1-7 アスファルト塊運搬

(1) 旧橋撤去工により発生したアスファルト塊の運搬の場合

1-1-8 床版運搬

(1) 床版1次破碎・撤去後における運搬の場合
なお、DID（人口集中地区）区間を通過する場合も適用出来る。

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 高欄撤去

(1) コンクリート高欄（壁高欄含む）の場合

1-2-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

(1) バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合

1-2-3 床版1次破碎・撤去

(1) 桁下へのコンクリート落下が可能な場合
(2) 2次破碎を実施する必要がある場合
(3) 床版撤去は橋の上、又は橋台の背面に配置したクレーンでの作業であり、撤去部材長さ、質量、作業半径及び現場条件等により代表機材規格一覧（表3.3）に示す機械・規格により難しい場合

1-2-4 床版1次及び2次破碎・撤去

(1) 1次破碎における床版撤去は橋の上、または橋台の背面に配置したクレーンでの作業であり、撤去部材長さ、質量、作業半径及び現場条件等により代表機材規格一覧（表3.4）に示す機械・規格により難しい場合

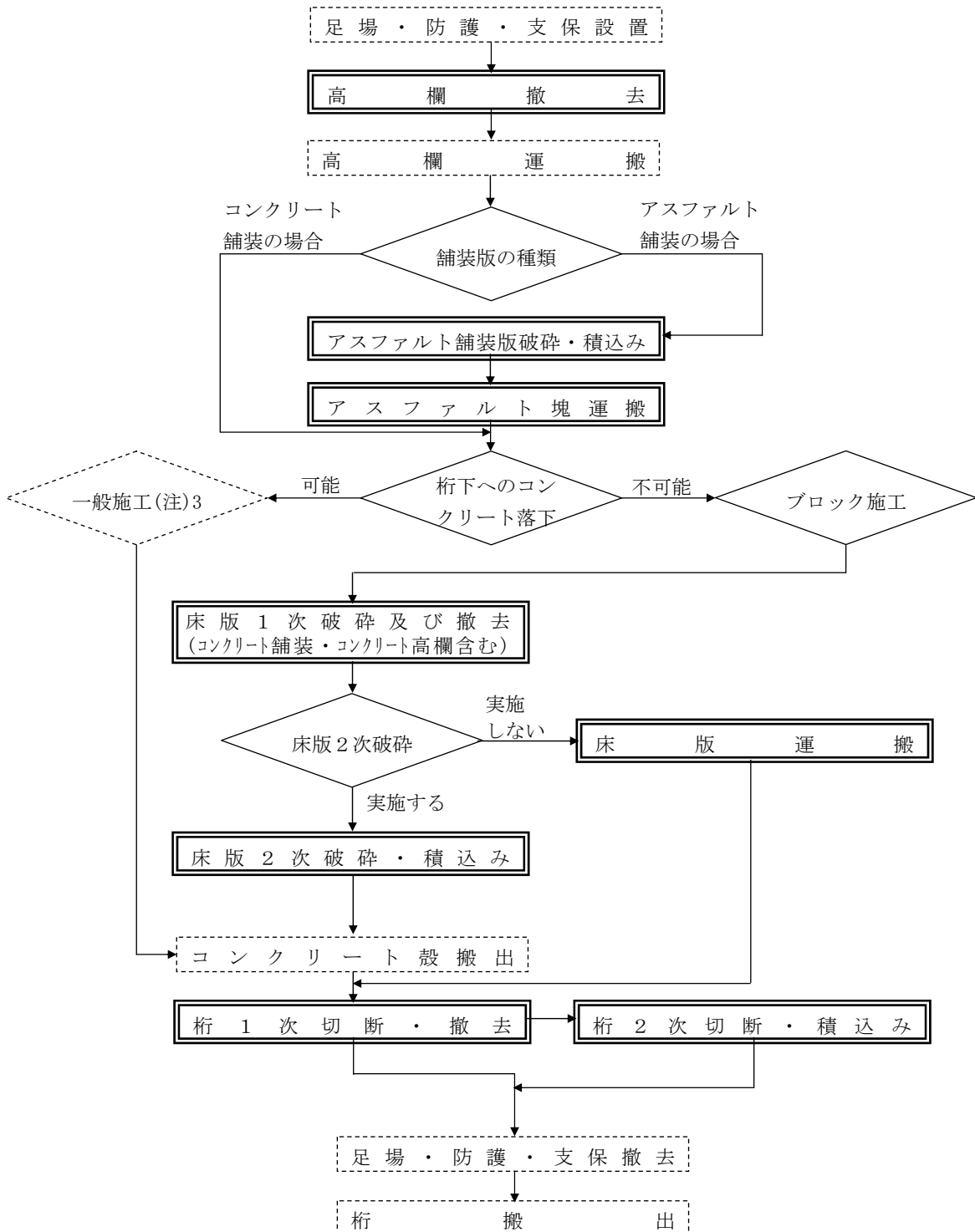
1-2-5 桁1次切断・撤去

(1) 2次切断を実施する必要がある場合

- 1-2-6 桁1次及び2次切断・撤去
 - (1) 2次破碎のためのヤードが確保出来ない場合
 - (2) 現場条件等によりベントの設置が出来ず主桁の切断が不可能な場合
 - (3) 現場条件等により切断後の主桁の運搬車への積載が不可能な場合
- 1-2-7 アスファルト塊運搬
 - (1) 自動車専用道路を利用する場合
 - (2) 運搬距離が60kmを超える場合
- 1-2-8 床版運搬
 - (1) 床版2次破碎後のコンクリート塊における運搬の場合
 - (2) 自動車専用道路を利用する場合
 - (3) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



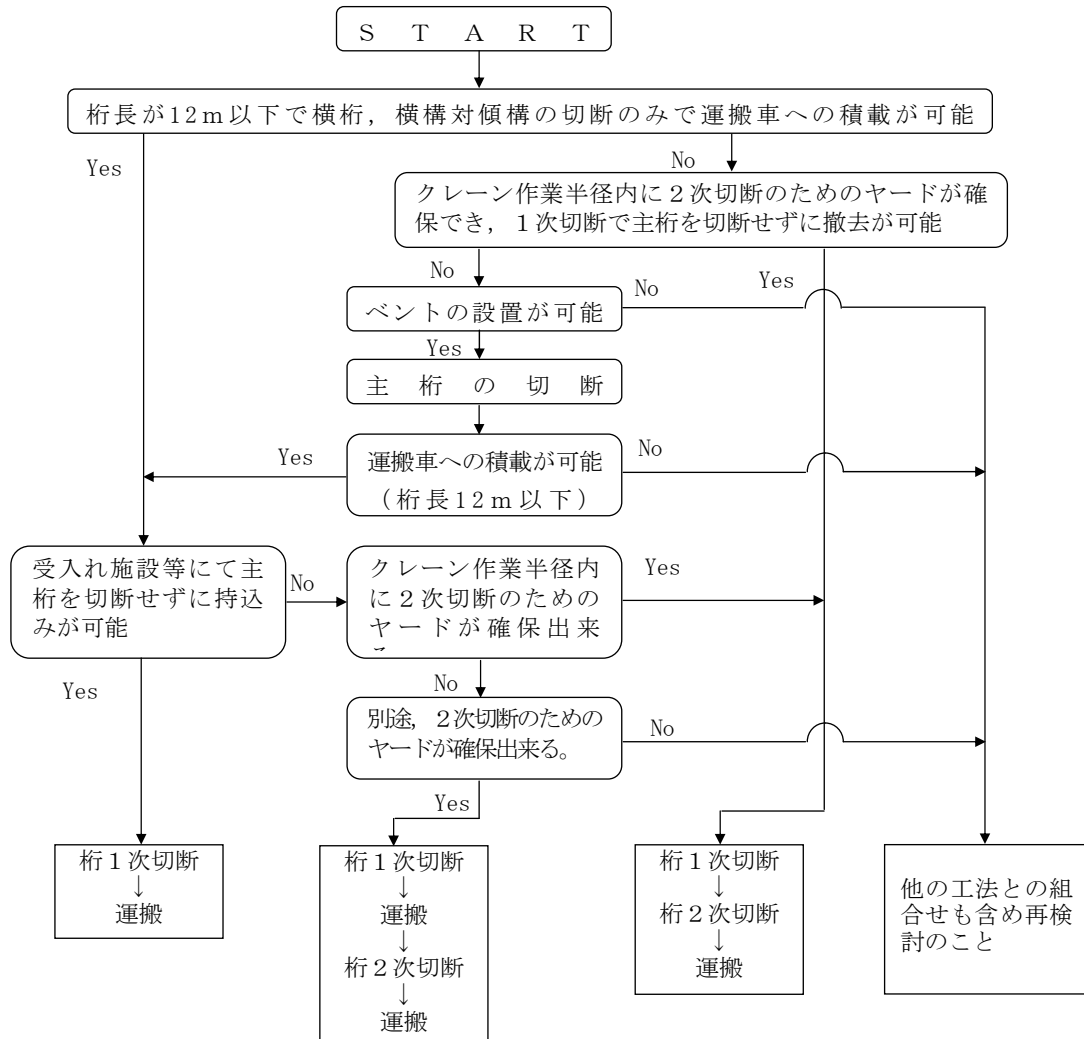
(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 足場・防護・ベントが必要な場合は、「土木工事標準歩掛 16章橋梁②-1鋼橋架設工」による。

3. 一般施工は、「市場単価 構造物とりこわし工」により別途計上する。

図2.1 施工フロー

※桁切断の工法選定について、参考として以下を示す。



3. 施工パッケージ

3-1 高欄撤去

(1) 条件区分

高欄撤去における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 旧橋撤去における高欄（鋼製，橋梁用ガードレール，アルミ）の切断から運搬車両への積込みの他，高欄等の切断に必要なガス切断機損料，酸素，アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は，高欄撤去の総延長であり，両車線の総撤去延長である。
3. コンクリート高欄（壁高欄含む）は床版1次破碎を含む。
4. 高欄撤去で生じた現場発生品の運搬については，「13章その他①現場発生品及び支給品運搬」により，別途計上する。
5. 高欄撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 高欄撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック4t級 吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	溶接工	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

(1) 条件区分

アスファルト舗装版破碎・積込みにおける積算条件区分はない。

積算単位は，m³とする。

- (注) 1. 旧橋撤去における大型ブレーカによるアスファルト舗装版の破碎から運搬車両への積込みの他，チゼルの損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は，アスファルト舗装版のみの体積である。
3. アスファルト塊の積込みは，大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり，大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. アスファルト舗装版破碎で生じた，アスファルト塊の運搬は「3-7 アスファルト塊運搬」により，別途計上する。
5. アスファルト塊処理費は，別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 アスファルト舗装版破碎・積込み 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
	K2	大型ブレーカ〔油圧式〕（ベースマシン含まず） 質量600～800kg級	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 床版1次破碎・撤去

(1) 条件区分

床版1次破碎・撤去における積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 床版をブロック状（1ブロックの大きさは、おおよそ2m×5m程度）に1次破碎後、鉄筋をガス切断したのちクレーンで吊上げて、床版分割ブロックを作業半径内における1次仮置場に仮置きする、もしくは直接積込む作業の他、チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、床版の体積である。なお、コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても設計数量に含む。
3. コンクリート殻の積込みは、大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり、大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. 床版1次破碎・撤去後における運搬については「3-8 床版運搬」により、別途計上する。
5. 床版1次破碎で生じたコンクリート殻処理費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 床版1次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量600~800kg級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 床版1次及び2次破碎・撤去

(1) 条件区分

床版1次及び2次破碎・撤去における積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 1次破碎作業（作業内容は「3-3 床版1次破碎・撤去」（注）1. 参照）の後、その床版分割ブロックをおおよそ30cm×30cm程度まで破碎（2次破碎）及び積込む作業の他、チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、床版の体積である。なお、コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても設計数量に含む。
3. コンクリート殻の積込みは、大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり、大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. 床版1次破碎・撤去で生じたコンクリート殻の運搬については「3-8 床版運搬」により、別途計上する。
5. 床版2次破碎・撤去で生じたコンクリート殻の運搬については「2章共通工④殻運搬」により、別途計上する。
6. 床版2次破碎までに生じたコンクリート殻の処理費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 床版1次及び2次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量600~800kg級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 桁1次切断・撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 桁1次切断・撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	相吊クレーンの有無	相吊クレーン規格
(表3.6)	有り	(表3.6)
	無し	—

- (注) 1. 上表は、桁材の撤去及び積込みの他、切断作業に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 撤去部材の大きさと現場条件に応じてクレーンの機種・規格を決定する。
3. 桁材の運搬については別途計上する。
4. 桁1次切断・撤去で生じた現場発生品については、別途適正に処理する。

表3.6 クレーン規格(相吊クレーン規格)

積算条件	区分
クレーン規格 (相吊クレーン規格)	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 50 t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 100 t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 120 t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 160 t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 200 t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 360 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 桁1次切断・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考	
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	賃料	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t吊	賃料	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 45t吊	賃料	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t吊	賃料	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t吊	賃料	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t吊	賃料	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t吊	賃料	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t吊	賃料	
	K2	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 45t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
	K3	—		
		—		
	労務	R1	溶接工	
		R2	特殊作業員	
R3		土木一般世話役		
R4		普通作業員		
材料	Z1	—		
	Z2	—		
	Z3	—		
	Z4	—		
市場単価	S	—		

3-6 桁1次及び2次切断・撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 桁1次及び2次切断・撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	相吊クレーンの有無	相吊クレーン規格
(表3.6)	有り	(表3.6)
	無し	—

- (注) 1. 上表は、1次切断による桁材の撤去及び積込みと2次切断による桁の切断、積込みの他、切断作業に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 撤去部材の大きさと現場条件に応じてクレーンの機種・規格を決定する。
3. 桁材の運搬については別途計上する。
4. 桁切断・撤去で生じた現場発生品については、別途適正に処理する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 桁1次及び2次切斷・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 25t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 35t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 45t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 50t吊	賃料
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 100t吊	賃料
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 120t吊	賃料
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 160t吊	賃料
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 200t吊	賃料
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 360t吊	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 25t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 35t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 45t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 50t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 100t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 120t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 160t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
	K3	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 200t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 360t吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		－	
	労務	R1	溶接工
R2		特殊作業員	
R3		土木一般世話役	
R4		普通作業員	
材料	Z1	－	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3-7 アスファルト塊運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 アスファルト塊運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

DID区間の有無	運搬距離
無し	(表3.11)
有り	(表3.12)

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装版破碎で生じたアスファルト塊の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
 3. タイヤ損耗費の「良好」「普通」「不良」に関わらず適用出来る。
 4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
 5. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
 6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものである。
 7. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

表3.11 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
	49.5km以下
60.0km以下	

表3.12 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
	31.5km以下
	60.0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 アスファルト塊運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (一般)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 床版運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 床版運搬 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

運搬距離
0.7km以下
2.2km以下
5.0km以下
7.9km以下
12.1km以下
17.8km以下
25.0km以下
34.9km以下
47.8km以下
60.0km以下

- (注) 1. 上表は、床版1次破碎後のコンクリート殻の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
 3. タイヤ損耗費の「良好」「普通」「不良」に関わらず適用出来る。
 4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
 5. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
 6. DID(人口集中地区)区間の通過に関わらず適用出来る。
 7. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
 8. 床版2次破碎後における運搬については「2章共通工⑩殻運搬」により、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

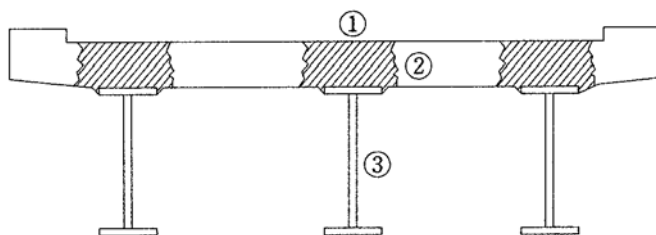
表3.15 床版運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(参考)

ブロック施工（床版分割施工）とは、コンクリート殻を桁下に落とすことが出来ず、ある程度のブロック状に1次破碎後、鉄筋をガス切断したのちクレーン等でブロックを吊上げて、撤去する工法である。

なお、「床版1次破碎・ブロック塊撤去」から「桁1次切断・撤去」の作業順序は、下記のとおりである。



作業順は、①の斜線部を大型ブレーカで1次破碎後、鉄筋をガス切断、②のブロック塊をラフテレーンクレーンで撤去し、③の桁材切断・撤去を行う。

②⑥ か ご 工

1. 適用範囲

本資料は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご（径 45, 60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

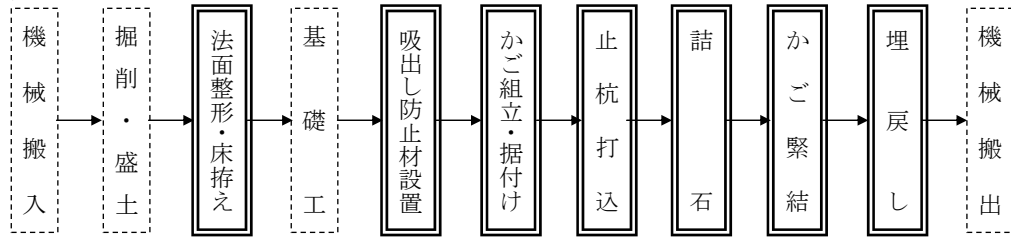
なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土木工事標準歩掛 第 10 章地すべり防止工 ④かご工」による。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

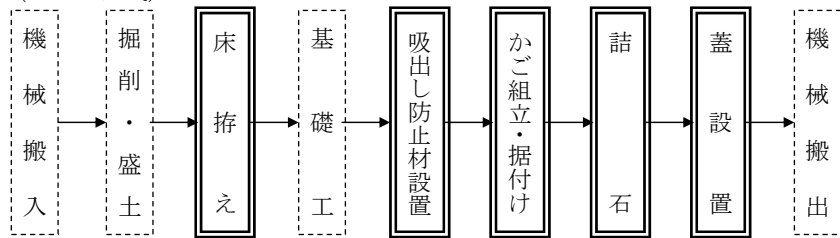
図2-1 施工フロー

(1) じゃかご



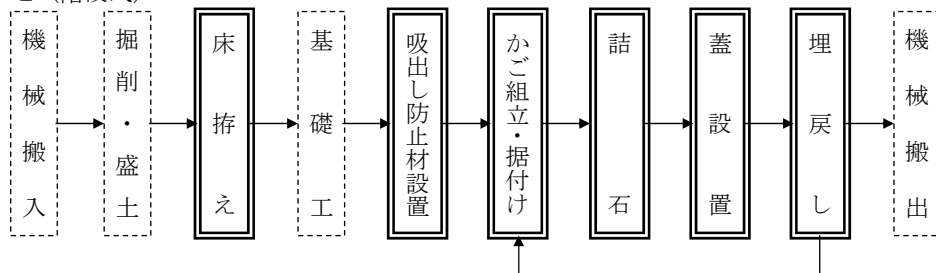
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(2) ふとんかご（スロープ式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

(3) ふとんかご（階段式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 ジャカゴ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジャカゴ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

(注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m 程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは 10 mm を標準とする。
3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。
4. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 45cm の場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 60cm の場合
Z 4	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm 9.8kN/m	撤去は除く	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ふとんかご 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

- (注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは10mmを標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用出来る。
3. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8m3(平積 0.6m3)		
	K 2 -		
	K 3 -		
労務	R 1 普通作業員		
	R 2 土木一般世話役		
	R 3 特殊作業員		
	R 4 運転手（特殊）		
材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油		
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3 詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く	
Z 4 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	撤去は除く		
市場単価	S -		

3-3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. じゃかごの据付のための止杭打込等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等含む)を含む。

2. 止杭は1本当り松丸太末口9cm, 長さ1.5mを標準とする。

(2) 代表機労材規格

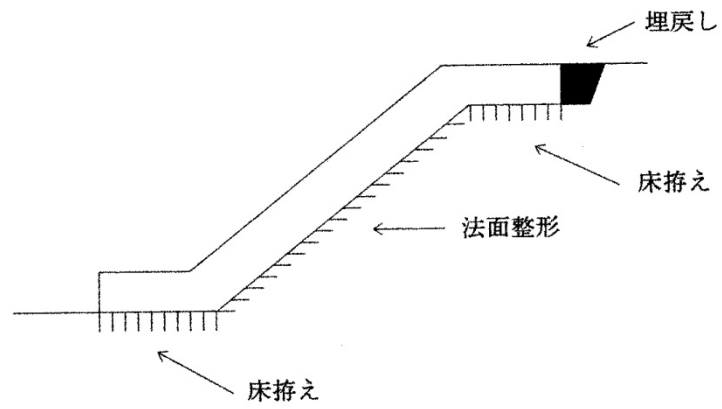
下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 止杭打込 代表機労材規格一覧

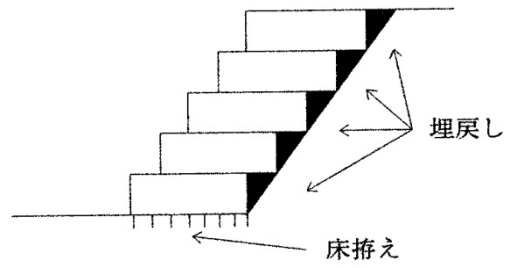
項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	杭丸太(松) 長1.5m×末口9cm 皮付 先端加工	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. かが工 (じゃかご, ふとんかご) 参考図

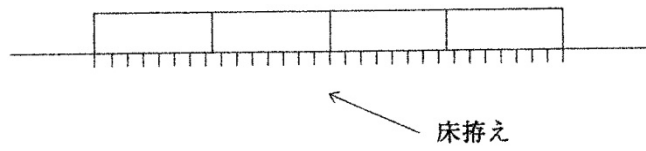
(1) じゃかご



(2) ふとんかご (階段式)



(3) ふとんかご (スロープ式)



⑳ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1. 適用範囲

本資料は、超軽量材としての発泡スチロール材を盛土、擁壁及び橋台等の抗土圧構造物の裏込め等に使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリート床版

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 150m 以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

1-1-2 支柱設置

- (1) ベースプレート式H形鋼支柱を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する工法を標準とし、H形鋼規格がH300 mm×300 mm以下、長さ 9 m以下の場合

1-1-3 壁面材設置

- (1) 壁面材 1 枚当りの規格が、長さ 2.5m以下、幅 0.6m以下、質量 170 kg以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

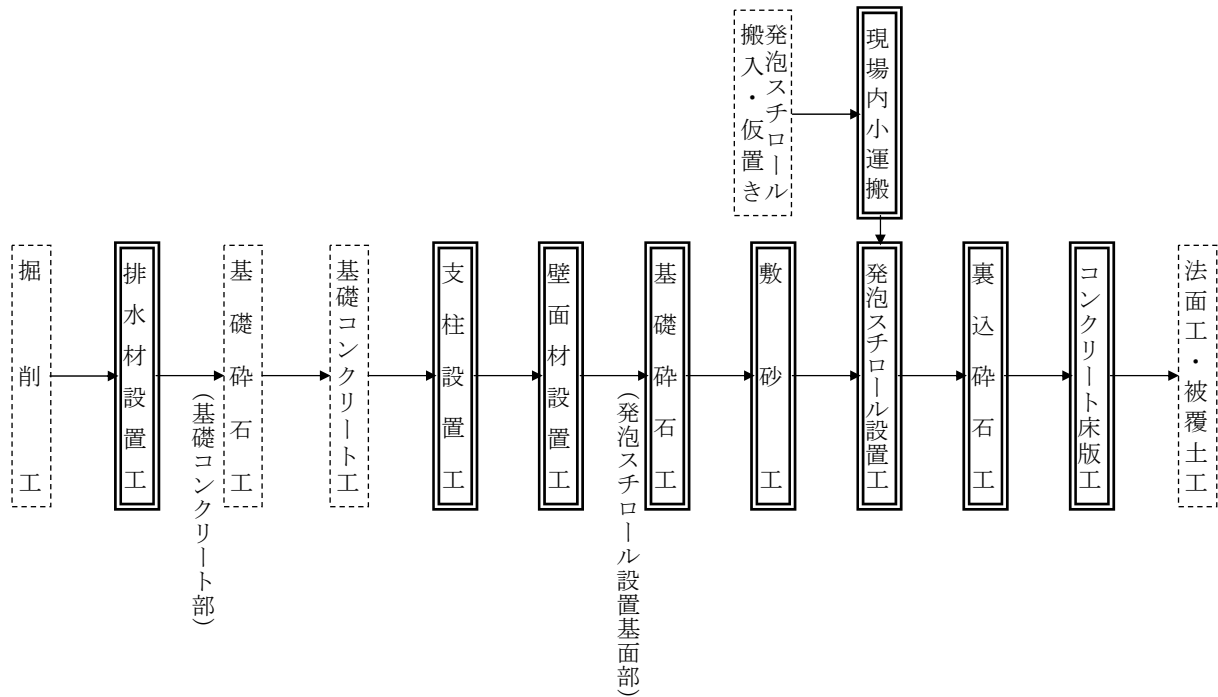
1-1-1 コンクリート床版

- (1) コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 壁面材設置工有り

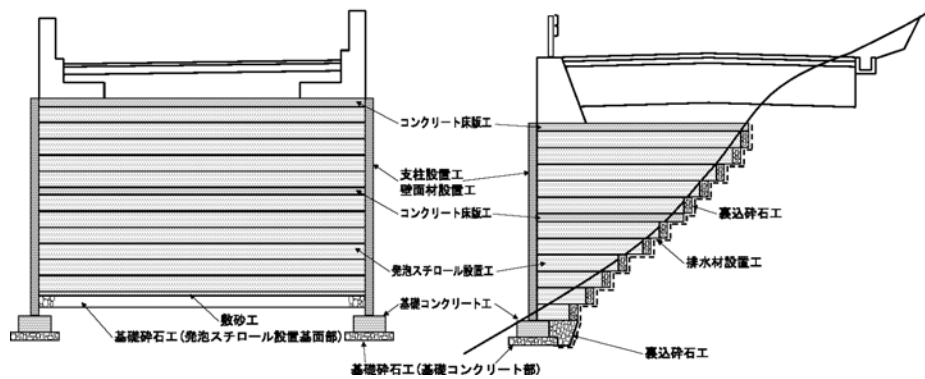


(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

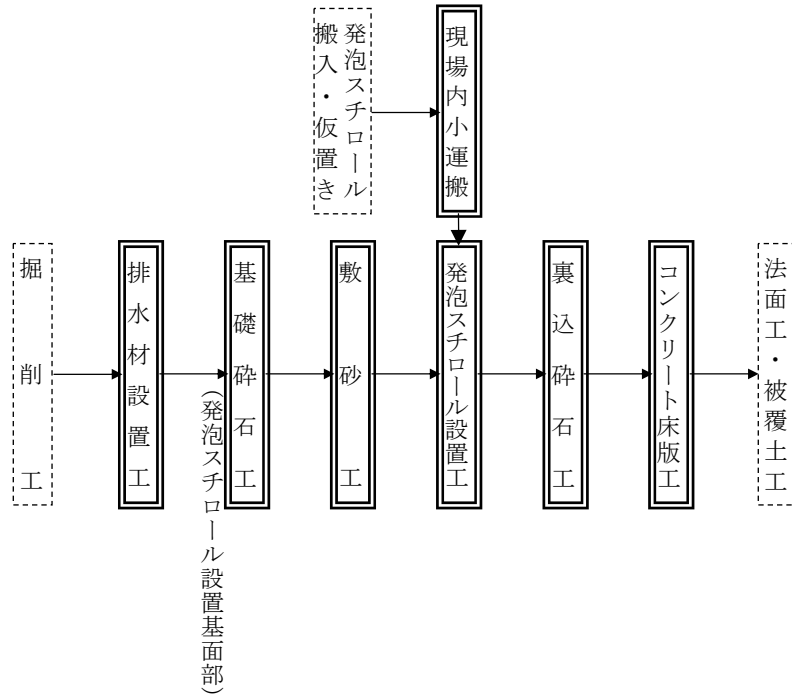
2. 排水材設置工，基礎砕石工(発泡スチロール設置基面部)，敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。

[参考図 1 (両側壁面)]

[参考図 2 (片側壁面)]



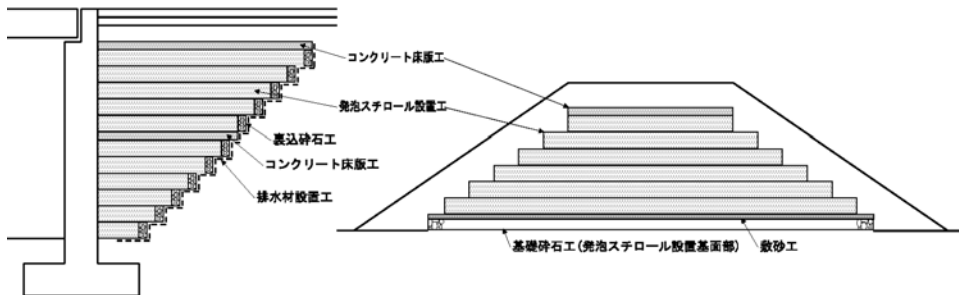
2-2 壁面材設置工無し



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基部部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。

〔参考図3 (橋台裏込)〕

〔参考図4 (盛土)〕



3. 施工パッケージ

3-1 発泡スチロール設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 発泡スチロール設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

雑工種
排水材+基礎砕石+敷砂
排水材+基礎砕石
排水材+敷砂
基礎砕石+敷砂
排水材
基礎砕石
敷砂
無し

- (注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた盛土作業で、発泡スチロールブロックの設置、緊結金具の設置、発泡スチロールブロックの加工、排水材（不織布）の設置、発泡スチロール設置基底部の基礎材（基礎砕石・敷砂）の敷設及び転圧の他、発泡スチロールブロックの加工に用いる電気切断機、電力に関する経費及び発泡スチロールブロックの人力小運搬（運搬距離 60m 程度）の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、発泡スチロール（材料費）及び緊結金具（材料費）は含まない。
2. 発泡スチロールブロック及び緊結金具の材料費は別途計上する。
3. 排水材については、厚さ 10mm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。
4. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。なお、基礎砕石工の対象箇所は発泡スチロールブロック設置基底部であり、基礎コンクリート打設基面における基礎砕石工については、別途基礎コンクリート工にて計上する。
5. 敷砂の敷均し厚は、10cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。
6. 雑工種における材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
7. 発泡スチロールブロックの固定のためにL型ピンの設置が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 発泡スチロール設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 発泡スチロール（材料費）

(1) 条件区分

発泡スチロール（材料費）に条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 発泡スチロールのロス率は、次表を標準とする。

表3.3 ロス率

材 料	ロ ス 率
発 泡 ス チ ロ ー ル	+0.03

3-3 緊結金具（材料費）

(1) 条件区分

緊結金具（材料費）に条件区分はない。

積算単位は個とする。

(注) 緊結金具の発泡スチロール m³ 当りの使用量は、ロスを含み次表を標準とする。

表3.4 緊結金具（個／発泡スチロール m³）

材 料	数 量
緊 結 金 具	2.3

3-4 コンクリート床版

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート床版 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート 規格	養生工	圧送管延長距離区分	床版厚さ区分	溶接金網規格
(表 3.6)	一般養生	延長無し	10cm	(表 3.7)
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
	100m 以上 150m 以下	10cm		
		15cm		
	特殊養生(練炭・ ジェットヒータ)	延長無し	10cm	
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
50m 以上 100m 未満		10cm		
		15cm		
100m 以上 150m 以下	10cm			
	15cm			

- (注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土のコンクリート床版のコンクリート打設、圧送管の組立・撤去、コンクリート打設におけるホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、型枠製作設置・撤去、型枠はく離剤塗布及びケレン作業、溶接金網設置及びコンクリートの養生、H型鋼支柱とコンクリート床版を結合するアンカーの設置労務の他、スペーサー、目地材、型枠はく離剤、養生シート、養生マット、角材、パイプ、コンクリートパイプレタ損料、散水等に使用する機械の損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、支柱結合アンカー（材料費）は含まない。
2. 支柱結合アンカーの材料費は別途計上する。
3. コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合は、別途考慮する。

4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を50m未満, 50m以上100m未満, 100m以上150m以下から該当する区分を選択する。
5. コンクリート及び溶接金網の材料ロスを含む。

表3.6 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	24-8-25(20) (普通)
	18-8-40 (普通)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	24-8-25 (早強)
	各種

表3.7 溶接金網規格

積算条件	区分
溶接金網規格	G3551 線径6.0×網目150×150mm
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 コンクリート床版 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m ³ /h	
	K2 —	
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 型わく工	
	R4 鉄筋工	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2 丸鉄線溶接金網 G3551 線径6.0×網目 150×150mm	
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-5 支柱結合アンカー (材料費)

(1) 条件区分

支柱結合アンカー(材料費)に条件区分はない。

積算単位はm³とする。

(注) 使用量は、コンクリート床版m³当りの必要量を計上する。

- 3-6 コンクリート工
基礎コンクリート部におけるコンクリート工については、「3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
- 3-7 型枠工
基礎コンクリート部における型枠工については、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
- 3-8 鉄筋工
基礎コンクリート部における鉄筋工については市場単価により別途計上する。
- 3-9 基礎砕石工
基礎コンクリート部における基礎砕石工については、「2章⑥基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。
- 3-10 支柱設置
(1) 条件区分
支柱設置に条件区分はない。
積算単位は本とする。
(注) 1. ベースプレート式H型鋼支柱(H型鋼規格はH300mm×300mm以下，長さ9m以下)を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する作業の他，アンカーボルトに係わる労務・材料費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし，支柱(材料費)は含まない。
2. 支柱の材料費は別途計上する。
- (2) 代表機労材規格
下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 支柱設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

- 3-11 支柱(材料費)
(1) 条件区分
支柱(材料費)に条件区分はない。
積算単位は本とする。

3-12 壁面材設置

(1) 条件区分

壁面材設置に条件区分はない。

積算単位は m² とする。

- (注) 1. 壁面材(壁面材 1 枚当りの規格が、長さ 2.5m 以下、幅 0.6m 以下、重量 170kg 以下)の設置作業、壁面材の金具による固定作業及び壁面材頂部に取付ける天端目隠しプレートの取付け作業の他、支柱と壁面材との緩衝材、壁面材の継目材、天端目隠しプレート、天端目隠しプレート用ボルト・ナット等材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、壁面材(材料費)は含まない。
2. 壁面材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 壁面材設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-13 壁面材(材料費)

(1) 条件区分

壁面材(材料費)に条件区分はない。

積算単位は m² とする。

- (注) 壁面材(材料費)は壁面材の他、壁面固定金具を含む。

3-14 裏込砕石（軽量盛土）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 裏込砕石（軽量盛土）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

盛土高	付帯工の割合	砕石の種類
6m 以下	-	(表 3.12)
6m 超え (付帯工有り)	0.1 以下	
	0.1 を超え 0.2 以下	
	0.2 を超え 0.3 以下	
	0.3 を超え 0.4 以下	
	0.4 を超え 0.5 以下	
	0.5 を超え 0.6 以下	
	0.6 を超え 0.7 以下	
	0.7 を超え 0.8 以下	
	0.8 を超え 0.9 以下	
0.9 を超え 1.0 以下		

(注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土の裏込砕石の施工の他、コンクリートバケットの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 付帯工の割合は下式にて算出し、表 3.11 より選択する。

$$\text{付帯工の割合} = \frac{\text{裏込砕石工の盛土高 6 m を超える部分の設計量 (m}^3\text{)}}{\text{裏込砕石工全体の設計量 (m}^3\text{)}}$$

設計量(m³)：ロスを含まない数量

3. 砕石の材料ロスを含む。

表3.12 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	再生クラッシュラン RC-80
	再生クラッシュラン RC-40
	クラッシュラン C-80
	クラッシュラン C-40
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 裏込砕石(軽量盛土) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊 ・賃料 ・盛土高が 6m 以下を除く
	K2	バックホウ [クローラ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 賃料
	K3	
労務	R1	普通作業員
	R2	特殊作業員
	R3	運転手 (特殊)
	R4	土木一般世話役
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z3	
	Z4	
市場単価	S	

⑳ 現場取卸費

1. 適用範囲

鋼桁等（鋼桁、門扉）、PC桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

1-1 適用出来る範囲

- 1-1-1 現場取卸(鋼桁)
 - (1) クレーン規格が200t吊以下の場合
- 1-1-2 現場取卸(PC桁)
 - (1) クレーン規格が200t吊以下の場合
- 1-1-3 現場取卸(鋼管杭)
 - (1) クレーン規格が20t吊の場合

1-2 適用出来ない範囲

- 1-2-1 現場取卸(PC桁)
 - (1) 直接架設する場合は原則として取卸費は計上しない。
ただし、PC桁を仮置きする必要がある場合は必要に応じて現場取卸(PC桁)を計上する。

2. 施工パッケージ

2-1 現場取卸(鋼桁)

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 現場取卸(鋼桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	16t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	20t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	25t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	35t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	50t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t吊

- (注) 1. 上表は、鋼桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 規格は最大部材質量等により決定する。
3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.2 現場取卸(鋼桁) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 現場取卸(PC桁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 現場取卸(PC桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200t 吊

- (注) 1. 上表は、PC桁の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
 2. 規格は最大部材質量等により決定する。
 3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 現場取卸(PC 桁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 現場取卸(鋼管杭)

(1) 条件区分

現場取卸(鋼管杭)の積算条件区分はない。

積算単位はtとする。

(注) 鋼管杭の現場荷卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 現場取卸(鋼管杭) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑳ 函 渠 工 (1)

1. 適 用 範 囲

本資料は、

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 土被り範囲 9m 以下で 1 層の現場打ちボックスカルバート (アーチ・門型等形状は問わない)
- (2) 土被り範囲 9m 以下で 1 層 2 連の現場打ちボックスカルバート
- (3) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 河川工事で施工する樋門・樋管、水路等
- (2) アーチ型の場合で、支保にセントルを使用する場合

また、本項の適用を外れる現場打カルバート工については、「2章共通工㉔函渠工(2)」を適用する。

2. 施 工 概 要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生, 目地材設置, 止水板設置は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ)m	養生工の 種類	基礎砕石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
				無し	110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
					有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	延長無し		
				110m 未満		
				110m 以上 220m 未満		
				220m 以上 340m 以下		
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
			110m 以上 220m 未満			
			220m 以上 340m 以下			
			無し		延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	

(表3. 2)	(表3. 3)	特別な養生 (仮囲い内ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し
					有り	110m 未満
					有り	110m 以上 220m 未満
					有り	220m 以上 340m 以下
				無し	無し	延長無し
					無し	110m 未満
					無し	110m 以上 220m 未満
					無し	220m 以上 340m 以下
	無し	有り	有り	有り	延長無し	
				有り	110m 未満	
				有り	110m 以上 220m 未満	
				有り	220m 以上 340m 以下	
		無し	無し	無し	無し	延長無し
					無し	110m 未満
					無し	110m 以上 220m 未満
					無し	220m 以上 340m 以下

- 注) 1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
 3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
 4. コンクリートのロスを含む。
 5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章仮設工①-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
 6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「3章コンクリート工②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上する。
 8. 基礎砕石、均しコンクリート、目地・止水板の材料は、種類・規格にかかわらず適用出来る。ただし、目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
 9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
 10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「土木工事標準歩掛 14章共同溝工①-2共同溝工(2)」により別途計上する。
 11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。

12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は, 超えた部分の延長距離を 110m 未満, 110m 以上 220m 未満, 220m 以上 340m 以下から該当する区分を選択する。

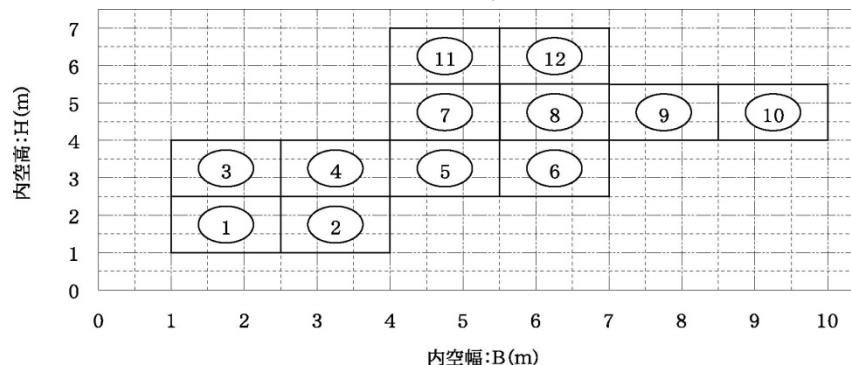
表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

表3.3 内空寸法

積算条件	区分
内空寸法 (幅×高さ)	① 幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	② 幅：2.5 以上 4.0 以下かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	③ 幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	④ 幅：2.5 以上 4.0 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	⑤ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑥ 幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑦ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑧ 幅：5.5 以上 7.0 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑨ 幅：7.0 以上 8.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑩ 幅：8.5 以上 10.0 以下かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑪ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下
	⑫ 幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下

図3-1 函渠工内空寸法区分



1層2連の場合の考え方は, 下表のとおりである。

表3.4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB, Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB, Hで決定

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 函渠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K 2	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20)W/C 55%	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 鉄筋工

鉄筋工は市場単価により別途計上する。

③⑩ 函渠工（2）

1. 適用範囲

本資料は、函渠工（1）の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

河川工事で施工する函渠	道路工事で施工する函渠
・樋門・樋管(函渠(門柱等含む), 翼壁, 水叩), ボックス形式の水路等	・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「②⑤-1 函渠工(1), 図3.1函渠工内空寸法区分」の適用範囲を外れる函渠

1-1 適用出来る範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート（場所打函渠）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート（場所打函渠）積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 2.2)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下

- (注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去の他、パイプブレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打函渠) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ/h (30, 100kcal/h)	・ 賃料 ・ 一般養生を除く
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ 養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

2-4 足場工

足場工は、「土木工事標準歩掛 6章仮設工⑤足場工」により別途計上する。

2-5 支保工

支保工は、「土木工事標準歩掛 6章仮設工⑥支保工」により別途計上する。

2-6 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

③ 殻運搬

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版，アスファルト舗装版，コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1m未満の舗装版破碎（舗装厚 5cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が 60 kmを超える場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			6.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			11.5km 以下
			15.5km 以下
			22.5km 以下
49.5km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離		
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km 以下		
			0.5km 以下		
			1.0km 以下		
			1.5km 以下		
			2.0km 以下		
			3.0km 以下		
			3.5km 以下		
			5.0km 以下		
			6.0km 以下		
			7.0km 以下		
			8.5km 以下		
			11.0km 以下		
			14.0km 以下		
			19.5km 以下		
			31.5km 以下		
	60.0km 以下				
	人力積込	無し	無し	0.3km 以下	
				0.5km 以下	
				1.5km 以下	
				2.0km 以下	
				2.5km 以下	
				3.0km 以下	
				4.0km 以下	
				5.0km 以下	
				6.5km 以下	
		8.5km 以下			
		11.0km 以下			
		16.0km 以下			
		27.5km 以下			
		60.0km 以下			
		有り	有り	有り	0.3km 以下
					0.5km 以下
					1.0km 以下
1.5km 以下					
2.0km 以下					
2.5km 以下					
3.5km 以下					
4.5km 以下					
6.0km 以下					
8.0km 以下					
10.5km 以下					
14.5km 以下					
23.0km 以下					
60.0km 以下					

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
10.5km 以下			
14.5km 以下			
23.0km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
			無し
	1.0km 以下		
	1.5km 以下		
	2.0km 以下		
	3.0km 以下		
	4.0km 以下		
	5.5km 以下		
	7.0km 以下		
	9.0km 以下		
	12.0km 以下		
	17.5km 以下		
	28.5km 以下		
	60.0km 以下		
	無し	無し	0.3km 以下
1.5km 以下			
3.5km 以下			
6.5km 以下			
11.5km 以下			
22.0km 以下			
60.0km 以下			
有り		有り	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.0km 以下
			10.5km 以下
			19.5km 以下
	60.0km 以下		

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
11.0km 以下			
15.0km 以下			
24.0km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			12.0km 以下
			16.5km 以下
			25.5km 以下
			60.0km 以下
			有り
		1.0km 以下	
		1.5km 以下	
		2.5km 以下	
		3.5km 以下	
		5.5km 以下	
		7.0km 以下	
		8.5km 以下	
		11.0km 以下	
		15.0km 以下	
		22.0km 以下	
42.0km 以下			
60.0km 以下			

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破砕によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に係る費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。
4. 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
5. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が 60 km を超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	・ 下記以外の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	・ 積込工法区分が人力積込及び機械積込 (小規模土工) の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3章. コンクリート工

① コンクリート工

1. 適用範囲

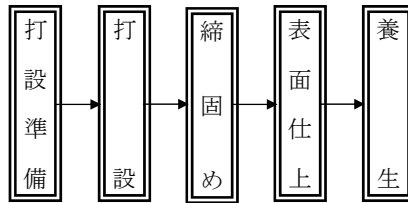
本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練に適用する。

1-1 適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) 無筋構造物（表 1.1 を参照）
- (2) 鉄筋構造物（表 1.1 を参照）
- (3) 小型構造物（表 1.1 を参照）
- (4) モルタル練

1-2 適用出来ない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- (2) 場所打擁壁工
- (3) 函渠工
- (4) 共同溝工 ただし、現場打ちの電線共同溝（C・C・BOX）を除く。
- (5) 橋台・橋脚工



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

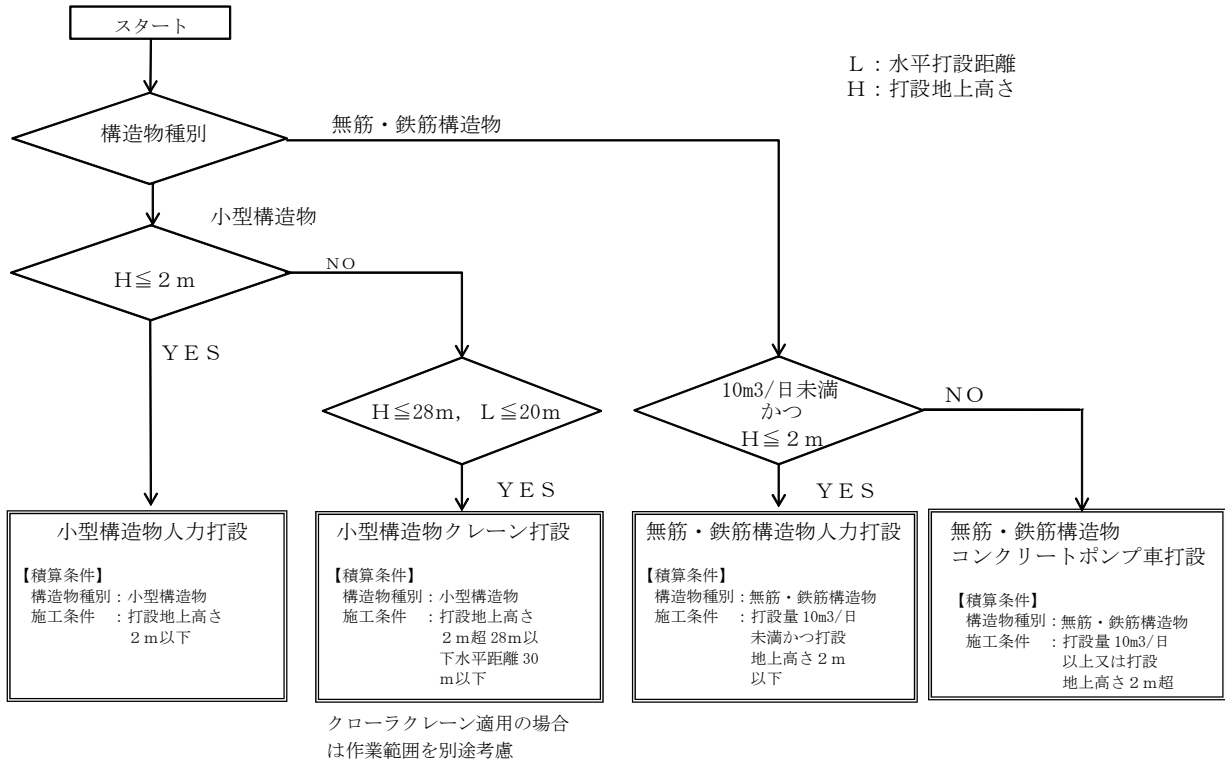
表1.1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が 1 m ² 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1 m ³ 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は、図 2.1 を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図2.1 コンクリート打設工法の選定



3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

構造物 種別	施工条件	コンクリ ート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内 小運搬 の有無	打設高さ、 水平距離	
無筋 ・ 鉄筋 構造物	打設量 10m3/日 以上又は 打設地上 高さ2m超	(表 3.3)	10m3 以上 300m3 未満	養生無し	延長無し	—	—	
					60m 以下	—	—	
					60m を超え 120m 以下	—	—	
					120m を超え 180m 以下	—	—	
					180m を超え 240m 以下	—	—	
				一般養生	延長無し	—	—	
					60m 以下	—	—	
					60m を超え 120m 以下	—	—	
					120m を超え 180m 以下	—	—	
					180m を超え 240m 以下	—	—	
				特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し	—	—	
					60m 以下	—	—	
	60m を超え 120m 以下	—	—					
	120m を超え 180m 以下	—	—					
	180m を超え 240m 以下	—	—					
	300m3 以上 600m3 未満				養生無し	延長無し	—	—
240m 以下						—	—	
一般養生					延長無し	—	—	
					240m 以下	—	—	
特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し	—	—					
	240m 以下	—	—					
打設量 10m3/日 未満かつ 打設地上高さ 2m 以下			—	養生無し	—	有り 無し	—	
					—	有り 無し	—	
				一般養生	—	有り 無し	—	
					—	有り 無し	—	
小型 構造物	打設地上高さ 2m超 28m 以下 水平距離 30m 以下		—	養生無し	—	—	(表 3.4)	
				一般養生				
				特殊養生(練炭)				
				特殊養生(ジェットヒータ)				
	打設地上 高さ2m 以下			—	養生無し	—	有り 無し 有り 無し 有り 無し 有り 無し	—
					一般養生			
					特殊養生(練炭)			
					特殊養生(ジェットヒータ)			

- (注) 1. 上表は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）のコンクリート打設、締固め、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他、シュート、ホッパ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等、その施工に要する全ての費用を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表3.2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ~ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
6. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V = 0.6 \text{ m}^3$ を標準とする。
7. 特殊養生は、河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。
 なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20) (高炉)	21-3-40(高炉)
	19.5-5-40(高炉)	(各種)

表3.4 打設高さ、水平距離

積算条件	区分
打設高さ、水平距離	打設高さ約 17m 以下、水平距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下、水平距離約 20m 以下
	水平距離約 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m 以下、水平距離約 17m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 18m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 20m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m 以下、水平距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合
K 3	ジェットヒータ 126MJ/h (30,100kcal/h)	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、または小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C55%	
	Z 2	軽油 1,2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、または小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

セメント種類	混合比
普通	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3
高炉	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3

表3.7 モルタル材料 (1 m³ 当り)

混合比	セメント	砂
1 : 1	1,100 kg	0.75 m ³
1 : 2	720 kg	0.95 m ³
1 : 3	530 kg	1.05 m ³

- (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業、小運搬、通常の養生費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。
 2. 上表の材料はロスを含む。
 3. 上表は目地等の仕上げは含まれていない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 モルタル練 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	セメント 高炉B 25kg袋入
	Z 2	砂 細目(洗い)
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4. 施工歩掛

4-1 圧送管組立, 撤去

4-1-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.1に示す施工パッケージ以外で, コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の, 超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

表4.1 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・函渠(1)	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆T型擁壁	・L型擁壁	・コンクリート

4-1-2 圧送管組立, 撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は, 超えた部分の圧送管延長分について, 次表の労務を, 組立・撤去歩掛として計上する。

なお, これにより難しい場合は別途考慮する。

表4.2 圧送管組立, 撤去歩掛 (10m当り)

名 称	単 位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普 通 作 業 員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は, 別途計上する。

4-2 養生工

4-2-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表4.3 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

4-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は, 次表を標準とする。

表4.4 養生歩掛 (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普 通 作 業 員	人	0.3	0.16	0.69
諸 雑 費 率	%	17	33	19

(注) 諸雑費は, シート・養生マット・角材・パイプ, 散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり, 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4-3 養生工(特殊養生)

4-3-1 適用範囲

本歩掛は, 表4.5に示す施工パッケージ以外の河川, 海岸, 道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。なお, 養生方法は給熱養生を標準とし, 鉄筋構造物はジェットヒータ養生, 鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。

また, 異形ブロック製作における養生は, 適用しない。

表4.5 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

4-3-2 特殊養生工

4-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.6 特殊養生歩掛（練炭養生） (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.88	0.54	1.56
諸 雑 費 率	%	25	25	32

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2. 養生のための足場は、別途計上する。

4-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.7 機種を選定

機 械 名	規 格
ジェットヒータ	126MJ/h (30,100kcal/h)

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生） (10 m³ 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.74	0.43	2.4
ジェットヒータ運転	h	30	28	157
諸 雑 費 率	%	13	28	33

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表4.9 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
ジェットヒータ運転	18.5	15.2	20.1

- (注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

5. 単 価 表

(1) 圧送管組立, 撤去費 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46 × L / B	表 4.2
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) 1. Lは, コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超えた部分の圧送管延長とする。

2. Bは, コンクリートの標準日打設とする。

3. 設計日打設量が 10m³ 以上 300m³ 未満の場合は, 標準日打設量を 81m³ とする。

4. 設計日打設量が 300m³ 以上 600m³ 未満の場合は, 標準日打設量を 400m³ とする。

(2) 養生工 (一般養生) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.4
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(3) 養生工 (特殊養生・練炭) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.6
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 養生工 (特殊養生・ジェットヒータ) 10 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.8
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ 運 転	126MJ/h (30, 100kcal/h)	h		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) ジェットヒータ運転1時間当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
燃 料 費	灯油	ℓ		表 4.9
ジ ェ ッ ト ヒ ー タ 賃 料	126MJ/h (30, 100kcal/h)	h	1	時間当り賃料→賃料×1/表 4.9
諸 雑 費		式	1	
計				

② 型 枠 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成 11 年 10 月 28 日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート、L 型、逆 T 式擁壁、張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

1-1 適用出来る範囲

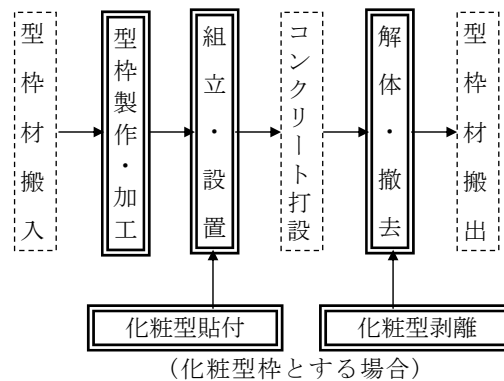
- (1) 平均設置高 30m 以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 鋼橋床版、コンクリート桁、砂防、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合
(2) 「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日国土交通省）に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工
(3) 2 章共通工⑩場所打擁壁工（1）, ⑳函渠工（1）
(4) 土木工事標準歩掛 14 章共同溝①共同溝工, 16 章橋梁工①橋台・橋脚工①-1 橋台・橋脚工(1)
(5) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 構造物の分類は、「3 章①コンクリート工」による。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする

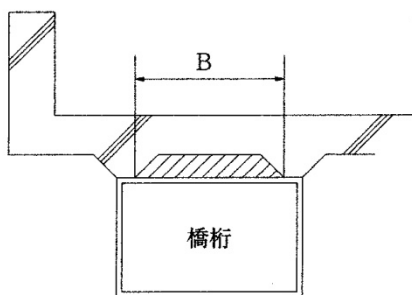
表3.1 型枠 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
撤去しない埋設型枠	床版部
	支承部・連結部

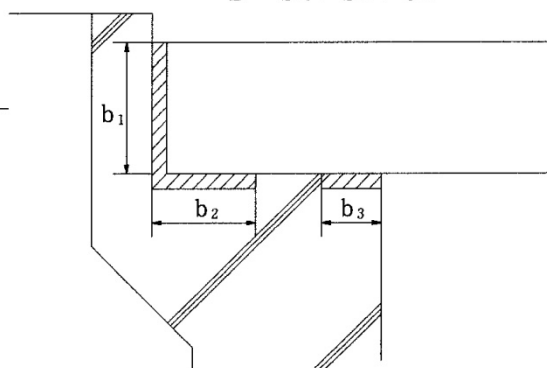
- (注) 1. 上表は型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びベケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）及び撤去しない埋設型枠（材料費）は含まない。
2. 撤去しない埋設型枠の床版部には、接着・小運搬を含む。また、支承部・連結部には発泡スチロールの加工・接着・現場内小運搬を含む。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。ただし、水抜きパイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費（使い捨て型）は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。
7. 撤去しない埋設型枠の材料費（発泡スチロール）は、別途計上とする。
なお、床版部はハンチ等の加工費も含めて別途計上する。
8. 撤去しない埋設型枠の設置面積は下記とする。
設置面積＝ $B \times L$ B ：設置幅
 L ：設置延長

(1) 床版部



(2) 支承部・連結部

$$B = b_1 + b_2 + b_3$$



9. 撤去しない埋設型枠の材料（発泡スチロール）の使用量

支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は、次式による。

$$\text{使用量}(\text{m}^2) = \text{設置面積}(\text{m}^2) \times (1 + K) \dots\dots\dots (\text{式} 2.1)$$

K：ロス率

表3.2 ロス率(K)

ロス率	+ 0.04
-----	--------

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 型枠 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	一般型枠・化粧型枠の場合
		特殊作業員	撤去しない埋設型枠の場合
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
材料	R 4	—	
	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
市場単価	Z 4	—	
	S	—	

3-2 化粧型枠

(1) 条件区分

化粧型枠に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠（使い捨て型）の製作・設置・撤去，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）の内，一般型枠との差額のみを含む。ただし，化粧型枠（材料費）は含まない。
2. 化粧型と型枠が一体となった製品を使用し，貼付・はく離作業が不要な場合は適用出来ない。
3. 化粧型枠の材料費は別途計上する。
4. 化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下記機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 化粧型枠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 化粧型枠（材料費）

(1) 条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

3-4 撤去しない埋設型枠（材料費）

(1) 条件区分

撤去しない埋設型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

③ 型枠工(省力化構造)

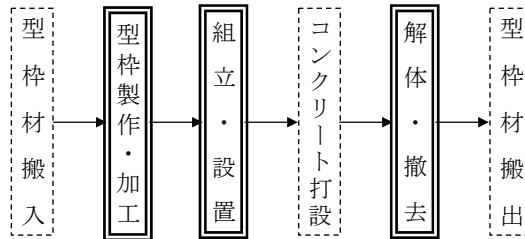
1. 適用範囲

本資料は、「土木構造物設計マニュアル(案)―樋門編―」(平成13年12月21日国土交通省)に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の内、平均設置高30m以下の型枠工(円形型枠、化粧型枠を除く)に適用する。

なお、上記適用範囲以外の積算は、「3章コンクリート工②型枠工」によるものとする。

2. 施工概要

一般的な施工フローは、次のとおりである。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕

(1) 条件区分

型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 型枠工（省力化構造）における型枠の製作・設置・撤去，はく離剤塗布及びケレン作業の他，型枠用合板，さん木，洋釘，電気ドリル，電気ノコギリ，鋼製型枠損料，電力に関する経費，組立支持材及びはく離剤等の費用及び仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 半径5m以下の円形部分には適用しない。
3. 水抜パイプの設置は，別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

4章.河 川 海 岸

① 消波根固めブロック工

①-1 消波根固めブロック工

1. 適用範囲

本資料は、河川、砂防、海岸、道路工事に使用する消波根固めブロックの現地製作、陸上よりの敷設工事に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 消波根固めブロック製作

- (1) 11.0 t以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合

1-1-2 消波根固めブロック据付

- (1) 11.0 t以下(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合
- (2) 11.0 t以下(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-1-3 消波根固めブロック運搬

- (1) 11.0 t以下(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

1-1-4 消波根固めブロック仮置

- (1) 11.0 t以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 消波根固めブロック製作

- (1) 11.0 tを超える(実質量とする)消波根固めブロックの現地製作の場合(「土木工事標準歩掛 7章 ③消波工」による)

1-2-2 消波根固めブロック据付

- (1) 11.0 tを超える(実質量とする)消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合
- (2) 11.0 tを超える(実質量とする)消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-2-3 消波根固めブロック運搬

- (1) 11.0 tを超える(実質量とする)消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

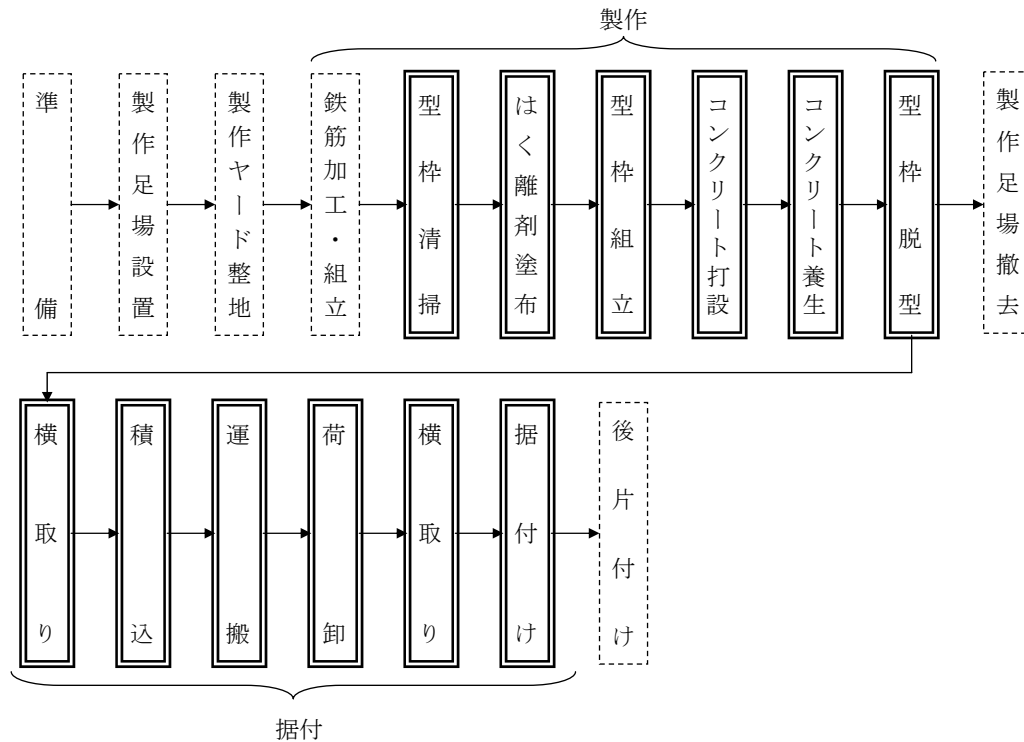
1-2-4 消波根固めブロック仮置

- (1) 11.0 tを超える(実質量とする)消波根固めブロックの横取り～積込み～運搬～荷卸の一連作業を行う場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 製作、運搬、据付け

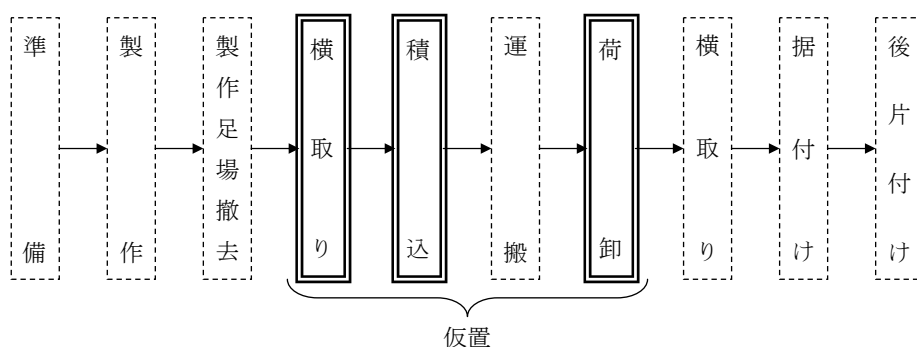


- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 現場条件により作業工程に色々な組合せがあるが、据付を行わない場合は「2-2 仮置」で計上する。
 3. 据付は連結金具の有無にかかわらず適用出来る。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

- (1) 横取り：ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置場又は据付場所仮置場～据付場所）を目的としたもので、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲内の作業をいう。
 ただし、クレーンによる移動の範囲内で、型枠脱型場所から直接製作場所仮置場へ現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取扱う。
- (2) 運搬：トラック等による運搬作業をいう。ただし、運搬距離が 50m未満の場合は横取りとして取扱う。
- (3) 荷卸：トラック等から地面に置く作業をいう。
 一旦地面に置くことなく、直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

2-2 仮置



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 運搬については「2-1 製作、運搬、据付」の運搬を計上する。
 仮置：横取り～積込～運搬～荷卸の一連作業を行う場合の仮置き作業をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	型枠の種類	生コンクリート規格	1個当りコンクリート体積(m ³ /個)	1個当り型枠面積(m ² /個)	養生工の種類別
2.5t以下	鋼製型枠・FRP製型枠	(表3.2)	(表3.3)	(表3.3)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱
2.5tを超え5.5t以下	鋼製型枠・FRP製型枠		(表3.4)	(表3.4)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱
5.5tを超え11.0t以下	鋼製型枠・FRP製型枠		(表3.5)	(表3.5)	一般
	直積ブロック用鋼製型枠				給熱

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の組立・脱型及び清掃、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリート打設小器材、型枠はく離剤、インパクトレンチ損料、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、桟木等）、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
 2. コンクリートの材料ロスを含む。
 3. 鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、「市場単価 鉄筋工」による。
 4. 給熱養生は、練炭を使用した場合である。
 5. 給熱養生は、養生期間を3日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

表3.2 生コンクリート規格

種 別	種 別	種 別
18-5-40 (普通)	21-8-40 (普通)	21-5-40 (高炉)
18-8-25(20) (普通)	21-12-25(20) (普通)	21-8-25(20) (高炉)
18-8-40 (普通)	21-12-40 (普通)	21-8-40 (高炉)
18-12-25(20) (普通)	18-5-40 (高炉)	24-8-25(20) (高炉)
18-12-40 (普通)	18-8-40 (高炉)	27-5-40 (高炉)
19.5-8-40 (普通)	19.5-5-40 (高炉)	各種
21-8-25(20) (普通)	19.5-8-40 (高炉)	

表3.3 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
【消波根固めブロック規格:2.5t 以下】

1個当りコンクリート設計量(m ³)	1個当り型枠面積(m ²)	1個当りコンクリート設計量(m ³)	1個当り型枠面積(m ²)
0.17m ³ 以上 0.23m ³ 以下	2.00m ² 以上 2.20m ² 以下	0.57m ³ を超え 0.64m ³ 以下	3.50m ² 以上 3.96m ² 以下
	2.20m ² を超え 2.40m ² 以下		3.96m ² を超え 4.42m ² 以下
	2.40m ² を超え 2.60m ² 以下		4.42m ² を超え 4.88m ² 以下
	2.60m ² を超え 2.80m ² 以下		4.88m ² を超え 5.34m ² 以下
	2.80m ² を超え 3.00m ² 以下		5.34m ² を超え 5.80m ² 以下
0.23m ³ を超え 0.28m ³ 以下	2.20m ² 以上 2.43m ² 以下	0.64m ³ を超え 0.71m ³ 以下	3.75m ² 以上 4.27m ² 以下
	2.43m ² を超え 2.66m ² 以下		4.27m ² を超え 4.78m ² 以下
	2.66m ² を超え 2.89m ² 以下		4.78m ² を超え 5.29m ² 以下
	2.89m ² を超え 3.12m ² 以下		5.29m ² を超え 5.8m ² 以下
	3.12m ² を超え 3.35m ² 以下		5.8m ² を超え 6.31m ² 以下
0.28m ³ を超え 0.33m ³ 以下	2.37m ² 以上 2.64m ² 以下	0.71m ³ を超え 0.79m ³ 以下	4.06m ² 以上 4.62m ² 以下
	2.64m ² を超え 2.91m ² 以下		4.62m ² を超え 5.18m ² 以下
	2.91m ² を超え 3.18m ² 以下		5.18m ² を超え 5.74m ² 以下
	3.18m ² を超え 3.45m ² 以下		5.74m ² を超え 6.30m ² 以下
	3.45m ² を超え 3.72m ² 以下		6.30m ² を超え 6.86m ² 以下
0.33m ³ を超え 0.39m ³ 以下	2.59m ² 以上 2.90m ² 以下	0.79m ³ を超え 0.86m ³ 以下	4.28m ² 以上 4.90m ² 以下
	2.90m ² を超え 3.21m ² 以下		4.90m ² を超え 5.52m ² 以下
	3.21m ² を超え 3.52m ² 以下		5.52m ² を超え 6.14m ² 以下
	3.52m ² を超え 3.83m ² 以下		6.14m ² を超え 6.76m ² 以下
	3.83m ² を超え 4.14m ² 以下		6.76m ² を超え 7.38m ² 以下
0.39m ³ を超え 0.45m ³ 以下	2.81m ² 以上 3.16m ² 以下	0.86m ³ を超え 0.94m ³ 以下	4.58m ² 以上 5.26m ² 以下
	3.16m ² を超え 3.51m ² 以下		5.26m ² を超え 5.93m ² 以下
	3.51m ² を超え 3.86m ² 以下		5.93m ² を超え 6.60m ² 以下
	3.86m ² を超え 4.21m ² 以下		6.60m ² を超え 7.27m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.56m ² 以下		7.27m ² を超え 7.94m ² 以下
0.45m ³ を超え 0.51m ³ 以下	3.04m ² 以上 3.43m ² 以下	0.94m ³ を超え 1.04m ³ 以下	4.92m ² 以上 5.66m ² 以下
	3.43m ² を超え 3.82m ² 以下		5.66m ² を超え 6.39m ² 以下
	3.82m ² を超え 4.21m ² 以下		6.39m ² を超え 7.12m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.60m ² 以下		7.12m ² を超え 7.85m ² 以下
	4.60m ² を超え 4.99m ² 以下		7.85m ² を超え 8.58m ² 以下
0.51m ³ を超え 0.57m ³ 以下	3.25m ² 以上 3.69m ² 以下	1.04m ³ を超え 1.13m ³ 以下	5.25m ² 以上 6.05m ² 以下
	3.69m ² を超え 4.12m ² 以下		6.05m ² を超え 6.84m ² 以下
	4.12m ² を超え 4.55m ² 以下		6.84m ² を超え 7.63m ² 以下
	4.55m ² を超え 4.98m ² 以下		7.63m ² を超え 8.42m ² 以下
	4.98m ² を超え 5.41m ² 以下		8.42m ² を超え 9.21m ² 以下

表3.4 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
 【消波根固めブロック規格:2.5tを超え5.5t以下】

1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当りコンクリート設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)
1.05m3以上 1.15m3以下	5.14m2以上5.94m2以下	1.73m3を超え 1.87m3以下	6.61m2以上7.81m2以下
	5.94m2を超え6.73m2以下		7.81m2を超え9.00m2以下
	6.73m2を超え7.52m2以下		9.00m2を超え10.19m2以下
	7.52m2を超え8.31m2以下		10.19m2を超え11.38m2以下
	8.31m2を超え9.10m2以下		11.38m2を超え12.57m2以下
1.15m3を超え 1.25m3以下	5.35m2以上6.21m2以下	1.87m3を超え 2.01m3以下	6.91m2以上8.19m2以下
	6.21m2を超え7.06m2以下		8.19m2を超え9.46m2以下
	7.06m2を超え7.91m2以下		9.46m2を超え10.73m2以下
	7.91m2を超え8.76m2以下		10.73m2を超え12.00m2以下
	8.76m2を超え9.61m2以下		12.00m2を超え13.27m2以下
1.25m3を超え 1.37m3以下	5.58m2以上6.50m2以下	2.01m3を超え 2.17m3以下	7.24m2以上8.60m2以下
	6.50m2を超え7.41m2以下		8.60m2を超え9.95m2以下
	7.41m2を超え8.32m2以下		9.95m2を超え11.3m2以下
	8.32m2を超え9.23m2以下		11.3m2を超え12.65m2以下
	9.23m2を超え10.14m2以下		12.65m2を超え14.00m2以下
1.37m3を超え 1.48m3以下	5.87m2以上6.83m2以下	2.17m3を超え 2.33m3以下	7.53m2以上8.99m2以下
	6.83m2を超え7.80m2以下		8.99m2を超え10.45m2以下
	7.80m2を超え8.77m2以下		10.45m2を超え11.91m2以下
	8.77m2を超え9.74m2以下		11.91m2を超え13.37m2以下
	9.74m2を超え10.71m2以下		13.37m2を超え14.83m2以下
1.48m3を超え 1.61m3以下	6.04m2以上7.08m2以下	2.33m3を超え 2.51m3以下	7.95m2以上9.49m2以下
	7.08m2を超え8.12m2以下		9.49m2を超え11.02m2以下
	8.12m2を超え9.16m2以下		11.02m2を超え12.55m2以下
	9.16m2を超え10.2m2以下		12.55m2を超え14.08m2以下
	10.2m2を超え11.24m2以下		14.08m2を超え15.61m2以下
1.61m3を超え 1.73m3以下	6.34m2以上7.46m2以下		
	7.46m2を超え8.58m2以下		
	8.58m2を超え9.70m2以下		
	9.70m2を超え10.82m2以下		
	10.82m2を超え11.94m2以下		

表3.5 1個当りコンクリート設計量－1個当り型枠面積の区分表
【消波根固めブロック規格:5.5tを超え11.0t以下】

1個当り コンクリート 設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 設計量(m3)	1個当り型枠面積(m2)
2.20m3以上 2.40m3以下	10.01m2以上11.59m2以下	3.45m3を超え 3.70m3以下	12.23m2以上14.51m2以下
	11.59m2を超え13.15m2以下		14.51m2を超え16.79m2以下
	13.15m2を超え14.73m2以下		16.79m2を超え19.07m2以下
2.40m3を超え 2.60m3以下	10.38m2以上12.08m2以下	3.70m3を超え 3.96m3以下	12.86m2以上15.28m2以下
	12.08m2を超え13.76m2以下		15.28m2を超え17.70m2以下
	13.76m2を超え15.46m2以下		17.70m2を超え20.12m2以下
2.60m3を超え 2.80m3以下	10.74m2以上12.56m2以下	3.96m3を超え 4.23m3以下	13.33m2以上15.93m2以下
	12.56m2を超え14.36m2以下		15.93m2を超え18.51m2以下
	14.36m2を超え16.18m2以下		18.51m2を超え21.11m2以下
2.80m3を超え 3.00m3以下	11.12m2以上13.04m2以下	4.23m3を超え 4.53m3以下	13.87m2以上16.61m2以下
	13.04m2を超え14.96m2以下		16.61m2を超え19.35m2以下
	14.96m2を超え16.88m2以下		19.35m2を超え22.09m2以下
3.00m3を超え 3.22m3以下	11.51m2以上13.53m2以下	4.53m3を超え 4.84m3以下	14.45m2以上17.37m2以下
	13.53m2を超え15.55m2以下		17.37m2を超え20.27m2以下
	15.55m2を超え17.57m2以下		20.27m2を超え23.19m2以下
3.22m3を超え 3.45m3以下	11.94m2以上14.10m2以下		
	14.10m2を超え16.24m2以下		
	16.24m2を超え18.40m2以下		

(2) 代表機材規格

次表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 消波根固めブロック製作 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t吊	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	-	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	鋼製型枠 異形ブロック 30t未満	賃料
	Z3	練炭 高4号	給熱養生の場合
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 消波根固めブロック据付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 消波根固めブロック据付 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック 規格	据付 場所	製作ヤード 又は仮置き ヤードでの 横取り作業	積込作 業の 有無	荷卸作業 の有無	据付現場ヤ ードでの横 取り作業の 有無	消波根固めブ ロック10個当 り連結金具設 置数量	据付 方法	クレーン 機種	
(表 3.8)	陸上	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	実数入力	乱積	(表 3.9)	
				無し	無し		層積		
		無し	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)		乱積		
				無し	無し		層積		
		無し	無し	無し	有り (1回)		乱積		
					無し		無し		層積
		水中	有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)		有り (1回)		乱積
					無し		無し		層積
	無し		有り (1回)	有り (1回)	有り (1回)	乱積			
				無し	無し	層積			
	無し	無し	無し	有り (1回)	乱積				
				無し	無し	層積			
	据付 作業 無し	無し	無し	無し	有り (1回)	無し	—		—

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの横取り・積込み・荷卸・据付けの他、連結金具、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 据付け(水中)とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。
3. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離50m未満の範囲とする。

表3.8 消波根固めブロック規格

積算条件	区分
消波根固め ブロック規格	2.5 t 以下
	2.5 t を超え 5.5 t 以下
	5.5 t を超え 11.0 t 以下

表3.9 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50 t 吊

(2) 代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 消波根固めブロック据付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	潜水士	据付場所が「水中」の場合	
材料	Z 1	連結金具(根固めブロック用) φ16	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-3 消波根固めブロック運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 消波根固めブロック運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック1台当り ブロック積載個数	トラック1台当り 運搬距離
2.5t以下	積み込み・荷卸	(表3.12)	(表3.13)
	積み込み・据付(乱積)		
	積み込み・据付(層積)		
2.5tを超え5.5t以下	積み込み・荷卸		
	積み込み・据付(乱積)		
	積み込み・据付(層積)		
5.5tを超え11.0t以下	積み込み・荷卸		
	積み込み・据付(乱積)		
	積み込み・据付(層積)		

(注) 上表は、消波根固めブロックの仮置き時又は据付け時の運搬、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

表3.12 トラック1台当りブロック積載個数(n)

積算条件	2.5t以下	2.5tを超え5.5t以下	5.5tを超え11.0t以下
トラック1台当り ブロック積載個数	1個	1個	1個
	2個		
	3個		
	4個	2個	
	5個		
	6個		
	7個	3個	2個
	8個		
	9個		
	10個	4個	
	11個以上15個以下		
	15個を超え23個以下		

(注) トラック1台当りブロック積載個数(n)はブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は下記による。

$$n = X / W \text{ (小数以下切り捨て)}$$

X : トラック等の積載質量 (t)

W : ブロック1個当りの質量(実質量) (t)

表3. 13 トラック1台当り運搬距離

積算条件	区分
トラック1台当り 運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	5.5km以下
	6.0km以下
	6.5km以下
	7.0km以下
	7.5km以下
8.5km以下	
9.5km以下	
10.5km以下	
11.5km以下	
12.5km以下	
14.0km以下	
15.0km以下	

- (注) 1. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
 2. 片道運搬距離が15kmを超える場合は，別途考慮すること。

(2) 代表機労材規格

次表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 14 消波根固めブロック運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック [普通] 11 t積
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	運転手 (一般)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-4 消波根固めブロック仮置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 消波根固めブロック仮置 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	仮置きヤードでの横取り作業の有無	クレーン機種
2.5t以下	有り	(表3.16)
	無し	
2.5tを超え5.5t以下	有り	
	無し	
5.5tを超え11.0t以下	有り	
	無し	

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの仮置時の積込み・荷卸・横取り、ワイヤーロープ、仮置きヤードでの養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。
 3. 横取り作業は 1 回のみとする。

表3.16 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）45 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）50 t 吊

(2) 代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.17 消波根固めブロック仮置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	-	
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工）（0.25 t 以上35.5 t 以下）

1. 適用範囲

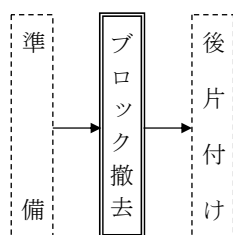
本資料は、根固め工における陸上からの根固めブロック撤去に適用する。

1-1. 適用出来る範囲

- (1) ブロック質量が0.25 t 以上35.5 t 以下（実質量とする）の場合
- (2) 撤去・仮置きの場合（撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合）
- (3) 撤去・据付けの場合（既設ブロック又は仮設的に設置されたブロックを仮置きせずに据直す場合）
- (4) 撤去・積込みの場合（撤去したブロックを直接トレーラ等に積込む場合）

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 撤去は連結金具の撤去の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 根固めブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 根固めブロック撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

作業区分	ブロック質量	堆砂の有無	クレーン機種
撤去・仮置き	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	(表3.2)
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
撤去・据付け(乱積)	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
撤去・据付け(層積)	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
撤去・積込み	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
12.5 t を超え 35.5 t 以下	無し		
	有り		

- (注) 1. 「撤去・仮置き」：撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合である。直接トレーラに積む場合は「撤去・積込み」を適用する。
2. 「撤去・据付け」：既設ブロック又は仮設的に設置（仮置きを含む）されたブロックを仮置きせずに直接据え直す（据付ける）場合である。「乱積、層積」の区分は、既存の積形状によらず、新たに据付ける積形状により判断する。
3. 上表は、下記の費用を含む。
- (1) 撤去・仮置きの場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・仮置きその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (2) 撤去・据付け（乱積）の場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・据付け（乱積）その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (3) 撤去・据付け（層積）の場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・据付け（層積）その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 - (4) 撤去・積込みの場合
 - ・消波根固めブロックの撤去・積込みその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
4. 堆砂の有無の「有り」は、根固めブロック上に砂が堆積している場合に適用する。

表3.2 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 20 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 35～40 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 45～50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 30～35 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 40～45 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 60～65 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 根固めブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t吊	賃料
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 35～40 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 45～50 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 30～35 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 40～45 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 50～55 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 60～65 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊	
		K2	—
K3	—		
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手(特殊)	クローラクレーンの場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	クローラクレーンの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 捨 石 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 捨石

(1) 捨石質量1,000kg以下／個の陸上からの施工を行う場合

1-1-2 表面均し

(1) 施工期間中の平均水位以上の陸上の表面を均す場合

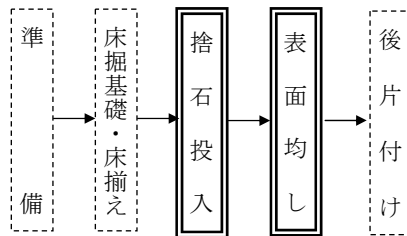
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 表面均し

(1) 潜水土等を用いて水中部の表面を均す場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 捨石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 捨石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

最大作業半径
9m以下
9mを超え24m以下

- (注) 1. 上表は、捨石の投入の他、ワイヤモック等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、捨石（材料費）は含まない。
 2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.2に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。
 3. 捨石の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 捨石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・最大作業半径が 9m を超え 24m 以下の場合 ・賃料
	K2 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K3 —	
労務	R1 運転手(特殊)	
	R2 普通作業員	
	R3 特殊作業員	最大作業半径が 9m を超え 24m 以下の場合
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2 —	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-2 捨石(材料費)

(1) 条件区分

捨石(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m³とする。

(注) 捨石材料の使用量は、設計量に次表のロス率を割増しする。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K)$$

表3.3 ロス率(K)

ロス率	0.21
-----	------

- (注) 1. 上表のロス率には、間詰、中詰石の数量を含む。
 2. 現場条件(軟弱地盤等)で、上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-3 表面均し

(1) 条件区分

表面均しにおける積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.4に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 表面均し 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

5章. 河川維持

① 堤防除草工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防及び高水敷等の除草、集草、梱包、積込・荷卸及び運搬に適用する。
芝育成を目的とした芝堤除草（芝刈）、芝養生（抜取り）、薬剤散布は含まない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 除草

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草の場合

1-1-2 集草

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草後の集草の場合

1-1-3 梱包

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草・集草後の梱包の場合

1-1-4 積込・荷卸

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草・集草・梱包後の積込・荷卸の場合

1-1-5 運搬（堤防除草）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草後の集積物の運搬の場合

1-1-6 除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸（総合）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草，人力による集草，梱包，積込・荷卸の場合

1-1-7 除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸（総合）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草，機械による集草，梱包，積込・荷卸の場合
(2) 除草と集草を同一機種で行う場合

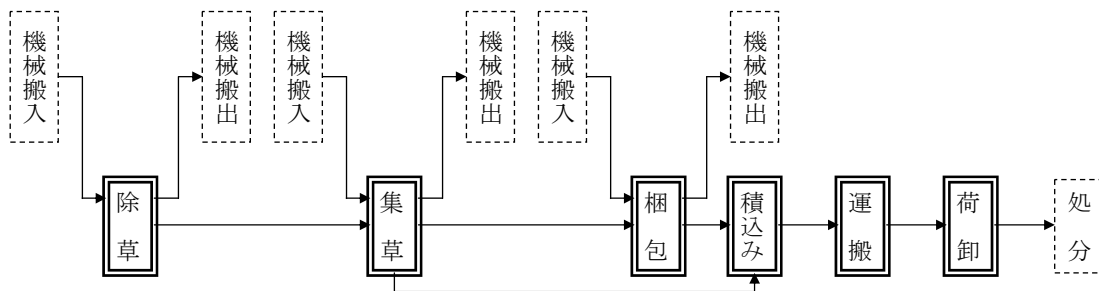
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 運搬（堤防除草）

(1) 自動車専用道路を利用する場合
(2) 運搬距離が40kmを超える場合

2. 施工概要

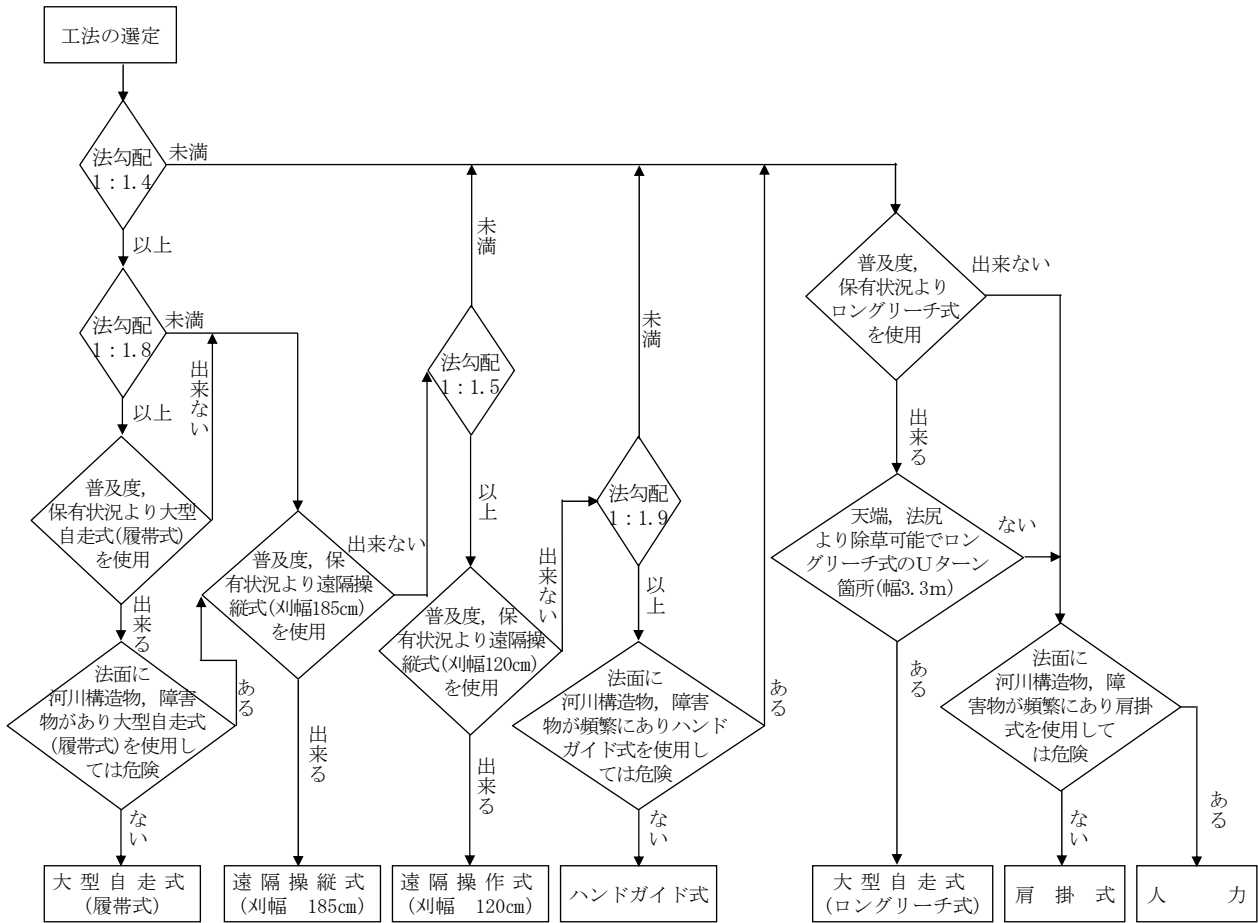
施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 工法の選定

除草工法の選定は、下図を標準とする。



(注) 工法の選定は、現場条件及び機械の普及度、保有状況により選定出来るものとする。

図3-1 工法の選定

4. 施工パッケージ

4-1 除草

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 除草 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

除草機種	機械使用条件	飛散防止措置
大型自走式(ロングリーチ式)	持込	-
	貸与	
大型自走式(履帯式)	持込	
	貸与	
遠隔操縦式(刈幅185cm)	持込	
	貸与	
遠隔操縦式(刈幅120cm)	持込	
	貸与	
ハンドガイド式(刈幅150cm)	-	
肩掛式(カッタ径255mm)	-	
	-	無し
人力	-	-

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、補助刈の他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、飛び石防護材(肩掛式の場合)、鎌、砥石等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。
 3. 肩掛式(カッタ径255mm)以外で飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 除草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	草刈車 ロングリーチモ装置付 ホール式	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
	草刈車 [大型自走式] 履帯式	大型自走式(履帯式)の場合
	草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅185cm	遠隔操縦式(刈幅185cm)の場合
	草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅120cm	遠隔操縦式(刈幅120cm)の場合
	草刈機 [ハンドガイド式・笹/ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅150cm	ハンドガイド式(刈幅150cm)の場合
	草刈機 [肩掛式] カッタ径255mm	肩掛式(カッタ径255mm)の場合
	K2	-
K3	-	
労務	R1 特殊作業員	人力は除く
	R2 運転手(特殊)	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
	R3 普通作業員	飛散防止措置無しは除く
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1	-
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

4-2 集草

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.3 集草 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

集草機種	機械使用条件
大型自走式(履帯式)	持込
	貸与
遠隔操縦式(集草幅180cm)	持込
	貸与
遠隔操縦式(集草幅160cm)	持込
	貸与
ハンドガイド式(集草幅200cm)	-
人力	-

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草後の集草の他、燃料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 機械集草は、機械の普及度・現場条件により使用出来る場合に行う。
3. 集草機械は、大型自走式(履帯式)、遠隔操縦式(刈幅185cm)、遠隔操縦式(刈幅120cm)、ハンドガイド式草刈機(刈幅150cm)の各除草機械のアタッチメントで「レーキ式(タイン式)」を標準とする。なお、遠隔操縦式の集草幅180cmは刈幅185cm、集草幅160cmは刈幅120cmの除草機械のアタッチメントである。
4. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
5. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.4 集草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	集草機 [大型自走式] 履帯式	大型自走式(履帯式)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 1 8 0 c m	遠隔操縦式(集草幅180cm)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 1 6 0 c m	遠隔操縦式(集草幅160cm)の場合
		集草機 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 集草幅 2 0 0 c m	ハンドガイド式(集草幅200cm)の場合
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	特殊作業員	人力は除く
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	人力は除く
	R 4	-	
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

4-3 梱包

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.5 梱包 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

機械使用条件
持込
貸与

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草・集草後の梱包の他、燃料費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 梱包は、機械の普及度・現場条件により使用出来る場合に行う。
 3. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式（梱包φ50cm×70cm）を標準とする。
 4. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
 5. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.6 梱包 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	刈草梱包機械 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 梱包径 5 0 c m × 幅 7 0 c m	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-4 積込・荷卸

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.7 積込・荷卸 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

機種
ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) (梱包無し)
ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) (梱包有り)
パッカー車 (回転式・積載容量 8 m ³)

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草・集草・梱包後の積込・荷卸の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
 2. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。
 3. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
 4. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。
 5. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.8 積込・荷卸 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-5 運搬（堤防除草）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.9 運搬（堤防除草）積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

運搬機種	梱包の有無	DID区間の有無	運搬距離(片道)
ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・2 t 積級）	梱包有り	無し	(表4.10)
		有り	(表4.11)
	梱包無し	無し	(表4.10)
		有り	(表4.11)
パッカー車 (回転式・積載容量8m ³)	-	無し	(表4.12)
		有り	(表4.13)

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草後の集積物の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. 運搬機種はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。
4. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。
5. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
8. 運搬距離が40kmを超える場合は、別途考慮する。
9. 集積物の処分費は、別途計上する。

表4.10 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.0km以下
	13.0km以下
	17.0km以下
	22.0km以下
	25.0km以下
	32.5km以下
	40.0km以下

表4. 11 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1. 0km以下
	2. 5km以下
	4. 0km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	8. 5km以下
	10. 0km以下
	12. 0km以下
	15. 5km以下
	19. 0km以下
	21. 5km以下
	26. 0km以下
40. 0km以下	

表4. 12 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	10. 0km以下
	12. 0km以下
	14. 0km以下
	16. 0km以下
	18. 0km以下
	20. 5km以下
	26. 5km以下
	35. 0km以下
	40. 0km以下

表4. 13 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	5. 0km以下
	6. 0km以下
	7. 5km以下
	9. 0km以下
	11. 0km以下
	12. 5km以下
	14. 5km以下
	16. 0km以下
	18. 0km以下
	22. 0km以下
	27. 0km以下
	40. 0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.14 運搬(堤防除草) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		パッカー車 [回転式] 積載容量8.0m ³	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-6 除草, 集草 (人力), 梱包, 積込・荷卸 (総合)

(1) 条件区分

条件区分は, 次表を標準とする。

表4.15 除草, 集草(人力), 梱包, 積込・荷卸(総合) 積算条件区分一覧

(積算単位: m2)

除草機種	梱包の有無	機械使用条件	運搬機械	飛散防止措置	
大型自走式 (ロングリーチ式)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	-	
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
大型自走式 (履帯式)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)		
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
遠隔操縦式 (刈幅185cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)		
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
遠隔操縦式 (刈幅120cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)		
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
ハンドガイド式 (刈幅150cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)		
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
肩掛式 (カッタ径255mm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)		(表4.17)
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		
人力	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	-	
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m3)		

- (注) 1. 上表は, 河川堤防及び高水敷等の除草, 人力による集草, 梱包, 積込・荷卸, 補助刈の他, 燃料費, 補助刈に使用する機械経費, 飛び石防護材 (肩掛式の場合), 鎌, 砥石, 梱包材料等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
2. 刈草梱包機械は, ハンドガイド式 (梱包φ50cm×70cm) を標準とする。
3. 運搬機械はダンプトラックを標準とし, 処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には, パッカー車を選定する。
4. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは別途考慮する。
5. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。
6. 危険物, 空き缶, ビニール, 流木, 石等の除去は, 「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。
7. 肩掛式 (カッタ径255mm) 以外で飛散防止措置が必要な場合は, 別途計上する。

表4.16 機械使用条件

積算条件	区分
機械使用条件	持込
	貸与

表4.17 飛散防止措置

積算条件	区分
飛散防止措置	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.18 除草, 集草(人力), 梱包, 積込・荷卸(総合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	草刈車ロングリーチモ装置付 ホール式	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
		草刈車 [大型自走式] 履帯式	大型自走式(履帯式)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅185cm	遠隔操縦式(刈幅185cm)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅120cm	遠隔操縦式(刈幅120cm)の場合
		草刈機 [ハンドガイド式・笹/ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	ハンドガイド式(刈幅150cm)の場合
		草刈機 [肩掛式] カッタ径255mm	肩掛式(カッタ径255mm)の場合
K 2	刈草梱包機械 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 梱包径50cm×幅70cm	梱包有りの場合	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	人力は除く
	R 3	運転手 (特殊)	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-7 除草, 集草 (機械), 梱包, 積込・荷卸 (総合)

(1) 条件区分

条件区分は, 次表を標準とする。

表4.19 除草, 集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合) 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

除草機種	梱包の有無	機械使用条件	運搬機械
大型自走式 (履帯式)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m ³)
遠隔操縦式 (刈幅185cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m ³)
遠隔操縦式 (刈幅120cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)
	梱包無し	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m ³)
ハンドガイド式 (刈幅150cm)	梱包有り	(表4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8 m ³)

- (注) 1. 上表は, 河川堤防及び高水敷等の除草, 機械による集草, 梱包, 積込・荷卸, 補助刈の他, 燃料費, 補助刈に使用する機械経費, 梱包材料等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。
3. 集草機械は, 各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式 (タイン式)] とする。
4. 刈草梱包機械は, ハンドガイド式 (梱包φ50cm×70cm) を標準とする。
5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし, 処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には, パッカー車を選定する。
6. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは別途考慮する。
7. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。
8. 危険物, 空き缶, ビニール, 流木, 石等の除去は, 「5章河川維持⑤塵芥処理工」で別途計上する。
9. 飛散防止措置が必要な場合は, 別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 20 除草, 集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	集草機 [大型自走式] 履带式	大型自走式(履带式)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅180cm	遠隔操縦式(刈幅185cm)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅160cm	遠隔操縦式(刈幅120cm)の場合
		集草機 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 集草幅200cm	ハンドガイド式(刈幅150cm)の場合
	K 2	草刈車 [大型自走式] 履带式	大型自走式(履带式)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅185cm	遠隔操縦式(刈幅185cm)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅120cm	遠隔操縦式(刈幅120cm)の場合
		草刈機 [ハンドガイド式・笹ノヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	ハンドガイド式(刈幅150cm)の場合
K 3	刈草梱包機械 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 梱包径50cm×幅70cm	梱包有りの場合	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 堤防天端補修工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防の管理用通路における天端補修に適用する。

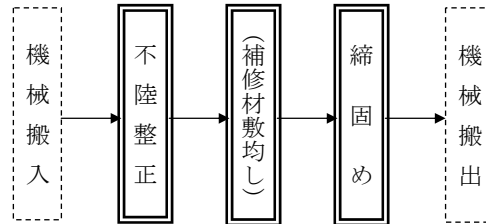
1-1 適用出来る範囲

1-1-1 不陸整正・締固め

(1) 補修材平均厚さが325mm以下の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正・締固め

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸整正・締固め 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

補修材敷均しの有無	補修材の種類	補修材平均厚さ
無し	—	—
有り	クラッシュラン(C-40)	(表3.2)
	クラッシュラン(C-30)	
	クラッシュラン(C-20)	
	粒度調整砕石(M-40)	
	粒度調整砕石(M-30)	
	粒度調整砕石(M-25)	
	再生クラッシュラン(RC-40)	
	再生クラッシュラン(RC-30)	
	再生クラッシュラン(RC-20)	
	砕石各種	
補修材料費不要	—	

(注) 1. 上表は、管理用通路等の天端補修における不陸整正、補修材敷均し、締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 補修材のロスを含む。

表3.2 補修材平均厚さ

積算条件	区分
補修材平均厚さ	25mm未満
	25mm以上75mm未満
	75mm以上125mm未満
	125mm以上175mm未満
	175mm以上225mm未満
	225mm以上275mm未満
	275mm以上325mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 不陸整正・締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用] ブレード幅 3.1m	
	K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	・補修材敷均し「有り」かつ材料が必要な場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 堤防芝養生工

1. 適用範囲

本資料は、主に芝の繁茂している河川堤防及び高水敷等において、芝育成を目的とした芝養生のうち、施肥工、抜根工、集草、積込運搬に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 抜根

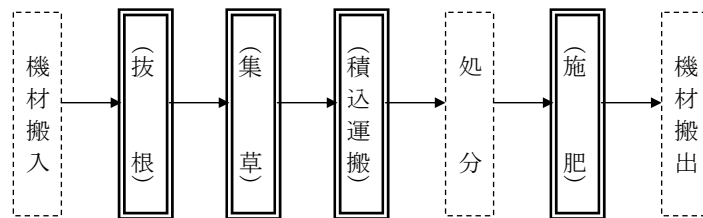
- (1) 芝養生工における抜根、集草、積込運搬の一連作業又は抜根と集草、もしくは各個別作業の場合
- (2) 積込運搬作業を含む場合で、運搬距離が15km（片道）以下の場合

1-1-2 施肥

- (1) 化学肥料の散布量が300～1,000kg/10,000m²の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 抜根

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 抜根 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業区分
抜根+集草+積込運搬
抜根+集草
抜根のみ
集草のみ
積込運搬のみ

- (注) 1. 上表は、芝の繁茂している河川堤防、高水敷等において、芝育成を目的とした芝養生工における抜根、集草、積込運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
3. 危険物、空き缶、流木、石等の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。
4. 積込運搬は、運搬距離15km（片道）以下に適用し、15km（片道）を超える場合は別途考慮する。
5. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
6. 積込運搬はタイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 抜根 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・積込運搬の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	軽作業員	抜根の場合
	R2	普通作業員	集草、積込運搬の場合
	R3	運転手（一般）	積込運搬の場合
	R4	土木一般世話役	抜根の場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	積込運搬の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 施肥

(1) 条件区分

施肥における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- (注) 1. 堤防養生のための芝の施肥作業、肥料の現場内小運搬の他、肥料の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 化学肥料の散布量が 300～1,000kg/10,000m² の場合に適用し、これにより難しい場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 施肥 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [普通型] 2t積	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (一般)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

④ 伐木除根工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防、高水敷又は中州に繁茂している樹木の伐木又は竹の伐竹を行う伐木除根工のうち、伐木又は伐竹、除根、整地、集積、現場内小運搬、積込み、現場外搬出に適用する。

1-1 適用出来ない範囲

1-1-1 伐木・伐竹（伐木除根）

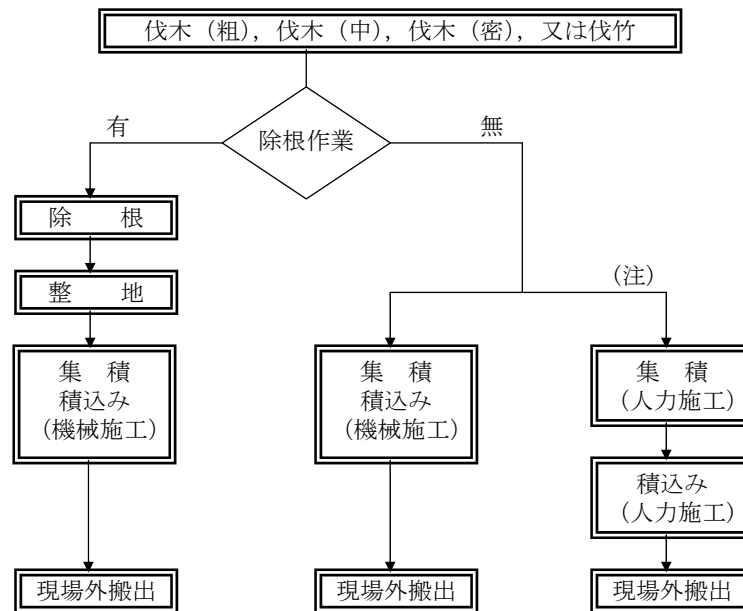
(1) 樹木と竹が混在する場合

1-1-2 運搬（伐木除根）

(1) 運搬距離が 60 km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 除根作業が無い場合の集積の機械施工と人力施工の選定は、集積機械であるバックホウが現地に入れるか否かで決定するものとする。

3. 施工パッケージ

3-1 伐木・伐竹（伐木除根）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 伐木・伐竹(伐木除根) 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

樹木・竹の区分 樹木密集度
伐木（粗） (10本/100m ² 未満)
伐木（中） (10本/100 m ² 以上 50本/100 m ² 未満)
伐木（密） (50本/100 m ² 以上)
伐竹

(注) 1. 上表は、伐木・伐竹、除草（下草刈）、伐木・伐竹を運搬可能な大きさに切断する作業の他、草刈り機(肩掛式)、チェーンソーの運転経費、損耗費等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 刈草及び伐木・伐竹の集積は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 伐木・伐竹(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	普通作業員
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 除根（伐木除根）

(1) 条件区分

除根（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- (注) 1. 除根作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。
 3. 除根した根の集積は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 除根（伐木除根）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）〕	
	K 2	バックホウ用アタッチメント〔掘み装置〕 最大把持外径（開口幅）0.7m級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 整地（伐木除根）

(1) 条件区分

整地（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 1. 伐木・伐竹・除根後の整地作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 整地(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 集積積込み（機械施工）（伐木除根）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 集積積込み（機械施工）（伐木除根）積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

除根作業の有無
有り
無し

(注) 1. 上表は、伐木・伐竹・除根後の機械施工による集積、伐木、伐竹面積内の除草（下草刈）に関わる集積、人力による補助作業、現場内小運搬（200m程度）、現場外搬出の積込み作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 集積積込み（機械施工）（伐木除根）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）	
	K 2	バックホウ用アタッチメント [掴み装置] 最大把持外径（開口幅）0.7m級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 集積（人力施工）（伐木除根）

（1）条件区分

集積（人力施工）（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- （注）
1. 伐木・伐竹・除根後の機械施工が困難な箇所での人力施工による集積作業，伐木，伐竹面積内の除草（下草刈）に関わる集積，現場内小運搬（100m程度）の他，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 対象面積は，「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木，伐竹面積と同面積とする。
 3. 現場外搬出時の積込作業は含まない。

（2）代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 集積（人力施工）（伐木除根） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	軽作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 積込み（人力施工）（伐木除根）

（1）条件区分

積込み（人力施工）（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

（注）1. 伐木・伐竹・除根後の人力施工による集積作業時の現場外搬出に伴う積込み作業の他、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 積込み（人力施工）（伐木除根） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 運搬（伐木除根）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 運搬（伐木除根）積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

積込条件	除根作業の有無	DID 区間の有無	運搬距離
人力施工	-	無し	(表 3.10)
		有り	(表 3.11)
機械施工	有り	無し	(表 3.12)
		有り	(表 3.13)
	無し	無し	(表 3.14)
		有り	(表 3.15)

- (注) 1. 上表は、伐木除根工の現場外搬出に伴う運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
4. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものである。
5. 運搬距離が 60 km を超える場合は別途考慮する。
6. 集積物の処分費は、別途計上する。
7. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
8. タイヤ損耗費の「良好」「普通」「不良」に関わらず適用出来る。

表3.10 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.5km 以下
	4.0km 以下
	5.5km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	15.0km 以下
	19.0km 以下
	24.0km 以下
	31.0km 以下
	49.0km 以下
60.0km 以下	

表3. 11 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1. 0km 以下
	2. 5km 以下
	4. 0km 以下
	5. 5km 以下
	7. 5km 以下
	9. 5km 以下
	11. 5km 以下
	14. 5km 以下
	18. 0km 以下
	22. 0km 以下
	27. 5km 以下
	34. 5km 以下
	60. 0km 以下

表3. 12 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km 以下
	1. 0km 以下
	1. 5km 以下
	2. 0km 以下
	2. 5km 以下
	3. 0km 以下
	3. 5km 以下
	4. 0km 以下
	4. 5km 以下
	5. 5km 以下
	6. 5km 以下
	7. 5km 以下
	8. 5km 以下
	10. 0km 以下
	11. 5km 以下
	13. 5km 以下
	15. 5km 以下
	18. 0km 以下
	21. 0km 以下
	25. 0km 以下
	30. 5km 以下
41. 5km 以下	
60. 0km 以下	

表3. 13 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.0km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.0km 以下
	16.0km 以下
	18.5km 以下
	21.0km 以下
25.0km 以下	
29.0km 以下	
60.0km 以下	

表3. 14 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	22.0km 以下
	26.0km 以下
	32.0km 以下
47.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.15 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.0km 以下
	9.0km 以下
	10.0km 以下
	11.5km 以下
	13.0km 以下
	15.0km 以下
	17.0km 以下
	19.5km 以下
22.0km 以下	
25.5km 以下	
30.0km 以下	
60.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 運搬(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t 積級	・集積積込み作業が人力施工の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t 積級	・集積積込み作業が機械施工の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 伐木・伐竹（複合）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 伐木・伐竹（複合） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

樹木・竹の区分 樹木密集度	除根作業の有無	集積積込み作業の区分
伐木(粗) (10本/100m ² 未満)	有り	機械施工
	無し	機械施工
伐木(中) (10本/100 m ² 以上 50本/100 m ² 未満)	有り	機械施工
	無し	機械施工
伐木 密(50本/100m ² 以上)	有り	機械施工
	無し	機械施工
伐竹	有り	機械施工
	無し	機械施工

(注) 上表は、伐木・伐竹、除草(下草刈)、伐木・伐竹を運搬可能な大きさに切断する作業、除根、除根後の整地、集積、集積時の人力による補助作業、集積時の現場内小運搬(人力施工の場合100m程度、機械施工の場合200m程度)、現場外搬出時の積込み作業の他、草刈り機(肩掛式)、チェーンソーの運転経費、損耗費、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 伐木・伐竹（複合） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	集積積込み作業が機械施工の場合
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	・除根作業が有りの場合 ・賃料
	K 3	バックホウ用アタッチメント[掴み装置] 最大把持外径(開口幅)0.7m級	集積積込み作業が機械施工の場合
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	集積積込み作業が機械施工の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 塵芥処理工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防、高水敷、又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積、現場外搬出に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 散在塵芥収集

- (1) 散在している塵芥（空き缶・木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合
- (2) 作業場所の草丈が、0.5m 程度以下の場合
- (3) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以下の場合
- (4) 散在塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

1-1-2 堆積塵芥収集（機械処理）

- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を機械により収集・集積する場合
- (2) 堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

1-1-3 堆積塵芥収集（人力処理）

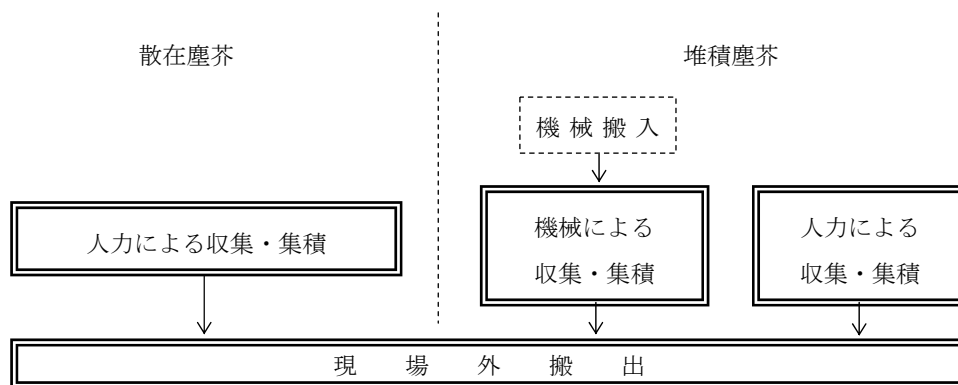
- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を人力により収集・集積する場合
- (2) 堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 散在塵芥収集

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 散在塵芥収集 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業区分	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
収集・集積のみ	-	-	-
収集・集積・運搬	無し	(表 3.2)	(表 3.4)
	有り	(表 3.3)	
運搬のみ	無し	(表 3.2)	
	有り	(表 3.3)	

- (注) 1. 上表は、散在塵芥の収集・集積、現場内小運搬(30m 程度)、分別作業、運搬車への積込み、積込まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、運搬のみの場合は、運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
5. 集積物の処分費は、別途計上する。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

表3.2 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	17.5km 以下
	21.5km 以下
	26.5km 以下
	34.5km 以下
	46.0km 以下
60.0km 以下	

表3.3 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.0km 以下
	22.5km 以下
	25.5km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

表3.4 ダンプトラック持込・貸与

積算条件	区分
ダンプトラック持込・貸与	持込
	貸与

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 散在塵芥収集 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	運搬を含む場合
	R 2	軽作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	運搬を含む場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 堆積塵芥収集（機械処理）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 堆積塵芥収集（機械処理） 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

作業区分	塵芥の種類	DID 区間の 有無	運搬距離	ダンプトラック 持込・貸与
収集・集積のみ	-	-	-	-
収集・集積・運搬	木片，空き缶，枯草等の かさ高物	無し	(表 3. 7)	(表 3. 4)
		有り	(表 3. 8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3. 9)	
		有り	(表 3. 10)	
運搬のみ	木片，空き缶，枯草等の かさ高物	無し	(表 3. 7)	
		有り	(表 3. 8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3. 9)	
		有り	(表 3. 10)	

- (注) 1. 上表は、堆積した塵芥の収集・集積，現場内小運搬（30m程度），分別作業，運搬車への積込み，機械処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，運搬のみの場合は，運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。
3. DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
5. 集積物の処分費は，別途計上とする。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が60kmを超える場合は，別途考慮する。

表3.7 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.0km 以下
	9.5km 以下
	11.5km 以下
	13.5km 以下
	16.0km 以下
	19.0km 以下
	22.5km 以下
	27.5km 以下
	35.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.8 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	23.0km 以下
	27.0km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

表 3. 9 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	11.0km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.5km 以下
	22.0km 以下
	26.5km 以下
	33.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表 3. 10 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.0km 以下
	17.0km 以下
	19.5km 以下
	22.5km 以下
	26.5km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.11 堆積塵芥収集(機械処理) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.20m ³)	
	K 2	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	運転手 (一般)	運搬を含む場合
	R 3	普通作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 堆積塵芥収集 (人力処理)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 堆積塵芥収集(人力処理) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

作業区分	塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック 持込・貸与
収集・集積のみ	—	—	—	—
収集・集積・運搬	木片, 空き缶, 枯草等のかさ高物	無し	(表 3. 7)	(表 3. 4)
		有り	(表 3. 8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3. 9)	
		有り	(表 3. 10)	
運搬のみ	木片, 空き缶, 枯草等のかさ高物	無し	(表 3. 7)	
		有り	(表 3. 8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3. 9)	
		有り	(表 3. 10)	

- (注) 1. 上表は、堆積した塵芥の収集・集積、現場内小運搬 (30m程度)、分別作業、運搬車への積込み、人力処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料を含む) を含む。ただし、運搬のみの場合は、運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
5. 集積物の処分費は、別途計上とする。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 堆積塵芥収集(人力処理) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	運搬を含む場合
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	軽作業員	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	運搬を含む場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑥ ボーリンググラウト工

1. 適用範囲

本資料は、注入設備2セット施工により、河川構造物（樋管・樋門・水門・堤防等）周辺の止水、空洞充填等を目的にセメントベントナイトを注入するボーリンググラウト工に適用する。なお、注入工法は図1-1に示すような堤体上から、土を削孔し注入するロッド工法及び構造物内空断面が、おおむね高さ1.2×幅1.5m以上の構造物（樋管等）内コンクリート床版を削孔してその裏側に注入するパッカー工法とする。

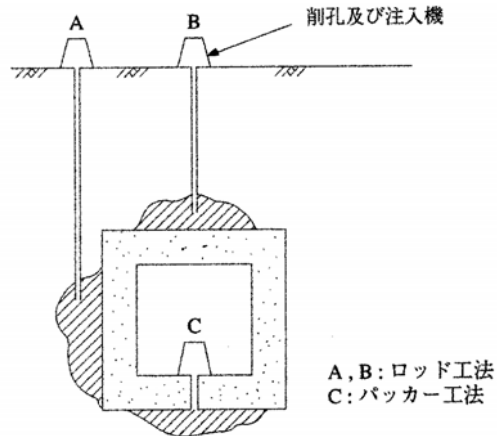


図1-1 施工法

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 削孔

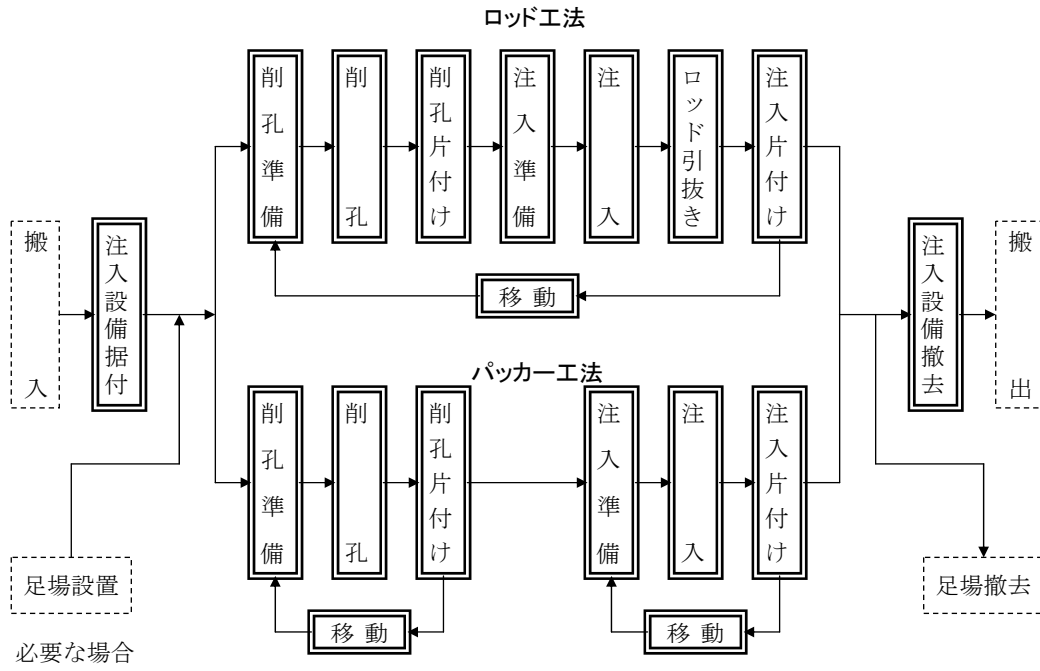
- (1) 削孔長が1.0m以上16.0m未満、土質係数が1.8以下のロッド工法の場合
- (2) 削孔長が2.0m未満のパッカー工法の場合

1-1-2 注入

- (1) 注入工1m³当り注入日数が0.10日以上0.31日未満（1分間当り注入量が4ℓ/min以上12ℓ/min未満）の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

工法	削孔長	土質係数 (α)
ロッド工法	1.0m 以上 2.0m 未満	(表 3.2)
	2.0m 以上 3.0m 未満	
	3.0m 以上 4.0m 未満	
	4.0m 以上 5.0m 未満	
	5.0m 以上 6.0m 未満	
	6.0m 以上 7.0m 未満	
	7.0m 以上 8.0m 未満	
	8.0m 以上 9.0m 未満	
	9.0m 以上 10.0m 未満	
	10.0m 以上 11.0m 未満	
	11.0m 以上 12.0m 未満	
	12.0m 以上 13.0m 未満	
	13.0m 以上 14.0m 未満	
	14.0m 以上 15.0m 未満	
	15.0m 以上 16.0m 未満	
パッカー工法	0.2m 未満	—
	0.2m 以上 0.4m 未満	
	0.4m 以上 0.6m 未満	
	0.6m 以上 0.8m 未満	
	0.8m 以上 1.0m 未満	
	1.0m 以上 1.2m 未満	
	1.2m 以上 1.4m 未満	
	1.4m 以上 1.6m 未満	
	1.6m 以上 1.8m 未満	
	1.8m 以上 2.0m 未満	

- (注) 1. 上表は、ボーリンググラウト工における土及びコンクリート床版の削孔、メタルクラウンの損耗費の他、グラウトミキサ・グラウトポンプ・グラウト流量圧力測定装置・給水用水中ポンプ・水槽損料、ボーリングロッド・カップリング・シングルコアチューブ・コアビット・コアカップリング・コアチューブ・アンカー損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 削孔径はロッド工法がφ46mm、パッカー工法がφ52mm(2インチ)を標準とする。
3. 土質係数(α)は、掘削する土質毎の係数を下記のとおり加重平均して算出する。αは小数第2位を四捨五入し小数第1位とし、表3.2より選択する。

$$\alpha = \frac{\alpha 1 \times L 1 + \alpha 2 \times L 2}{L 1 + L 2}$$

ここで、α1：砂質土及び粘性土の土質係数(=1.0)

α2：レキ質土の土質係数(=2.5)

L1：砂質土及び粘性土の総削孔長(m)

L2：レキ質土の総削孔長(m)

表3.2 土質係数(α)

積算条件	区分
土質係数 (α)	1.0
	1.1
	1.2
	1.3
	1.4
	1.5
	1.6
	1.7
	1.8

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 削孔 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [油圧式] 5.5kW 級	ロッド工法の場合
		コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン] [簡易仕様型] 最大穿孔径 ϕ 25 cm	パッカー工法の場合
	K2	発動発電機 [ディーゼル駆動・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 45kVA	賃料
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	メタルクラウン ϕ 46 mm	ロッド工法の場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 注入

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 注入 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

工法	注入工1m ³ 当り 注入日数 (S)	注入材料の配合	セメントの種類
ロッド工法	(表 3.5)	軟練り配合	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 1	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 2	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		各種配合	—
パッカー工法	(表 3.5)	軟練り配合	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 1	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 2	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		各種配合	—

(注) 1. 上表は、ボーリンググラウト工におけるセメントベントナイトの注入の他、グラウトミキサ・グラウトポンプ・グラウト流量圧力測定装置・給水用水中ポンプ・ホース・注入機材損料、記録紙等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 標準の注入工1m³ 当り注入日数 (S) は、0.12 日 (1 分間当り注入量を 0.01m³/min) とするが、1 分間当り注入量を、試験注入等を行って決める場合は次式により算出する。S は小数第 3 位を四捨五入し、小数第 2 位止めとし、表 3. 5 より選択する。

$$S = 1 / (408 \times q \times 2)$$

q : 1 分間当り注入量 (m³/min)

(10ℓ/min = 0.01m³/min)

3. 室内実験結果から良好であると確認された注入材料(セメントベントナイト)の配合例を示す。おおむね、水みちの充填は軟練り、空洞の充填は中練りが適している。

1) 軟練り配合

配合	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	0.3	2.3	1/5000	—
1 m3 当り	366kg	110kg	841kg	74g	—

(フロー値 25~30 秒)

2) 中練り配合

配合 1	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	1	4	1/5000	0.05
1 m3 当り	208kg	208kg	832kg	42g	10.4kg

(スランブ 23cm)

配合 2	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	1	3.5	1/5000	—
1 m3 当り	238kg	238kg	832kg	48g	—

(スランブ 23cm)

4. 注入材料のロスを含む。

表3.5 注入工1m3 当り注入日数(S)

積算条件	区分	参考 (注入日数から換算した 1 分間当り注入量)
注入工 1 m3 当り注入日数 (S)	0.10 日	11.7~12.0ℓ/min
	0.11 日	10.7~11.6ℓ/min
	0.12 日(標準)	9.9~10.6ℓ/min
	0.13 日	9.1~9.8ℓ/min
	0.14 日	8.5~9.0ℓ/min
	0.15 日	8.0~8.4ℓ/min
	0.16 日	7.5~7.9ℓ/min
	0.17 日	7.1~7.4ℓ/min
	0.18 日	6.7~7.0ℓ/min
	0.19 日	6.3~6.6ℓ/min
	0.20 日	6.0~6.2ℓ/min
	0.21 日	5.7~5.9ℓ/min
	0.22 日	5.5~5.6ℓ/min
	0.23 日	5.3~5.4ℓ/min
	0.24 日	5.1~5.2ℓ/min
	0.25 日	4.9~5.0ℓ/min
	0.26 日	4.7~4.8ℓ/min
	0.27 日	4.5~4.6ℓ/min
	0.28 日	4.3~4.4ℓ/min
	0.29 日	4.2ℓ/min
0.30 日	4.1ℓ/min	
0.31 日	4.0ℓ/min	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 注入 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ボーリングマシン [油圧式] 5.5kW 級	ロッド工法の場合
	K2	発動発電機 [ディーゼル駆動・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 45kVA	賃料
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	ベントナイト 25kg/袋 メッシュ200	注入材料が各種配合以外の場合
		注入材 (各種配合) 一式	注入材料が各種配合の場合
	Z2	セメント 高炉B 25kg 袋入	注入材料が各種配合以外の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	起泡剤 アルミ粉	注入材料が各種配合以外の場合	
市場単価	S	—	

3-3 注入設備据付・解体

(1) 条件区分

注入設備据付・解体に条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注) 1. 注入設備の据付・解体に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 注入設備2セット分の費用である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 注入設備据付・解体 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 足場工

堤防法面等で足場を使用する場合は、「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

⑦ 機械土工 (河床等掘削)

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における以下の機械土工を、超ロングアームバックホウにより施工する場合に適用する。ただし、下記以外の一般土工には適用しない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 河床等掘削

(1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削、積込作業

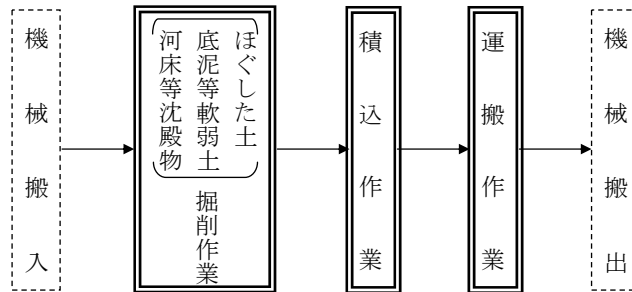
(2) 最大掘削深さが 11.7m 以下の場合

1-1-2 軟弱土等運搬

(1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 河床等掘削

(1) 条件区分

河床等掘削における積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

(注) 河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削、積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 河床等掘削 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [超ロングアーム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.4m ³ (平積 0.3m ³) 最大作業半径 15~19m	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 軟弱土等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.2 軟弱土等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	6.5km 以下
	9.0km 以下
	13.0km 以下
	19.5km 以下
	40.0km 以下
	60.0km 以下
有り	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	4.5km 以下
	8.5km 以下
	12.0km 以下
	17.5km 以下
	30.0km 以下
	50.0km 以下
60.0km 以下	

- (注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 4. 現場条件により表3.3で想定する機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 軟弱土等運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑧ 巨石積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然護岸型工事の施工で巨石張工（練・空）、巨石積工（練）について適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 巨石張（練）

(1) 法勾配1：1以上、石材径40 cm以上100 cm以下の場合

1-1-2 巨石張（空）

(1) 法勾配1：1以上、石材径40 cm以上100 cm以下の場合

1-1-3 巨石積（練）

(1) 法勾配1：1未満、石材径40 cm以上100 cm以下の場合

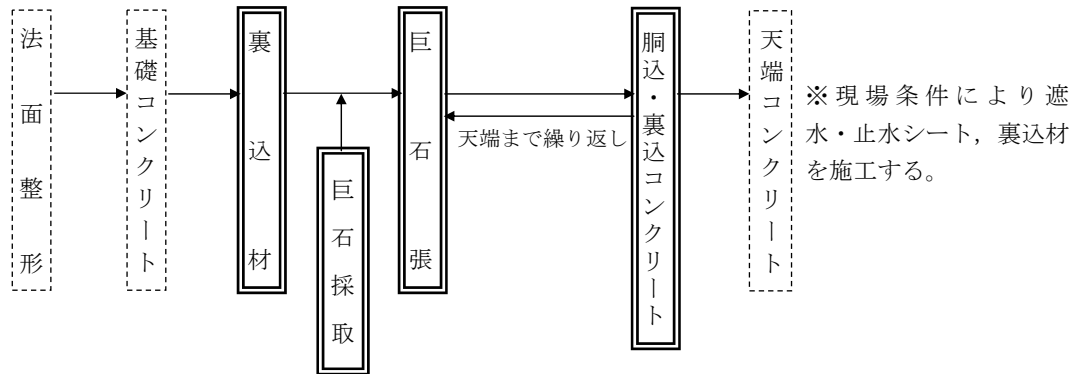
1-1-4 巨石採取

(1) 巨石材（径40 cm以上100 cm以下）を機械により現地採取する場合

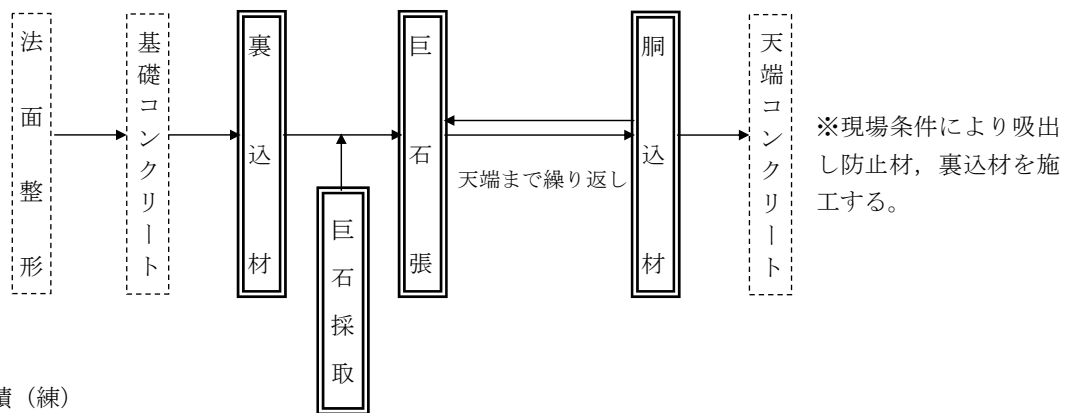
2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

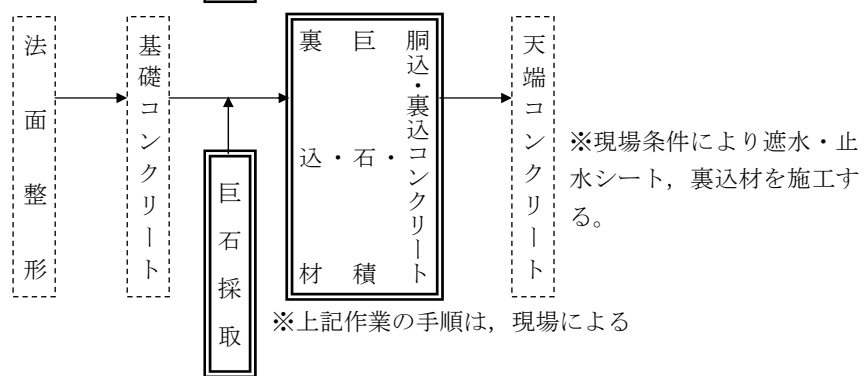
(1) 巨石張（練）



(2) 巨石張（空）



(3) 巨石積（練）



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 巨石張（練），巨石積（練）は，吸出し防止材，水抜きパイプ設置の有無にかかわらず，本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 巨石張(練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 巨石張(練) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

- (注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割以上)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケツ、コンクリートパイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm²当り単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)とする。

表3.2 石材径区分

積算条件	区分
石材径区分	40 cm以上 60 cm未満
	60 cm以上 80 cm未満
	80 cm以上 100 cm以下

表3.3 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	砕石各種

表3.4 胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 使用量 (m ³ /10m ²)	0.5m ³ 以上1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え1.5m ³ 以下
	1.5m ³ を超え2.0m ³ 以下
	2.0m ³ を超え2.5m ³ 以下
	2.5m ³ を超え3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え3.5m ³ 以下
	3.5m ³ を超え4.0m ³ 以下
	4.0m ³ を超え4.5m ³ 以下
4.5m ³ を超え5.0m ³ 以下	

表3.5 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 巨石張(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 バトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートもしくは、止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-2 巨石張(空)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 巨石張(空) 積算条件区分一覧

(積算単位:m²)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
(表3.2)	有り	有り	(表3.3)	(表3.3)
		無し	—	
	無し	有り	(表3.3)	
		無し	—	

(注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割以上)の設置、裏込材設置、胴込材設置、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コンクリートバイブレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。

2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。

3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。

4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm²当り単価で別途計上する。

5. かみ合せによる石の加工を含む。

6. 吸出し防止材、裏込材、胴込材の材料ロスを含む。

7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)、胴込材とは、胴込砕石(玉石、割栗石、雑割石等)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40 (裏込材)	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40 (胴込材)	
市場単価	S	—	

3-3 巨石積(練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 巨石積(練) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

(注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割未満)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレタ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。

2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。

3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。

4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm²当り単価で別途計上する。

5. かみ合せによる石の加工を含む。

6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。

7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 巨石積(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートもしくは、止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 基礎コンクリート工

基礎コンクリート工は、「5章⑩護岸基礎ブロック工」又は「3章①コンクリート工」及び「3章②型枠工」により別途計上する。

3-5 天端コンクリート工

天端コンクリート工は、「3章①コンクリート工」及び「3章②型枠工」により別途計上する。

3-6 巨石採取

(1) 条件区分

巨石採取の条件区分はない。

積算単位は個とする。

- (注) 1. 巨石採取は、多自然型護岸工事における巨石材(径40cm以上～100cm以下)の掘削、採取、積込み、洗浄、選別、現場内小運搬の他、掴み装置、高圧洗浄機、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 機械による破碎作業や火薬類による発破作業が必要な場合は、別途計上する。
 3. 採取による20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 巨石採取 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	
	K 2	バックホウ用アタッチメント[掴み装置] 最大把持外径 1.0m 級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 巨石（材料費）

(1) 条件区分

巨石（材料費）の条件区分はない。

積算単位はm²とする。

4. 基本数量の算出基準

石材及び胴込・裏込材の基本数量の算出

図4-1 石材1個当り占有面積

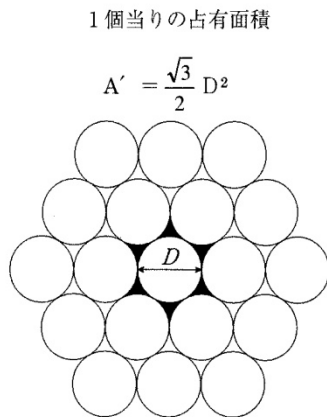


図4-2 胴込材 数量の算定

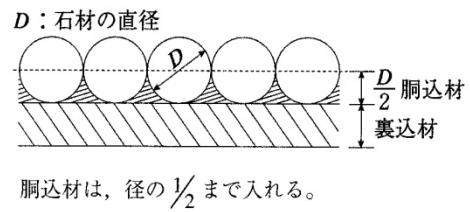


表4.1 石材の基本数量

径(m)	体積(m ³ /個)	面積(m ² /個)	占有面積(m ² /個)	10m ² 当り基本数量(個)
D	$V = \pi D^3 / 6$	$A = (\pi D^2 / 4)$	$A' = (3^{1/2}) D^2 / 2$	$N = 10 / A'$

表4.2 裏込・胴込材の基本数量

工種	裏込材		胴込材	
	種類	10m ² 当り基本数量(m ³)	種類	10m ² 当り基本数量(m ³)
空石張	砕石等	施工厚(m) × 10(m ²)	雑割石 割栗石 玉石等	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$
練石張及び練石積	砕石等 及び コンクリート	施工厚(m) × 10(m ²)	コンクリート	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$

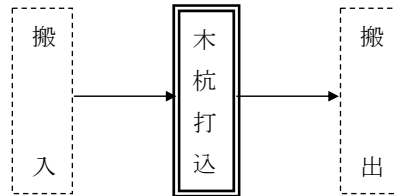
⑨ 木杭打工

1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然型護岸工の施工で、杭長3.5m以下の木杭の打込みに適用する。

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 木杭打

(1) 条件区分

木杭打における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 護岸等における大型ブレーカ（バックホウ装着式）による木杭打込みの他、大型ブレーカの先に付ける木杭打込用のキャップの費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 木杭打 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）	
	K 2	大型ブレーカ〔油圧式〕（ベースマシン含まず） 質量600～800kg級	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	—	
材料	Z 1	杭丸太（松） 長2.0m×末口12cm 皮付 先端加工	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 護岸基礎ブロック工

1. 適用範囲

本資料は、護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長2m、3.3m、4m、5m）の施工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 プレキャスト基礎

(1) 中詰材の種類がコンクリートの場合

- ・ブロック長が2m、3.3m、5mの場合
- ・ブロック下幅が500mm以上、1,100mm以下の場合

(2) 中詰材の種類がコンクリート以外又は無しの場合

- ・ブロック長が2m、3.3m、4m、5mの場合
- ・ブロック下幅が400mm以上、1,100mm以下の場合
- ・中詰材料にコンクリート以外のものを使用する場合
- ・中詰作業を行わない場合（ただし、連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む）

1-1-2 中詰コンクリート打設

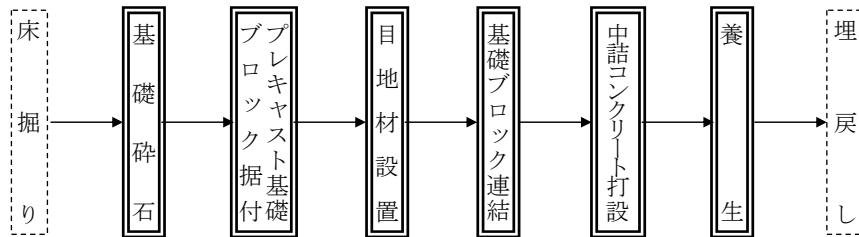
- ・護岸基礎ブロック工における中詰（プレキャスト基礎）に適用出来る。

2. 施工概要

2-1 中詰材の種類（コンクリート）

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 施工フロー

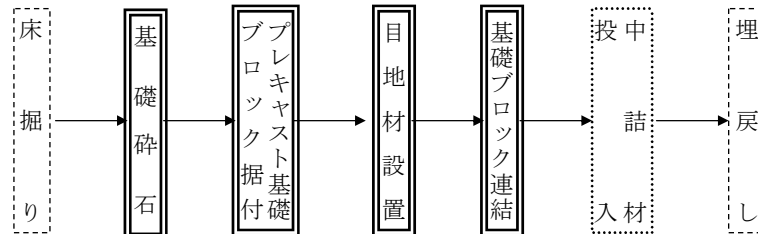


- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 目地材設置の有無に関わらず適用出来る。
 3. 一般養生、特殊養生にかかわらず適用出来る。

2-2 中詰材の種類（コンクリート以外又は無し）

施工フローは、下記を標準とする。

図2-2 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 目地材設置の有無に関わらず適用出来る。
 3. 一般養生、特殊養生にかかわらず適用出来る。
 4. 中詰材は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト基礎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト基礎 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅
コンクリート	2,000mm	(表 3.2)
	3,300mm	
	5,000mm	
コンクリート以外 又は無し	2,000mm	(表 3.3)
	3,300mm	
	4,000mm	
	5,000mm	

- (注) 1. 上表は、基礎材、プレキャスト基礎ブロック（据付け、連結、目地材）、中詰コンクリート投入、養生（中詰材の種類がコンクリートの場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎（材料費）、中詰コンクリート（材料費）及び連結金具は含まない。
2. プレキャスト基礎ブロック、連結金具及び中詰コンクリートの材料費は別途計上する。

表3.2 ブロック下幅(中詰材の種類がコンクリートの場合)

積算条件	区 分
ブロック下幅	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

表3.3 ブロック下幅(中詰材の種類がコンクリート以外又は無しの場合)

積算条件	区 分
ブロック下幅	400mm 以上 500mm 未満
	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 プレキャスト基礎(材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 プレキャスト基礎(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

ブロック製品長
2,000mm
3,300mm
4,000mm
5,000mm

(注) 上表は、プレキャスト基礎ブロック、連結金具及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。

3-3 中詰コンクリート(材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

コンクリート規格
(表 3.8)

(注) 1. 上表は、プレキャスト基礎ブロックの中詰コンクリートに適用し、使用量はプレキャスト基礎ブロック 1 m 当りの必要量を計上する。

2. レディーミクストコンクリートの使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m}^3/\text{m)} = \text{設計量 (m}^3/\text{m)} \times (1 + K) \cdots \text{式 3. 1}$$

K: ロス率

表3.7 ロス率(K)

材 料	ロス率
レディーミクストコンクリート	+0.05

表3.8 生コンクリート規格

積算条件	区 分		
	生コンクリート規格	21-8-25 (20) (普通)	24-8-40 (普通)
24-8-25 (20) (普通)		4.5-2.5-40 (普通)	21-12-40 (高炉)
27-8-25 (20) (普通)		21-8-25 (20) (高炉)	40-8-25 (早強)
30-8-25 (20) (普通)		24-8-25 (20) (高炉)	21-8-25 (早強)
40-8-25 (20) (普通)		19.5-5-40 (高炉)	24-8-25 (早強)
18-8-40 (普通)		19.5-8-40 (高炉)	18-8-25 (高炉)
19.5-8-40 (普通)		18-5-40 (高炉)	21-5-80 (高炉)
21-8-40 (普通)		21-5-40 (高炉)	18-3-40 (高炉)
21-12-40 (普通)		18-8-40 (高炉)	21-3-40 (高炉)
22.5-8-40 (普通)		21-8-40 (高炉)	(各種)

3-4 中詰コンクリート打設

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格
(表3.8)

(注) 1. 上表は、中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、一般養生を標準とする。

3. レディーマイクストコンクリートの使用量は、ロスを含む数量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 中詰コンクリート打設 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑪ かごマット工（スロープ型）

1. 適用範囲

本資料は、一般部又は曲線部の鉄線かごを使用した護岸でのかごマット（スロープ型）の施工に適用する。粗面のカゴ蓋を使用する場合にも適用する。

1-1 適用出来る範囲

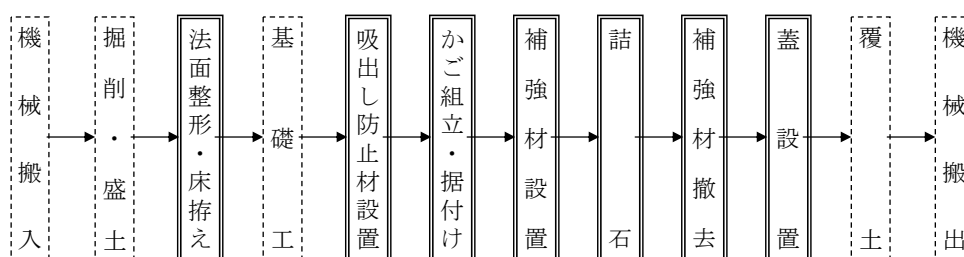
- (1) 中詰用石材が、栗石、割栗石の場合
- (2) 中詰用石材の石径がかご厚さ 30cmで概ね 5～15cm、かご厚さ 50cmで概ね 15～20cmの場合
- (3) 法勾配 1 : 2.0 以上の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) かごマット工（多段積型）の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置（スロープ型）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 かごマット設置(スロープ型) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格
t = 30cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	径5～15cm
			各種
		割栗石	径5～15cm
			各種
	各種	栗石	径5～15cm
		割栗石	径5～15cm
t = 50cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種
			径15～20cm
		割栗石	各種
			各種
	各種	栗石	各種
		割栗石	径15～20cm
			各種

- (注)1. 上表は、かごマット（スロープ型）の設置，詰石，吸出し防止材設置，補強材設置，法面整形・床拵えの他，補強材（単管パイプ，鉄筋等），消耗材料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 20m程度の現場内小運搬を含む。
 3. 吸出し防止材は厚さ10mm を標準とする。
 4. 中詰用石材，吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 かごマット設置（スロープ型） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型） t = 30 c m めっき鉄線	かご厚さがt=30cmの場合
		かごマット（スロープ型） t = 50 c m めっき鉄線	かご厚さがt=50cmの場合
	Z2	割栗石 径50～150mm	かご厚さがt=30cmの場合
		割栗石 径150～200mm	かご厚さがt=50cmの場合
Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t = 10mm 9.8 k N / m		
Z4	軽油 1.2号 バトロール給油		
市場単価	S	—	

⑫ 野芝種子吹付工

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における野芝種子吹付に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 野芝種子吹付

(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、種子吹付機を使用して野芝種子、肥料等を吹付ける作業に適用する。

1-1-2 被覆シート

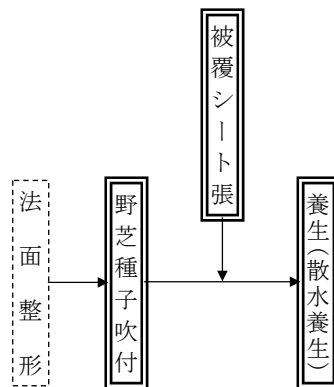
(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等で被覆する作業に適用する。

1-1-3 養生（散水養生）

(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、養生材を吹付ける作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 土壌改良剤、土壌安定剤の有無にかかわらず適用出来る。

3. 土壌改良剤は、pH値4未満（H₂O）であるような酸性が強い場合に使用する。

3. 施工パッケージ

3-1 野芝種子吹付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 野芝種子吹付 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

養生材の有無
有り
無し

- (注) 1. 法面部への野芝種子，肥料，養生材，土壤改良剤，土壤安定剤の吹付け，小型渦巻ポンプ等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 法面清掃，被覆シート張，養生（散水養生）は含まない。
 3. 繊維ネット，法面整形，ラス張は含まない。
 4. 吹付材料のロスを含む。
 5. 吹付材料の配合は，表3. 2を標準とする。

表3. 2 吹付材料の配合

(100m² 当り)

吹付材料	配合	吹付材料	配合
種子（野芝）	2kg	(注)土壤改良剤	4kg
肥料	10kg	土壤安定剤	0.1kg
養生材	20kg		

(注) 土壤改良剤は，pH値4未満（H₂O）であるような酸性が強い場合に使用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 3 野芝種子吹付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	種子吹付機[車載式（種子専用）] タンク容量2.5m ³ 搭載トラック3t車	
	K 2	トラック[普通型] 4.0～4.5t積	
	K 3	—	
労務	R 1	法面工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	運転手（一般）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	種子(野芝) 発芽促進剤処理済	
	Z 2	肥料 高度化成肥料N：P：K=15：15：15	
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 被覆シート張

(1) 条件区分

被覆シート張における積算条件区分はない。

施工単位はm²とする。

- (注) 1. 被覆シート張は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止するため、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 被覆シートのロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 被覆シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	法面工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	被覆シート 長繊維不織布 245N/5cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 養生（散水養生）

(1) 条件区分

養生（散水養生）における積算条件区分はない。

施工単位はm²とする。

- (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 回数については、必要に応じて計上すること。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 養生（散水養生）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50 mm 全揚程 30m	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S		

⑬ 袋詰玉石工

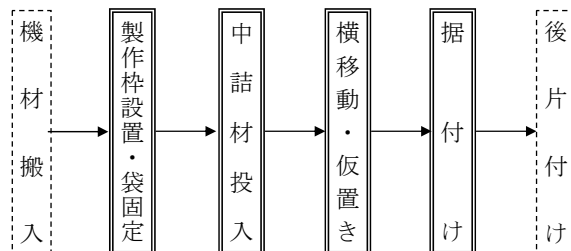
1. 適用範囲

本資料は、袋材（袋規格2t用及び3t用）に詰石（50mm～300mm程度の玉石、割栗石、コンクリート殻）したものを現地で製作し、築堤・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。

なお、積み方法は、乱積み及び多段積みとする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 濁水予防のために洗いをを行う場合は、別途計上すること。

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 袋詰玉石 積算条件区分一覧

(積算単位：袋)

袋詰玉石用袋材規格	中詰材区分
2t用	購入材
	流用又は採取材
3t用	購入材
	流用又は採取材

- (注) 1. 上表は、袋詰玉石の製作枠設置・袋固定、中詰材料・投入作業、横移動・仮置き、据付けの他、製作枠、連結ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 流用又は採取材の採取費用は含まない。
 3. 横移動・仮置きは、1スイングまで含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2t用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が2t用の場合
	Z2	袋詰玉石用袋材 3t用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が3t用の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
市場単価	S	—	

⑭ 笠コンクリートブロック据付工

1. 適用範囲

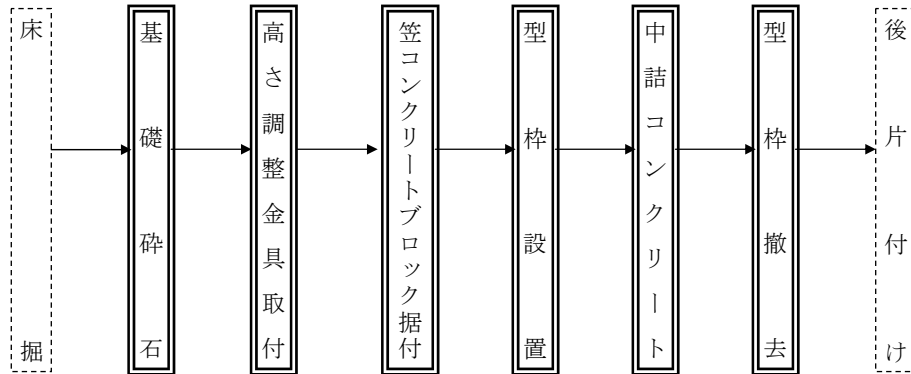
本資料は、矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートの据付に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 重量 1.1t 未満のプレキャスト笠コンクリートブロック

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 型枠設置・撤去は、必要に応じて計上する。
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 笠コンクリートブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 笠コンクリートブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート 100m 当り設計量
無し	(表 3. 2)	11m ³ 以上 16m ³ 未満
		16m ³ 以上 23m ³ 未満
		23m ³ 以上 31m ³ 未満
		31m ³ 以上 39m ³ 未満
		39m ³ 以上 47m ³ 未満
有り		47m ³ 以上 56m ³ 未満
		56m ³ 以上 65m ³ 未満
		65m ³ 以上 75m ³ 未満
		75m ³ 以上 85m ³ 未満
		85m ³ 以上 96m ³ 未満

- (注) 1. 上表は、笠コンクリートブロックの設置、高さ調整金具取付、ブロック連結、中詰コンクリート打設、型枠設置・撤去、基礎砕石、目地材、調整金具、連結金具、コンクリート打設小器材、養生材及びはく離剤、現場内小運搬等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、笠コンクリートブロック（材料費）は含まない。
 2. 笠コンクリートブロックの材料費は別途計上する。

3. 中詰コンクリートの養生は、一般養生を見込んでおり、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 中詰コンクリートの使用量は、ロスを含む数量とする。
5. 運搬距離 30m までの現場内小運搬を含んでいるが、これにより難しい場合は別途考慮する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、10 cm 以下を標準とし、材料の種別・規格を問わない。

表3.2 中詰コンクリート規格

積算条件	区分
中詰コンクリート規格	18-8-40 (普通)
	" (高炉)
	21-8-25(20) (普通)
	" (高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 笠コンクリートブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 型わく工	型枠有りの場合
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 21-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2 -	
	Z 3 -	
	Z 4 -	
市場単価	S -	

3-2 笠コンクリートブロック (材料費)

(1) 条件区分

笠コンクリートブロック (材料費) の条件区分はない。

積算単位はmとする。

⑮ グラウトホール工

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における樋門・樋管のグラウトホール取付に適用する。

2. 施工パッケージ

2-1 グラウトホール

(1) 条件区分

グラウトホールにおける積算条件区分はない。

積算単位は、組とする。

(注) 1. グラウトホール及び沈下板の設置の他、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、グラウト管（材料費）は含まない。

2. グラウト管の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.1 グラウトホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 グラウト管（材料費）

(1) 条件区分

グラウト管（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、組とする。

⑩ 光ケーブル配管工

1. 適用範囲

本資料は、河川堤防に布設する光ケーブル配管工事に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 掘削(光ケーブル配管)

(1) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合

1-1-2 埋戻し締固め

(1) 土質が、レキ質、砂・砂質土、粘性土の場合

(2) 保護砂の有無にかかわらず適用出来る

1-1-3 配管設置(埋設部)

(1) 設置条数(2~4条)のFEP管類(φ50~80程度)の埋設部における配管設置

1-1-4 配管設置(露出部)

(1) 設置条数(2~4条)の厚鋼電線管類(φ50~80程度)の露出部における配管設置

(2) 設置箇所が、橋梁添架部、橋梁横断部、堤防露出部、管渠部の場合

1-1-5 ハンドホール

(1) ハンドホール規格が、高さ1,500mm以下、質量2,500kg以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 配管設置(埋設部)

(1) 露出部の配管

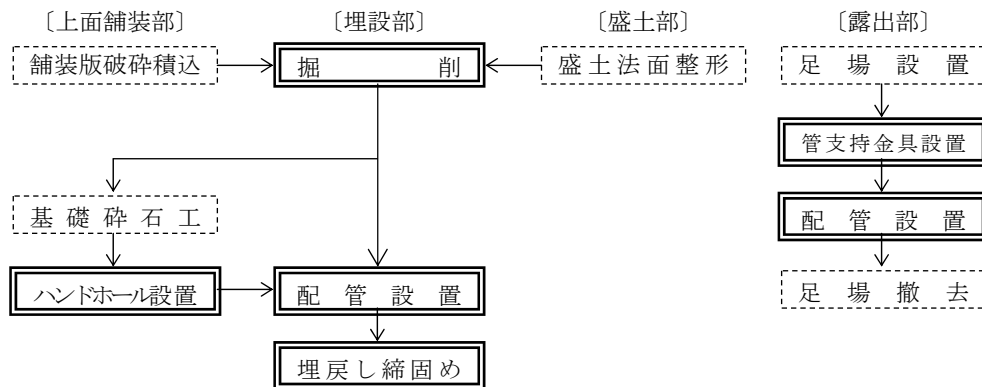
(2) 河川堤防における光ケーブル用以外の配管

1-2-2 配管設置(露出部)

(1) 埋設部の配管

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 舗装版破碎積込は、「10章②舗装版破碎工」による。

3. 基礎砕石工は、「2章⑥基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」による。

4. 盛土法面整形は、「2章①法面整形工」による。

5. ダンプトラック運搬が必要な場合は、「1章②土工(土砂等運搬)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(光ケーブル配管)

(1) 条件区分

掘削(光ケーブル配管)における積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

(注) 掘削(光ケーブル配管)は河川堤防での光ケーブルの設置における掘削、基面整形(床揃え又は敷砂)の他、基面整形作業時に必要な締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 掘削(光ケーブル配管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 埋戻し締固め

(1) 条件区分

埋戻し締固めにおける積算条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. 埋戻し締固め、埋設表示シートの設置及び締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、敷砂、保護砂の材料費は含まない。
 2. 埋戻し締固めの土量は、締固め後の土量とする。
 3. 敷砂及び保護砂に購入土を使用する場合の材料費は、別途計上する。
 4. 水締め作業が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 敷砂，保護砂（材料費）

(1) 条件区分

敷砂，保護砂（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m³とする。

3-4 配管設置（埋設部）

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.3 配管設置(埋設部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

多孔保護管の有無	設置条数
無し	2条
	3条
	4条
有り	2条
	3条
	4条

- (注) 1. 上表は，埋設部における配管設置，配管付属品と配管継手材等の取付け及び通線確認並びに管内清掃作業等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，配管付属品及び多孔保護管の材料費は含まない。
2. 対象延長（設計数量）は，配管設置箇所の掘削延長（継手含む）とし，配管の条数に関係なく算出する。（参考図1参照）
3. 配管付属品及び多孔保護管の材料費については，別途必要量を計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 配管設置(埋設部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	F E P 8 0 mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-5 配管設置（露出部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 配管設置(露出部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

配管材設計数量/対象延長	設置条数
1.00	2条
	3条
	4条
0.95以上1.00未満	2条
	3条
	4条
0.90以上0.95未満	2条
	3条
	4条
0.85以上0.90未満	2条
	3条
	4条
0.80以上0.85未満	2条
	3条
	4条

(注) 1. 上表は、露出部における配管設置、配管付属品、支持金具と配管付属品の取付け及び通線確認並びに管内清掃等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、配管付属品及び支持金具の材料費は含まない。

2. 対象延長(設計数量)は配管継手材及び配管付属品類を含んだ区間延長とし、配管の条数に関係なく算出する。(参考図2参照)

3. 配管付属品及び支持金具の材料費については、別途必要量を計上する。

4. 高所作業車及び足場が必要な場合については、現場条件に適合する足場費用を計上する。

5. 配管材設計数量/対象延長の条件区分は、[参考図2]における $a/(a+b)$ の比率による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 配管設置(露出部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	厚鋼電線管 G 5 4
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-6 配管支持金具（材料費）

(1) 条件区分

配管支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-7 プルボックス（材料費）

(1) 条件区分

プルボックス（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-8 可とう電線管（材料費）

(1) 条件区分

可とう電線管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-9 伸縮継手（材料費）

(1) 条件区分

伸縮継手（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-10 ノーマルベンド（材料費）

(1) 条件区分

ノーマルベンド（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、個とする。

3-11 多孔保護管（材料費）

(1) 条件区分

多孔保護管（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-12 ハンドホール

(1) 条件区分

ハンドホールにおける積算条件区分はない。

積算単位は、個とする。

(注) ハンドホールの設置、ベルマウス等の取付け及び蓋の設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

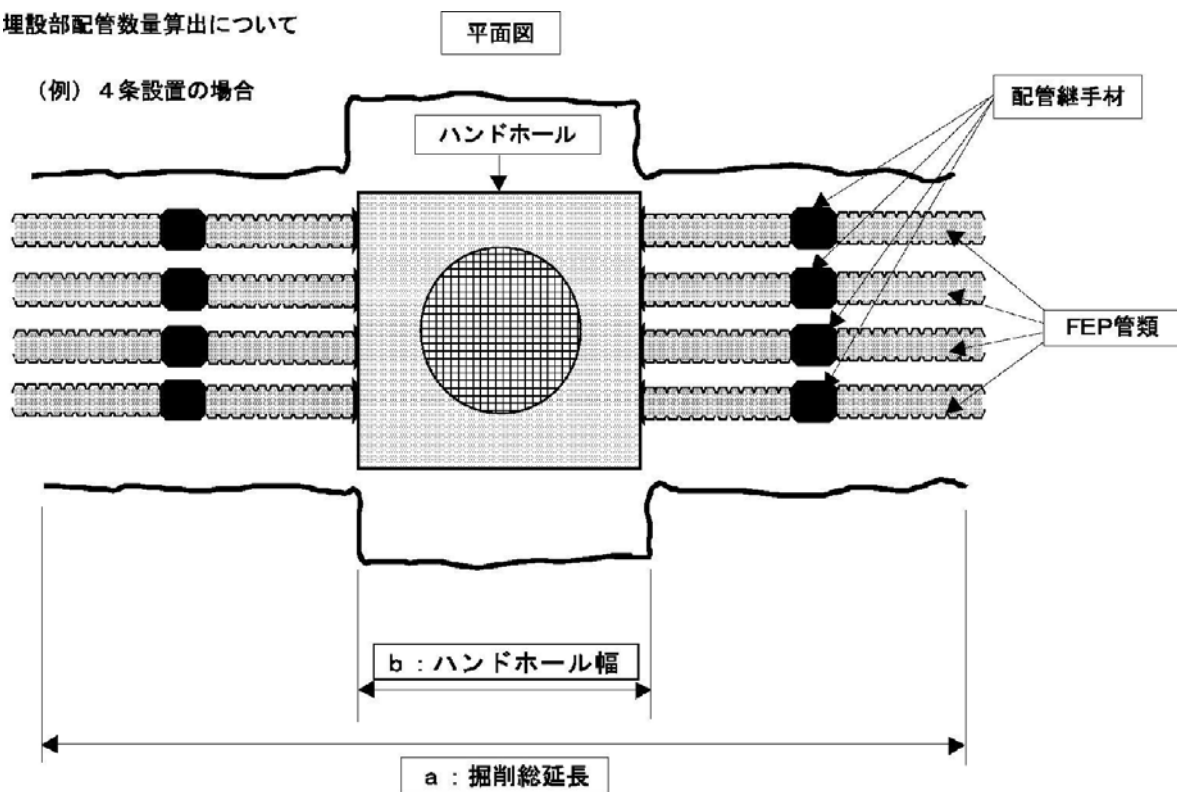
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 ハンドホール 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	ハンドホール 600×600×600mm R 2 K-60 蓋付	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

[参考図1]

埋設部配管数量算出について



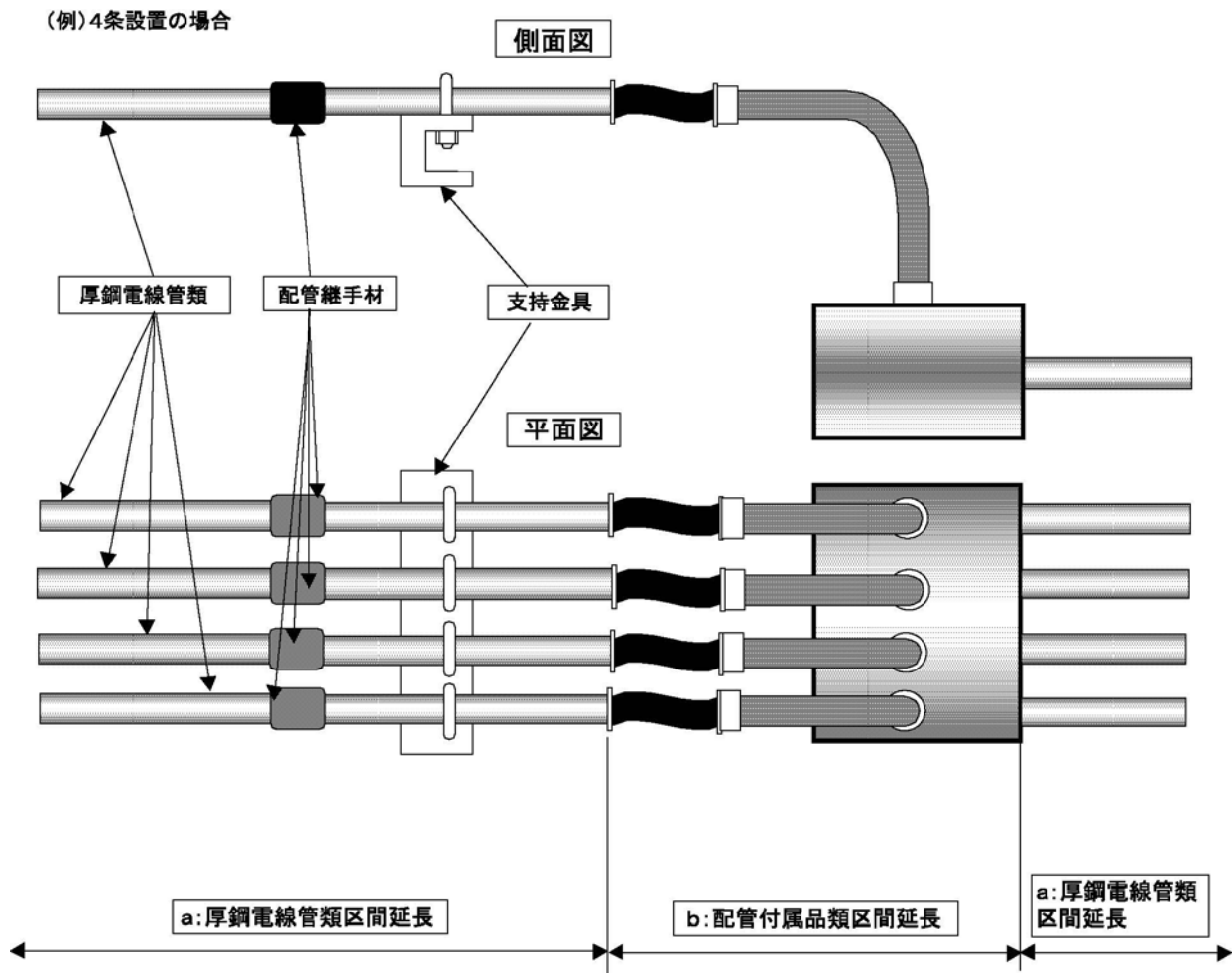
対象延長（掘削延長）＝※ $a - b$ とする。
※ハンドホール幅は除き，配管継手材等は含む。

配管材料使用量

設計数量×条数 ※設計数量＝FEP管類延長
FEP管類延長とは，対象延長（掘削距離）＝ $a - b$ とする。
諸雑費には，配管継手材を含む。

[参考図2]

露出部配管数量算出について



対象延長=※ a + b

※ a : 厚鋼電線管類区間延長とは
配管類の設置延長であり、継手材の材料延長は含まれている。

b : 配管付属品類区間延長とは
配管及び配管継手以外の配管部品の設置延長である。

(例)

プルボックス、可とう電線管、伸縮継手、ノーマルベント、その他必要な部品

配管材料使用量

設計数量×条数 ※設計数量= a : 厚鋼電線管類区間延長

諸雑費には、配管継手材の材料費等を含む。

支持金具及び配管付属品類は、別途必要量を計上する。

6章. 砂 防

① 土 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、砂防工（本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸）の施工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 掘削(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩、転石の掘削
- (3) 作業土工における床掘りの場合

1-1-2 土砂等運搬(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 運搬距離が片道7km以下の場合
- (3) 運搬路が砂利道、河床路等その他これに準ずる搬路が主で、舗装道路を含む場合は、舗装道路の走行距離が全体走行距離の半分に満たない場合

1-1-3 押土(ルーズ)(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 自工区内において60m以下の押土の場合
- (3) 自工区外を含む作業で、自工区内運搬距離が自工区外より長く、かつ、片道の合計運搬距離が60m以下の場合
- (4) 土砂、岩塊・玉石、破碎岩の運搬

1-1-4 積込(ルーズ)(砂防)

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込みの場合
- (3) 作業土工で生じ、仮置きされた土砂等の積込みの場合
- (4) 掘削工、作業土工で生じた残土の仮置場での積込みの場合
- (5) 掘削工、作業土工において地山掘削後、一度ルーズな状態とした土砂等の積込みの場合
- (6) 締固めを伴わない埋戻作業の場合

1-2 適用出来ない範囲（土木工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削(砂防)

- (1) 軟岩、硬岩、転石において集積・積込又は集積・押土を含む場合
- (2) 硬岩Ⅱの掘削の場合
- (3) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

1-2-2 押土(ルーズ)(砂防)

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合

1-2-3 積込(ルーズ)(砂防)

- (1) 地山掘削した土砂等を、直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

1-3 適用出来ない範囲（別途考慮するもの）

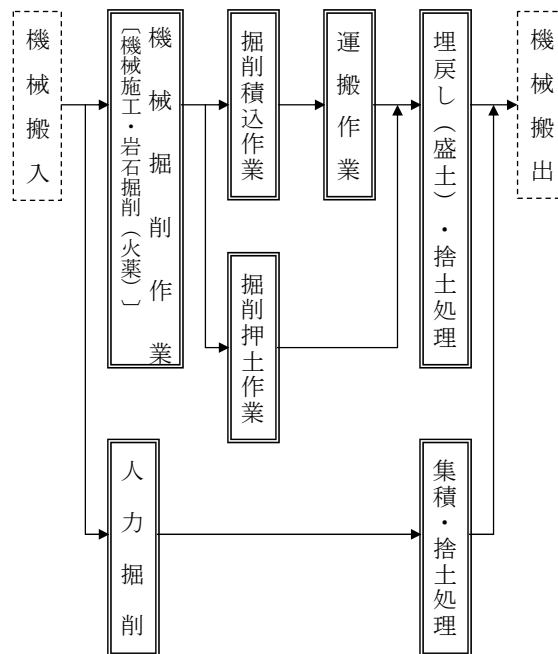
1-3-1 土砂等運搬(砂防)

- (1) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー

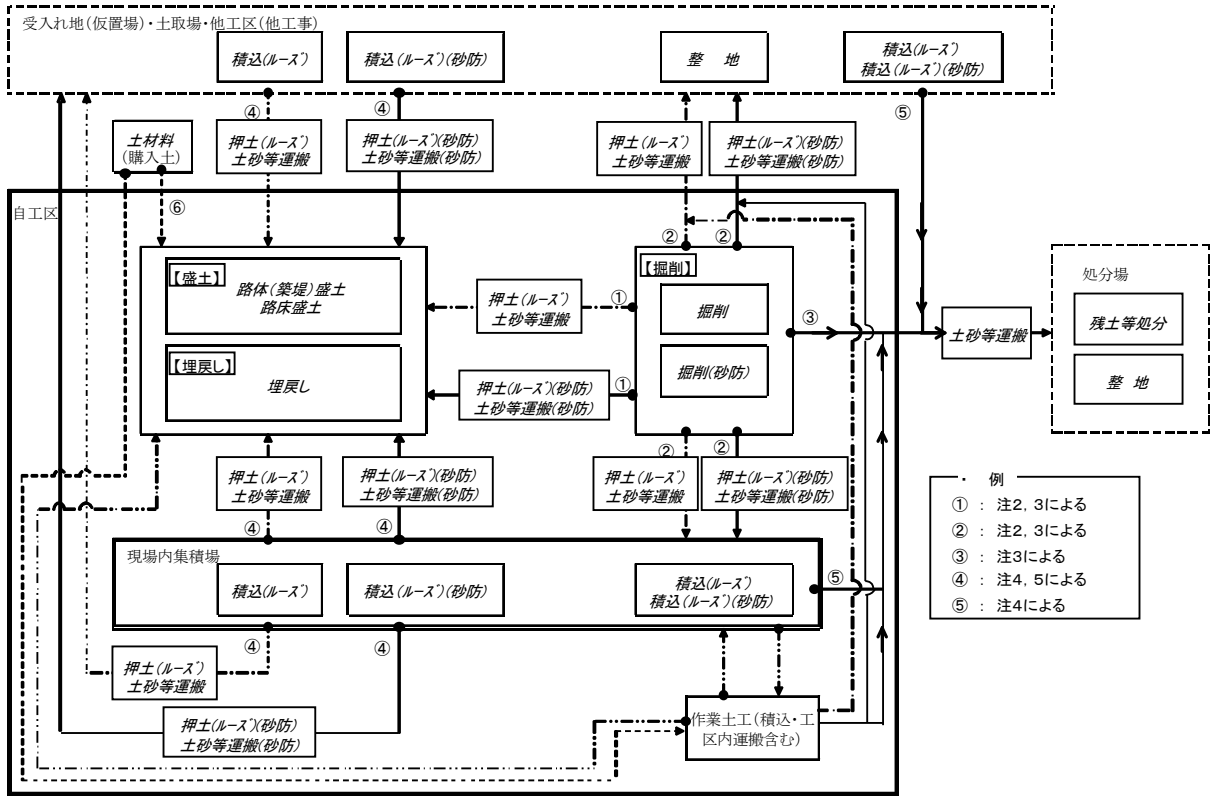
施工フローは下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

図2-1 施工フロー

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ



- 凡例
- * 掘削(砂防)等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * 掘削(砂防)、積込(ルース)(砂防)、押土(ルース)(砂防)、土砂等運搬(砂防)等を実線で示した。
 - * 掘削、積込(ルース)、押土(ルース)、土砂等運搬等を一点鎖線で示した。
 - * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は土材料に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は土砂等運搬(砂防)又は土砂等運搬を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを長二点鎖線で示した。

- 注
- 1 掘削(砂防)等の砂防堰堤独自施工パッケージと掘削等の河川修繕等に適用される施工パッケージの相違については、各施工パッケージの条件区分における注釈の記述を参照。
 - 2 掘削、掘削(砂防)に含まれる自工区内外の運搬について(図中①、②)
 - (1)土質が土砂の場合
 - ・掘削において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
 - ・掘削(砂防)において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内外運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・掘削において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 - (3)土質が岩塊・玉石の場合
 - ・掘削(砂防)において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内外運搬を含む。
 - 3 土砂等運搬、残土運搬時の積込作業について(図中①～③)
 - ・掘削、掘削(砂防)において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・積込(ルース)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)積込(ルース)」の計上が必要な掘削、の積算条件参照のこと。
 - ・積込(ルース)(砂防)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)積込(ルース)(砂防)」の計上が必要な掘削(砂防)の積算条件参照のこと。
 - 4 現場内集積場又は土取場等からの土砂等運搬作業等について(図中④、⑤)
 - ・土砂等運搬(砂防)を行う場合、別途積込(ルース)(砂防)、積込(ルース)を計上する。
 - ・押土(ルース)(砂防)、押土(ルース)には、60m以内の運搬を含む。
 - 5 土取場において、地山を掘削する場合は、掘削(砂防)、掘削を使用する。(図中④)

(参考)積込(ルーズ)(砂防)の計上が必要な掘削(砂防)の積算条件

掘削(砂防)					積込(ルーズ) (砂防)
積算条件					
土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用	
土砂	有り	—	—	—	要
	無し	無し			不要
岩塊・玉石	有り	—	—	—	不要
	無し	無し			要
軟岩	—	—	機械走行面より5m以内	—	要
			機械走行面より5m超	可	要
硬岩	—	—	機械走行面より5m以内	不可	要
			機械走行面より5m超	—	要
転石	—	—	機械走行面より5m以内	可	要
			機械走行面より5m超	不可	要

2-3 掘削工法の選定

岩石掘削工法の選定フローは下記を標準とする。

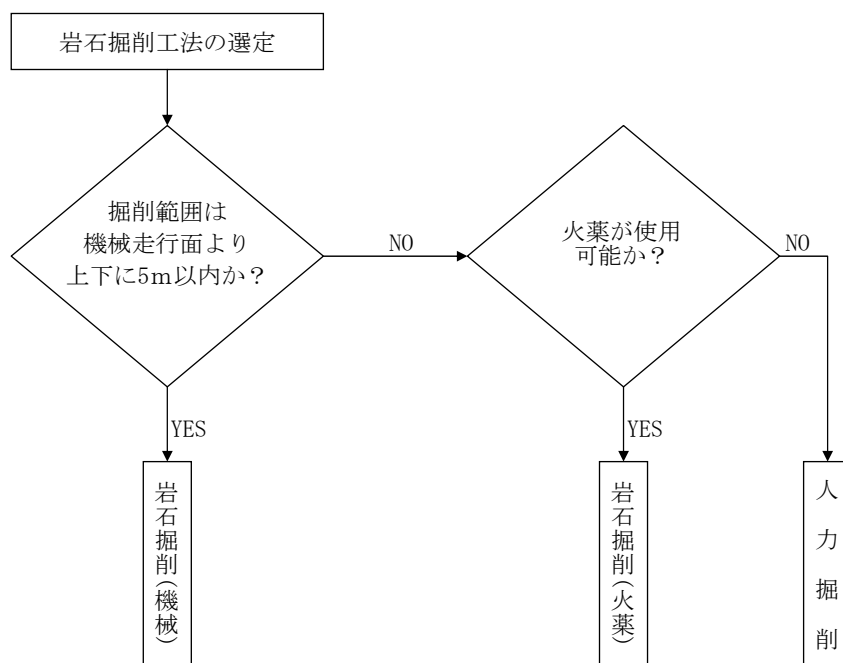


図2-2 岩石掘削工法の選定

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	押土の有無	障害の有無	掘削範囲	火薬使用
土砂	有り	—	—	—
	無し	無し	—	—
		有り	—	—
岩塊・玉石	有り	—	—	—
	無し	無し	—	—
		有り	—	—
軟岩	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可
硬岩	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可
転石	—	—	機械走行面より5m以内	—
	—	—	機械走行面より5m超	可
	—	—		不可

(注)1. 上表は、砂防工事における土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み・運搬（掘削と同時に押土による運搬）、軟岩、硬岩、転石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、地山土量とする。

3. 押土の有無

①無し：土砂及び岩塊・玉石の場合で、運搬距離が60mを超える場合

②有り：土砂及び岩塊・玉石の場合で、運搬距離が60m以下の場合（60m以内の工区内運搬を含む）

4. 障害の有無

①無し：作業現場が広い、作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく、連続した掘削作業が出来る場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。

②有り：作業現場が狭い、作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く、連続した掘削作業が困難な場合

5. 掘削範囲

①機械走行面より5m以内：作業範囲が機械走行面より上下に5m以内の場合は、機械による岩石掘削。

②機械走行面より5m超：作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合は、火薬又は人力による岩石掘削。

6. 火薬使用は作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合で、火薬が使用可能か否かにより区分する。

7. 火薬の標準的な使用量は、含水爆薬とし、土質・岩分類毎に軟岩では1日当り4.5 kg、硬岩では1日当り4.2 kg、転石では1日当り1.5 kgとし、これにより難しい場合は別途計上する。

8. 土砂の人力掘削については1章土工②土工 3-1 掘削の『現場制約あり』及び③作業土工(床掘工) 3-1 床掘りの『現場制約あり』を適用する。

9. 機械による岩石掘削には、破砕片除去、法面整形を含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 掘削(砂防) 代表機労材規格一覧

土質	押土の有無	掘削範囲	項目	代表機労材規格	備考		
土砂 岩塊・玉石	有り	—	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級		
				K2	—		
				K3	—		
			労務	R1	運転手 (特殊)		
				R2	—		
				R3	—		
				R4	—		
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油				
		Z2	—				
		Z3	—				
		Z4	—				
	市場単価	S	—				
	土砂 岩塊・玉石	無し	—	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	
					K2	—	
K3					—		
労務				R1	運転手 (特殊)		
				R2	—		
				R3	—		
				R4	—		
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油				
		Z2	—				
		Z3	—				
		Z4	—				
市場単価		S	—				
軟岩 硬岩 転石		—	機械走行面 より5m以内	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	
					K2	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 1,300kg級	
	K3				—		
	労務			R1	運転手 (特殊)		
				R2	—		
				R3	—		
				R4	—		
	材料			Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	—		
				Z3	—		
				Z4	—		
	市場単価			S	—		

土質	押土の有無	掘削範囲	項目		代表機労材規格	備考
軟岩 硬岩 転石	—	機械走行面 より5m超	機械	K1	—	
				K2	—	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	—	火薬使用不可の場合
			さく岩工		火薬使用可の場合	
			材料	Z1	—	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

3-2 土砂等運搬(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 土砂等運搬(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

運搬距離	土質区分
0.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
1.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
1.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
2.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
2.5km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
3.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
4.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
5.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
6.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩
7.0km以下	土砂(岩塊・玉石混り土含む)
	軟岩
	硬岩

(注)1. 上表は、砂防工事における土砂等の運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。また、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. 運搬土量は地山の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 土砂等運搬(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (普通) を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (一般)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 押土(ルーズ)(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 押土(ルーズ)(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注)1. 上表は、砂防工事における集積・押土等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 押土(ルーズ)(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 積込(ルーズ)(砂防)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 積込(ルーズ)(砂防) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

(注)1. 上表は、砂防工事における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた土砂等の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 積込(ルーズ)(砂防) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 運転手(特殊)	
	R2 -	
	R3 -	
	R4 -	
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

② 砂防ソイルセメント工

1. 適用範囲

本資料は、砂防工(本堰堤, 副堰堤, 床固め, 帯工, 水叩き, 側壁, 護岸)の基礎及び中詰において施工位置周辺ヤードにて現地発生土とセメントをバックホウにて攪拌混合し, 運搬, 敷均し, 締固めを行い, 構造物を構築する砂防ソイルセメント工の施工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 粒径処理

(1) 対象土質が, 砂質土及びレキ質土の場合

1-1-2 攪拌混合

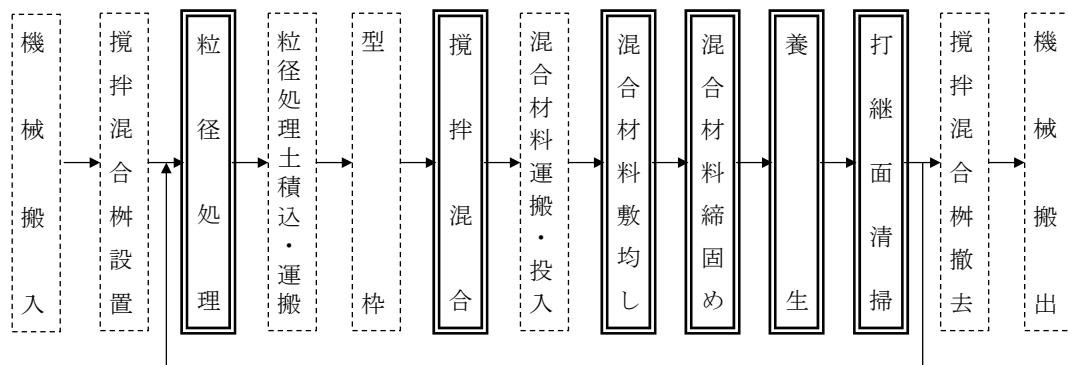
(1) セメントの使用量が, 25.5 t / 100m³以下の場合

1-1-3 混合材料敷均し・締固め

(1) 現地発生土とセメントの混合材料を敷均し, 締固める場合

2. 施工概要

施工フローは, 下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは, 二重実線部分のみである。
2. 混合材料敷均し・締固めはシート養生の有無によらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 粒径処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 粒径処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

粒径処理率 (%)
40を超え45以下
45を超え50以下
50を超え60以下
60を超え80以下
80を超え100以下

(注) 1. 上表は、砂防ソイルセメント工におけるバックホウ（スケルトンバケット付）を使用した骨材の最大寸法以上の土砂をふるい分ける作業の他、スケルトンバケットの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 土量は、粒径処理後の土量（ほぐし土量）である。

3. 粒径処理率は次式による。

$$\text{粒径処理率(\%)} = (\text{粒径処理後土量}) / (\text{粒径処理前土量})$$

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 粒径処理 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粒径処理土積込

粒径処理土の積込みは、「6章砂防①土工」による。ただし、これにより難い場合は、別途考慮する。

3-3 粒径処理土運搬

粒径処理土の運搬は、「6章砂防①土工」による。ただし、これにより難い場合は、別途考慮する。

3-4 攪拌混合

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 攪拌混合 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

セメント 100m ³ 当り使用量
0.4t/100m ³ 以下
0.4t/100m ³ を超え 0.8t/100m ³ 以下
0.8t/100m ³ を超え 1.2t/100m ³ 以下
1.2t/100m ³ を超え 1.6t/100m ³ 以下
1.6t/100m ³ を超え 2.0t/100m ³ 以下
2.0t/100m ³ を超え 2.5t/100m ³ 以下
2.5t/100m ³ を超え 3.0t/100m ³ 以下
3.0t/100m ³ を超え 3.5t/100m ³ 以下
3.5t/100m ³ を超え 4.1t/100m ³ 以下
4.1t/100m ³ を超え 4.6t/100m ³ 以下
4.6t/100m ³ を超え 5.2t/100m ³ 以下
5.2t/100m ³ を超え 5.8t/100m ³ 以下
5.8t/100m ³ を超え 6.5t/100m ³ 以下
6.5t/100m ³ を超え 7.2t/100m ³ 以下
7.2t/100m ³ を超え 7.9t/100m ³ 以下
7.9t/100m ³ を超え 8.7t/100m ³ 以下
8.7t/100m ³ を超え 9.5t/100m ³ 以下
9.5t/100m ³ を超え10.4t/100m ³ 以下
10.4t/100m ³ を超え11.3t/100m ³ 以下
11.3t/100m ³ を超え12.3t/100m ³ 以下
12.3t/100m ³ を超え13.3t/100m ³ 以下
13.3t/100m ³ を超え14.4t/100m ³ 以下
14.4t/100m ³ を超え15.5t/100m ³ 以下
15.5t/100m ³ を超え16.7t/100m ³ 以下
16.7t/100m ³ を超え18.0t/100m ³ 以下
18.0t/100m ³ を超え19.3t/100m ³ 以下
19.3t/100m ³ を超え20.7t/100m ³ 以下
20.7t/100m ³ を超え22.2t/100m ³ 以下
22.2t/100m ³ を超え23.8t/100m ³ 以下
23.8t/100m ³ を超え25.5t/100m ³ 以下

- (注) 1. 上表は、砂防ソイルセメント工における、粒径処理土投入、セメント投入、攪拌混合、混合材料積込の他、用水及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は、締固め状態における土量である。
3. セメントの材料ロスを含む。
4. セメント100m³当り使用量は材料ロスを含まない数量である。
5. セメント袋に関する費用（材料費、充填費）は、必要に応じて別途計上する。
6. セメント袋に関する費用（処分費）は、必要に応じて別途計上する。
7. セメントサイロが必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 攪拌混合 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	普通作業員	
材料	Z1	セメント	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 混合材料運搬

混合材料の運搬は、「6章砂防①土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

3-6 混合材料投入

混合材料の投入は、「6章砂防①土工」による。ただし、これにより難しい場合は、別途考慮する。

3-7 混合材料敷均し・締固め

(1) 条件区分

混合材料敷均し・締固めに条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 砂防ソイルセメント工における混合材料の敷均し，締固め，シート養生，打継面処理の他，タンパ及びランマの運転経費及び養生の材料費，打継面処理の労務に関する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は，締固め後の土量である。
3. シート養生の有無によらず適用出来る。
4. 養生はシート養生を標準とするが，これにより難しい場合は，「3章コンクリート工①コンクリート工」による。
5. 打継面処理は，打継面の清掃のみを標準とし，セメントの散布が必要な場合は，材料費を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 混合材料敷均し・締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 質量3～4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

7章.地すべり防止工

① 地すべり防止工(集排水ボーリング工)

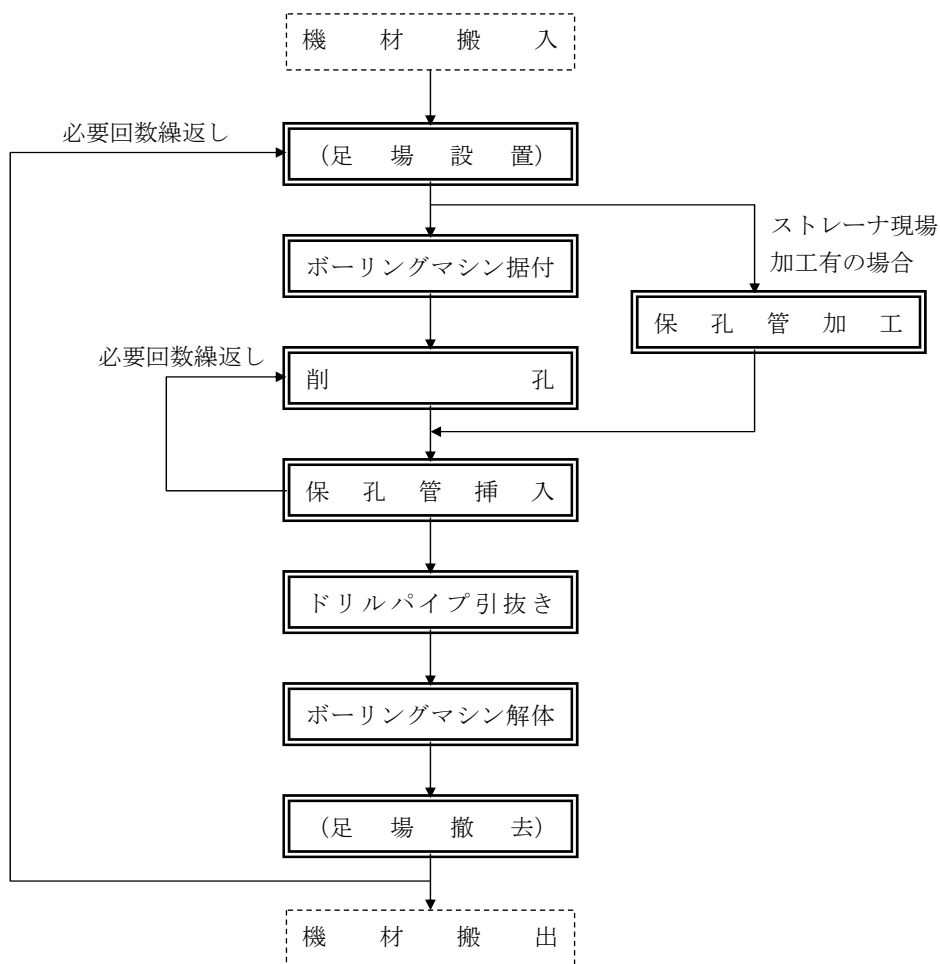
1. 適用範囲

本資料は、地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90～135mm、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. () 書きは必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ボーリング 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	土質区分	呼び径	削孔長区分
(表 3.2)	(表 3.3)	φ 90mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下
		φ 115mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下
		φ 135mm	50m/本以下
			50m/本を超え 80m/本以下

(注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における削孔、ドリルパイプの引抜き、同一足場上での移動の他、削孔材料（シャンクロッド、クリーニングアダプタ、エクステンションロッド、ドリルパイプ、インナーロッド、リングビット、インナービット、ウォータースイベル）の損料、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm、全揚程 30m）の賃料、ファン損料、水槽等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径(mm)をいう。

3. 削孔する土質が異なる場合は、土質毎に計上する。

4. 工事用水中モータポンプ（給水用、排水用）を複数台で使用する場合にも適用出来る。

5. 施工場所は、施工機械の配置位置を示す。

表3.2 施工場所

積算条件	区 分
施工場所	地 表
	集 水 井 内

表3.3 土質区分

積算条件	区 分
土質区分	粘 性 土 ・ 砂 質 土
	レ キ 質 土
	岩 塊 ・ 玉 石
	軟 岩

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ボーリング 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考	
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級		
	K2	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 排出ガス対策型 (第2 次基準値) 125kVA	賃料	
	K3	グラウトポンプ [横型二連複動ピストン式] 吐出量 200L/min		
労務	R1	普通作業員		
	R2	土木一般世話役		
	R3	特殊作業員		
	R4	—		
材料	Z1	ドリルパイプ φ 90 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 90mm で集 水井内の場合	
		ドリルパイプ φ 90 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 90mm で地表 の場合	
		ドリルパイプ φ 115 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 115mm で集 水井内の場合	
		ドリルパイプ φ 115 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 115mm で地表 の場合	
		ドリルパイプ φ 135 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 135mm で集 水井内の場合	
		ドリルパイプ φ 135 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 135mm で地表 の場合	
	Z2	インナーロッド φ 90 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 90mm で集 水井内の場合	
		インナーロッド φ 90 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 90mm で地表 の場合	
		インナーロッド φ 115 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 115mm で集 水井内の場合	
		インナーロッド φ 115 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 115mm で地表 の場合	
		インナーロッド φ 135 mm 用 (1.0 m)	呼び径が φ 135mm で集 水井内の場合	
		インナーロッド φ 135 mm 用 (1.5 m)	呼び径が φ 135mm で地表 の場合	
	Z3	リングビット φ 90 mm 用	呼び径が φ 90mm の場合	
		リングビット φ 115 mm 用	呼び径が φ 115mm の場合	
		リングビット φ 135 mm 用	呼び径が φ 135mm の場合	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
	市場単価	S	—	

3-2 保孔管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 保孔管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	保孔管種別	ストレーナ現場加工の有無	保孔管種類(VP)	保孔管種類(SGP)	製品区分
(表3.2)	VP	有り	(表3.6)	-	-
		無し			工場加工品
	SGP	有り	-	(表3.7)	-
		無し			

- (注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における保孔管加工・挿入の他、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径50mm、全揚程30m）の賃料、ファン損料及び電力に関する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 保孔管はVP管（JISK6741）を標準とするが、活動中の地すべり地区で、挿入後剪断、よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はSGP管とする。
3. 保孔管材料のロスを含む。
4. VP管（ストレーナ現場加工無し）は、工場加工品又は、既製保孔管（既製品。外管がVPの二重管を含む。）とする。

表3.6 保孔管種類(VP)

積算条件	区分
保孔管種類(VP)	VP40
	VP50
	VP65
	VP75
	各種(VP)

表3.7 保孔管種類(SGP)

積算条件	区分
保孔管種類(SGP)	SGP40A
	SGP50A
	SGP65A
	SGP80A
	SGP90A
	各種(SGP)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 保孔管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	SGP の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	配管工	SGP の場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	配管用炭素鋼鋼管 (SGP JIS G 3452) 黒ねじ無し管 80A	SGP の場合
		硬質塩化ビニル管 (VP管 JIS K 6741) φ 40 mm	VP の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 ボーリング仮設機材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 ボーリング仮設機材 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

施 工 場 所
地 表
集水井内

- (注) 1. 上表は、ボーリングマシンの据付・解体、集水井内の足場設置・撤去の他、足場材等の賃料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。
2. 同一足場上の移動は3-1 ボーリングに含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 ボーリング仮設機材 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 足場(地表)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 足場(地表) 積算条件区分一覧

(積算単位：空 m³)

施 工 場 所
平 地
傾 斜 地

- (注) 1. 上表は、地表における足場の設置・撤去の他、足場材等の賃料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業足場の幅は4.5mとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 足場(地表) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	とび工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

8章. 道 路 舗 装

① 路 盤 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

1-1 適用出来る範囲

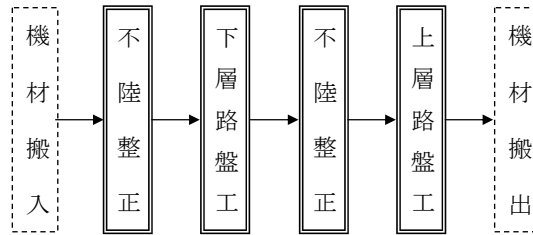
- (1) 路盤・路床面等の不陸修正
- (2) 一層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (3) 一層当りの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m³未満, 2.40t/m³以上の場合

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 不陸修正は、必要に応じて計上する。
 3. 下層路盤工(下層路盤(車道部), 下層路盤(歩道部))は、凍上抑制層の施工にも適用する。
 4. 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸修正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸修正 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表3.2)	(表3.3)

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸修正(補足材料がある場合も含む)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 補足材料はロスを含む。

表3.2 補足材料平均厚さ

積算条件	区分
補足材料平均厚さ	1mm以上3mm未満
	3mm以上6mm未満
	6mm以上9mm未満
	9mm以上13mm未満
	13mm以上17mm未満
	17mm以上21mm未満
	21mm以上25mm未満
	25mm以上29mm未満
	29mm以上34mm未満
	34mm以上39mm未満
	39mm以上44mm未満
	44mm以上49mm未満
	49mm以上55mm未満
	55mm以上61mm未満
	61mm以上67mm未満
67mm以上75mm未満	

表3.3 補足材料

積算条件	区分
補足材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.6)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤(凍上抑制層がある場合も含む)の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.6 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mmを超え175mm以下
	175mmを超え200mm以下
	200mmを超え225mm以下
	225mmを超え275mm以下
	275mmを超え325mm以下
	325mmを超え375mm以下
	375mmを超え400mm以下
	400mmを超え425mm以下
	425mmを超え475mm以下
	475mmを超え525mm以下
	525mmを超え575mm以下
	575mmを超え600mm以下
	600mmを超え625mm以下
	625mmを超え675mm以下
	675mmを超え725mm以下
	725mmを超え775mm以下
	775mmを超え800mm以下
	800mmを超え825mm以下
	825mmを超え875mm以下
875mmを超え925mm以下	
925mmを超え975mm以下	
975mmを超え1000mm以下	
1000mmを超え1025mm以下	
1025mmを超え1075mm以下	
1075mmを超え1125mm以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 下層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.9)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材数均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.9 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	25mm以上75mm以下
	75mmを超え125mm以下
	125mmを超え175mm以下
	175mmを超え200mm以下
	200mmを超え225mm以下
	225mmを超え275mm以下
	275mmを超え325mm以下
	325mmを超え375mm以下
	375mmを超え400mm以下
	400mmを超え425mm以下
	425mmを超え475mm以下
	475mmを超え525mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 下層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.11m ³ (平積 0.08m ³)	賃料
	K2 振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンパインド式] 質量 3~4t	賃料
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 運転手(特殊)	
	R3 特殊作業員	
	R4 -	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 上層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類		
(表3.12)	45mm以上55mm以下	1.4m未満	(表3.14)		
		1.4m以上			
	55mmを超え65mm以下	1.4m未満			
		1.4m以上			
	65mmを超え75mm以下	1.4m未満			
		1.4m以上			
	75mmを超え85mm以下	1.4m未満			
		1.4m以上			
	85mmを超え95mm以下	1.4m未満			
		1.4m以上			
	95mmを超え100mm以下	1.4m未満			
		1.4m以上			
	(表3.13)	25mm以上75mm以下		—	—
		75mmを超え125mm以下			
125mmを超え150mm以下					
150mmを超え175mm以下					
175mmを超え225mm以下					
225mmを超え275mm以下					
275mmを超え300mm以下					
300mmを超え325mm以下					
325mmを超え375mm以下					
375mmを超え425mm以下					
425mmを超え450mm以下					

(注) 1. 上表は、上層路盤(車道・路肩部)の路盤材敷均し・締固め又はアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、散水、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。

3. 瀝青安定処理材は一層分の施工となっており、100mmを超える施工の場合は、本施工パッケージを複数回計上する。

表3. 12 瀝青安定処理種類

積算条件	区分	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	瀝青安定処理材(25)	2.35
	瀝青安定処理材(30)	〃
	瀝青安定処理材(40)	〃
	再生瀝青安定処理材(40)	〃
	路盤材(各種)	2.30以上～2.40未満

表3. 13 粒度調整碎石種類

積算条件	区分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

表3. 14 瀝青材料種類

積算条件	区分
瀝青材料種類	タックコートPK-4
	プライムコートPK-3
	タックコート(各種)
	プライムコート(各種)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機材規格	備考
瀝青 安定 処理	1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量0.5~0.6 t	
			K2 振動コンパクタ [前進型] 機械質量40~60 k g	
			K3 —	
		労務	R1 特殊作業員	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 —	
		材料	Z1 アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)	
			Z2 アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			Z2 アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド			
	Z4 軽油 1.2号 パトロール給油			
	市場単価	S —		
	1.4m 以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 舗装幅 2.4~6.0m	
			K2 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
			K3 ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅 2.1m	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 特殊作業員	
			R3 運転手(特殊)	
			R4 土木一般世話役	
材料		Z1 アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)		
		Z2 アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
		Z2 アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合	
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油			
Z4 —				
市場単価	S —			
粒度 調整 碎石	機械	K1 モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m		
		K2 ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅 2.1m		
		K3 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t		
	労務	R1 運転手(特殊)		
		R2 普通作業員		
		R3 —		
		R4 —		
	材料	Z1 再生粒度調整碎石 RM-40		
		Z2 軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z3 —		
Z4 —				
市場単価	S —			

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 上層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	材料
(表3.17)	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.17 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mmを超え150mm以下
	150mmを超え175mm以下
	175mmを超え225mm以下
	225mmを超え275mm以下
	275mmを超え300mm以下
	300mmを超え325mm以下
	325mmを超え375mm以下
	375mmを超え425mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.11m ³ (平積0.08m ³)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式] 運転質量3~4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用出来る範囲

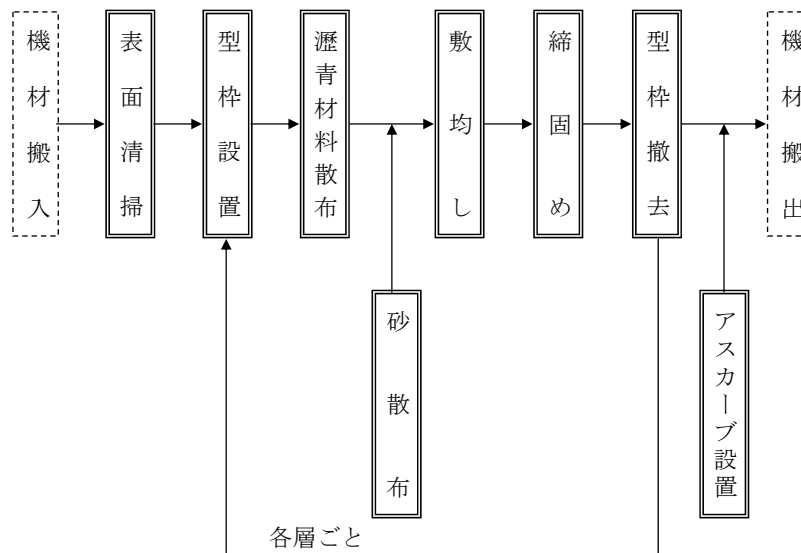
- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2) 施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが25mm以上、70mm以下の場合
- (3) 施工箇所が歩道部で平均厚さが25mm以上、70mm以下の場合
- (4) 断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.2)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、車道・路肩部における基層，中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め，アスファルト乳剤散布の他，砂の散布，舗装用器具，補助機械，型枠材料，加熱燃料，瀝青材飛散保護等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.2 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	密粒度アスコン(20)	2.35	細粒度アスコン(13)	2.30
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度キップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度キップアスコン(13F)	〃
	密粒度キップアスコン(20)	〃	細粒度キップアスコン(5F)	〃
	密粒度キップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度キップアスコン(20F)	〃	開粒度アスコン(13)	1.94
	密粒度キップアスコン(13F)	〃	各種 (1.90以上2.00t/m ³ 未満)	1.90以上～2.00未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.00以上2.10t/m ³ 未満)	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.10以上2.20t/m ³ 未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種 (2.20以上2.30t/m ³ 未満)	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃	各種 (2.30以上2.40t/m ³ 未満)	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種 (2.40以上2.50t/m ³ 未満)	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
改質As 再生粗粒 I型(20)	〃			
改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃			
改質As 再生粗粒 II型(20) DS5000	〃			

表3.3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)
	無し

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目		代表機材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 k g	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅 2.4~6.0m [排出ガス対策型 (第2次基準値)]	
		K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
		K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量10~12t 締固め幅2.1m	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4				
市場単価	S	-		

表3.5 表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t		
		K2	振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60 k g		
		K3	—		
	労務	R1	特殊作業員		
		R2	普通作業員		
		R3	土木一般世話役		
		R4	—		
	材料	Z1		アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
				アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
				アスファルト混合物 開粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
				アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2		アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3		ガソリン レギュラー スタンド	
Z4			軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—			
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.4 ~6.0m [排出ガス対策型 (第2次基準値)]		
		K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t		
		K3	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅2.1m		
	労務	R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	運転手 (特殊)		
		R4	土木一般世話役		
	材料	Z1		アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
				アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
				アスファルト混合物 密粒度AS混合物 (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2		アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3		軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4		—	
市場単価	S	—			

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.7)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物
敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、
補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な
全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.7 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固 め後密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	密粒度アスコン(20)	2.20	細粒度アスコン(13)	2.15
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度キヤップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度キヤップアスコン(13F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20)	〃	細粒度キヤップアスコン(5F)	〃
	密粒度キヤップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度キヤップアスコン(20F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m ³ 未 満)	1.90以上～2.00未満
	密粒度キヤップアスコン(13F)	〃	各種(2.00以上2.10t/m ³ 未 満)	2.00以上～2.10未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m ³ 未 満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.20以上2.30t/m ³ 未 満)	2.20以上～2.30未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.30以上2.40t/m ³ 未 満)	2.30以上～2.40未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 基層(歩道部)・中間層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 機械質量 40～60 k g	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔クローラ型〕 舗装幅1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式〕 質量3～4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

表3.9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 k g	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度 A S 混合物 (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式] 質量3~4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物 (13)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 アスカーブ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

断面積	材料
125cm ² 以上140cm ² 未満	(表3.11)
140cm ² 以上155cm ² 未満	
155cm ² 以上175cm ² 未満	
175cm ² 以上195cm ² 未満	
195cm ² 以上215cm ² 未満	
215cm ² 以上235cm ² 未満	
235cm ² 以上255cm ² 未満	
255cm ² 以上280cm ² 未満	
280cm ² 以上300cm ² 未満	

- (注)1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3.11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)
	各種（締固め後密度2.10 t/m ³ ）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K2	アスファルトカーバ[ガソリンエンジン駆動式] 能力4.0~4.5m ³ /h	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(一般)	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度AS混合物(13)	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 半たわみ性(コンポジット)舗装工

1. 適用範囲

本資料は、開粒度タイプ加熱アスファルト混合物を舗設後セメントミルクを浸透させる半たわみ性舗装工及び半たわみ性コンポジット舗装工に適用する。

なお、アスファルト混合物の舗設はアスファルト舗装工を適用する。

1-1 適用出来る範囲

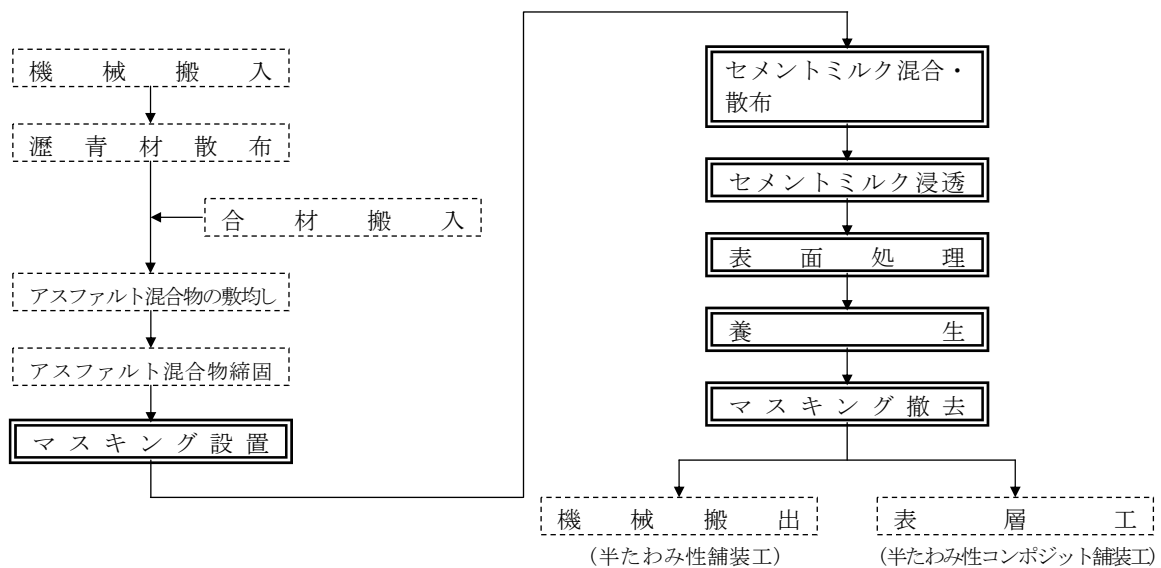
- (1) 浸透作業が、普通型セメント、早強型セメント、超速硬型セメントによる全浸透型の場合
- (2) 施工厚さが25mm以上100mm以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 歩道に使用する場合

2. 施工概要

2-1 施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 セメントミルク浸透

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 セメントミルク浸透 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工厚さ	浸透用セメントミルク種類
25mm以上35mm未満	(表3.2)
35mm以上45mm未満	
45mm以上55mm未満	
55mm以上65mm未満	
65mm以上75mm未満	
75mm以上85mm未満	
85mm以上95mm未満	
95mm以上100mm以下	

- (注) 1. 上表は、セメントミルクの現場練り、混合、散布、敷き広げ、マスキングの設置・撤去、養生作業の他、マスキング、浸透用セメントミルク敷き広げ作業等に必要なビニールシート、ゴムレーキ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 浸透用セメントミルクの使用量は、表3.3を標準とする。

表3.2 浸透用セメントミルク種類

積算条件	区分
浸透用セメントミルク種類	超速硬型
	普通型
	早強型

表3.3 浸透用セメントミルクの使用量 (100m²当り)

施工厚さ	単位	数量
25mm以上35mm未満	ℓ	630～882
35mm以上45mm未満	〃	882～1,134
45mm以上55mm未満	〃	1,134～1,386
55mm以上65mm未満	〃	1,386～1,638
65mm以上75mm未満	〃	1,638～1,890
75mm以上85mm未満	〃	1,890～2,142
85mm以上95mm未満	〃	2,142～2,394
95mm以上100mm以下	〃	2,394～2,520

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 セメントミルク浸透 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック4t積2t吊	
	K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量3~4t	
	K3	散水車 [トラック架装型] タンク容量3800L	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	半たわみ性舗装用セメントミルク超速硬型	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 アスファルト舗装工

アスファルト舗設作業は「8章道路舗装②アスファルト舗装工」による。

④ 排水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

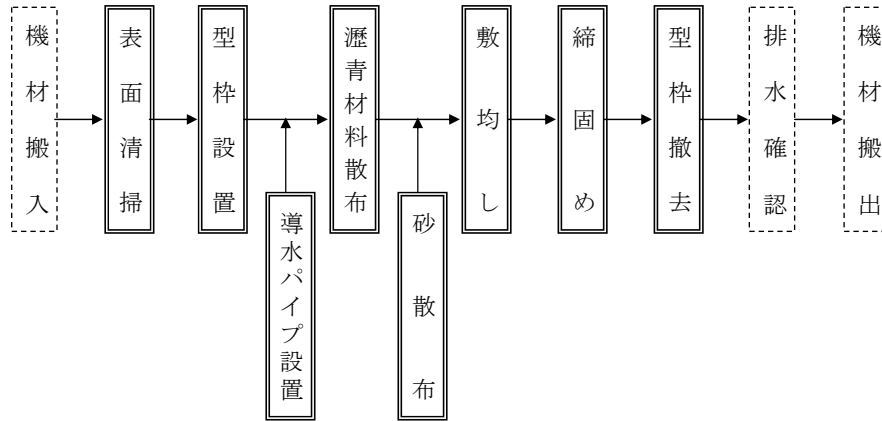
本資料は、車道における排水性アスファルト舗装工事に適用する。なお、排水性アスファルト混合物の積算は、購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

1-1 適用出来ない範囲

- (1) 平均施工幅員が1.4m未満の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び50mmを超える場合
- (2) 平均施工幅員が2.4m以上の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び65mm以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 排水性舗装・表層（車道・路肩部）積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

平均施工幅員	平均厚さ	導水パイプの設置	片側車線数	材料
1.4m未満	35mm以上 45mm未満	有り	—	(表3.2)
		無し		
	45mm以上 50mm以下	有り	—	
		無し		
2.4m以上	35mm以上 45mm未満	有り	片側1車線	
		有り	片側2車線以上	
		無し	—	
		無し	—	
	45mm以上 55mm未満	有り	片側1車線	
		有り	片側2車線以上	
		無し	—	
		無し	—	
55mm以上 65mm未満	有り	有り	片側1車線	
		有り	片側2車線以上	
	無し	無し	—	
		無し	—	

- (注)1. 上表は、表層（車道部及び路肩部）のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、導水パイプの設置、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平均施工幅員1.4m未満で導水パイプを設置する場合は、導水パイプ材料費を別途計上する。
2. 面積＝本線（舗装端部含む）＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
 3. アスファルト混合物、瀝青材料の材料ロスを含む。
 4. 瀝青材散布、砂散布の有無にかかわらず適用出来る。
 5. 排水性舗装端部の排水帯の有無にかかわらず適用出来る。

表3.2 材料

積算条件	区 分	
材料	アスファルト混合物	
	標準締固め後密度(t/m3)	
	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (20)	2.00
	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト混合物 (13)	2.00
	各種 (1.90 t/m3以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	各種 (2.00 t/m3以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	各種 (2.10 t/m3以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	各種 (2.20 t/m3以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
各種 (2.30 t/m3以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 排水性舗装・表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均施工幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクト[前進型]機械質量40~60kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト 混合物 (13)	
		Z2	アスファルト乳剤 P K R ゴム入り	
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
	2.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.4~6.0m
K2			タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
K3			ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 10~12t 締固め幅2.1m	
労務		R1	普通作業員	
		R2	運転手 (特殊)	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
材料		Z1	アスファルト混合物 ポーラスアスファルト 混合物 (13)	
		Z2	アスファルト乳剤 P K R ゴム入り	
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	導水パイプ 排水性舗装用 ステンレス製φ18	導水パイプの設置有りの場合
市場単価		S	—	

⑤ 透水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 フィルター層

(1) 透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが 40mm 以上 220mm 以下の場合

1-1-2 透水性アスファルト舗装

(1) アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは、平均幅員が 1.4m 未満では、25mm 以上 50mm 以下、平均幅員が 1.4m 以上では、25mm 以上 70mm 以下の場合

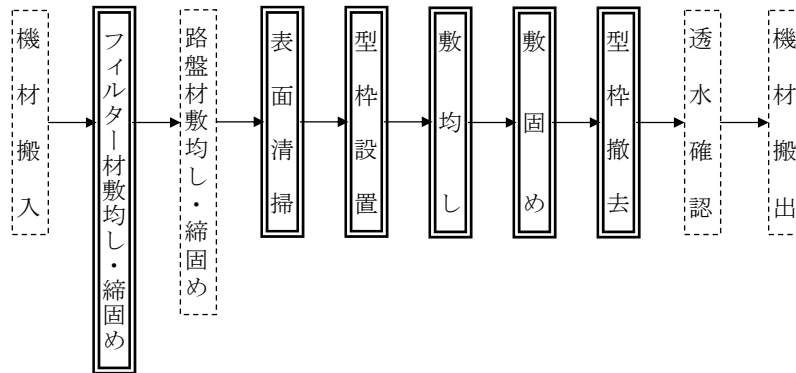
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 透水性アスファルト舗装

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工
- (3) アスファルト混合物の締固め後密度が 1.90 t/m³ 未満、2.10 t/m³ 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 フィルター層

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 フィルター層 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均厚さ
40mm 以上 60mm 未満
60mm 以上 80mm 未満
80mm 以上 100mm 未満
100mm 以上 120mm 未満
120mm 以上 140mm 未満
140mm 以上 160mm 未満
160mm 以上 180mm 未満
180mm 以上 200mm 未満
200mm 以上 220mm 以下

(注) 1. 透水性舗装におけるフィルター材（歩道部）の敷均し・締固め等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. フィルター材料の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	振動ローラ[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第1次基準値)]運転質量 3~4t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	砂 再生砂	
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 透水性アスファルト舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度	
1.4m未満	25mm以上35mm未満	(表3.4)	
	35mm以上45mm未満		
	45mm以上50mm以下		
1.4m以上	25mm以上35mm未満		
	35mm以上45mm未満		
	45mm以上55mm未満		
	55mm以上65mm未満		
	65mm以上70mm以下		

(注) 1. 表層(歩道部)の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。

4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は、平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.4 締固め後密度

積算条件	区 分
締固め後密度	2.05t/m ³ (標準)
	各種 1.90 t/m ³ 以上 2.00t/m ³ 未満
	各種 2.00 t/m ³ 以上 2.10t/m ³ 未満

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 透水性アスファルト舗装 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K 1	振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 運転質量0.5～0.6t	
		K 2	振動コンパクタ[前進型]機械質量40～60kg	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	—	
	材料	Z 1	アスファルト混合物 開粒度A S 混合物(1 3)	
		Z 2	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		
1.4m 以上	機械	K 1	アスファルトフィニッシャ[クローラ型]舗装幅1.4～3.0m	
		K 2	振動ローラ（舗装用） [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量3～4t	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	運転手（特殊）	
	材料	Z 1	アスファルト混合物 開粒度A S 混合物(1 3)	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		

⑥ 踏掛版

1. 適用範囲

本資料は、踏掛版工における踏掛版に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 現場打ちの踏掛版の設置
- (2) 厚さ0.35m以上0.6m以下の場合

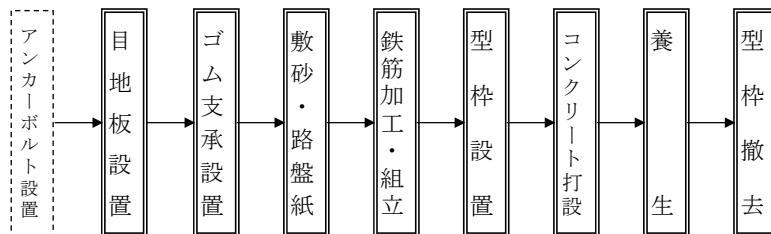
1-2 適用出来ない範囲

- (1) プレキャスト踏掛版の設置
- (2) 主たる鉄筋が太径鉄筋（D38以上D51以下）の場合

2. 施工概要

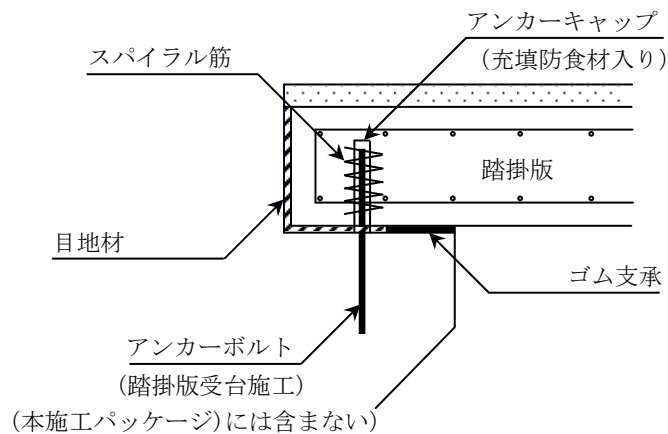
2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 縦目地，横目地，養生の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。



踏掛版受台部側面図 (参考図)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版

(1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 踏掛版 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート 規格	鉄筋量	ゴム支承 の有無	鉄筋材料 規格・径
(表3. 2)	0.08t/m ³ 以上0.10t/m ³ 未満	有り	(表3. 3)
		無し	
	0.10t/m ³ 以上0.12t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.12t/m ³ 以上0.14t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.14t/m ³ 以上0.16t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.16t/m ³ 以上0.18t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.18t/m ³ 以上0.20t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.20t/m ³ 以上0.22t/m ³ 未満	有り	
		無し	
	0.22t/m ³ 以上0.24t/m ³ 未満	有り	
		無し	
0.24t/m ³ 以上0.26t/m ³ 未満	有り		
	無し		
0.26t/m ³ 以上0.28t/m ³ 未満	有り		
	無し		

- (注)1. 上表は、コンクリート、型枠、鉄筋、目地材、ゴム支承、スパイラル筋、アンカーキャップ、充填防食材、縦・横目地、養生(一般養生、特殊養生(ジェットヒータ、練炭))、路盤紙、敷砂等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
3. 鉄筋量は、踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする(スパイラル筋は含まない)。
4. 路盤材の敷設は含まない。
5. 複数の鉄筋材料規格・径を使用する場合は、主たる規格を選択すること。
6. 鉄筋・コンクリートのロスを含む。
7. 積算条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	30-8-25(20) (普通)
	40-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	19.5-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	21-12-40(普通)
	22.5-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	4.5-2.5-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	19.5-5-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	18-5-40(高炉)
	21-5-40(高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-12-40(高炉)
	40-8-25(早強)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	18-8-25(高炉)
	21-5-80(高炉)
	18-3-40(高炉)
21-3-40(高炉)	
各種	

表3.3 鉄筋材料規格・径

積算条件	区分
鉄筋材料規格・径	SD295 D10
	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D10
	SD345 D13
	SD345 D16~D25
	SD345 D29~D32
	SD345 D35
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 踏掛版 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D345 D13	
	Z3	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層10mm	ゴム支承有りの場合
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

9章. 道路付属施設

① 立入り防止柵工

1. 適用範囲

本資料は、立入り防止柵の基礎ブロック、金網（フェンス）、支柱の設置・撤去・再利用設置に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 基礎ブロック

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の基礎ブロックの場合

1-1-2 金網（フェンス）・支柱

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の金網（フェンス）・支柱の場合

1-1-3 支柱

(1) 柵高2m以下、支柱間隔2mの人力建込みによる立入り防止柵の支柱の場合

2. 施工パッケージ

2-1 基礎ブロック（立入り防止柵）、金網（フェンス）・支柱（立入り防止柵）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 積算条件区分一覧

(基礎ブロック 積算単位：個)

(金網（フェンス）・支柱 積算単位：m)

作業区分
設 置
撤 去
再利用設置

(注) 1. 設置の場合（材料込みの新設設置）

・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高2m以下、支柱間隔2m）のプレキャスト基礎ブロックの設置、支柱設置、金網設置（胴縁取付・金網張立）、作業土工（床掘り・埋戻し）、充填材（モルタル）の混練及び打設等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 撤去の場合

・管理施設等への立入を防止するために行う金網柵（柵高2m以下、支柱間隔2m）のプレキャスト基礎ブロックの撤去、支柱撤去、金網撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

3. 再利用設置（設置手間のみの流用品）の場合

・(注) 1の設置費のみを含む（基礎ブロック本体の材料費及び支柱本体の材料費は含まない）。

・撤去に要する費用は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている代表的な規格である。

表2.2 基礎ブロック(立入防止柵), 金網(フェンス)・支柱(立入防止柵) 代表機労材規格一覧

名称	項目	代表機労材規格		備考
基礎ブロック (立入防止柵)	機械	K 1	—	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	基礎ブロック フェンス用ブロック 18×55×45 (cm)	設置の場合
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		
金網 (フェンス)・ 支柱 (立入防止柵)	機械	K 1	—	
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	金網柵 H2000 アングル型 ビニル被覆 V-GS2 3.2×50	設置の場合
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価	S	—		

2-2 支柱

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 支柱 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分
設 置
撤 去
再利用設置

(注) 1. 設置の場合

・支柱設置、充填材（モルタル）の混練及び打設等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、支柱本体の材料費は含まない。

2. 撤去の場合

・支柱撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務を含む。

3. 再利用設置（設置手間のみの流用品）の場合

- ・(注) 1 の設置費のみを含む（支柱本体の材料費は含まない）。
- ・撤去に要する費用は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 支柱 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-3 支柱（材料費）

(1) 条件区分

支柱（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

② 車止めポスト設置工

1. 適用範囲

本資料は、車止めポストの設置、撤去、撤去再設置作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 車止めポスト

- (1) φ114.3mm ℓ=1.4m程度のもの

2. 施工パッケージ

2-1 車止めポスト

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 車止めポスト 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分
設 置
撤 去
撤去再設置

- (注) 1. 車止めポストの設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎ブロックの設置は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 車止めポスト 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	車止めポスト ピラー型 取外し式 径 114.3mm 高さ 850mm スチール	設置、撤去再設置 の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

③ 防雪柵設置及び撤去工

1. 適用範囲

本資料は、防雪柵の設置及び撤去に適用する。また、種別及び施工方法は、次表を標準とする。

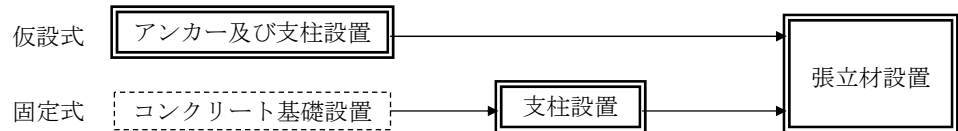
表1.1 防雪柵の種別及び施工方法

種別	取付区分	張立材の種類	支柱の支持方法	柵高
吹溜式	仮設式	防雪板 又は 防雪網	土中に支柱を打込む 又は 土中にアンカーを打込み固定する	3.5 m以下
				3.5 mを超え 6.0 m以下
	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	5.0 m以下
吹払式	仮設式	防雪板	土中にアンカーを打込み固定する	4.0 m以下
	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	4.0 m以下

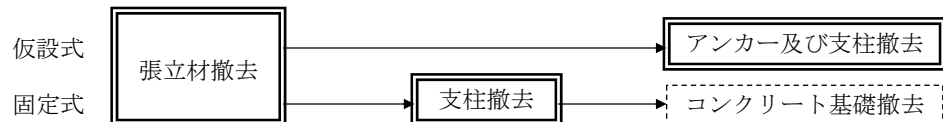
2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

設置作業



撤去作業



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 固定式の支柱設置には、コンクリート基礎に固定する際のアンカーボルト設置を含む。

3. 施工パッケージ

3-1 防雪柵

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 防雪柵 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	形式	取付方式	柵高
設置	吹溜式	仮設式(支柱+張立柱)	3.5m 以下
			3.5m 超え 6.0m 以下
		仮設式(張立柱のみ)	3.5m 以下
			3.5m 超え 6.0m 以下
	吹払式	固定式(支柱+張立柱)	5.0m 以下
			5.0m 以下
		固定式(張立柱のみ)	4.0m 以下
			4.0m 以下
撤去	吹溜式	仮設式(支柱+張立柱)	3.5m 以下
			3.5m 超え 6.0m 以下
		仮設式(張立柱のみ)	3.5m 以下
			3.5m 超え 6.0m 以下
	吹払式	固定式(支柱+張立柱)	5.0m 以下
			5.0m 以下
		固定式(張立柱のみ)	4.0m 以下
			4.0m 以下

(注) 1. 上表は、道路上の吹溜りの防止のための防雪柵の設置、撤去、現場内小運搬の他、脚立及び工具の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、防雪柵(材料費)は含まない。

2. 防雪柵の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 防雪柵 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級 吊能力 2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 防雪柵 (材料費)

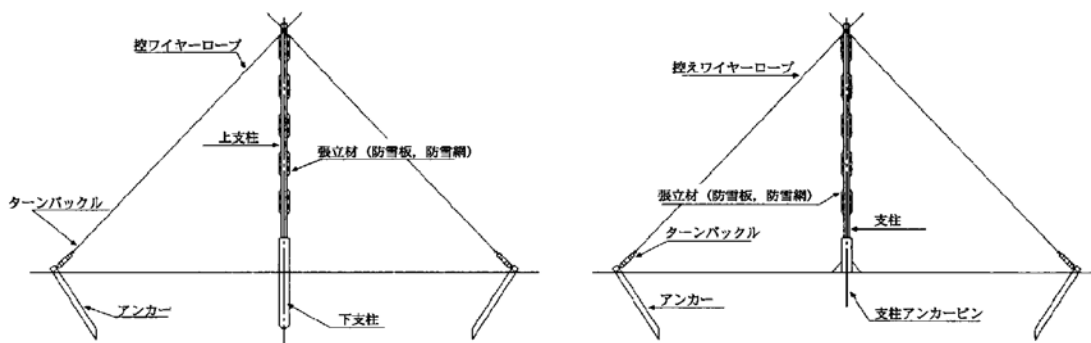
(1) 条件区分

防雪柵 (材料費) における積算条件区分はない。
積算単位はmとする。

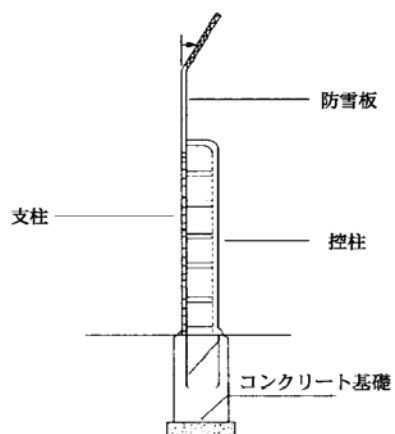
4. 防雪柵の概念図(参考)

(1) 吹溜式防雪柵

(仮設式)

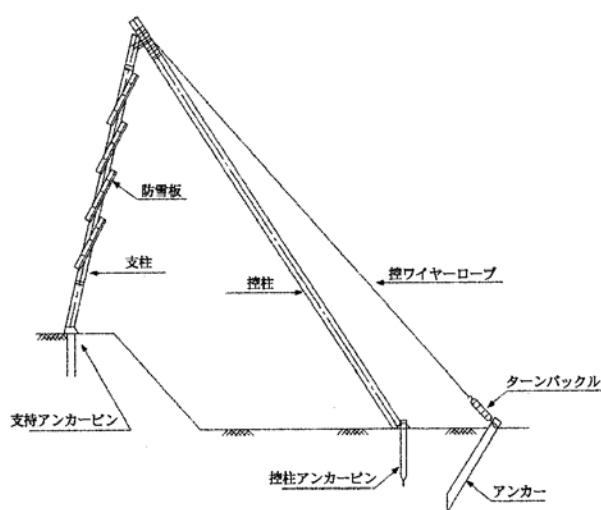


(固定式)

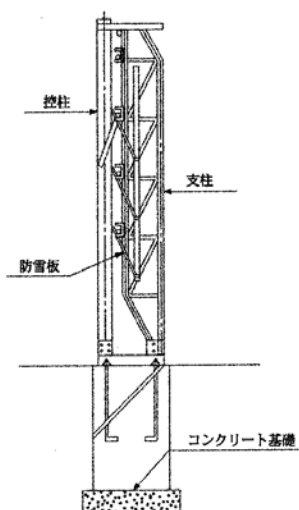


(2) 吹払式防雪柵

(仮設式)



(固定式)



④ 防雪柵現地張出し・収納工

1. 適用範囲

本資料は、現地収納式防雪柵の張出し及び収納に適用する。また、防雪柵の種類及び柵高・支間長は、次表を標準とする。

表1.1 防雪柵の種類及び柵高・支間長

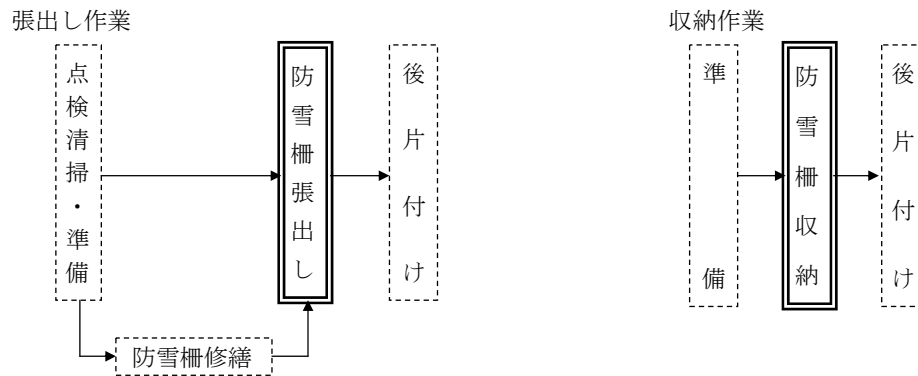
種類	収納方式	柵高	支間長
吹払式 又は 吹止式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	4.3 m以下	4.0 m以下

(注) 1. 柵高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

2. 支間長は、支柱の中心間長さとする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 防雪柵現地張出し・収納

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 防雪柵現地張出し・収納 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分
張出し
収納

(注) 上表は、冬期安全施設における現地収納式防雪柵の張出し・収納の他、脚立及び工具の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

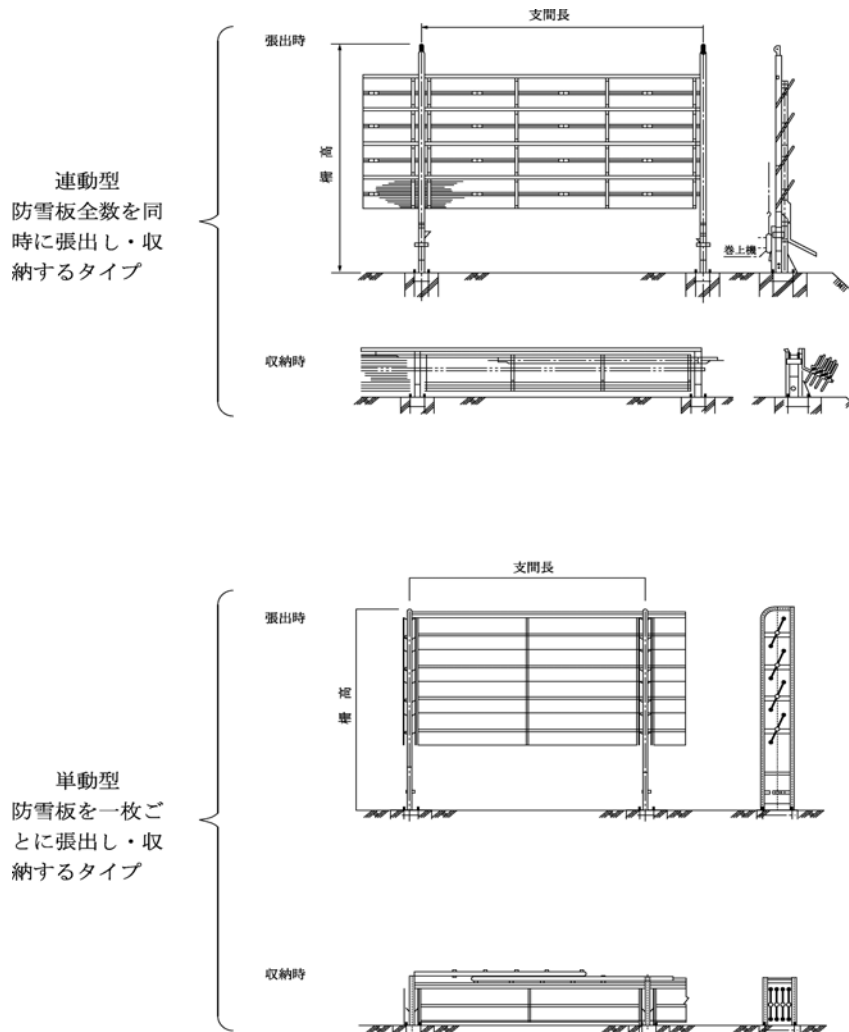
(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 防雪柵現地張出し・収納 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

5. 参考図（現地収納式防雪柵（吹払式）の概念図）



⑤ 雪崩予防柵設置工

1. 適用範囲

本資料は、雪崩予防柵設置工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 雪崩予防柵

- (1) 固定基礎を有する固定柵及び固定アンカーを有しワイヤで柵を吊っている吊柵のうち1基当り柵長が6m以下、柵高が3m以下の鋼製の雪崩予防柵を設置する場合

1-1-2 吊柵アンカー

- (1) 土質がレキ質土、砂質土、粘性土、岩塊・玉石混り土で吊柵アンカーにパイプアンカー(φ114.3mm, 長さ2.0~3.0m)を設置する場合
- (2) 土質が軟岩、硬岩で吊柵アンカーに樹脂アンカー(φ32・36mm, 長さ1.7m)を設置する場合

1-1-3 簡易ケーブルクレーン(1t吊)設置・撤去

- (1) 簡易ケーブルクレーン(巻上げ能力1.0t)を設置・撤去する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 雪崩予防柵

- (1) 吊枠を設置する場合
- (2) PC製の雪崩予防柵を設置する場合

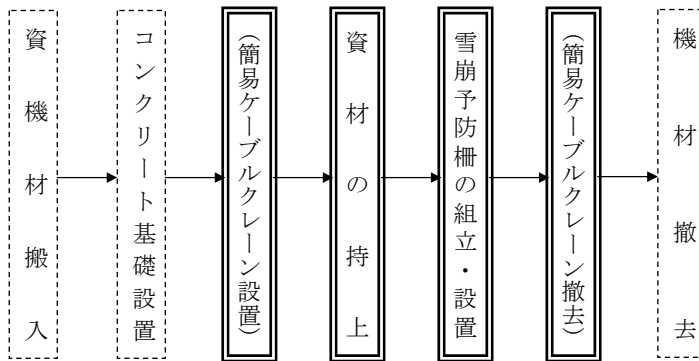
1-2-2 吊柵アンカー

- (1) 吊柵アンカーにコンクリートアンカー又は土中アンカーを設置する場合

2. 施工概要

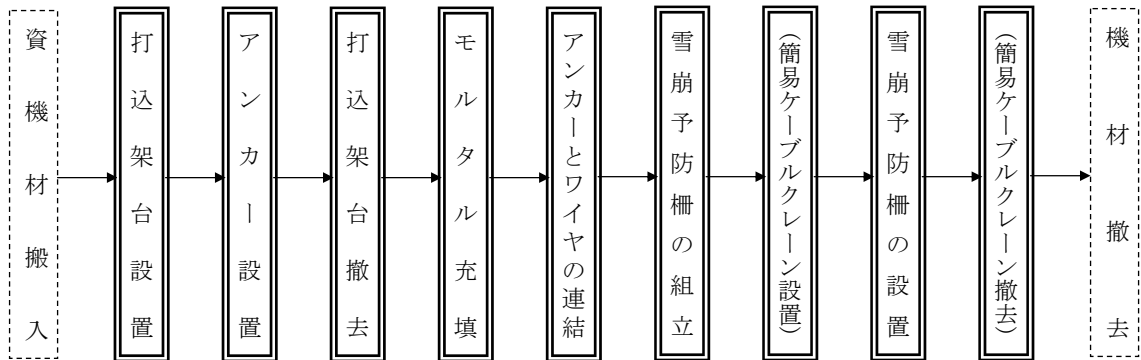
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 固定柵

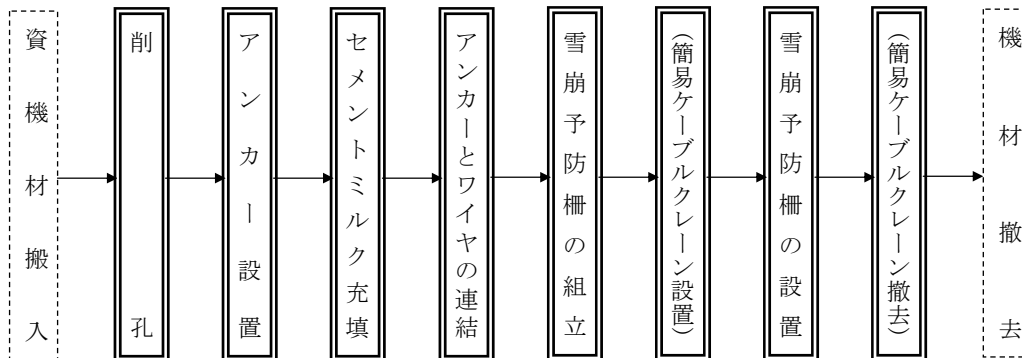


2-2 吊柵

(1) パイプアンカーの場合



(2) 樹脂アンカーの場合



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 簡易ケーブルクレーンの設置・撤去は、トラッククレーンの使用が困難な場合に適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 雪崩予防柵

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 雪崩予防柵 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

柵種類	クレーン機種	持上範囲
固定柵	トラッククレーン	15m 未満
	ラフテレーンクレーン	15m 以上 20m 未満
		20m 以上 45m 以下
簡易ケーブルクレーン	130m 以下	
吊柵	トラッククレーン	15m 未満
	ラフテレーンクレーン	15m 以上 20m 未満
		20m 以上 45m 以下
簡易ケーブルクレーン	130m 以下	

- (注) 1. 上表は、雪崩予防柵の組立・設置、ワイヤの加工・設置、資材持上げ用機械による柵・ワイヤ・アンカー及び基礎部分の型枠・足場等資材の運搬作業等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、固定基礎工事に関する部分及び雪崩予防柵(材料費)は含まない。
2. 持上範囲は、トラッククレーン及びラフテレーンクレーンの場合は機械設置地盤からの最大持上げ高までの直高とし、簡易ケーブルクレーンの場合は資材仮置面から最大持上げ高までの直高とする。
3. 基礎工事で土工、コンクリート工、型枠工、足場工等が必要な場合は、別途計上する。
4. 雪崩予防柵の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 雪崩予防柵 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊	・賃料 ・持上範囲が 15m 未満の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・持上範囲が 15m 以上 20m 未満の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・持上範囲が 20m 以上 45m 以下の場合
		ケーブルクレーン [両端固定・ディーゼル駆動式] (簡易ケーブルクレーン) 定格荷重 1.0t	簡易ケーブルクレーンの場合
	K2	—	
K3	—		
労務	R1	法面工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	簡易ケーブルクレーンの場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	簡易ケーブルクレーンの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(参考図)

雪崩予防柵の種類は、下図のとおりである。

- 1) 固定柵……固定基礎を有する柵

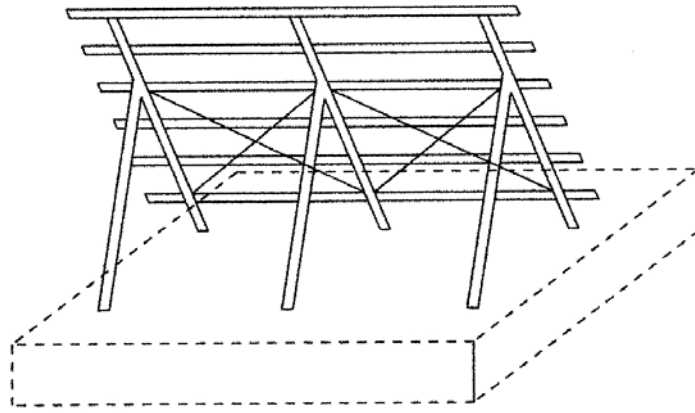


図-1

- 2) 吊柵……固定アンカーを有しワイヤ等で柵を吊っているもの

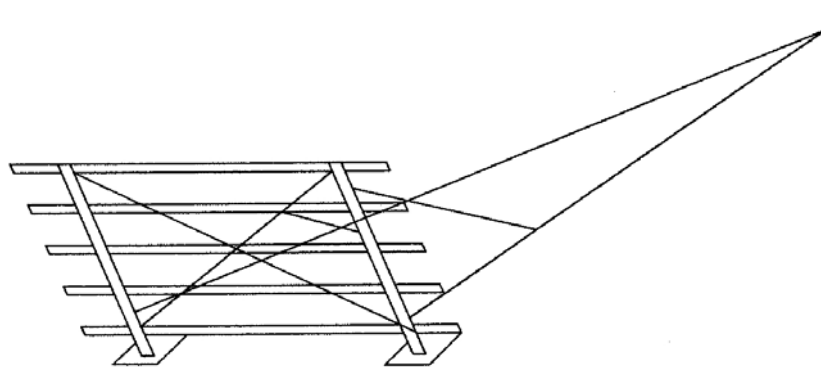


図-2

3-2 雪崩予防柵 (材料費)

(1) 条件区分

雪崩予防柵 (材料費) における積算条件区分はない。
積算単位は基とする。

3-3 吊柵アンカー

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 吊柵アンカー 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

吊柵アンカー規格
パイプアンカー
樹脂アンカー

- (注) 1. 上表は、吊柵アンカー（パイプアンカー・樹脂アンカー）の設置の他、空気圧縮機の運転経費及び打込用架台・さく岩機・動噴ポンプ・水タンク・エアインパクトの損料、エアホース・水ホース・ロッド・ビットの損耗費、モルタル・セメントミルク等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、パイプアンカー（材料費）、樹脂アンカー（材料費）は含まない。
2. 吊柵アンカーの材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 吊柵アンカー 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	法面工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 パイプアンカー（材料費）

(1) 条件区分

パイプアンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

3-5 樹脂アンカー（材料費）

(1) 条件区分

樹脂アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

3-6 簡易ケーブルクレーン(1 t 吊)設置・撤去

(1) 条件区分

簡易ケーブルクレーン(1 t 吊)設置・撤去における積算条件区分はない。

積算単位は、基とする。

- (注) 1. 簡易ケーブルクレーン(1 t 吊)設置・撤去の他、コンクリート、型枠等基礎工事に必要な材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 設置基数は、現場条件又は布設箇所への現場内小運搬等を考慮して決定する。
 3. 法面等で足場工が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 簡易ケーブルクレーン(1t吊)設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

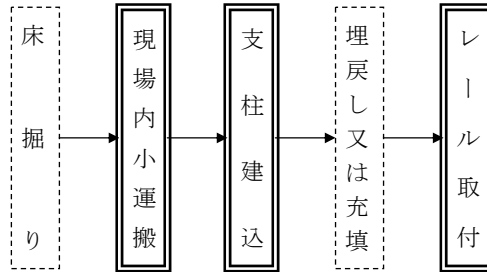
⑥ ボックスビーム設置工

1. 適用範囲

本資料は、ボックスビームの設置に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ボックスビーム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ボックスビーム 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格・仕様
支柱及びレール	土中建込 G b - A m - 2 E メッキ
	土中建込 G b - B m - 2 E メッキ
	コンクリート建込 G b - A m - 2 B メッキ
	コンクリート建込 G b - B m - 2 B メッキ
	各種
支柱のみ	土中建込 A m - 2 E メッキ
	土中建込 B m - 2 E メッキ
	コンクリート建込 A m - 2 B メッキ
	コンクリート建込 B m - 2 B メッキ
	各種
レールのみ	A m メッキ
	B m メッキ
	各種

- (注) 1. 上表は、ボックスビームの支柱建込、レール取付、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 支柱間隔は2m/本を標準とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 ボックスビーム 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	ボックスビーム 土中建込 G b - A m - 2 E メッキ	支柱及びレールの場合
		支柱 A m - 2 E 高さ125×辺60×厚6×長さ1,960mm メッキ	支柱のみの場合
		ビーム A m 厚4.5×横200×縦200×長さ5,990mm メッキ	レールの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 落下物等防止柵設置工

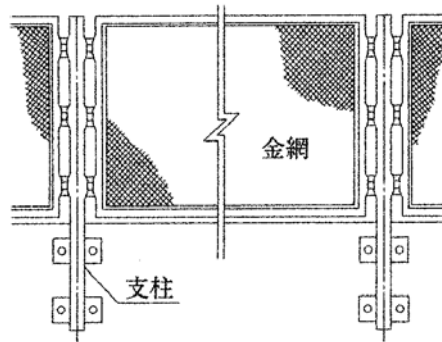
1. 適用範囲

本資料は、橋梁等からの落下物により、沿道に支障がある場合に設置する落下物等防止柵の設置に適用する。

1-1 適用出来る範囲

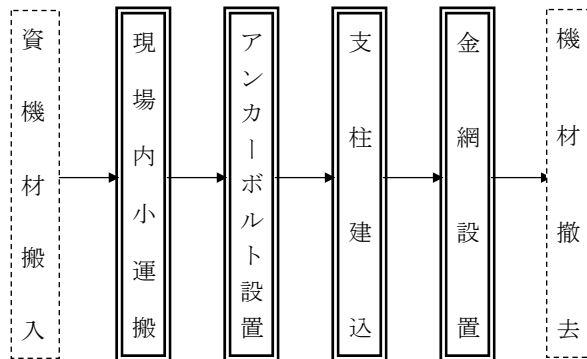
- (1) 金網が、エクスパンドメタル・菱形金網の場合
- (2) 支柱の設置方法が埋込型・取付型の場合

参考図（取付型）



2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 落下物等防止柵

(1) 条件区分

落下物等防止柵における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 1. 落下物等防止柵のアンカーボルト設置, 支柱建込, 金網設置, 現場内小運搬等, その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし, 落下物等防止柵(材料費)は含まない。

2. 落下物等防止柵の材料費は, 別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 落下物等防止柵 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 落下物等防止柵(材料費)

(1) 条件区分

落下物等防止柵(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

⑧ しや音壁設置工

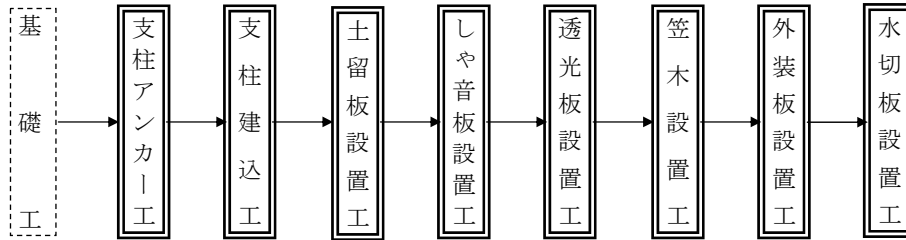
1. 適用範囲

本資料は、しや音壁設置工のうち、支柱アンカー工、支柱建込工、しや音板・透光板取付工及び土留板・笠木・外装板・水切板取付工で、しや音板高さ（下部構造物の高さを含まない）8m以下に適用する。

なお、支柱の取付方法は付図に示す形式のものとし、支柱の取付形式は、埋設アンカー方式をA型、穿孔アンカー方式をB型と分類する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、実線部分のみである。
2. 必要な工種のみ計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 支柱アンカー

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 支柱アンカー 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

形式	支柱間隔	設置高さ
A型 (埋設アンカー方式)	2 m	4 m以下
		4 mを超え8 m以下
	4 m	4 m以下
		4 mを超え8 m以下
B型 (穿孔アンカー方式)	2 m	4 m以下
	4 m	4 m以下

- (注) 1. 上表は、支柱アンカーの設置作業の他、支柱アンカーの施工足場の費用（B型の場合）、ハンマードリルの損料（B型の場合）及び電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、支柱アンカー（材料費）は含まない。
 2. 支柱アンカーの材料費は別途計上する。
 3. B型のアンカーの設置は、コンクリートアンカーを標準とし、貫通ボルトによる施工の場合は別途考慮する。
 4. 高さは、下部構造物等を含めない支柱のみの高さとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 支柱アンカー 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	鉄筋工	A型(埋設アンカー方式)の場合
		特殊作業員	B型(穿孔アンカー方式)の場合
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 支柱アンカー（材料費）

(1) 条件区分

支柱アンカー（材料費）に条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 使用量は、しゃ音壁1m当りの必要量を計上する。

3-3 支柱建込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 支柱建込 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

形式	支柱間隔	設置高さ
A型 (埋設アンカー方式)	2 m	4 m以下
		4 mを超え8 m以下
	4 m	4 m以下
		4 mを超え8 m以下
B型 (穿孔アンカー方式)	2 m	4 m以下
	4 m	4 m以下

- (注) 1. 上表は、支柱の建込作業の他、インパクトレンチの損料、ラチェットレンチの損耗費及び電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、支柱（材料費）は含まない。
 2. 支柱の材料費は別途計上する。
 3. 高さは、下部構造物等を含めない支柱のみの高さとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 支柱建込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t級 吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	鉄骨工	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 支柱 (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 支柱(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

支柱材料種類
取付部
支柱本体 直部
支柱本体 曲部
各種

- (注) 支柱の材料費（製作費を含む）は、一般管理費等のみ対象とする。

3-5 土留板取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 土留板取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

設置高さ
4 m以下
4 mを超え8 m以下

- (注) 1. 上表は、土留板の取付作業の他、土留板固定用モルタル等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、土留板（材料費）は含まない。
 2. 土留板の材料費は別途計上する。
 3. 設置高さは、しゃ音板及び透光板を含めた全体の高さとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 土留板取付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高13.2m 積載荷重1000kg	4mを超え8m以下の場合
	K2	トラック [クレーン装置付] ベーストラック4t級 吊能力2.9t	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 土留板（材料費）

(1) 条件区分

土留板（材料費）に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 使用量は、土留板1m²当りの必要量を計上する。

3-7 シャ音板・透光板取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 シャ音板・透光板取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工区分	設置高さ
シャ音板	4 m以下
	4 mを超え8 m以下
透光板	4 m以下
	4 mを超え8 m以下

- (注) 1. 上表は、シャ音板、透光板、シール材及び落下防止具、下段パネルの設置作業の他、ハンマー・ラチェットレンチ・脚立の損耗費、固定金具・シール材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、シャ音板・透光板（材料費）、落下防止索（材料費）及び下段パネル（材料費）は含まない。
2. シャ音板・透光板、落下防止索及び下段パネルの材料費は別途計上する。
3. 高さは、下部構造物等を含めないシャ音板及び透光板のみの高さとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 シャ音板・透光板取付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高13.2m 積載荷重1000kg	4mを超え8m以下の場合
	K2	トラック [クレーン装置付] ベーストラック4t級 吊能力2.9t	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 シャ音板・透光板（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 シャ音板・透光板（材料費）積算条件区分

（積算単位：m²）

施工区分	規格
シャ音板	500×1,960×95
	500×3,960×95
	各種
透光板	1,000×1,960×95
	1,000×3,960×95
	各種

（注）使用量は、シャ音壁 1 m²当りの必要量を計上する。

3-9 落下防止索（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 落下防止索（材料費）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

落下防止索規格
φ 6*2500
φ 6*4500
φ 6*6500
φ 6*8500
各種

（注）使用量は、シャ音壁 1 m²当りの必要量を計上する。

3-10 下段パネル（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 下段パネル（材料費）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

下段パネル規格
W=255
各種

（注）使用量は、シャ音壁 1 m²当りの必要量を計上する。

3-11 笠木取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 笠木取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

設置高さ
4 m以下
4 mを超え8 m以下

(注) 1. 上表は、笠木の取付作業の他、脚立及びインパクトレンチの損料、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、笠木(材料費)は含まない。

2. 笠木の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 笠木取付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	高所作業車〔トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型〕 作業床高13.2m 積載荷重1000kg	4mを超え8m以下の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	4mを超え8m以下の場合
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-12 笠木(材料費)

(1) 条件区分

笠木(材料費)に条件区分はない。

積算単位はmとする。

3-13 外装板取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 外装板取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

設置高さ
4 m以下
4 mを超え8 m以下

(注) 1. 上表は、外装板の取付作業の他、脚立及びインパクトレンチの損料、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、外装板（材料費）は含まない。

2. 外装板の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 外装板取付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高13.2m 積載荷重1000kg	4mを超え8m以下の 場合
	K2	トラック [クレーン装置付] ベーストラック4t級 吊 能力2.9t	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	とび工	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-14 外装板（材料費）

(1) 条件区分

外装板（材料費）に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 使用量は、外装板1m²当りの必要量を計上する。

3-15 水切板取付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 水切板取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

設置高さ
4 m以下
4 mを超え8 m以下

(注) 1. 上表は、コンクリートアンカーの施工、水切板（幅 70～330mm）の取付作業の他、ハンマードリル及びハンマーの損料、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、水切板（材料費）は含まない。

2. 水切板の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 水切板取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高13.2m 積載荷重1000kg	4mを超え8m以下の 場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	4mを超え8m以下の 場合
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-16 水切板（材料費）

(1) 条件区分

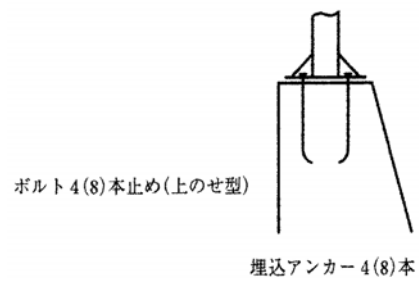
水切板（材料費）に条件区分はない。

積算単位はmとする。

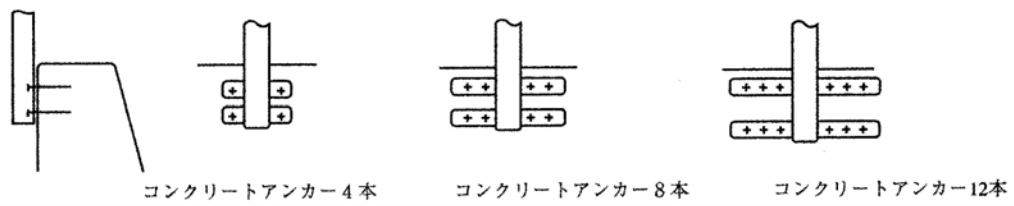
(注) 水切板の他、水切板1 m当りに必要なコンクリートアンカーを含む。

4. 支柱取付型式区分(付図)

(1) A型

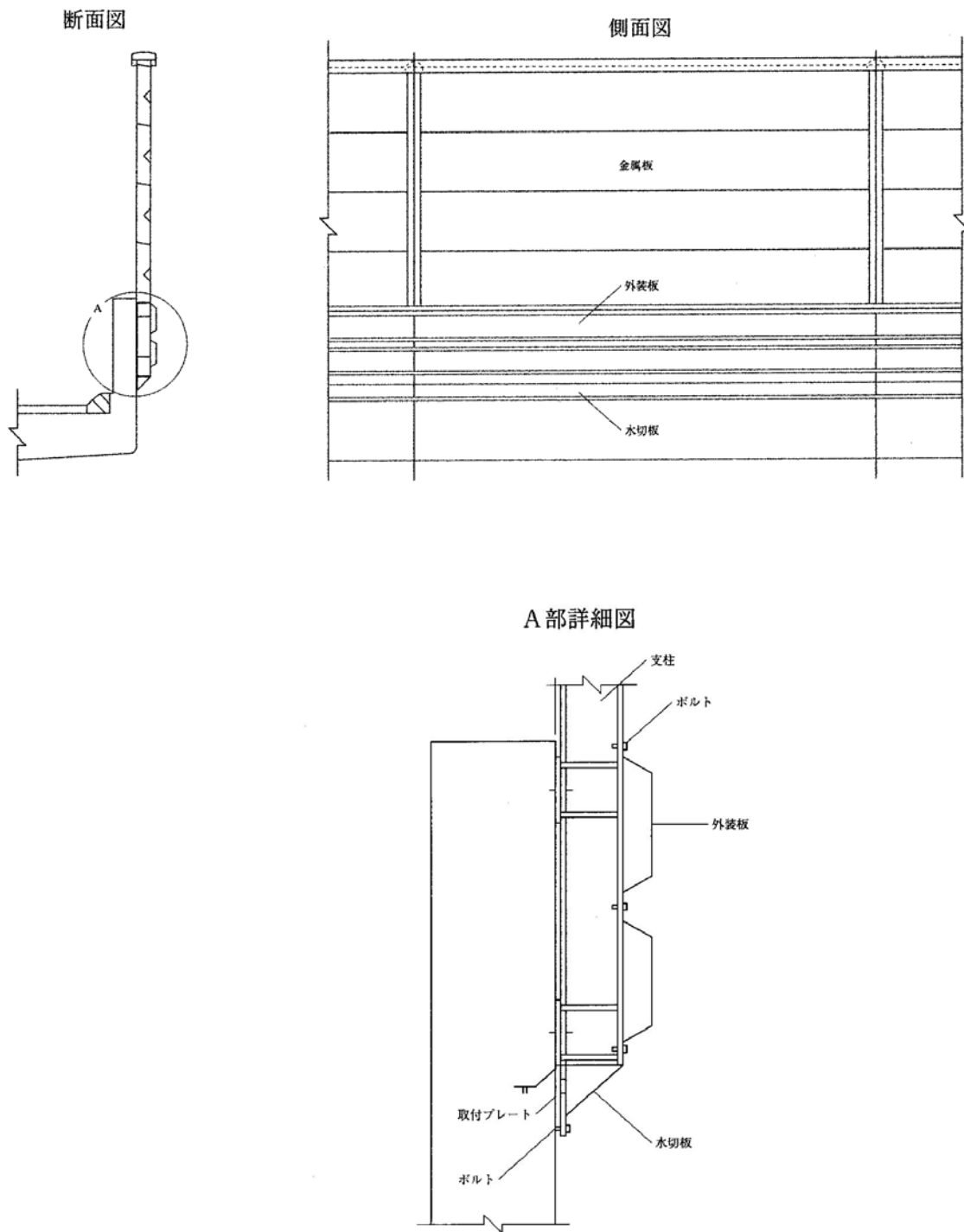


(2) B型



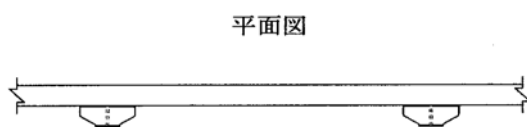
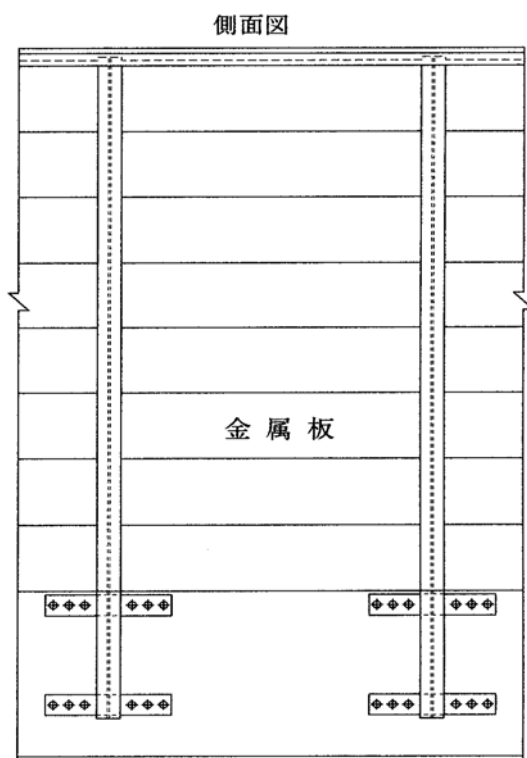
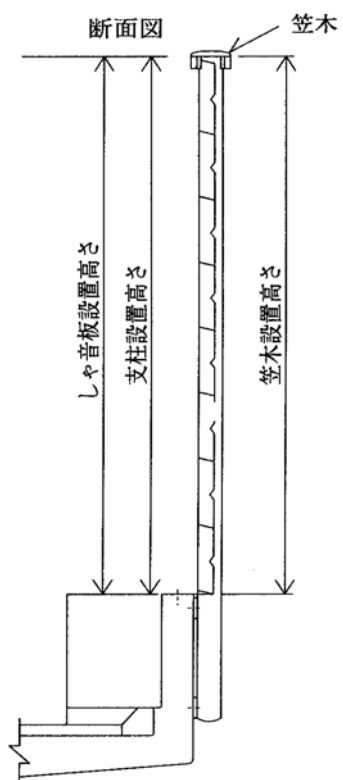
5. 参考資料

① 水切板取付工 概念図



※水切板の設置高さは、施工基面からとする。

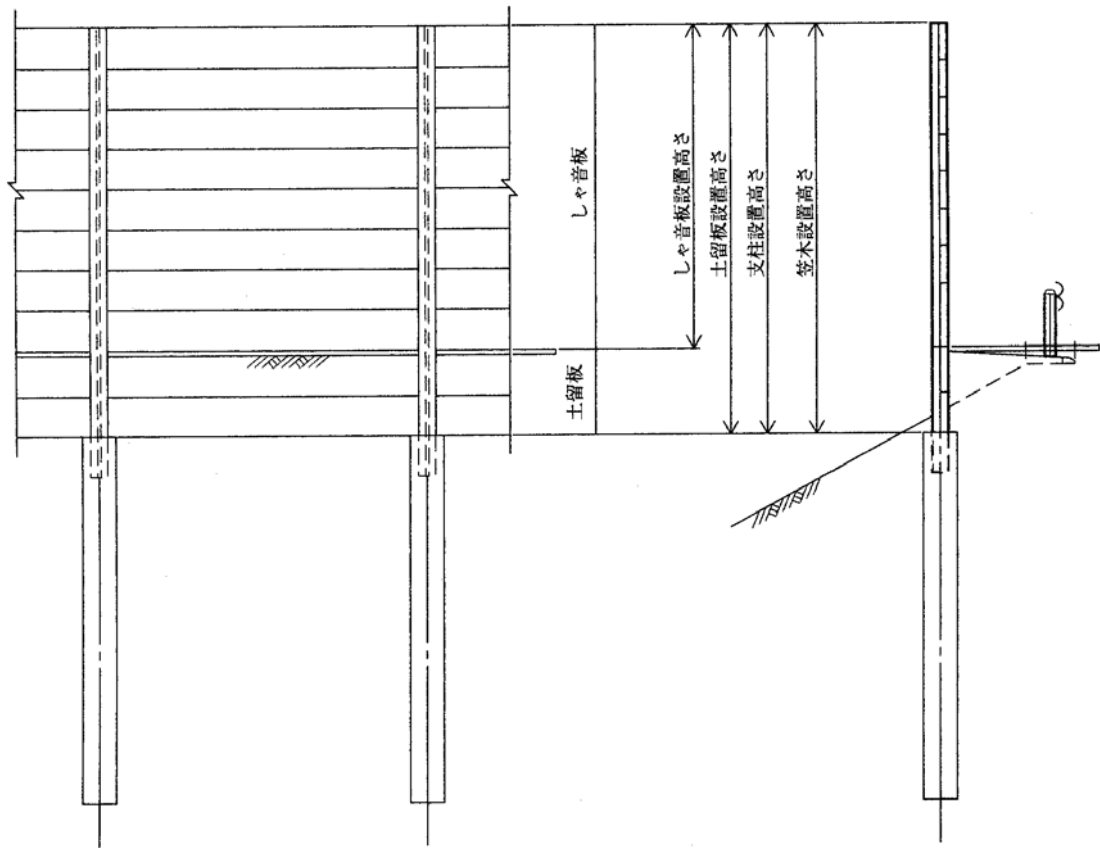
② 笠木取付工 概念図



③ 土留板取付工 概念図

側面図

断面図



⑨ 路側工（据付け）

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック
製品長 2m 以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック
製品長 2m 以下の場合

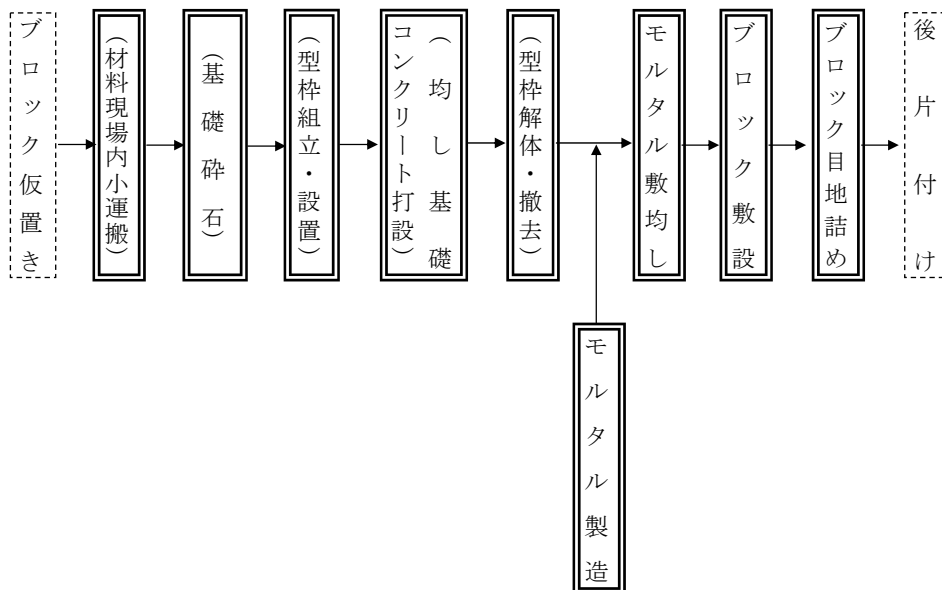
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック
製品長が 2m を超える場合

1-2-2 地先境界ブロック
製品長が 2m を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

2. 養生の種類（一般養生，特殊養生（練炭），特殊養生（ジェットヒータ））に関わらず適用出来る。

3. () 書きについては、必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無	
設置	A種(150/170×200×600)	無し	無し	-	
			有り	無し	
		有り	無し	有り	
			有り	無し	
		B種(180/205×250×600)	無し	無し	-
				有り	無し
	有り		無し	有り	
			有り	無し	
	C種(180/210×300×600)		無し	無し	-
				有り	無し
		有り	無し	有り	
			有り	無し	
		各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	無し	-
				有り	無し
	有り		無し	有り	
			有り	無し	
	各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)		無し	無し	-
				有り	無し
		有り	無し	有り	
			有り	無し	

表3. 1. 2 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎碎石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	無し	-
			有り	無し
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
			有り	有り
	B種(180/205×250×600)	無し	無し	-
			有り	無し
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
			有り	有り
	C種(180/210×300×600)	無し	無し	-
			有り	無し
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
			有り	有り
	各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	無し	-
			有り	無し
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
			有り	有り
各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)	無し	無し	-	
		有り	無し	
	有り	無し	-	
		有り	無し	
		有り	有り	
		有り	有り	

[以下は、表 3. 1. 1, 表 3. 1. 2 に共通]

- (注) 1. 上表は、歩車道境界ブロック(道路の車道と歩道等を分離するために用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ(クレーン機能付き)の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注) 1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100(\text{m})$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「3章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
5. 基礎碎石の厚さが15cmを超える場合は、基礎碎石は無しとし、「2章⑥基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」より基礎碎石を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート無しかつ、基礎砕石有りの場合	
材料	Z 1	歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600)	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
Z 4	軽油 1. 2号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合	
市場単価	S	—	

3-2 地先境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3.1 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎砕石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無	
設置	A種(120×120×600)	無し	無し	-	
			有り	無し	
		有り	無し	有り	
			有り	無し	
		B種(150×120×600)	無し	無し	-
				有り	無し
	有り		無し	有り	
			有り	無し	
	C種(150×150×600)		無し	無し	-
				有り	無し
		有り	無し	有り	
			有り	無し	
		各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	無し	-
				有り	無し
	有り		無し	有り	
			有り	無し	
	各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)		無し	無し	-
				有り	無し
		有り	無し	有り	
			有り	無し	

表3. 3. 2 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎碎石の有無	均し基礎コンクリートの有無	養生工の有無
再利用設置	A種(120×120×600)	無し	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
	B種(150×120×600)	無し	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
	C種(150×150×600)	無し	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
	各種(600mm以下, 50kg未満)	無し	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
		有り	無し	-
			有り	無し
			有り	有り
各種(2000mm以下, 50kg以上550kg未満)	無し	無し	-	
		有り	無し	
		有り	有り	
	有り	無し	-	
		有り	無し	
		有り	有り	

[以下は、表3.3.1, 表3.3.2に共通]

- (注) 1. 上表は、地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ(クレーン機能付き)の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注) 1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100 \text{ (m)}$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「3章①コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
5. 基礎碎石の厚さが15cmを超える場合は、基礎碎石は無しとし、「2章⑥基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」より基礎碎石を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート無しかつ、基礎砕石有りの場合	
材料	Z 1	地先境界ブロックA種(120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロックB種(150×120×600)	
		地先境界ブロックC種(150×150×600)	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
Z 4	軽油 1.2号 パトロール給油	基礎砕石有りの場合	
市場単価	S	—	

⑩ 路側工（取外し）

1. 適用範囲

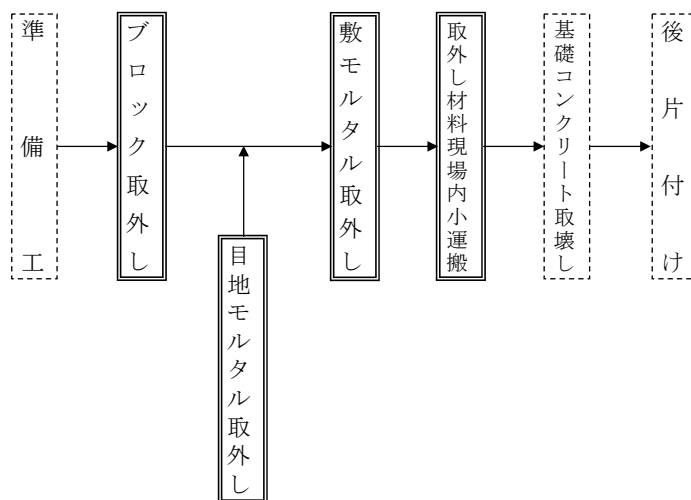
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 処分又は再利用を目的としたブロック（長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満）の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧表
(積算単位：m)

再利用区分
処分
再利用

- (注)1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。
3. 基礎コンクリートのとりこわしは、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

撤去区分	項目		代表機労材規格	備考
撤去	機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔超小旋回型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.22m ³ （平積0.16m ³ ）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	ブロック工	再利用区分が再利用の場合
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑪ 特殊ブロック設置工

1. 適用範囲

本資料は、ブロック規格が30cm×30cm及び40cm×40cmの平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック、線状ブロック）設置・撤去に適用する。ただし、舗装版等のとりこわし、切断作業は含まない。

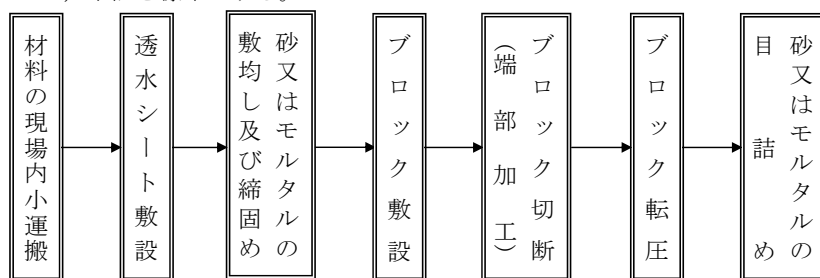
1-1 適用出来る範囲

- (1) 特殊ブロック設置（材料込みの新設置）
- (2) 再利用設置の場合（設置手間のみの流用品）
- (3) 撤去のみの場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。
 2. 歩道部の路盤施工は、必要に応じて別途計上する。
 3. 透水シート敷設の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 特殊ブロック舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 特殊ブロック舗装 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

作業区分	ブロック規格
設置	30cm×30cm
	40cm×40cm
撤去	—

- (注)1. 設置の場合は、特殊ブロックの設置、敷材料敷均し・締固め、敷均し材料費（敷砂又は敷モルタル）、転圧及び目地材の設置、目地材料費（目地砂又は目地モルタル）、後片付け労務、透水シート設置、透水シート材料、ブロック切断機、振動コンパクタ、一輪車、栈木、ほうき、スコップ、コテ、ハンマー等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 撤去の場合は、特殊ブロックの撤去に必要な全ての機械・労務費（損料等を含む）を含む。
 3. 資材の運搬距離30m程度の人力による現場内小運搬を含む。
 4. ブロックの切断ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 特殊ブロック舗装 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	ブロック工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	特殊作業員
材料	Z1	特殊ブロック 研磨平板 30cm×30cm×6cm 特殊ブロック 研磨平板 40cm×40cm×6cm
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑫ 組立歩道工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト床版の支柱式（斜柱を含む）又は片持式組立歩道及び現場打設コンクリート床版の支柱式（斜柱を含む）組立歩道の組立・据付作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 構造形式が表1.1に該当する場合

表1.1 組立歩道組立据付 構造形式一覧

形式区分	床版形式	支柱形式	受桁形式	支柱（受桁）間隔	幅員
支柱式	プレキャスト コンクリート製	鋼製		3 m	1.0m
		プレキャストコンクリート製又は鋼製			1.5m
	プレキャストコンクリート製		2.0m		
	プレキャストコンクリート製		2.5m		
片持式 (鋼製受桁形式)	プレキャスト コンクリート製	-	鋼製	3 m	2.0m
					1.5m
					1.0m
片持式	プレキャスト コンクリート製	-	-	-	1.5m
支柱式	現場打	鋼製		3 m	2.0m
					1.5m

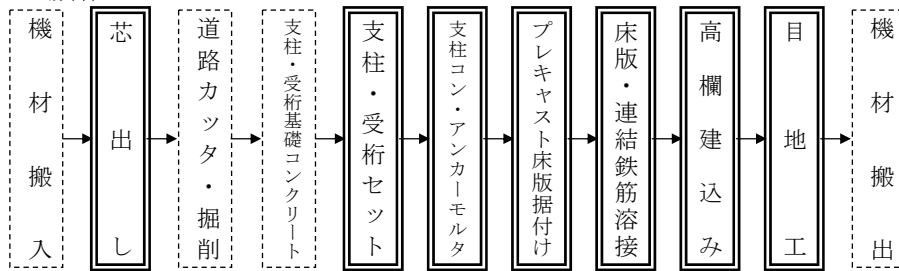
2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。

(1) プレキャスト床版

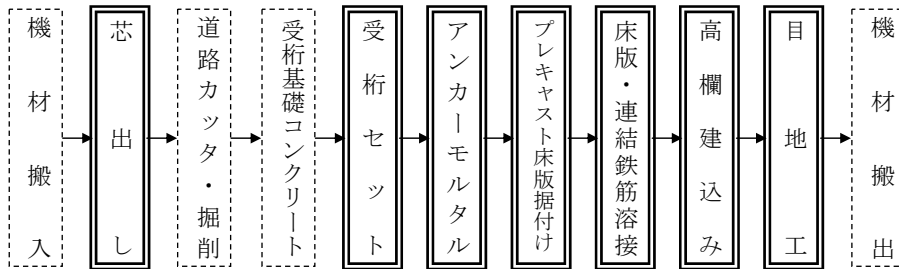
(支柱式の場合)



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

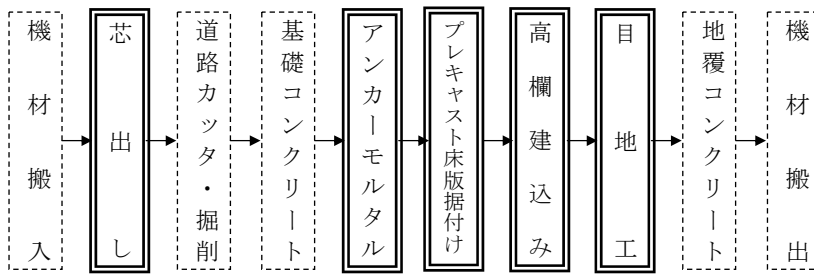
(片持式の場合)

受桁有り



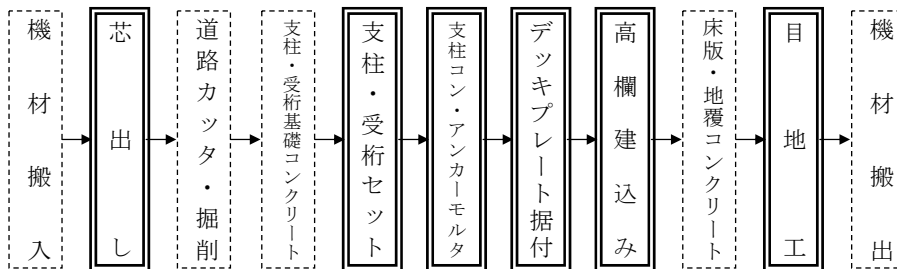
(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(片持式の場合)
支柱・受桁無し



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(2) 現場打設コンクリート床板
(支柱式の場合)



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 組立歩道組立据付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 組立歩道組立据付 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

形式区分	床版形式	支柱（受桁）間隔	幅員	作業内容区分
支柱式	プレキャスト コンクリート製	3.0m	1.0m	(表3.2)
			1.5m	
			2.0m	
			2.5m	
	5.0m	2.0m		
	現場打	3.0m	1.5m	
		2.0m		
片持式	プレキャスト コンクリート製	3.0m	1.0m	
			1.5m	
			2.0m	
			無し	1.5m
		2.0m		

- (注) 1. 上表は、組立歩道の組立・据付作業、各部材の30m程度の現場内小運搬、芯出し、桁及び支柱の組立、デッキプレート及び鉄筋取付け（現場打床版の場合）、床版設置（プレキャスト床版の場合）、高欄取付けの他、目地材、目地モルタル、アンカーモルタル、溶接材、電気溶接機損料の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、組立歩道（材料費）は含まない。
2. 組立歩道の材料費は別途計上する。
3. 支柱等の基礎掘削及びコンクリート打設、現場打床版のコンクリート打設、縁石の設置及び現場塗装は、必要に応じて別途計上する。
4. 組立用足場が必要な場合は、別途計上する。
5. 片持式（鋼製受桁形式）の幅員は、床版幅とする。

表3.2 作業内容区分

積算条件	区分
作業内容区分	支柱受桁 床版据付 高欄据付
	支柱受桁 床版据付
	高欄据付

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 組立歩道組立据付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t級 吊能力2.9t	高欄据付を除く
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手 (特殊)	高欄据付を除く
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	高欄据付を除く
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 組立歩道 (材料費)

(1) 条件区分

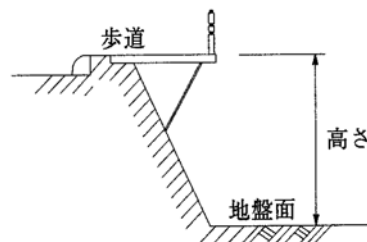
組立歩道組立据付 (材料費) における積算条件区分はない。
積算単位はmとする。

3-3 組立用足場

組立用足場の積算は次のとおりとする。

- (1) 足場は、原則として高さ (地盤面より床版までの高さ) が2 m以上の場合に計上する。
- (2) 足場工の積算は、「土木工事標準歩掛6章仮設工⑤足場工」による。
- (3) 足場は、単管傾斜足場を標準とする。

(参考図)



⑬ 橋梁附属施設設置工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる橋梁附属施設設置工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 排水柵

(1) 橋梁、シェッドの排水柵 (20 kg/個以上～110 kg/個以下) を設置する場合

1-1-2 橋名板取付

(1) 親柱及び高欄に橋名板 (200 mm×800 mm以下) を設置する場合

1-1-3 橋梁用高欄

(1) 橋梁用高欄 (鋼製・ダクタイル製) を設置、再利用設置する場合

1-1-4 飾り高欄

(1) 壁式防護高欄上につける飾り高欄を設置する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 排水柵

(1) 鋼床版を同時に施工する場合

1-2-2 橋梁用高欄

(1) 橋梁用ガードレール高欄を設置する場合

(2) 側道橋用高欄を設置する場合

2. 施工パッケージ

2-1 排水柵

(1) 条件区分

排水柵における積算条件区分はない。

積算単位は箇所とする。

(注) 橋梁、シェッドの排水柵の設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。

2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.1 排水柵 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	橋梁用排水柵 網桁用Aタイプ 首下265 FC250本体
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-2 橋名板取付

(1) 条件区分

橋名板取付における積算条件区分はない。

積算単位は箇所とする。

- (注) 1. 現場内小運搬等、橋名板取付に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、取付材料(ボルト等)は含まない。
2. 取付ボルト等の材料費は必要により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 橋名板取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	銘板 300×200×13	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 橋梁用高欄

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 橋梁用高欄 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	設置方式
設 置	組立式
	一体式
再利用設置	組立式
	一体式

(注) 1. 設置の場合(材料込みの新設置)

現場内小運搬等、橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、橋梁用高欄一体式（材料費）は含まない。

2. 再利用設置の場合(設置手間のみ、材料は流用品)

- ・上記1.の設置費のみを含む。(橋梁用高欄組立式・一体式(材料費)は含まない。)
- ・撤去に要する費用は含まない。

3. 組立式とは、支柱と横枠部を分割出来る市販品。

一体式とは、形鋼等による工場製作品をいう。

4. 橋梁用高欄が一体式の場合の材料費は、m当たり単価を別途計上する。

5. 基礎は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9 t	一体式の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手 (特殊)	一体式の場合
	R 4	—	
材料	Z 1	高欄(鋼製) B種 丸・横棧型 ビーム数3本 高さ1,000mm スパン2.0m めっき	組立式の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	一体式の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-4 橋梁用高欄一体式 (材料費)

(1) 条件区分

橋梁用高欄一体式 (材料費) における積算条件区分はない。
積算単位はmとする。

2-5 飾り高欄

(1) 条件区分

飾り高欄における積算条件区分はない。
積算単位はmとする。

(注) 1. 支柱, レール, 柵の建込み, 据付け, 現場内小運搬, アンカーボルトへの固定等, 飾り高欄設置に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。ただし, 飾り高欄 (材料費) は含まない。

2. 飾り高欄の材料は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 飾り高欄 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-6 飾り高欄（材料費）

(1) 条件区分

飾り高欄（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

⑭ トンネル内装板設置工

1. 適用範囲

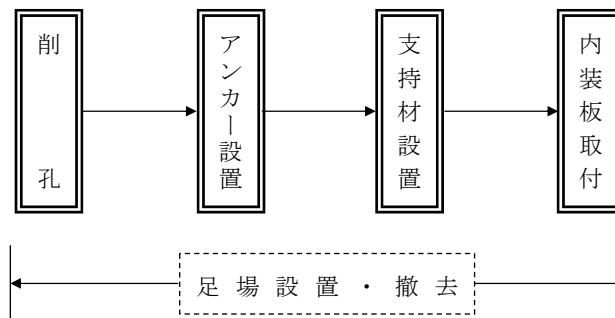
本資料は、トンネル内装板設置工の側壁用内装板のみに適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 内装板設置総面積が500m²以上の場合
- (2) 削孔径が12mm～18mmの場合
- (3) アンカー径がM10～M12の場合
- (4) 支持材の使用鋼材が形鋼及び鋼板の場合
- (5) 内装板1枚当り質量が25kg以下かつ1枚当り面積が3m²以下の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 トンネル内装板設置

(1) 条件区分

トンネル内装板設置における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. トンネル内装板設置の削孔, アンカー設置, 支持材取付, 内装板取付作業の他, 脚立, トラック・フォークリフト・ハンマドリル・インパクトレンチ等の機械損料及び電力に関する経費の費用等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし, トンネル内装板(材料費)は含まない。
2. トンネル内装板の材料費は別途計上する。
3. 足場工(枠組・単管)や高所作業車を使用する場合は, 別途計上する。
4. 支持材及び内装板の固定方法は, ねじ止めを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 トンネル内装板設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 トンネル内装板(材料費)

(1) 条件区分

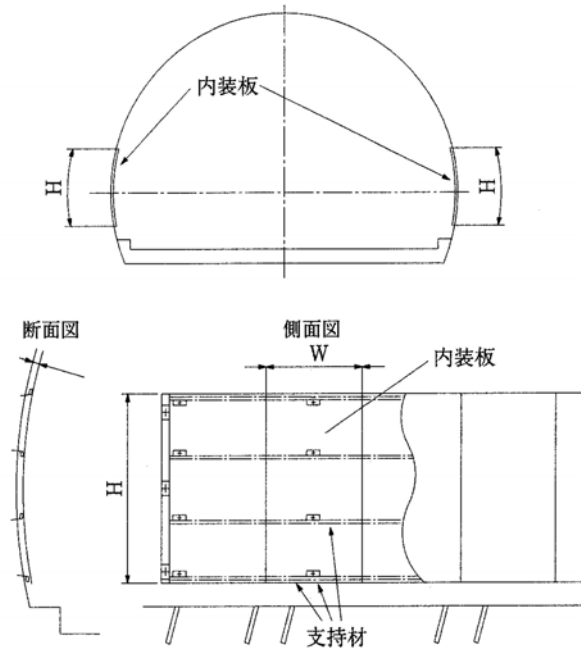
トンネル内装板(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) トンネル内装板(材料費)は, 支持材, 取付用のアンカー等の材料を含む。

[参考図]

トンネル断面取付一般図



⑮ 道路付属物設置工

1. 適用範囲

本資料は、道路付属物工のうち、距離標（百米標、キロ標）の、人力による設置及び撤去作業に適用する。

- 1-1 適用出来る範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)
- (1) 距離標（百米標、キロ標）の設置（材料込みの新設設置）
 - (2) 撤去の場合
- 1-2 適用出来ない範囲
- (1) 接着剤による貼付の場合

2. 施工パッケージ

- 2-1 距離標
- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 距離標 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業区分	基礎形式
設 置	土中埋込用
	構造物取付用
撤 去	土中埋込用
	構造物取付用

- (注) 1. 上表で土中埋込の場合は、距離標の設置、撤去、床掘り、埋戻し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 上表で構造物取付の場合は、距離標の設置、撤去、穿孔、プレキャスト基礎、アンカーボルト、電気ドリル損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
3. 基礎の費用は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 距離標 代表機労材規格一覧

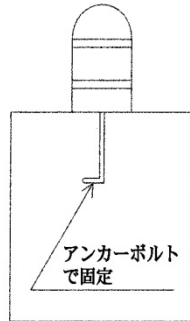
項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	距離標 100m標	設置の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3. 道路付属物の参考図

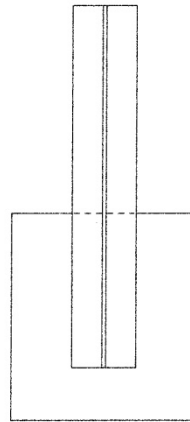
3-1 距離標の設置例

[土中埋込用 (基礎コンクリート付)]

(百米標)

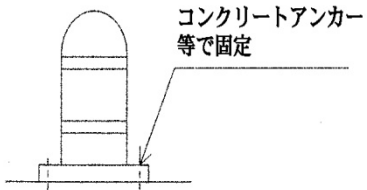


(キロ標)

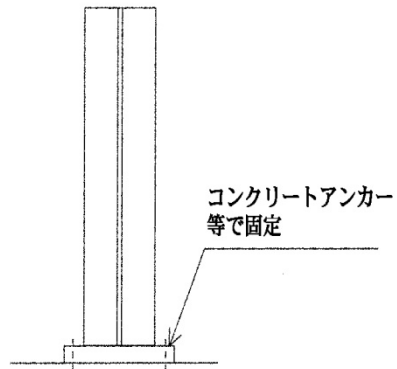


[構造物取付用]

(百米標)



(キロ標)



⑩ スノーポール設置・撤去工

1. 適用範囲

本資料は、積雪寒冷地の冬期視線誘導対策におけるスノーポールの設置、撤去、設置撤去に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 既存の視線誘導標にスノーポールを取り付ける「かぶせ型タイプ」の場合
- (2) 単柱を土中に差し込む「土中単柱型タイプ」の場合
- (3) 既存の視線誘導標支柱のサヤ管等に単柱を挿入する「挿入単柱型タイプ」の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 二段式デリニュータポール等の引き上げの場合

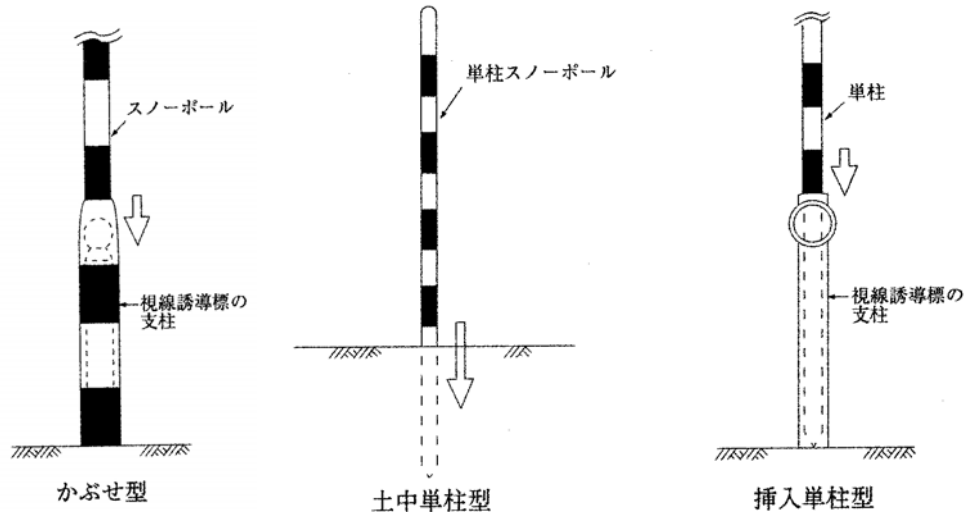
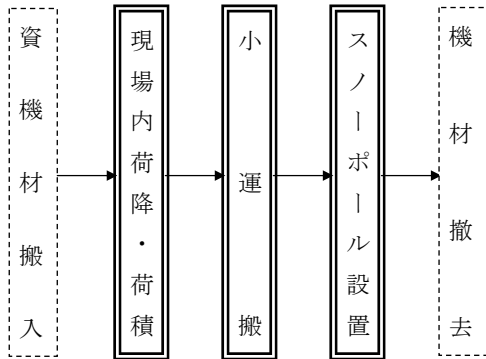


図1.1 スノーポールの参考図

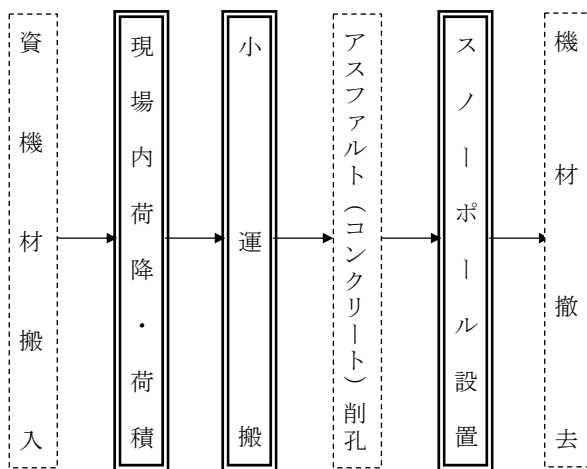
2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 「かぶせ型タイプ」, 「挿入単柱型タイプ」



2-2 「土中単柱型タイプ」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 土中単柱型で、アスファルト(コンクリート)削孔は必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 スノーポール設置・撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 スノーポール設置・撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

スノーポール規格	作業区分
かぶせ型	設置
	撤去
	設置・撤去
土中単柱型	設置
	撤去
	設置・撤去
挿入単柱型	設置
	撤去
	設置・撤去

- (注) 1. 上表は、スノーポール（かぶせ型、土中単柱型、挿入単柱型）の路側等への設置・撤去・設置撤去、現場内における荷卸、荷積及び小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、スノーポール（材料費）は含まない。
2. 本施工パッケージは、スノーポールの長さに関係なく適用出来る。
3. スノーポールの材料費は別途計上する。
4. 土中単柱型で、アスファルト（コンクリート）削孔が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 スノーポール設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [普通型] 2t 積
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	運転手（一般）
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 スノーポール（材料費）

(1) 条件区分

スノーポール（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

10章. 道路維持修繕

① 路面切削工

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。

1. 適用範囲

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 路面切削

(1) 路面切削機によるアスファルト舗装の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合

1-1-2 殻運搬（路面切削）

(1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬

1-2 適用出来ない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

1-2-1 路面切削

(1) 複数の路面切削機による並列切削作業

(2) 特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業

(3) 道路打換え工のための舗装版とりこわし

(4) 帯状切削作業に段差すりつけを含む場合

1-2-2 殻運搬（路面切削）

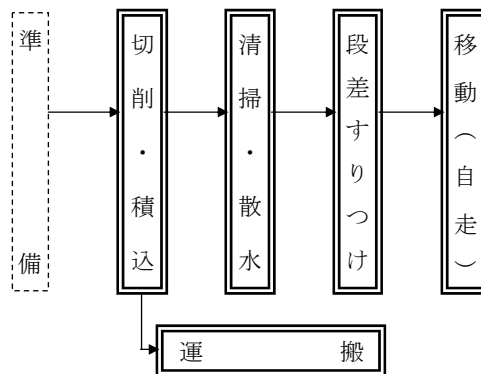
(1) 段差すりつけの撤去後に発生した殻運搬

(2) 舗装版破砕工に伴い発生したコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬

(3) 運搬距離が 60km を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 路面切削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1路面切削 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

施工区分：平均切削深さ	段差すりつけの撤去作業
①全面切削 6cm 以下(4000m2 以下)	無し
	有り
②全面切削 6cm 以下(4000m2 を超え)	無し
	有り
③全面切削 6cm を超え 12cm 以下	無し
	有り
④帯状切削 3cm 以下	—

- (注) 1. 上表は、路面の切削・廃材積み込み、清掃・散水、移動（自走）、切削に伴う段差すりつけの設置及び撤去（積み込みまでの作業を含む）費用（帯状切削は除く）、切削用雑器具（スコップ、ホウキ、レーキ等）、路面切削機のビット損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 殻運搬（路面切削）、殻処分は含まない。
3. 全面切削の施工区分は、1 工事の切削面積のうち全面切削に係る施工面積を対象とする。
4. 平均切削深さは次式による。
- $$H = A_v / W \times 100$$
- H : 1 現場の平均切削深さ (cm)
 A_v : 1 現場の平均切削断面積 (m²)
W : 平均切削幅員 (m)
- なお、帯状切削の場合はW=2m とする。
5. 帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合をいう。
6. 帯状切削の施工面積は、次式による。
- $$\text{延べ施工面積} = \text{切削機の作業幅 (2m)} \times \text{延べ施工延長}$$
7. 段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬・処理等に要する費用は、「2 章共通工④殻運搬」により別途計上すること。
8. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 路面切削 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付] 切削幅 2.0m 級×深さ 23cm	
	K 2	路面清掃車[ブラシ・四輪式] ホッパ容量 1.5m ³	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 殻運搬（路面切削）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 殻運搬（路面切削）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積算条件	
DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.2km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	5.5km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	13.5km 以下
	16.0km 以下
	18.5km 以下
21.5km 以下	
26.0km 以下	
32.0km 以下	
39.5km 以下	
47.0km 以下	
55.5km 以下	
60.0km 以下	
有り	0.2km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	5.5km 以下

積算条件	
DID 区間の有無	運搬距離
有り	6.0km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	22.0km 以下
	25.5km 以下
	30.0km 以下
36.0km 以下	
46.0km 以下	
60.0km 以下	

- (注) 1. 上表は、舗装路面の切削作業によって発生するアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。
4. 殻処分は含まない。
5. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 殻運搬(路面切削)代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 舗装版破碎工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、急速施工の場合は、「土木工事標準歩掛 13章②道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「1章②土工」によるものとする。

1-1 適用出来る範囲

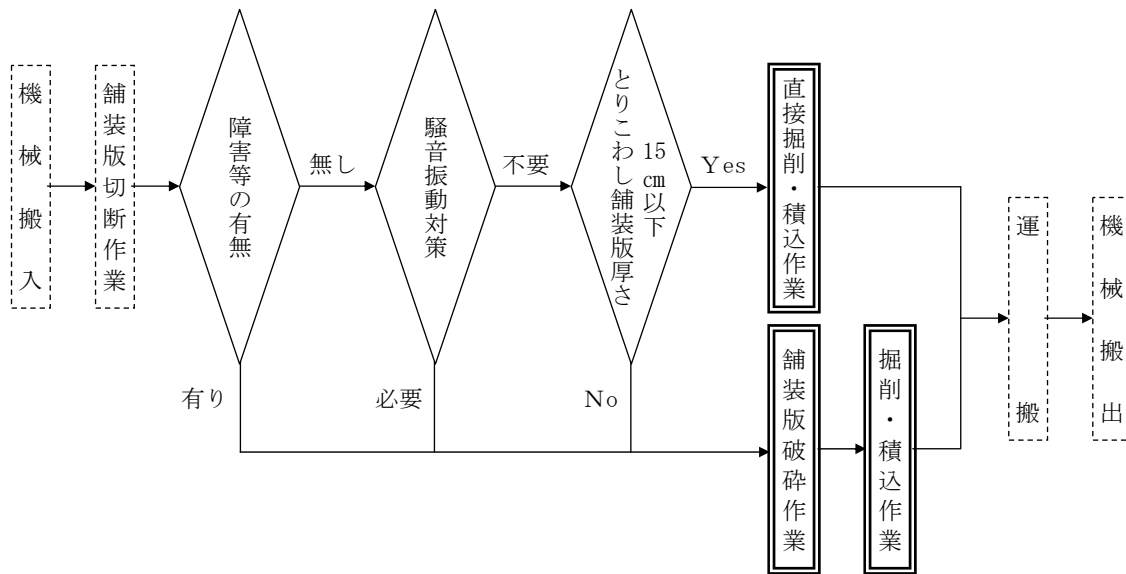
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (3) 人力による橋梁舗装版撤去の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) 急速施工，機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版，コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において，全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



- (注)
1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
 2. 運搬は「2章⑩殻運搬」による。
 3. 舗装版切断は「10章③舗装版切断工」による。
 4. 障害等の有無の「有り」とは，現場状況，作業量，障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
 5. 騒音振動対策の「必要」とは，「建設工事に伴う騒音，振動対策技術指針」の第2章適用範囲に示す地域等の場合をいう。
 6. 舗装版破碎：舗装版のみを破碎する作業。
掘削・積込：舗装版を破碎後，掘削し，積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し，積込む作業。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) 条件区分

舗装版破碎における条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co+As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え40cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
	有り	-	4cm以下	-	有り 無し
			4cmを超え10cm以下	-	有り 無し
			10cmを超え15cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
	15cmを超え35cm以下		-	有り	
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm以上35cm以下	15cm以下	有り
				15cmを超え22.5cm以下	有り

- (注)1. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカの子ゼル損耗費（大型ブレーカによる破碎の場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
3. 破碎対象となるアスファルト舗装版の幅が1m以内の場合、障害等「有り」とする。
4. 舗装版切断は含まない。
5. 殻運搬、殻処分は含まない。
6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機労材規格	備考	
無し	不要	15cm以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）	賃料
				K2	—	
				K3	—	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手（特殊）	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	
	15cm超	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）	賃料	
			K2	大型ブレーカ〔油圧式〕（ベースマシン含まず） 質量600～800kg級		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手（特殊）		
			R4	—		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	—		
			Z3	—		
			Z4	—		
		市場単価	S	—		
必要	—	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.45m ³ （平積0.35m ³ ）	賃料	
			K2	バックホウ用アタッチメント 〔コンクリート圧砕装置（建物用）〕 開口幅 735～850mm 破碎力 550～980kN		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手（特殊）		
			R4	—		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	—		
			Z3	—		
			Z4	—		
		市場単価	S	—		

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機労材規格	備考
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m ³ /min	賃料
				K2	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg級	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
市場単価	S	—				

③ 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用出来る範囲

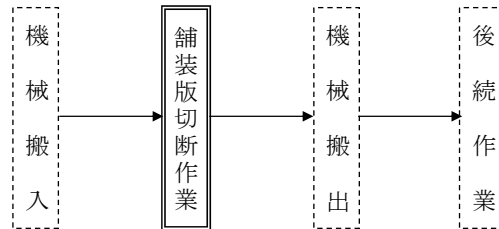
- (1) アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合
- (3) 重複舗装版（コンクリート+アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1-2 適用出来ない範囲

- (1) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版切断 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm以下	—	—
	15cmを超え30cm以下	—	—
	30cmを超え40cm以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm以下	—
	—	15cmを超え30cm以下	—
コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版	—	15cm以下	15cm以下
			30cm以下
	—	15cmを超え30cm以下	30cm以下
			40cm以下

(注) 1. 上表は、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 舗装版種別でコンクリート+アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。

3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版切断 代表機労材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機労材規格	備考	
アスファルト 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深20cm級 ブレード径56cm	舗装版厚が15cm以下の場合	
		K1 コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深30cm級 ブレード径75cm	舗装版厚が15cmを超え 30cm以下の場合	
		K1 コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深40cm級 ブレード径96cm	舗装版厚が30cmを超え 40cm以下の場合	
		K2	—	
		K3	—	
		R1	特殊作業員	
	コンクリート 舗装版	R2	R2	普通作業員
			R3	—
	コンクリート 舗装版	材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
			Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が15cmを超え 30cm以下の場合
			Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が30cmを超え 40cm以下の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z3	—	
Z4		—		
市場単価		S	—	
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深20cm級 ブレード径56cm	全体厚が15cm以下の場合	
		K1 コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深30cm級 ブレード径75cm	全体厚が15cmを超え30cm 以下の場合	
		K1 コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深40cm級 ブレード径96cm	全体厚が30cmを超え40cm 以下の場合	
		K2	—	
		K3	—	
		R1	特殊作業員	
	R2	R2	普通作業員	
		R3	—	
	R4	R4	—	
		材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	全体厚が15cm以下の場合
	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ		全体厚が15cmを超え30cm 以下の場合	
	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ		全体厚が30cmを超え40cm 以下の場合	
	Z2	ガソリン レギュラー スタンド		
Z3	—			
Z4	—			
市場単価	S	—		

④ 舗装版クラック補修工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 クラック防止シート

(1) 幅30cm以上100cm以下のクラック防止シートを使用する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 クラック補修

(1) 注入材メーカー指定の熔解釜・注入機を使用する場合

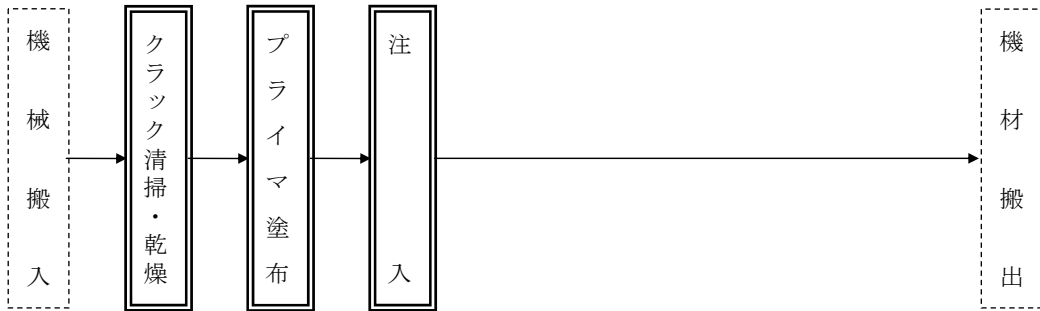
1-2-1 クラック防止シート

(1) シート設置に鋸を使用する場合

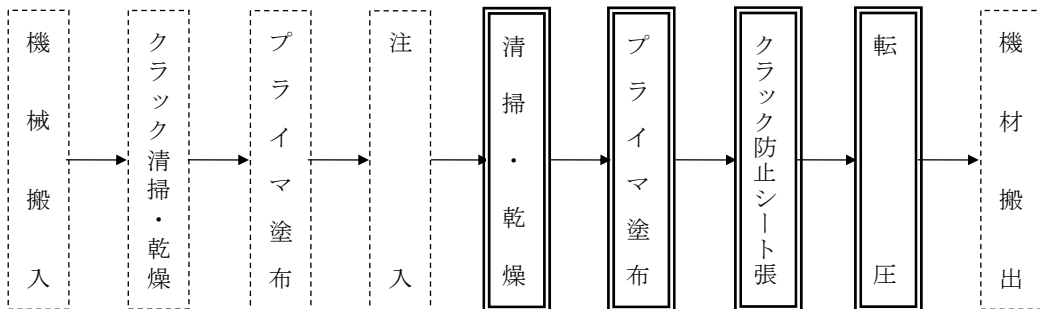
2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

【クラック補修】



【クラック防止シート張】



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. クラック防止シート張は転圧の有無にかかわらず適用出来る。

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 クラック補修

(1) 条件区分

クラック補修における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. コンクリート舗装版の注入材によるクラック補修の他、諸雑費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、注入材（材料費）は含まない。
2. 補修延長は、クラックの対象延長とする。
3. 注入材の材料費は別途計上する。
4. 諸雑費は、空気圧縮機（排出ガス対策型（第1次基準値））、アスファルトケトルの各機械損料・運転経費及びほうき、ハケ、プライマ等の費用である。
5. プライマ塗布、注入施工の有無にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 クラック補修 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 注入材（材料費）

(1) 条件区分

注入材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 注入材料m当りの使用量は、必要量を計上する。なお、標準的な注入材料の使用量は、次式による。

$$G = [g \times W \times D \times (1 + \text{割増率})] / 10 \quad \dots\dots\text{式 3.1}$$

G：補修延長m当り数量（kg）

g：注入材の比重（kg/ℓ）

W：補修幅（cm）

D：補修深さ（cm）

割増率は+0.23とする。

2. 割増率の内訳は、諸雑費と注入材のロスである。
3. 諸雑費の内訳は、3-1クラック補修（注）4に示す。

3-3 クラック防止シート張

(1) 条件区分

クラック防止シート張における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. コンクリート舗装版のクラック補修におけるクラック防止シート張り作業の他、諸雑費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、クラック防止シート（材料費）は含まない。
2. 補修延長は、シート張の施工延長とする。
3. クラック防止シートの材料費は別途計上する。
4. 諸雑費は、空気圧縮機（排出ガス対策型（第1次基準値））の損料・運転経費及びほうき、ハケ、プライマ、クラック防止シートロス分の割増し等の費用である。
5. 転圧施工の有無にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 運転質量8~20t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 クラック防止シート（材料費）

(1) 条件区分

クラック防止シート（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. クラック防止シート（材料費）には、諸雑費率を考慮した数量を入力すること。なお、諸雑費率は+0.11とする。
2. 諸雑費の内訳は、3-3クラック防止シート張（注）4に示す。

⑤ 道路付属構造物塗替工

1. 適用範囲

本資料は、道路標識柱、道路照明柱、防護柵等の道路付属構造物の現地塗替作業の素地調整及び塗装に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 素地調整

(1) 下記構造物の3種ケレン作業の場合

- ・最大地上高12m以下のポール類（道路標識柱、道路照明柱等）
- ・防護柵類（ガードレール、ガードパイプ、ガードフェンス等）、落石防護柵類（防雪柵、落石防止柵、落石防止網、落石防護柵等）の現地塗替作業

1-1-2 素地調整の種別と程度

(1) さびが発生している場合

素地調整種別	さびの状態	発錆面積(%)	素地調整内容
3種A	点錆がかなり点在している。	15~30	活膜は残すが、それ以外の不良部(さび・われ・ふくれ)は除去する。
3種B	点錆が少し点在している。	5~15	同上
3種C	点錆がほんの少し点在している。	5以下	同上

(2) さびがなく、われ・ふくれ・はがれ・白亜化・変退色などの塗膜異常がある場合

素地調整種別	さびの状態	塗膜異常面積(%)	素地調整内容
3種C	発錆はないが、われ・ふくれ・はがれの発生が多く認められる。	5以上	活膜は残すが、不良部は除去する。

1-1-3 付属構造物塗替

(1) 下記構造物の下塗、中塗、上塗の場合

- ・最大地上高12m以下のポール類（道路標識柱、道路照明柱等）
- ・防護柵類（ガードレール、ガードパイプ、ガードフェンス等）、落石防護柵類（防雪柵、落石防止柵、落石防止網、落石防護柵等）の現地塗替作業

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 素地調整

(1) 下記構造物の3種ケレン作業の場合

- ・橋梁（横断歩道橋を含む）の場合
- ・コンクリート構造物の塗替の場合

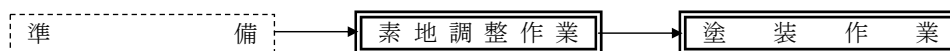
1-2-2 付属構造物塗替

(1) 下記構造物の下塗、中塗、上塗の場合

- ・橋梁（横断歩道橋を含む）の場合
- ・コンクリート構造物の塗替の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 素地調整

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 素地調整 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

構造物区分	機械使用区分
全高 4m 未満のポール類	—
全高 4m 以上 10m 未満のポール類	持込
	貸与
全高 10m 以上 12m 以下のポール類	持込
	貸与
防護柵類	—
落石防止柵類	—

(注) 1. 上表は、塗装を行う際の素地調整（ケレン）、電力に関する経費、ディスクサンダ、ワイヤブラシ、ハンマ、タガネ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 素地調整作業の種別は、3種ケレンを標準とする。

3. ポール類の高さは、路面からの高さとする。

4. 塗替作業にともない対象構造物の撤去・設置が必要な場合は、別途考慮する。

5. 全高 2m 以上 4m 未満のポール類において足場が必要な場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 素地調整 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 9.7m	・全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込)の場合 ・賃料	
	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 12m	・全高 10m 以上 12m 以下のポール類(持込)の場合 ・賃料	
	高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム・ バスケット型 作業床高 12m 積載荷重 200kg 定員 2名	・貸与の場合	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	塗装工	
	R 2	運転手（一般）	全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込)の場合
		運転手（特殊）	全高 10m 以上 12m 以下のポール類(持込)の場合 及び貸与の場合
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 付属構造物塗替

(1) 塗装作業の施工方法

塗装作業の施工方法は、下塗、中塗、上塗とも刷毛塗りとする。

(2) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 付属構造物塗替 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

塗装種別	構造物区分	ペイント100m ² /回当り使用量	塗替回数	機械使用区分
(表3.5)	全高4m未満のポール類	—	—	—
	全高4m以上10m未満のポール類	—	—	持込 貸与
	全高10m以上12m以下のポール類	—	—	持込 貸与
	防護柵類・落石防止柵類	—	—	—
各種	全高4m未満のポール類	(表3.6)	(表3.7)	—
	全高4m以上10m未満のポール類	(表3.6)	(表3.7)	持込 貸与
	全高10m以上12m以下のポール類	(表3.6)	(表3.7)	持込 貸与
	防護柵類・落石防止柵類	(表3.7)	(表3.7)	—

(注) 1. 上表は、道路標識柱、道路照明柱、防護柵等の道路付属構造物への現場塗替を行う際の塗替作業の他、希釈剤、ハケ等の損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. タッチアップ作業が必要な場合は、下塗で積算する。

3. ポール類の高さは、路面からの高さとする。

4. 塗替作業にともない対象構造物の撤去・設置が必要な場合は、別途考慮する。

5. 全高2m以上4m未満のポール類において足場が必要な場合は、別途考慮する。

6. 塗装の種類及び使用量は、次表とする。

表3.4 ペイント使用量(1回塗り当り)

(kg/100m²)

塗 装 種 別		規 格	標 準 使 用 量
下塗り 塗 料	鉛系錆止めペイント 1種	JIS K 5623, 5624, 5625 1種	14
	〃 2種	〃 2種	14
	フェノール樹脂MIO塗料		25
中塗り 塗 料	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	JIS K 5516 2種	12
	塩化ゴム系塗料中塗	JIS K 5639	17
	シリコンアルキド樹脂塗料用中塗		12
上塗り 塗 料	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	JIS K 5516 2種	11
	塩化ゴム系塗料上塗	JIS K 5639	15
	シリコンアルキド樹脂塗料用上塗		11

7. 上表は、塗料作業中におけるロス率(飛散したものや残余塗料で使用不能になったもの等)を含んだ標準値である。

8. 上表以外の塗料を使用する場合は、別途考慮する。

表3.5 塗装種別

塗 装 種 別		淡 彩 色	赤 系	青 緑 系	黄 色 系	中 彩 A	中 彩 B	白 色
下塗	鉛系錆止めペイント 1種	○	—					
	〃 2種	○	—					
	フェノール樹脂MIO塗料	○	—					
中塗	長油性フタル酸樹脂塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料中塗	○	○	○	○	○	○	○
上塗	長油性フタル酸樹脂塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○
	塩化ゴム系塗料上塗	○	○	○	○	○	○	○

表3.6 ペイント使用量(kg/100m²/回)

積算条件	区 分
ペイント使用量 (kg/100m ² /回)	10kg 以下
	10kg 超 20kg 以下
	20kg 超 30kg 以下

表3.7 塗替回数

積算条件	区 分
塗替回数	1回
	2回
	3回

(3) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 付属構造物塗替 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 9.7m	・全高 4m 以上 10m 未満のポール類 の場合 ・賃料
		高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ 作業床高さ 12m	・全高 10m 以上 12m 以下のポール類 の場合 ・賃料
		高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム・ バスケット型 作業床高 12m 積載荷重 200kg 定員 2 名	・貸与の場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	塗装工	
	R 2	運転手 (一般)	全高 4m 以上 10m 未満のポール類(持込) の場合
		運転手 (特殊)	全高 10m 以上 12m 以下のポール類 (持込)の場合及び貸与の場合
	R 3	—	
R 4	—		
材料	Z 1	鉛系錆止めペイント(JIS K5623 2種)合成樹脂系	下塗の場合
		フェノール樹脂 M10 塗料	
	Z 1	長油性フタル酸樹脂塗料(JIS K5516 2種)淡彩色	中塗、上塗の場合
		塩化ゴム系塗料淡彩色	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	軽油 1.2号 パトロール給油	全高 4m 以上 12m 以下のポール類の場合	
市場単価	S	—	

⑥ 張紙防止塗装工

1. 適用範囲

本資料は、構造物への張紙を防止する塗装工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

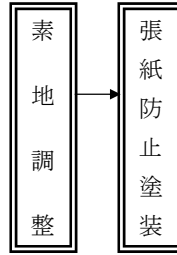
(1) 素地調整の対象が鋼構造物である場合

1-2 適用出来ない範囲

(1) 素地調整の対象がコンクリート構造物等である場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 張紙防止塗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 張紙防止塗装 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

素地調整の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、鋼構造物への張紙を防止する現場塗装を行う際の素地調整（ケレン）、ディスクサンダ、発動発電機、ワイヤブラシ、ハンマ、タガネ等のケレンに必要な運転経費、構造物への張紙を防止するための一層当りの塗装、希釈剤及びハケ、ローラ等の損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、張紙防止塗装（材料費）は含まない。
2. 張紙防止の塗装の材料費は別途計上する。
3. ケレン作業の種別と程度は「10章⑤道路付属構造物塗替工」による。
4. 複数層の塗装を行う場合は、素地調整無しで必要回数分を計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 張紙防止塗装 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	塗装工	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 張紙防止塗装（材料費）

(1) 条件区分

張紙防止塗装（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

⑦ 橋梁補強工(鋼板巻立て)(1)

1. 適用範囲

本資料は、RC橋脚(既設の鉄筋コンクリート橋脚)の補強に鋼板巻立てを行う場合に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 鋼板巻立て, シール材(材料費), 注入材(材料費)

- (1) 図1. 1に示す, 矩形, 小判型支柱(幅1~10m, 奥行1~6m)の鋼板巻立て補強, 及び図1. 2に示す, 円形支柱(径1~6m)の鋼板巻立て補強の場合
- (2) シール材がエポキシ樹脂の場合
- (3) 注入材が無収縮モルタル又はエポキシ樹脂の場合

1-1-2 現場溶接

- (1) 被覆アーク溶接の現場溶接の場合
- (2) すみ肉脚長6mmの場合
- (3) 補強鋼板部の溶接(V型・レ型)で, 板厚6mm~22mmの場合

1-1-3 フーチングアンカー削孔・定着

- (1) 削孔深が0.8m以上1.6m未満の場合

1-1-4 アンカー材(材料費)

- (1) アンカー材径がD16, D19, D22, D25, D29, D32, D35, D38の場合

1-1-5 アンカー注入材(材料費)

- (1) アンカー注入材がエポキシ樹脂の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 鋼板巻立て, シール材(材料費), 注入材(材料費)

- (1) 1-1-1(1)~(3)のいずれか1つでも該当しない場合
- (2) 梁の補強の場合

また, 本項の適用出来る寸法の範囲を外れる場合は, 橋梁補強工(鋼板巻立て)(2)を適用する。

1-2-2 現場溶接

- (1) 被覆アーク溶接以外の現場溶接の場合

1-2-3 アンカー注入材(材料費)

- (1) アンカー注入材がエポキシ樹脂以外の場合

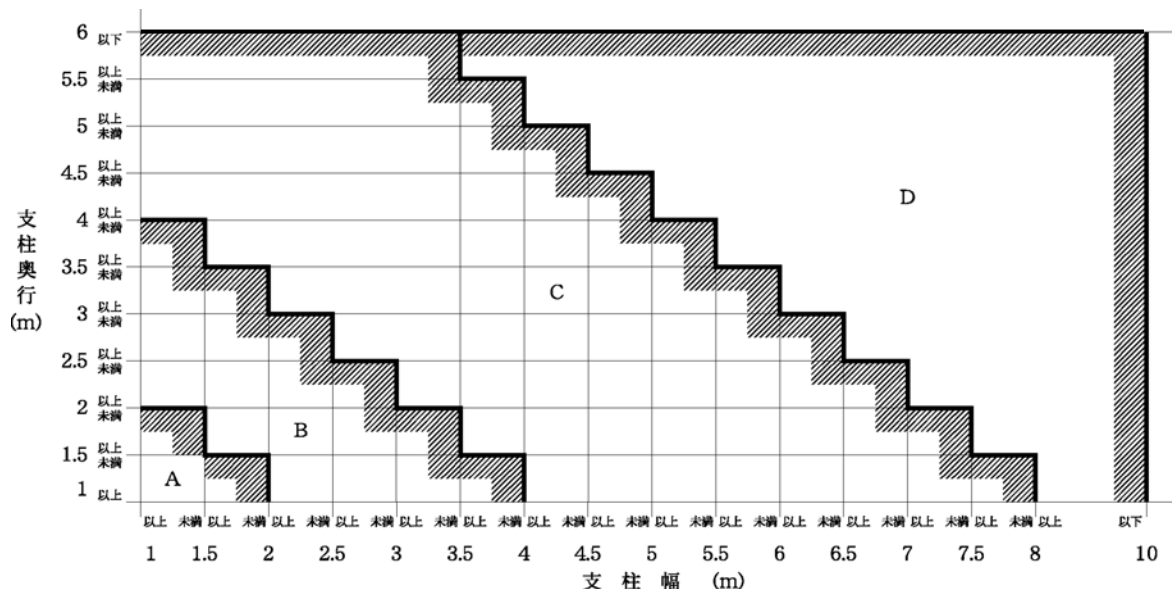
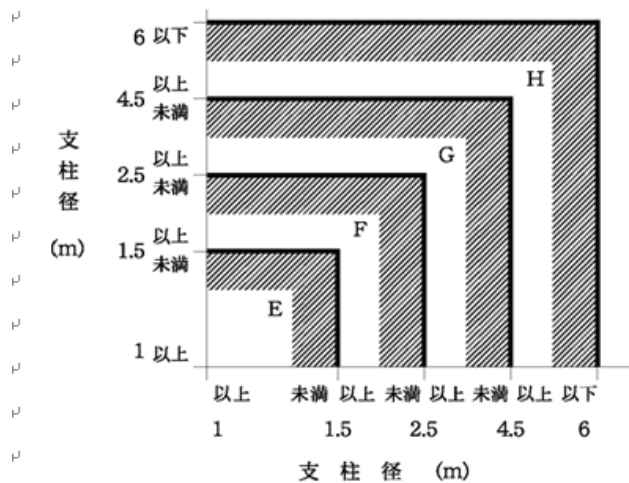


図1. 1 矩形(小判形を含む)支柱の適用範囲

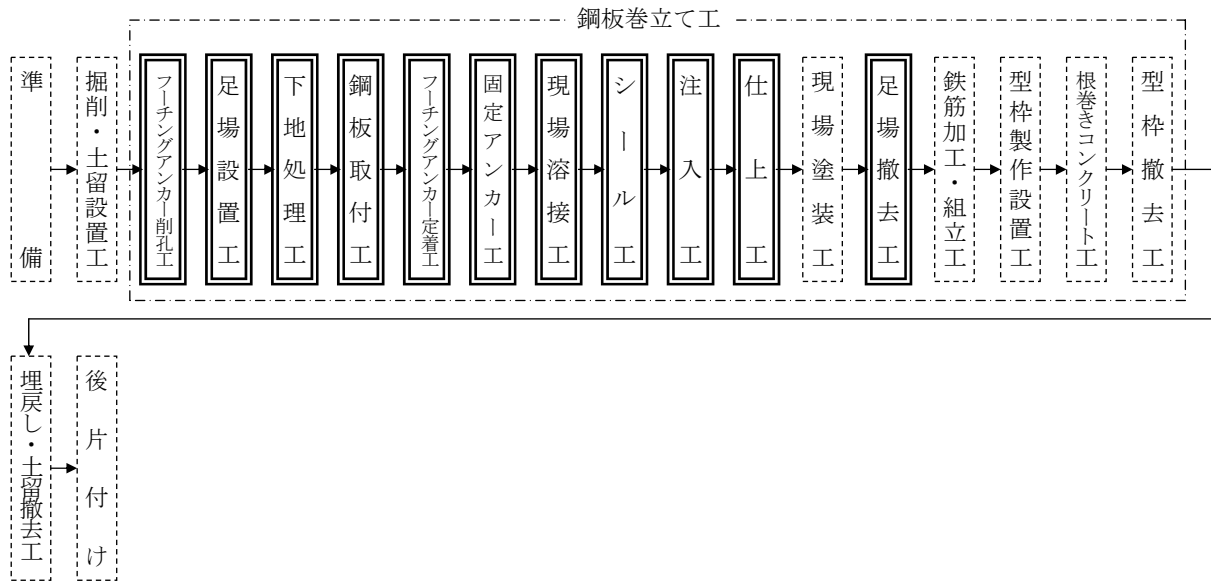


(注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。

図1. 2 円形支柱の適用範囲

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 掘削・埋戻し工及び土留設置・撤去工が必要な場合は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 鋼板（材料費）

（1）条件区分

鋼板巻立てに用いる鋼板（材料費（製作費を含む））には、積算条件はなく、共通仮設費及び現場管理費の対象外とする。

積算単位は t とする。

3-2 スタッドジベル（材料費）

（1）条件区分

鋼板巻立てに用いるスタッドジベル（材料費）には、積算条件はなく、共通仮設費及び現場管理費の対象外とする。

積算単位は本とする。

3-3 鋼板巻立て

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 鋼板巻立て 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

支柱区分	注入材材質
A支柱	(表 3.2)
B支柱	
C支柱	
D支柱	
E支柱	
F支柱	
G支柱	
H支柱	

表3.2 注入材材質一覧

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

(注) 1. 上表は、鋼板巻立てにおける、足場設置、下地処理、鋼板取付、固定アンカー、シール、注入、仕上、足場撤去の他、諸雑費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、鋼板（材料費）、スタッドジベル（材料費）、シール材（材料費）、注入材（材料費）は含まない。なお、枠組足場仮設材の内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット、安全ネット等の費用とする。

2. 足場は枠組足場とし、手摺先行型とする。

3. 鋼板、スタッドジベル、シール材、注入材の材料費は別途計上する。

4. 諸雑費の内訳は下記によるものとする。

① 注入材材質が無収縮モルタルの場合

諸雑費は、材料（皿ボルト、ホールインアンカー、寸切りボルト、注入パイプ）及び電力に関する経費、機械器具費（ディスクサンダ、振動ドリル、グラウトポンプ、グラウトミキサ、トラック（クレーン装置付）、ラフテレーンクレーン）、枠組足場仮設材等の費用である。

② 注入材材質がエポキシ樹脂の場合

諸雑費は、材料（皿ボルト、ホールインアンカー、寸切りボルト、注入パイプ）及び電力に関する経費、機械器具費（ディスクサンダ、振動ドリル、グラウト注入機、ハンドミキサ、トラッククレーン、ラフテレーンクレーン）、枠組足場仮設材等の費用である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 鋼板巻立て 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 シール材（材料費）

(1) 条件区分

シール材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. シール材の数量は、縁部、パイプ周りについて「シール断面積×シール延長×単位質量 1,700(kg/m³) × (1+割増率)」より算出し、割増率は、表3.4に示す値とする。
 2. 割増率の内訳は、諸雑費とシール材のロスである。
 3. 諸雑費の内訳は、3-3 鋼板巻立て（注）4に示す。

表3.4 割増率一覧

支柱区分	割増率	
	注入材が無収縮モルタルの場合	注入材がエポキシ樹脂の場合
A支柱	0.56	0.47
B支柱	0.54	0.46
C支柱	0.53	0.43
D支柱	0.50	0.41
E支柱	0.60	0.49
F支柱	0.56	0.47
G支柱	0.54	0.44
H支柱	0.53	0.43

3-5 注入材（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 注入材(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

(注) 1. 注入材の数量は、下記によるものとする。

① 無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 10(m²) × 注入厚 0.03(m) - 裏当て鋼板体積) × 単位質量 1,850(kg/m³) × (1 + 割増率)」より算出し、割増率は、表 3. 6 に示す値とする。

② エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。

「(鋼板取付面積 10(m²) × 注入厚 0.005(m) - 裏当て鋼板体積) × 単位質量 1,200(kg/m³) × (1 + 割増率)」より算出し、割増率は、表 3. 7 に示す値とする。

2. 割増率の内訳は、諸雑費と注入材のロスである。

3. 諸雑費の内訳は、3-3 鋼板巻立て (注) 4 に示す。

表3.6 割増率一覧(無収縮モルタルの場合)

支柱区分	割増率
A支柱	0.58
B支柱	0.55
C支柱	0.54
D支柱	0.52
E支柱	0.61
F支柱	0.58
G支柱	0.55
H支柱	0.54

表3.7 割増率一覧(エポキシ樹脂の場合)

支柱区分	割増率
A支柱	0.42
B支柱	0.41
C支柱	0.38
D支柱	0.36
E支柱	0.44
F支柱	0.42
G支柱	0.39
H支柱	0.38

3-6 現場溶接

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 現場溶接 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

溶接種別	板厚区分
すみ肉脚長 6mm	-
補強鋼板部(V型・レ型)	6mm, 9mm, 10mm
	12mm, 13mm
	14mm, 15mm
	16mm, 19mm
	21mm, 22mm

(注) 上表は、被覆アーク溶接、グラインダー仕上げの他、電気溶接機、電力に関する経費、グラインダーの運転経費及び溶接棒等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 現場溶接 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	-	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	溶接工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	-	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-7 フーチングアンカー削孔・定着

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 フーチングアンカー削孔・定着 積算条件区分一覧
(積算単位：箇所)

削孔深
0.8m以上1.0m未満
1.0m以上1.2m未満
1.2m以上1.4m未満
1.4m以上1.6m未満

- (注) 1. 上表は、フーチングの削孔及びエポキシ樹脂系注入材による定着作業の他、ハンドハンマ、ロッド、ビット、定着アンカー削孔用ガイド装置、空気圧縮機、電力に関する経費、グラウト注入機の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、アンカー材（材料費）、アンカー注入材（材料費）は含まない。
2. アンカー材、アンカー注入材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 フーチングアンカー削孔・定着 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 アンカー材（材料費）

（1）条件区分

アンカー材（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は本とする。

3-9 アンカー注入材（材料費）

（1）条件区分

アンカー注入材（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は本とする。

（注）アンカー注入材（材料費）の100箇所当りの数量は、次表を標準とする。

表3.12 アンカー注入材使用量一覧

（削孔深1m・100箇所当り）

アンカー材径	削孔径(mm)	注入材使用量(kg)
D16	26	46
D19	29	52
D22	32	59
D25	35	65
D29	39	74
D32	42	80
D35	45	87
D38	48	93

ただし、これにより難い場合は、次式によるものとする。

$$\text{使用量(kg)} = [(D^2 - d^2) \times \pi \times 1 / 4 \times L \times 100 \text{箇所}] \times M \times (1 + K)$$

D： 削孔径（m）

d： アンカー材径（m）

L： 削孔深（m）

M： 単価質量は1,200 kg/m³とする。

K： ロス率は+0.14とする。

3-10 現場塗装工

現場塗装工は、別途計上する。

3-11 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3-12 型枠製作設置工

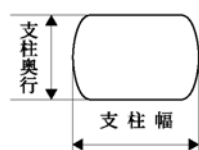
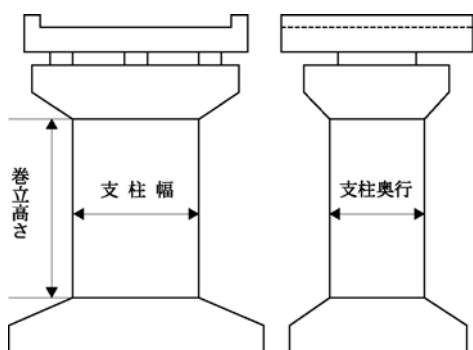
型枠製作設置工は、「3章②型枠工」により別途計上する。

3-13 根巻きコンクリート工

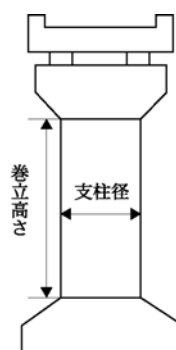
根巻きコンクリート工は、「3章①コンクリート工」により別途計上する。

4. 支柱概念図

(1) 矩形（小判形を含む）支柱



(2) 円形支柱



⑧ 橋梁補強工(鋼板巻立て)(2)

1. 適用範囲

本資料は、「橋梁補強工(鋼板巻立て)(1)」が適用出来る寸法の範囲を外れた橋脚の鋼板巻立てに適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 鋼板取付, シール材(材料費), 注入材(材料費)

- (1) 矩形, 小判型支柱(幅1~10m, 奥行き1~6m), 円形支柱(径1~6m)以外の橋脚の場合
- (2) シール材がエポキシ樹脂の場合
- (3) 注入材が無収縮モルタル又はエポキシ樹脂の場合

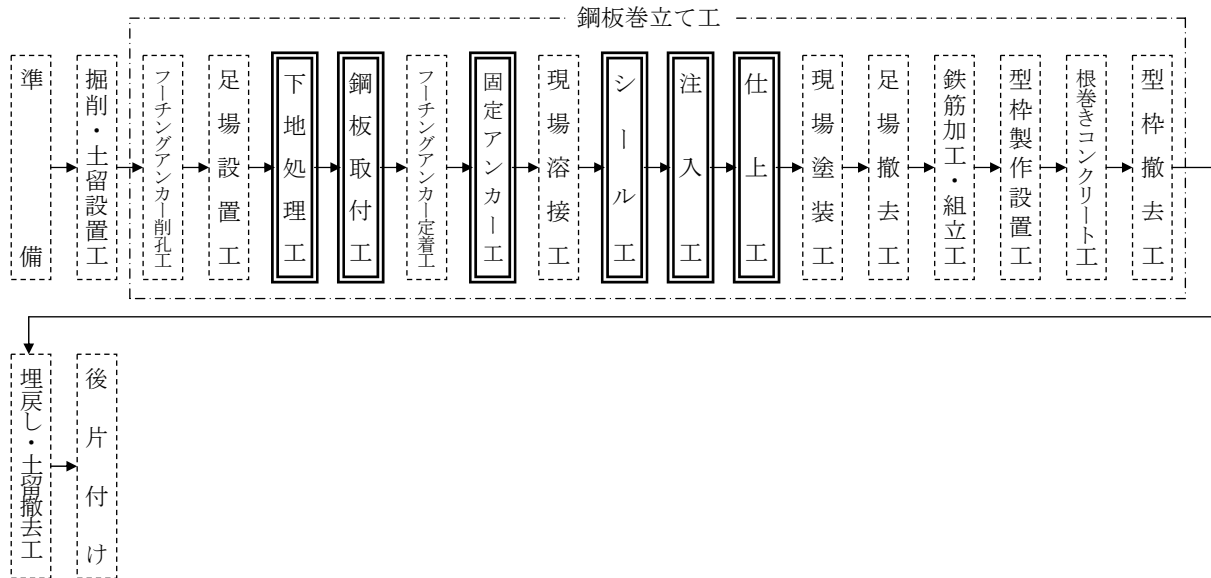
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 鋼板取付, シール材(材料費), 注入材(材料費)

- (1) 1-1-1 (1)~(3)のいずれか1つでも該当しない場合
- (2) 梁の補強の場合

2. 施工概要

施工フローは, 下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは, 二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 鋼板（材料費）

鋼板材料は「橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）3 施工パッケージ 3-1 鋼板（材料費）」により計上する。

3-2 足場工

足場工は、「10章⑩橋梁補強工（コンクリート巻立て）（2）」により別途計上する。

3-3 鋼板取付

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 鋼板取付 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

（注）1. 上表は、鋼板取付工における、下地処理、鋼板取付、固定アンカー、シール、注入、仕上の他、諸雑費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、鋼板（材料費）、シール材（材料費）、注入材（材料費）は含まない。

2. 鋼板、シール材、注入材の材料費は別途計上する。

3. 諸雑費の内訳は下記によるものとする。

① 注入材材質が無収縮モルタルの場合

諸雑費は、材料（皿ボルト、ホールインアンカ、寸切りボルト、注入パイプ）及び電力に関する経費、機械器具費（ディスクサンダ、振動ドリル、グラウトポンプ、グラウトミキサ、トラック（クレーン装置付））等の費用である。

② 注入材材質がエポキシ樹脂の場合

諸雑費は、材料（皿ボルト、ホールインアンカ、寸切りボルト、注入パイプ）及び電力に関する経費、機械器具費（ディスクサンダ、振動ドリル、グラウト注入機、ハンドミキサ、トラッククレーン）等の費用である。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 鋼板取付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	特殊作業員
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-4 シール材 (材料費)

(1) 条件区分

シール材 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は m² とする。

- (注) 1. シール材の数量は、縁部、パイプ周りについて「シール断面積×シール延長×単位質量 1,700 (kg/m³) × (1 + 割増率)」より算出し、割増率は、表 3. 3 に示す値とする。
 2. 割増率の内訳は、諸雑費とシール材のロスである。
 3. 諸雑費の内訳は、3-3 鋼板取付 (注) 3 に示す。

表 3. 3 割増率一覧

割増率	
注入材が無収縮モルタルの場合	注入材がエポキシ樹脂の場合
0.43	0.36

3-5 注入材 (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 注入材 (材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位 : m²)

注入材材質
無収縮モルタル
エポキシ樹脂

- (注) 1. 注入材の数量は、下記によるものとする。
 ① 無収縮モルタルの場合は下記の式より必要数量を計上する。
 「(鋼板取付面積 10 (m²) × 注入厚 0.03 (m) - 裏当て鋼板体積) × 単位質量 1,850 (kg/m³) × (1 + 割増率)」より算出し、割増率は +0.44 とする。
 ② エポキシ樹脂の場合は下記の式より必要数量を計上する。
 「(鋼板取付面積 10 (m²) × 注入厚 0.005 (m) - 裏当て鋼板体積) × 単位質量 1,200 (kg/m³) × (1 + 割増率)」より算出し、割増率は +0.31 とする。
 2. 割増率の内訳は、諸雑費と注入材のロスである。
 3. 諸雑費の内訳は、3-3 鋼板取付 (注) 3 に示す。

3-6 現場溶接

現場溶接は、「橋梁補強工 (鋼板巻立て) (1) 3 施工パッケージ 3-6 現場溶接」により計上する。

3-7 フーチングアンカー削孔・定着

フーチングアンカー削孔・定着は「橋梁補強工 (鋼板巻立て) (1) 3 施工パッケージ 3-7 フーチングアンカー削孔・定着, 3-8 アンカー材 (材料費), 3-9 アンカー注入材 (材料費)」により計上する。

3-8 現場塗装工

現場塗装工は、別途計上する。

3-9 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3-10 型枠製作設置工

型枠製作設置工は、「3章②型枠工」により別途計上する。

3-11 根巻きコンクリート工

根巻きコンクリート工は、「3章①コンクリート工」により別途計上する。

⑨ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)

1. 適用範囲

本資料は、RC橋脚（既設の鉄筋コンクリート橋脚）の補強用コンクリート巻立て工を行う場合に適用する。なお、支柱の断面形状が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリート削孔

- (1) フーチング及び支柱のコンクリート削孔の場合
- (2) エポキシ樹脂系注入材によるアンカー定着作業の場合
- (3) アンカー材径がD16～D35の場合

1-1-2 コンクリート巻立て

- (1) 図1. 1に示す、矩形、小判型支柱（幅 1.0～15.0m、奥行 1.0～4.0m）の巻立て厚 0.25mのコンクリート巻立て補強の場合
- (2) 図1. 2に示す、円形支柱（径 1.5～4.0m）の巻立て厚 0.25mのコンクリート巻立て補強の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 コンクリート削孔

- (1) 梁及びフーチングの補強のためのコンクリート削孔の場合
- (2) PC中間貫通鋼材貫入のための削孔の場合
- (3) 注入材が不要なアンカー材を使用する場合
- (4) アンカー注入材がエポキシ樹脂以外の場合

1-2-2 コンクリート巻立て

- (1) 梁の補強の場合

また、本項の適用を外れる場合は、橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)を適用する。

(1) 矩形（小判形を含む）支柱

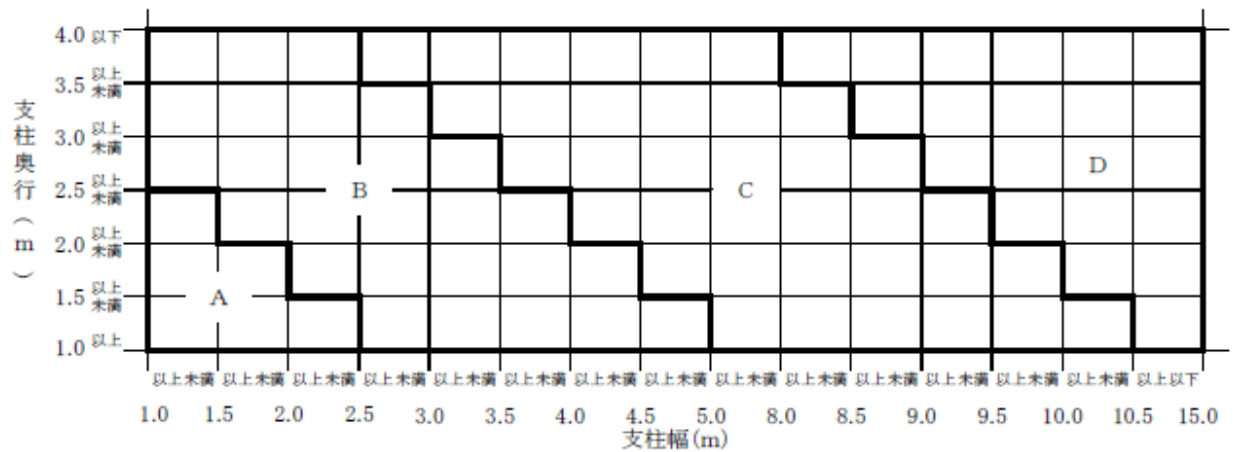
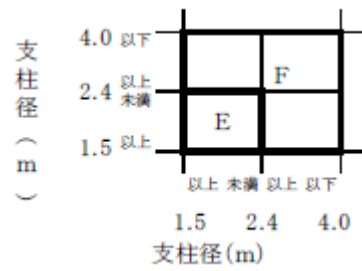


図1. 1 矩形(小判型を含む)支柱の適用範囲

(2) 円形支柱

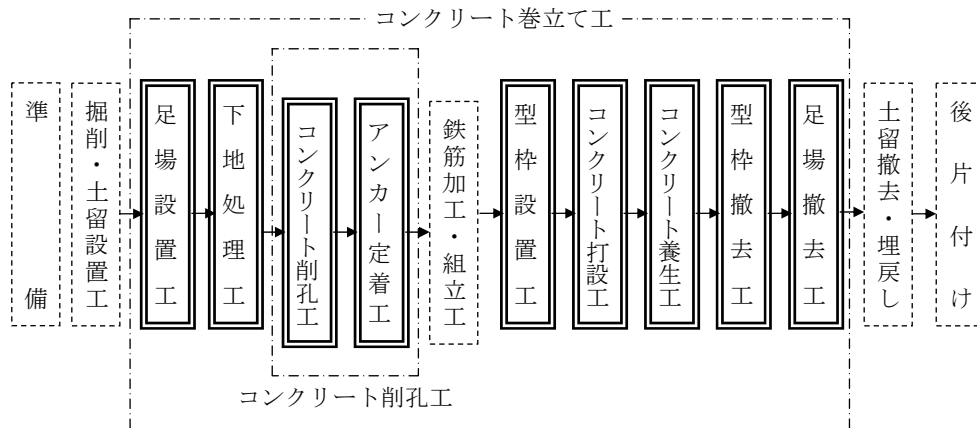


(注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。

図1.2 円形支柱の適用範囲

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 掘削・埋戻し工，土留設置・撤去工は、別途計上する。
 3. 鉄筋加工・組立工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート削孔

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート削孔 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

アンカー材径	削孔深
D16	200mm 以上 250mm 未満
	250mm 以上 300mm 未満
	300mm 以上 360mm 以下
D19	200mm 以上 250mm 未満
	250mm 以上 300mm 未満
	300mm 以上 350mm 未満
	350mm 以上 400mm 以下
D22	300mm 以上 350mm 未満
	350mm 以上 420mm 未満
	420mm 以上 500mm 未満
	500mm 以上 580mm 以下
D25	320mm 以上 390mm 未満
	390mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 540mm 未満
	540mm 以上 600mm 未満
D29	400mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 530mm 未満
	530mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 700mm 以下
D32	400mm 以上 460mm 未満
	460mm 以上 530mm 未満
	530mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 690mm 以下
D35	480mm 以上 540mm 未満
	540mm 以上 600mm 未満
	600mm 以上 670mm 未満
	670mm 以上 760mm 以下

- (注) 1. 上表は、フーチング及び支柱のコンクリート削孔、エポキシ樹脂注入材によるアンカー定着までの作業(エポキシ樹脂の材料費を含む)の他、ハンドドリル(空圧式)、電動ハンマドリル、空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料、エポキシ樹脂注入器具費、ロッド・ビットの消耗費及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、アンカー筋(材料費)は含まない。
2. 削孔径は、アンカー材径+10mmとする。
3. エポキシ樹脂のロスを含む。
4. アンカー筋の材料費は別途計上する。
5. 橋脚基礎の主鉄筋を切断しないよう事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。
6. 不達孔(削孔ロス)を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来る。
7. 不達孔の補修費用は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 コンクリート削孔 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	注入材 エポキシ樹脂	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 アンカー筋（材料費）

(1) 条件区分

アンカー筋（材料費）の条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. アンカーの材料費は、加工・組立が不要なアンカー材（製品）を標準とする。

2. 鉄筋（異形棒鋼）をアンカー材として使用する場合は、「市場単価 鉄筋工」により別途使用質量を計上する。

3-3 コンクリート巻立て

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 コンクリート巻立て 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

支柱区分	施工内容	生コンクリート規格	養生工の有無
(表 3.5)	a 施工	(表 3.6)	有り
			無し
	b 施工		有り
			無し
	c 施工		有り
			無し
	d 施工		有り
			無し

- (注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工における下地処理、足場・型枠設置、コンクリート打設・養生、足場・型枠撤去までの作業、足場設置・撤去に使用するラフテレーンクレーン賃料、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務の他、下地処理に使用するピックハンマ、空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料、コンクリート打設に使用するコンクリートパイププレート損料、ポンプ損料及び養生マット等、枠組足場仮設材、一般型枠及び合板円形型枠仮設材、既設排水管の撤去設置（新設は含まない）等及び電力に関する経費等、その施工に必要な機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 各施工内容に含まれている施工区分・施工内容は、次表とする。

表3.4 施工区分

施工区分・施工内容	a 施工	b 施工	c 施工	d 施工
足場設置・撤去工	○	○	—	—
下地処理工	○	—	○	—
型枠設置・撤去工	○	○	○	○
コンクリート打設工	○	○	○	○
コンクリート養生工	○	○	○	○

(注) 「○」が施工パッケージに含んでいる。

3. 下地処理は、チップングを標準とする。
4. 足場は、枠組足場（手摺先行型）を標準とし、単管足場及び単管傾斜足場を使用する場合については別途計上する。
5. 枠組足場仮設材の内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等、及び仮設材の持上（下）げ機械に要する費用とする。
6. 一般型枠及び合板円形型枠仮設材の内訳は、型枠用合板、鋼製型枠、さん木、電動工具、電力に関する経費、組立支持材及びはく離剤等及び仮設材の持上（下）げに必要な機械（トラック（クレーン装置付））に要する費用とする。
7. コンクリートのロスを含む。
8. コンクリート養生は、一般養生、特殊養生（練炭）及び特殊養生（ジェットヒータ）にかかわらず適用出来る。
9. 保温養生等の特別な養生を必要とする場合は養生工無しを選択し、養生費は、「3章 ①コンクリート工」により別途計上する。

表3.5 支柱区分

積算条件	区 分
支柱区分	A支柱
	B支柱
	C支柱
	D支柱
	E支柱
	F支柱

表3.6 生コンクリート規格

積算条件	区 分
生コンクリート規格	21-8-20 (25) (普通)
	21-8-20 (25) (高炉)
	24-8-20 (25) (普通)
	24-8-20 (25) (高炉)
	24-8-40 (普通)
	24-8-40 (高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 コンクリート巻立て 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 65~85m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

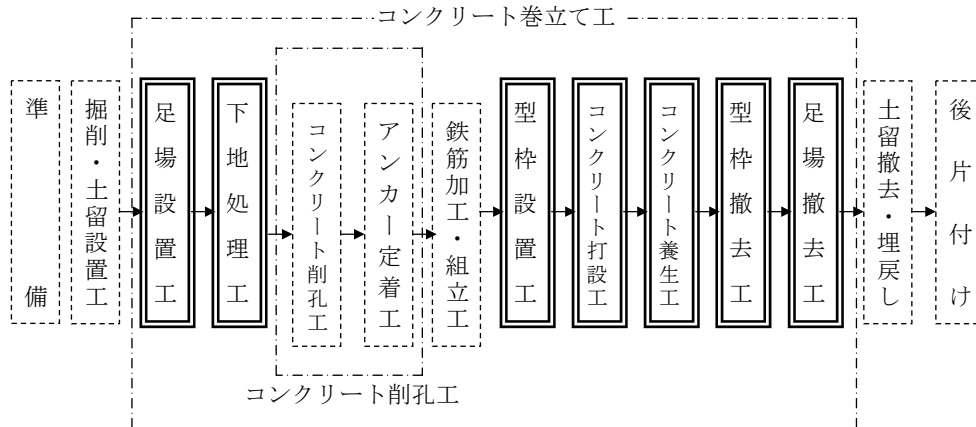
⑩ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)

1. 適用範囲

本資料は、「橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)」が適用範囲外のRC橋脚(既設の鉄筋コンクリート橋脚)のコンクリート巻立て工における足場工, 下地処理工, 型枠工, コンクリート工に適用する。なお, 支柱の断面形状が鉛直方向に一定の構造物を対象とし, 梁及びフーチングの補強には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは, 下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは, 二重実線部分のみである。
 2. 掘削・埋戻し工, 土留設置・撤去工は, 別途計上する。
 3. コンクリート削孔工, アンカー定着工は, 「10章⑨橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)」により別途計上する。
 4. 鉄筋加工・組立工は, 「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 足場(適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) 条件区分

足場(適用範囲外コンクリート巻立て)における積算条件区分はない。

積算単位は掛 m² とする。

- (注) 1. コンクリート巻立て工における足場の設置・撤去の他, 壁つなぎ, 敷板, 建枠, 筋違, 板付布枠, 連結ピン, アームロック, ジャッキベース, 手摺柱, 手摺, 手摺枠(二段手摺の機能を有する), 幅木, 階段, 養生ネット(メッシュシート), 安全ネット等の費用等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 足場は, 枠組足場(手摺先行型)を標準とする。
 3. 単管足場及び単管傾斜足場については別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 足場(適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下地処理（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) 条件区分

下地処理（適用範囲外コンクリート巻立て）における積算条件区分はない。
積算単位は m² とする。

- (注) 1. コンクリート巻立て工における下地処理の他、ピックハンマ、空気圧縮機の機械損料及び空気圧縮機の燃料等の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 下地処理はチップングを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 下地処理（適用範囲外コンクリート巻立て）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 型枠（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 型枠（適用範囲外コンクリート巻立て）積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

型枠種別
一般型枠
合板円形型枠

- (注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工における矩形（小判形）及び円形支柱の一般型枠及び半径 3 m 以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、さん木、電動工具、組立支持材、はく離剤及び電力に関する経費等及び仮設材の持上げ（下げ）に必要な機械（トラック（クレーン装置付））に要する費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 一般型枠の場合は、小判形支柱の両端部は含むが、円形支柱 3 m 以下の円形部分には適用しない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 コンクリート(適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート(適用範囲外コンクリート巻立て) 積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の有無
21-8-20(25)(普通)	有り
	無し
21-8-20(25)(高炉)	有り
	無し
24-8-20(25)(普通)	有り
	無し
24-8-20(25)(高炉)	有り
	無し
24-8-40(普通)	有り
	無し
24-8-40(高炉)	有り
	無し
各 種	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工におけるコンクリートの打設・養生、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務の他、コンクリート打設に使用するコンクリートパイププレート損料、養生のポンプ損料及び養生マット等及び電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. コンクリート養生は、一般養生、特殊養生(練炭)及び特殊養生(ジェットヒータ)にかかわらず適用出来る。
4. 保温養生等の特別な養生を必要とする場合は養生工無しを選択し、養生費は、「3章①コンクリート工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 コンクリート(適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 65~85m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

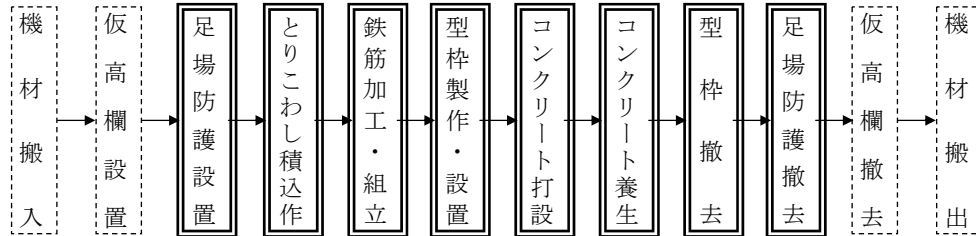
⑪ 橋梁地覆補修工

1. 適用範囲

本資料は、旧高欄の撤去を含めた地覆コンクリートの撤去・修復に適用する。
ただし、高欄の設置は含まない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 とりこわし

(1) 条件区分

とりこわしにおける積算条件区分はない。

積算単位はm³とする。

(注) 1. コンクリートブレーカによる地覆コンクリートのとりこわし作業，旧高欄の撤去，鉄筋の切断，破砕片除去・集積及び運搬車への積込作業の他，コンクリートカッタ，ハンドハンマ，チゼル，ホース，鉄筋切断機等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. とりこわし作業量には，高欄のコンクリート部分も含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 とりこわし 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 3.5~3.7m ³ /min	賃料
	K2	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg級	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 鉄筋

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.2 鉄筋 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

鉄筋規格
S D295A D10
S D295A D13
S D295A D16
S D345 D10
S D345 D13
S D345 D16~25
S R235 φ9
S R235 φ13
S R235 φ16~25
各種

(注) 1. 上表は、鉄筋（普通鉄筋・異形鉄筋、径9～25mm）の現場加工及び組立作業の他、鉄筋加工機、切断機、結束線及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 鉄筋のロスを含む。

3. 鉄筋の切断ロス等については、スクラップ控除しない。

4. 溶接作業が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 鉄筋 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	鉄筋工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 3 4 5 D 1 3
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-3 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	養生工の有無
21-8-25(20) (普通)	有り
	無し
21-8-25(20) (高炉)	有り
	無し
24-8-25(20) (普通)	有り
	無し
24-8-25(20) (高炉)	有り
	無し
各種	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、人力によるコンクリート打設、型枠（側部及び底板部）の製作、設置・撤去、はく離剤塗布及び養生作業の他、型枠工の製作・設置に使用する、丸鋸、型枠用合板、栈木、洋釘、セパレータ、はく離剤等及びコンクリート打設・養生に必要なコンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、養生マット及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 養生工は、養生覆材の被覆、水散布養生程度のものとし、給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は「無し」を選択し、その養生費用を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	型わく工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	特殊作業員
材料	Z1	生コンクリート 普通 24-8-25(20) W/C 55%
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-4 足場・防護

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 足場・防護 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

防護種類	1 工事での足場使用回数	足場を架設している総月数
シート	1 回	(表3.8)
	2 回	(表3.9)
シート+板張	1 回	(表3.8)
	2 回	(表3.9)

- (注) 1. 上表は、地覆の撤去・復旧作業に必要な幅の吊足場を設置し、鋼橋に片側朝顔の防護の設置及び足場・防護の撤去の他、器材の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場の種類は、パイプ吊足場でシート等により防護を行うものに適用する。
3. 使用回数（回）は、工程等により決定するが、不明な場合は、表3.7 による。なお、使用回数が2回を超える場合は別途考慮すること。
4. 足場面積は下式による。

$$A = W \times L$$

A：足場面積（m²）

W：足場必要幅（m）（図3.1による）

L：地覆補修延長（m）

表3.7 使用回数

施工条件	使用回数
片側施工	1
両側施工	2

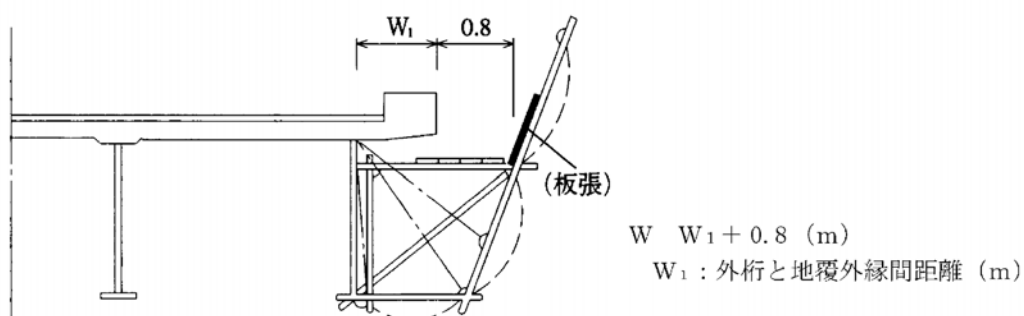


図3.1 足場・防護標準図

表3.8 足場を架設している総月数(1)

積算条件	区分
足場を架設している総月数	0.5月以下
	0.5月を超え1.0月以下
	1.0月を超え1.5月以下
	1.5月を超え2.0月以下
	2.0月を超え2.5月以下
	2.5月を超え3.0月以下
	3.0月を超え3.5月以下
	3.5月を超え4.0月以下
	4.0月を超え4.5月以下
	4.5月を超え5.0月以下
	5.0月を超え5.5月以下
	5.5月を超え6.0月以下
6.0月を超え6.5月以下	

表3.9 足場を架設している総月数(2)

積算条件	区分
足場を架設している総月数	1.0月以下
	1.0月を超え2.0月以下
	2.0月を超え3.0月以下
	3.0月を超え4.0月以下
	4.0月を超え5.0月以下
	5.0月を超え6.0月以下
	6.0月を超え7.0月以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 足場・防護 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	橋りょう特殊工
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	足場材損料
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-5 仮高欄設置・撤去工

仮高欄設置・撤去工は、別途計上する。

⑫ 橋梁補修工(支承取替工)

1. 適用範囲

本資料は、橋梁補修工のうち、鋼橋及びPC橋の鋼製支承からの支承取替工に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 支承取替(鋼橋)

(1) 支承取替で、新たに交換する支承が、表1.1に示す形式I, II, III, IVの場合

1-1-2 支承取替(PC橋)

(1) 支承取替で、新たに交換する支承が、表1.1に示す形式Vの場合

1-1-3 足場

(1) 図3.2に示す、橋脚回り足場の場合

(2) 供用日数が330日以内の場合

1-2 適用出来ない範囲

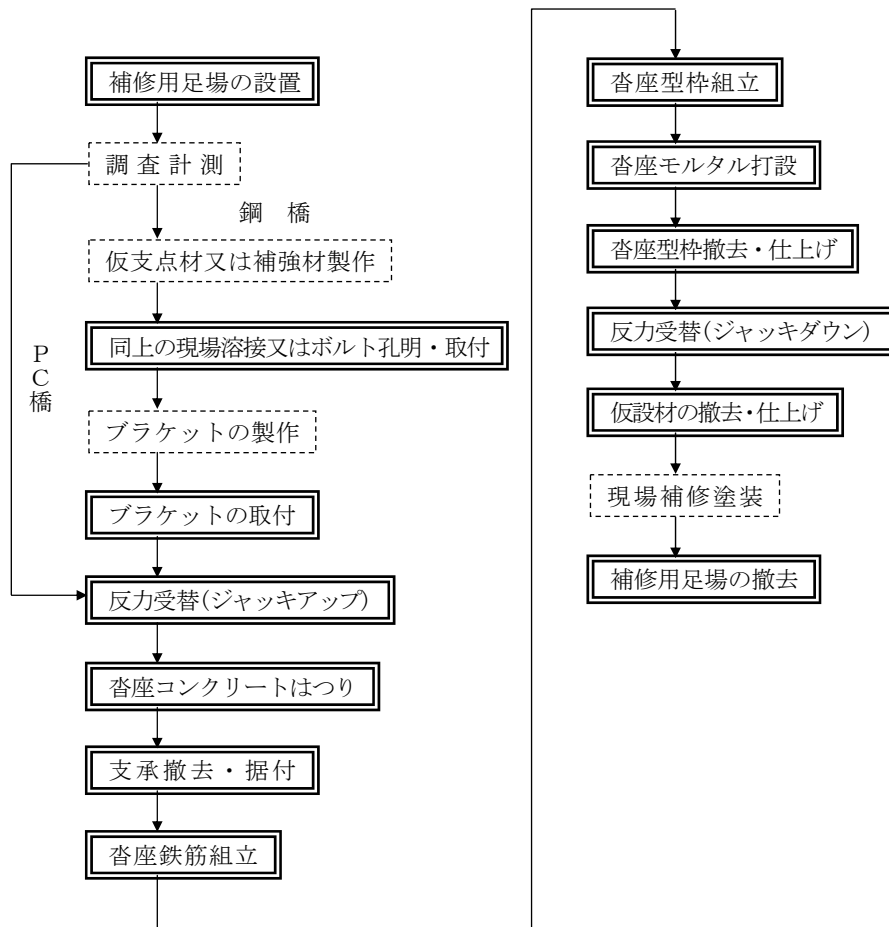
(1) RC橋の支承取替の場合

表1.1 支承の分類

種類	鋼橋-鋼製支承			鋼橋-ゴム支承	PC橋-ゴム支承
	I	II	III	IV	V
作用する反力kN(t)	1471.0kN (150t)以下	1471.0kN(150t)を超え 2451.7kN(250t)以下	2451.7kN(250t)を超え 3138.1kN(320t)以下	1471.0kN (150t)以下	1961.3kN (200t)以下

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 支承取替（鋼橋）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 支承取替（鋼橋）積算条件区分一覧

(積算単位：基)

支承形式	現場条件
I	-
II	鈹桁
	1箱桁2沓
	1箱桁1沓
III	鈹桁
	1箱桁2沓
	1箱桁1沓
IV	-

- (注) 1. 上表は、橋梁補修工における鋼橋の鋼製支承からの支承取替、仮置場又は運搬用トラックまでの殻運搬の他、電力に関する経費、コンクリートブレーカ、ピックハンマ、電気溶接機、油圧ジャッキ、手動油圧ポンプ、ガス切断機、ディスクサンダ、電気ドリル、空気圧縮機の損料及び運転経費、鉄筋、型枠材、溶接棒、アンカー材、無収縮モルタル、チゼル等の材料費、損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、支承(材料費)は含まない。
2. 支承の材料費は別途計上する。
3. 現場補修塗装は別途計上する。

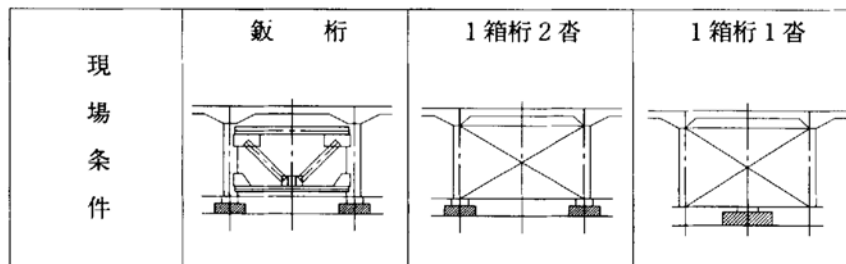


図3.1 現場条件

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 支承取替(鋼橋) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	橋りょう世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	普通作業員	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 支承取替(PC橋)

(1) 条件区分

支承取替(PC橋)における積算条件区分はない

積算単位は基とする。

(注) 1. 橋梁補修工におけるPC橋の鋼製支承からの支承取替、仮置場又は運搬用トラックまでの殻運搬の他、電力に関する経費、コンクリートブレーカ、ピックハンマ、電気溶接機、油圧ジャッキ、手動油圧ポンプ、ガス切断機、ディスクサンダ、電気ドリル、空気圧縮機の損料及び運転経費、鉄筋、型枠材、溶接棒、アンカー材、無収縮モルタル、チゼル等の材料費、損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、支承(材料費)は含まない。

2. 支承の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 支承取替(PC橋) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	橋りょう世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	普通作業員	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 支承（材料費）

(1) 条件区分

支承（材料費）の条件区分はない。

積算単位は個とする。

(注) 支承（材料費）はアンカーボルトを含む。

3-4 足場

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 足場 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

供用日数
20 日以下
20 日超え 40 日以下
40 日超え 60 日以下
60 日超え 80 日以下
80 日超え 100 日以下
100 日超え 120 日以下
120 日超え 140 日以下
140 日超え 160 日以下
160 日超え 180 日以下
180 日超え 210 日以下
210 日超え 240 日以下
240 日超え 270 日以下
270 日超え 300 日以下
300 日超え 330 日以下

(注) 1. 上表は、橋梁補修工における橋脚回り足場の設置及び撤去の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 支承取替における足場は、図3.2に示す橋脚回り足場を標準とする。

なお、現場条件等により、これにより難しい場合は別途考慮するものとする。

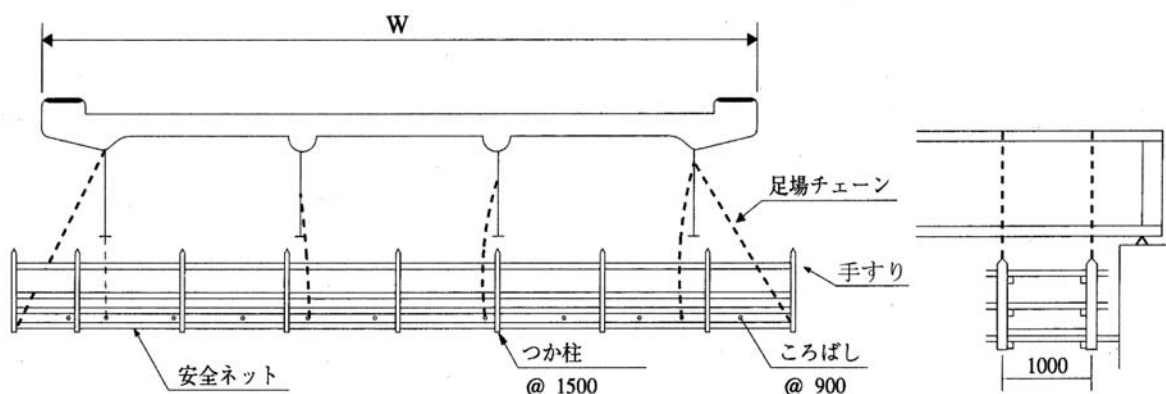


図3.2 橋脚回り足場

3. 足場面積は、現場条件、施工条件等を考慮して必要面積を算定するものとするが、一般には次により算定する。

$$\text{足場面積} A = (L + 2) \times 1.0 \times 2 \times n$$

L : 橋台及び橋脚の長さ (m)

n : 橋台及び橋脚の数 (ただし、橋台の場合は 1/2 とする。)

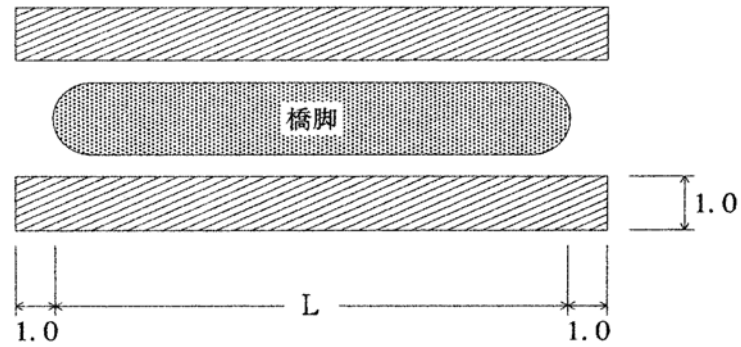


図3.3 足場面積

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 足場 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

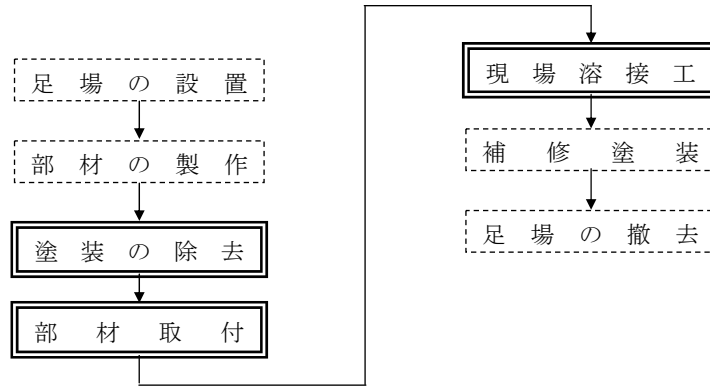
⑬ 橋梁補修工(現場溶接鋼桁補強工)

1. 適用範囲

本資料は、橋梁補修工のうち、桁補強を目的とする部材取付等の現場溶接作業に適用する。なお、亀裂補修は含まない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 現場溶接鋼桁補強

(1) 条件区分

現場溶接鋼桁補強における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 1. 鋼桁補強における補剛材、ガセットプレート等の人力による取付及び被覆アーク溶接（ビード仕上げを含む）の他、電力に関する経費、電気溶接機、ディスクグラインダの損料及び溶接棒の材料費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. すみ肉溶接の脚長が6mmの場合を標準とするが、これ以外の場合は次式により溶接延長を算出する。

$$\text{溶接延長} = (S^2 \times L) / 36$$

S：脚長 (mm)

L：実溶接延長 (m)

3. トラッククレーン、ウィンチ、レバーブロック等の機械を使用して取付ける場合は別途計上する。

4. 取付部材（補剛材、ガセットプレート等）の製作及び材料費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 現場溶接鋼桁補強 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	橋りょう特殊工	
	R 2	橋りょう世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 足場工

「土木工事標準歩掛 6章仮設工⑤足場工」による。

⑭ 落橋防止装置工

1. 適用範囲

本資料は、落橋防止装置設置（桁かかり長，落橋防止構造，変位制限構造及び段差防止構造）に伴う，橋台・橋脚のコンクリート削孔，アンカー施工及び充填補修作業に適用する。なお，「10 章⑦～⑩橋梁補強工」には適用しない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリート削孔（コアボーリングマシン）

- (1) 鋼製ブラケット用アンカー又は中間貫通孔のコンクリート削孔の場合
- (2) 削孔径 20mm 以上 110mm 以下かつ削孔深さ 1,300mm 以下の場合

1-1-2 コンクリート削孔（ハンマドリル）

- (1) 沓座拡幅，コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるコンクリート削孔（削孔径 20mm 以上 30mm 以下かつ削孔深さ 200mm 以下）の場合

1-1-3 コンクリート削孔（さく岩機 [ハンドドリル]）

- (1) 沓座拡幅，コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるコンクリート削孔（削孔径 20mm 以上 50mm 以下かつ削孔深さ 200mm を超え 800mm 以下）の場合
- (2) 作業スペース，騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害が無く，さく岩機 [ハンドドリル] による施工が可能な場合

1-1-4 アンカー

- (1) エポキシ樹脂系注入材によるアンカー定着作業の場合

1-1-5 充填補修

- (1) セメント系グラウト材による不達孔の充填補修作業の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 コンクリート削孔（ハンマドリル），コンクリート削孔（さく岩機 [ハンドドリル]）

- (1) 鋼製ブラケット用アンカー又は中間貫通孔のコンクリート削孔の場合
- (2) 上方向のコンクリート削孔の場合

1-2-2 アンカー

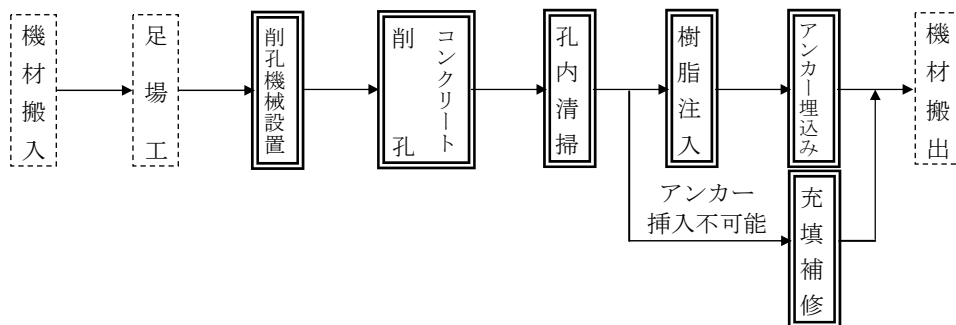
- (1) 上方向のアンカー施工の場合
- (2) アンカー注入材がエポキシ樹脂系以外の場合
- (3) PC 中間貫通鋼材の場合
- (4) 沓座拡幅のアンカーボルト挿入工の場合
- (5) 注入材が不要なアンカー材を使用する場合

1-2-3 充填補修

- (1) 不達孔の補修材がセメント系グラウト材以外の場合

2. 施工概要

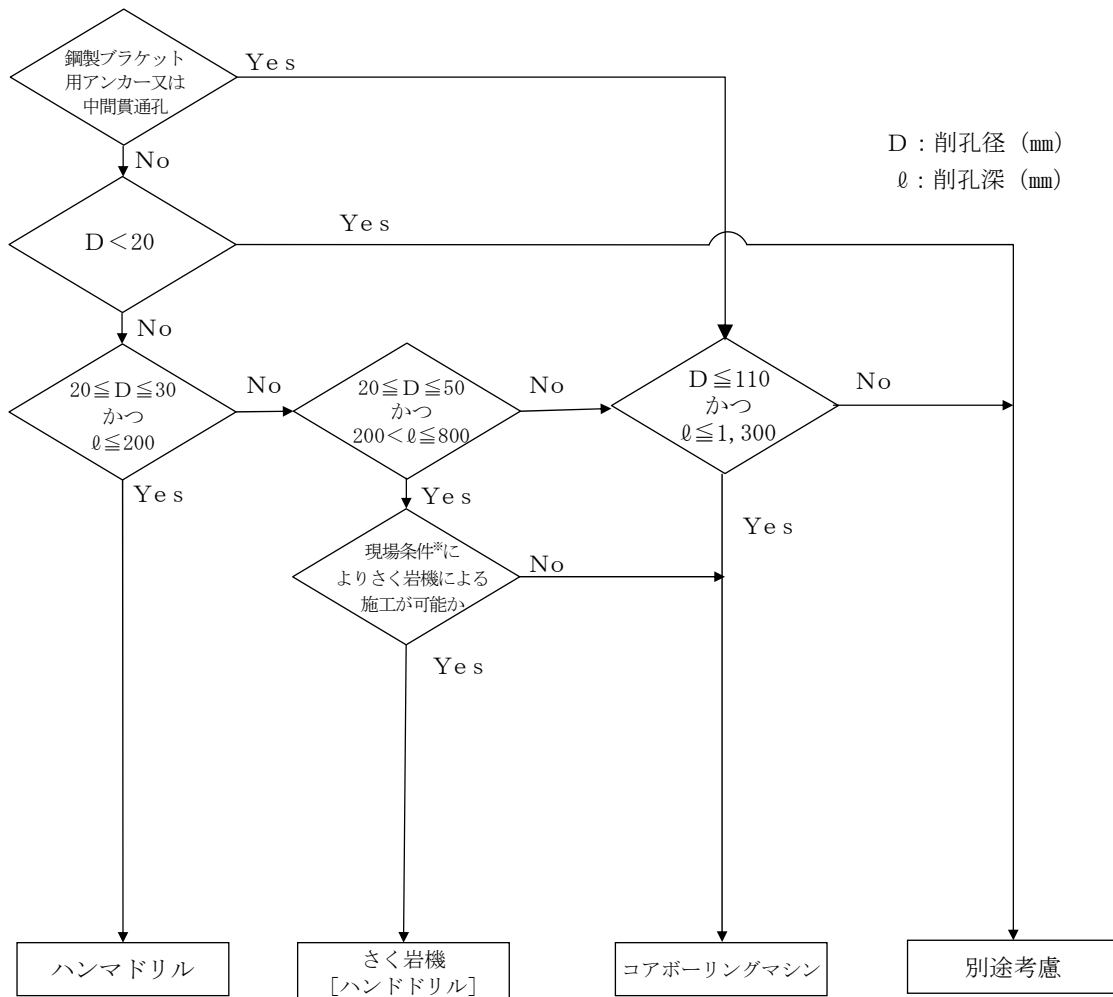
施工フローは下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3. コンクリート削孔工法の選定

コンクリート削孔工法の選定フローは、下記による。



※ 現場条件とは、作業スペース、騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。

図3-1 コンクリート削孔工法の選定

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート削孔（コアボーリングマシン）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 コンクリート削孔(コアボーリングマシン) 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

アンカー材径	削孔深さ
17mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
17mm を超え 23mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
23mm を超え 30mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
30mm を超え 43mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
	1,000mm を超え 1,300mm 以下
43mm を超え 54mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
	1,000mm を超え 1,300mm 以下
54mm を超え 67mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
	1,000mm を超え 1,300mm 以下
67mm を超え 80mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
	1,000mm を超え 1,300mm 以下
80mm を超え 100mm 以下	500mm 以下
	500mm を超え 1,000mm 以下
	1,000mm を超え 1,300mm 以下

- (注) 1. 上表は、落橋防止装置工におけるコンクリート穿孔機（コアボーリングマシン）によるコンクリート削孔の他、削孔機損料、工事用水中モータポンプ損料、コンクリート穿孔機（コアボーリングマシン）固定用アンカー打込みに必要な費用及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 不達孔（削孔ロス）を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来る。
3. コンクリート穿孔機（コアボーリングマシン）の施工に伴う泥水処理（産業廃棄物の運搬、処理費）が必要な場合は、別途計上する。
4. 足場が必要な場合は、別途計上する
5. アンカー材径に適用する削孔径と使用ビット径は表4.2を標準とする。
6. 橋脚の主鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

表4.2 アンカー材径と適用削孔径及び使用ビット径

アンカー材径(mm)	17以下	17を超え 23以下	23を超え 30以下	30を超え 43以下	43を超え 54以下	54を超え 67以下	67を超え 80以下	80を超え 100以下
適用削孔径(mm)	27以下	27を超え 33以下	33を超え 40以下	40を超え 53以下	53を超え 64以下	64を超え 77以下	77を超え 90以下	90を超え 110以下
使用ビット径(mm)	27.6	33.1	40.0	53.1	64.7	77.4	90.8	110.0

(注) 削孔径はアンカー材径+10mm以上を確保出来るビット径とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.3 コンクリート削孔(コアボーリングマシン) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ダイヤモンドビット φ 27.6mm	アンカー材径17mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 33.1mm	アンカー材径17mmを超え23mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 40mm	アンカー材径23mmを超え30mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 53.1mm	アンカー材径30mmを超え43mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 64.7mm	アンカー材径43mmを超え54mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 77.4mm	アンカー材径54mmを超え67mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 90.8mm	アンカー材径67mmを超え80mm以下の場合
		ダイヤモンドビット φ 110mm	アンカー材径80mmを超え100mm以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-2 コンクリート削孔（ハンマドリル）

(1) 条件区分

コンクリート削孔（ハンマドリル）における積算条件区分はない。

積算単位は孔とする。

- (注) 1. 沓座拡幅，コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるハンマドリルによるコンクリート削孔の他，ビット，ハンマドリル損料及び電力に関する経費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無にかかわらず適用出来る。
3. 上方向のコンクリート削孔には適用しない。
4. 足場が必要な場合は，別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.4 コンクリート削孔（ハンマドリル）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-3 コンクリート削孔（さく岩機 [ハンドドリル]）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.5 コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル]) 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

削孔深さ
200mm を超え 500mm 以下
500mm を超え 800mm 以下

- (注) 1. 上表は、沓座拡幅、コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるさく岩機[ハンドドリル]によるコンクリート削孔の他、ロッド、ビット、さく岩機損料及び空気圧縮機の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 不達孔(削孔ロス)を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来る。
3. 上方向のコンクリート削孔には適用しない。
4. 足場が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.6 コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル]) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-4 アンカー

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.7 アンカー 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

適用アンカー材径	削孔方向
25mm 以下	横方向
	下方向
25mm を超え 40mm 以下	横方向
	下方向
40mm を超え 55mm 以下	横方向
	下方向
55mm を超え 70mm 以下	横方向
	下方向
70mm を超え 85mm 以下	横方向
	下方向

(注) 1. 上表は、落橋防止装置工における孔内清掃、エポキシ樹脂系注入材（現場調合式）によるアンカー一定着までの作業の他、集塵機損料及び横方向のアンカー施工におけるエポキシ樹脂系シール材の費用、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、アンカー材（材料費）、注入材（材料費）は含まない。

2. アンカー材、注入材の材料費は別途計上する。

3. 上方向のアンカー打込の場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.8 アンカー 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-5 アンカー材(材料費)

(1) 条件区分

アンカー材(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

4-6 注入材(材料費)

(1) 条件区分

注入材(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 注入材使用量はエポキシ樹脂系注入材を標準とし、1本当りの注入材使用量は次式による。

$$\text{使用量(kg/本)} = \{(D^2 - d^2) \times \pi \times 1/4 \times \ell\} \times M \times (1 + K) \quad \dots\dots\dots\text{式 4.1}$$

D : 削孔径 (m)

d : アンカー材径 (m)

ℓ : 削孔深さ (m)

M : 単位質量は 1,200 kg/m³ とする。

K : ロス率は+0.15 とする。

4-7 充填補修

(1) 条件区分

充填補修における積算条件区分はない。

積算単位は孔とする。

- (注) 1. 落橋防止装置工における不達孔の充填補修の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、補修材(材料費)は含まない。
 2. 補修材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.9 充填補修 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-8 補修材(材料費)

(1) 条件区分

補修材(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は孔とする。

(注) 補修材使用量はセメント系グラウト材を標準とし、1孔当りの注入材使用量は次式による。

$$\text{使用量(kg/本)} = \{D^2 \times \pi \times 1/4 \times \ell\} \times M \times (1 + K) \quad \dots\dots\dots\text{式 4.2}$$

D : 削孔径 (m)

ℓ : 削孔深さ (m) (削孔深さは不達孔の平均削孔深さとする)

M : 単位質量は 1,875 kg/m³ とする。

K : ロス率は+0.15 とする。

⑮ 道路除草工

1. 適用範囲

本資料は、現道及び道路予定地における除草、集草、積込運搬の作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 除草

- (1) 現道及び道路予定地における除草の場合
- (2) 人力除草は、障害物があり肩掛式が使用出来ない草丈0.3～1.0mの雑草等の場合

1-1-2 集草

- (1) 現道及び道路予定地における除草後の集草の場合

1-1-3 積込運搬

- (1) 現道及び道路予定地における除草・集草後の積込運搬の場合

1-1-4 機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

- (1) 現道及び道路予定地における機械除草（肩掛式）、集草、積込運搬の場合

1-1-5 機械除草（肩掛式）・集草

- (1) 現道及び道路予定地における機械除草（肩掛式）、集草の場合

1-1-6 機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

- (1) 現道及び道路予定地における機械除草（ハンドガイド式）、集草、積込運搬の場合

1-1-7 機械除草（ハンドガイド式）・集草

- (1) 現道及び道路予定地における機械除草（ハンドガイド式）、集草の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 積込運搬

- (1) 運搬距離が35km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

1-2-2 機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

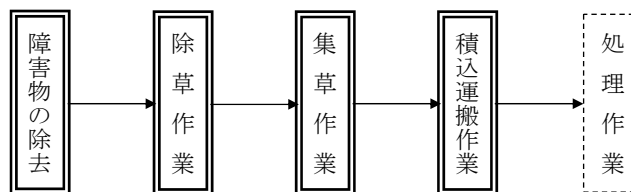
- (1) 運搬距離が35km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

1-2-3 機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

- (1) 運搬距離が35km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

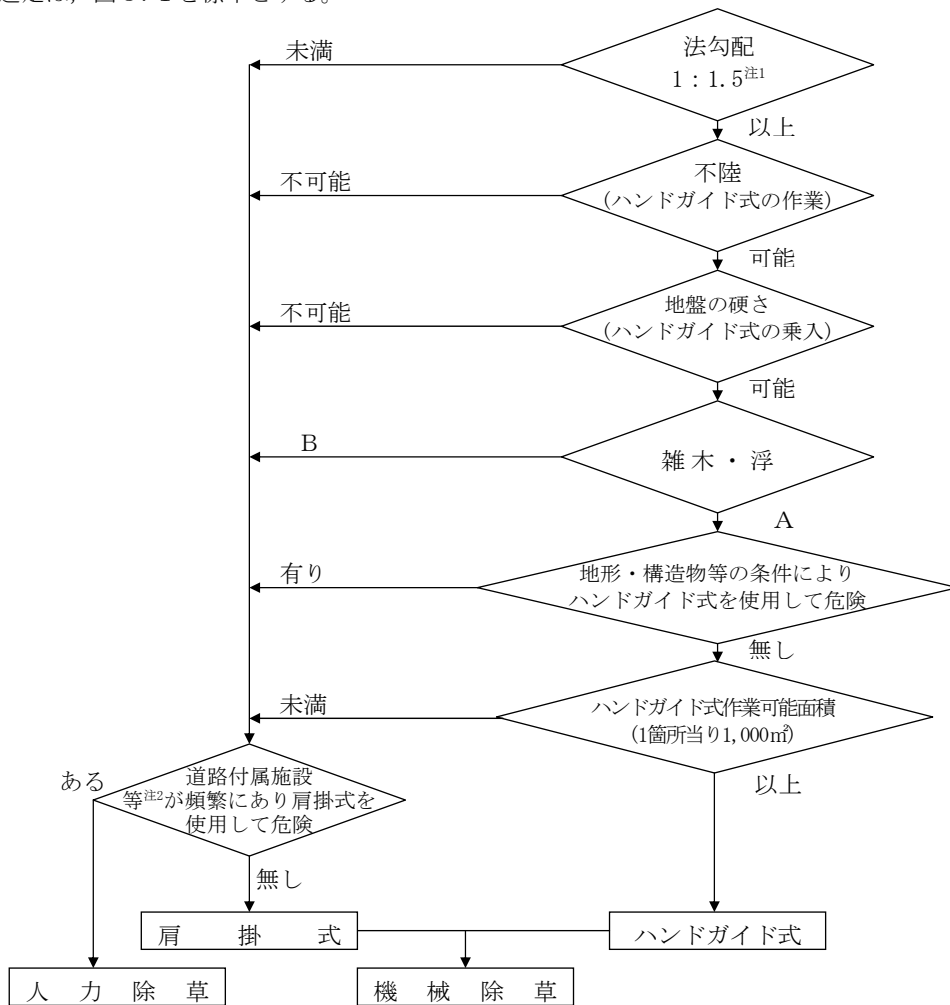


(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. フロー中にある「障害物の除去」とは、空き缶等を人力で取除くことである。

3. 工法の選定

除草工法の選定は、図3.1を標準とする。



A：ほとんどないか、又は少しあるがハンドガイド式で除草可能

B：頻繁にあり、ハンドガイド式で除草不可能

(注) 1. 法勾配については、現地の状況を確認のうえ適用するものとする。

2. 道路付属施設等とは、道路付属施設及び構造物の基礎等のことである。

図3.1 工法の選定フロー

4. 施工パッケージ

4-1 除草

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 除草 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

作業形態	飛び石防護の有無
肩掛け式	有り
	無し
ハンドガイド式	-
人力除草	

- (注) 1. 上表は、現道及び道路予定地の除草，補助刈り（機械除草にかかわる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去の他，燃料，鎌，飛び石防護材（肩掛け式で飛び石防護有りの場合のみ）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 人力除草は，障害物があり肩掛け式が使用出来ない場合とし，草丈0.3～1.0mの雑草等を対象とする。ただし，これにより難しい場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 除草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	草刈機 [肩掛け式] カッタ径255mm	肩掛け式の場合
		草刈機 [ハンドガイド式・笹／ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	ハンドガイド式の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	人力除草を除く
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-2 集草

(1) 条件区分

集草における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 現道及び道路予定地の除草後の集草作業の他、ブロワ、くまで、竹ぼうき、フォーク等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
 3. 集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.3 集草 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-3 積込運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.4 積込運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

運搬機械選定	ダンプトラック 運搬距離	パッカー車 運搬距離
ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	(表4.5)	-
パッカー車 (回転式・積載容量4m ³)	-	(表4.6)

- (注) 1. 上表は、現道及び道路予定地の除草・集草後の積込運搬の他、くまで、フォーク等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. ダンプトラックは、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。
4. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等の受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。
5. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
6. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。
7. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
8. 運搬距離が35km を超える場合は別途考慮すること。
9. D I D 区間の有無に関係なく適用出来る。
10. D I D (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

表4.5 ダンプトラック運搬距離

積算条件	区分
ダンプトラック運搬距離	6.5km以下
	11.5km以下
	14.5km以下
	17.5km以下
	19.5km以下
	21.5km以下
	23.5km以下
	26.0km以下
	28.0km以下
	30.0km以下
	32.0km以下
	34.5km以下
	35.0km以下

表4.6 パッカー車運搬距離

積算条件	区分
パッカー車運搬距離	4.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.0km以下
	17.5km以下
	21.0km以下
	25.0km以下
	29.0km以下
	33.0km以下
	35.0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.7 積込運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
		パッカー車 [回転式] 積載容量4.0m ³	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (一般)	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-4 機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.8 機械除草（肩掛式）・集草・積込運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

飛び石防護の有無	運搬機械選定	ダンプトラック 運搬距離	パッカー車 運搬距離
有り	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	(表4.5)	-
	パッカー車 (回転式・積載容量4 m ³)	-	(表4.6)
無し	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	(表4.5)	-
	パッカー車 (回転式・積載容量4 m ³)	-	(表4.6)

- (注) 1. 上表は、現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式）、補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草）、空き缶等の障害物除去、集草、積込運搬の他、ブロワ、燃料、鎌、飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ）、くまで、竹ぼうき、フォーク等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. ダンプトラックは、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。
4. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等の受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。
5. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
6. 集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。
7. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。
8. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
9. 運搬距離が35km を超える場合は別途考慮する。
10. D I D区間の有無に関係なく適用出来る。
11. D I D（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.9 機械除草(肩掛式)・集草・積込運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		パッカー車 [回転式] 積載容量4.0m ³	
	K 2	草刈機 [肩掛式] カッタ径255mm	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手 (一般)	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-5 機械除草（肩掛式）・集草

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.10 機械除草（肩掛式）・集草 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

飛び石防護の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、現道及び道路予定地の機械除草（肩掛式）、補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草）、空き缶等の障害物除去、集草の他、ブロワ、燃料、鎌、飛び石防護材（飛び石防護有りの場合のみ）、くまで、竹ぼうき、フォーク等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
3. 集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.11 機械除草（肩掛式）・集草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	草刈機 [肩掛式] カッタ径255mm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-6 機械除草（ハンドガイド式）・集草・積込運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.12 機械除草(ハンドガイド式)・集草・積込運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

運搬機械選定	ダンプトラック 運搬距離	パッカー車 運搬距離
ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2 t 積級)	(表4.5)	-
パッカー車 (回転式・積載容量4 m ³)	-	(表4.6)

- (注) 1. 上表は、現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草，積込運搬の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
3. ダンプトラックは，タイヤ損耗の「良好」，「普通」，「不良」に関わらず適用出来る。
4. 運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等の受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
5. 廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
6. 集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。
7. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は平均値とする。
8. 自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
9. 運搬距離が35km を超える場合は別途考慮する。
10. D I D 区間の有無に関係なく適用出来る。
11. D I D（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.13 機械除草(ハンドガイド式)・集草・積込運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
		パッカー車 [回転式] 積載容量4.0m ³	
	K 2	草刈機 [ハンドガイド式・笹/ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (一般)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-7 機械除草（ハンドガイド式）・集草

(1) 条件区分

機械除草（ハンドガイド式）・集草における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 現道及び道路予定地の機械除草（ハンドガイド式），補助刈り（機械除草に係わる人力による仕上げ除草），空き缶等の障害物除去，集草の他，ブロワ，燃料，鎌，くまで，竹ぼうき，フォーク等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
3. 集草箇所から運搬車両までの刈草の小運搬を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.14 機械除草(ハンドガイド式)・集草 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	草刈機 [ハンドガイド式・筐／ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 路面清掃工（人力清掃工）

1. 適用範囲

本資料は、人力による路肩部、歩道、横断歩道部、地下道、中央分離帯の清掃作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 路面清掃（路肩部・人力）

(1) 路肩部の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業

1-1-2 路面清掃（歩道等・人力）

(1) 歩道、横断歩道橋、地下道、中央分離帯の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業

2. 施工パッケージ

2-1 路面清掃（路肩部・人力）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 路面清掃(路肩部・人力) 積算条件区分一覧

(積算単位：km)

塵埃量
少ない
普通
多い

- (注) 1. 上表は、路肩部の塵埃（土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等）の清掃作業（塵埃の収集、袋詰め、作業車等への積込み及び現場内移動）の他、ゴミ袋、ほうき、ちりとり等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等含む）を含む。
 2. 塵埃の処理運搬に要する費用は含まない。
 3. 清掃延長はのべ延長とする。

表2.2 塵埃量の判定

塵埃量	作業内容	塵埃量	
		単位	範囲
少ない	塵埃量が比較的少なく、土砂、紙屑等が散在している場合	m ³ /km	2.0未満
普通	塵埃量が多く、土砂、紙屑等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		2.0以上 6.0未満
多い	塵埃が極めて多く、土砂、紙屑等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		6.0以上

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 路面清掃(路肩部・人力) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 路面清掃(歩道等・人力)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 路面清掃(歩道等・人力) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工場所・塵埃量
歩道 少ない
歩道 普通
歩道 多い
横断歩道橋・地下道 少ない
横断歩道橋・地下道 普通
横断歩道橋・地下道 多い
中央分離帯 普通
中央分離帯 多い
歩道(草の処理)普通
歩道(草の処理)多い

- (注) 1. 上表は、歩道、横断歩道橋、地下道等の塵埃(土砂、紙屑、煙草の吸殻、空カン等)の清掃作業(塵埃の収集、袋詰め、作業車等への積込み及び現場内移動)の他、ゴミ袋、ほうき、ちりとり等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等含む)を含む。
2. 塵埃の処理運搬に要する費用は含まない。
3. 横断歩道橋及び地下道の清掃は、手すり、壁面等の水洗い作業は含まない。
4. 歩道の清掃は、路面清掃車による掃き出しの清掃作業は除く。

表 2.5 塵埃量の判定

施工場所	塵埃量	作業内容	塵埃量	
			単位	範囲
歩道部	少ない	塵埃量が比較的少なく、土砂、紙屑等が散在している場合	m3/100m2	0.3 未満
	普通	塵埃量が多く、土砂、紙屑等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		0.3 以上 1.0 未満
	多い	塵埃が極めて多く、土砂、紙屑等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		1.0 以上
	(草の処理)	上記の作業区分〔普通〕,〔多い〕に加え路側からの草のせり上り処理が必要な場合		-
横断歩道橋 地下道	少ない	塵埃量が少なく、紙屑、吸殻等が部分的に散在している場合	m3/100m2	0.01 未満
	普通	塵埃量が比較的少なく、紙屑、吸殻等の散在に加え部分的に土砂が堆積している場合		0.01 以上 0.03 未満
	多い	塵埃が多く、紙屑、吸殻等の散在に加え土砂が連続的に堆積している場合		0.03 以上
中央分離帯	普通	塵埃量が少なく、紙屑、空カン等が部分的に散在している場合	m3/100m2	0.05 未満
	多い	塵埃量が多く、紙屑、空カン等が連続的に散在している場合		0.05 以上

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.6 路面清掃(歩道等・人力)代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑰ 視線誘導標清掃工

1. 適用範囲

本資料は、人力による視線誘導標清掃に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 視線誘導標清掃

- (1) 支柱付の場合
- (2) ガードレール用及び土中建込式等の頭部のみの場合

2. 施工パッケージ

2-1 視線誘導標清掃

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 視線誘導標清掃 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

清掃対象
視線誘導標（支柱付）
視線誘導標（ガードレール用及び頭部のみ）

(注) 上表は、視線誘導標（キングライトなど大型の視線誘導標を含む）の清掃の他、水、洗剤、ウェス、スポンジ等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 視線誘導標清掃 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 側溝清掃工（人力清掃工）

1. 適用範囲

本資料は、人力による側溝清掃作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

- (1) 側溝の内幅 20～70cm, 内深さ 20～100cm, 蓋の質量はコンクリート蓋 30～120kg/枚, 鋼蓋 15～50kg/枚の場合
- (2) 堆積土砂量は, 0.15m³/m 以内の場合

2. 施工パッケージ

2-1 側溝清掃（人力清掃工）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 側溝清掃(人力清掃工) 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

側溝蓋規格
無蓋
有蓋 コンクリート蓋
有蓋 鋼蓋

- (注) 1. 上表は、蓋の取り外し、設置、土砂のダンプトラック等への積込（水切り後の積込も含む）、蓋設置後の清掃、後片付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 残土の運搬作業に使用する機械は、ダンプトラック 2 t 積級を標準とし、「1章土工②土工 土砂等運搬」の積算条件区分「現場制約あり」により、別途計上する。ただし、貸与機械とする場合は、貸与機械規格とすることが出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 側溝清掃(人力清掃工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑱ 集水桧清掃工(人力清掃工)

1. 適用範囲

本資料は、人力による集水桧及び街渠桧の清掃作業に適用し、桧の内寸法は□70 cm 以下、桧深さは 100 cm 以下とする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

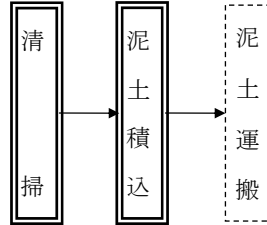


図 2-1 施工フロー

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 有蓋の場合は、蓋の取外し・設置を含む。
 3. 泥土の運搬作業は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 桧清掃(人力清掃工)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 桧清掃(人力清掃工) 積算条件区分一覧
 (積算単位：箇所)

蓋の有無及び土砂厚
有蓋 25cm 未満
有蓋 25cm 以上
無蓋 25cm 未満
無蓋 25cm 以上

- (注) 1. 上表は、人力による集水桧及び街渠桧の清掃作業の他、蓋の取外し、設置、泥土のダンプトラック等への積込み、蓋設置後の清掃、後片付け、スコップ及びホウキ等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 泥土運搬車両は、ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級を標準とし、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2.2 桧清掃(人力清掃工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑳ トンネル漏水対策工

1. 適用範囲

本資料は、既設道路トンネルの漏水対策のうち、導水工法に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 面導水

(1) 漏水範囲が面状で、幅2mの防水板を設置する面的な漏水対策工法の場合

1-1-2 線導水

(1) 漏水範囲が線状で、縦・横方向の漏水箇所に沿って導水材（ゴム系又は樹脂系）又は伸縮性充填材を溝状に設置する局所的な漏水対策工法の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 線導水

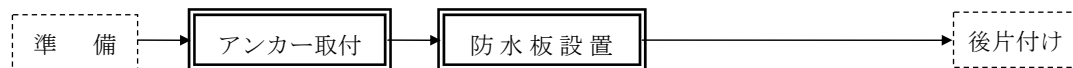
(1) 覆工表面に樋を設置する工法の場合

2. 施工概要

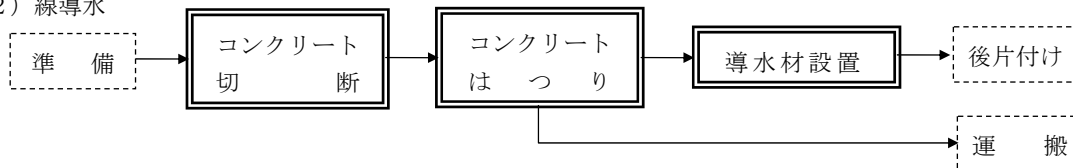
2-1 施工フロー

型式別の施工フローは、下記を標準とする。

1) 面導水



2) 線導水



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 面導水

(1) 条件区分

面導水における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 既設道路トンネルの面導水による漏水対策作業の他、シート等飛散防止材、機械器具損料（ハンマドリル、電気ドリル、ディスクサンダ、インパクトドライバ、インパクトレンチ、電動リベッタ等）及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、面導水（材料費）は含まない。
2. 面導水材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 面導水 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装リフト・垂直型 幅広デッキタイプ 作業床高さ10～12m未満	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 面導水（材料費）

(1) 条件区分

面導水における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 面導水（材料費）は、必要量を計上する。

3-3 線導水

(1) 条件区分

線導水における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 既設道路トンネルの線導水による漏水対策作業の他、シート等飛散防止材、機械器具損料（コンクリートカッタ、ピックハンマ、ディスクサンダ等）及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、線導水（材料費）は含まない。
2. 線導水材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 線導水 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型 標準 デッキタイプ 作業床高さ12m	賃料
	K 2	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・ 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 5.0m ³ /min	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 線導水 (材料費)

(1) 条件区分

線導水 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 線導水 (材料費) は、必要量を計上する。

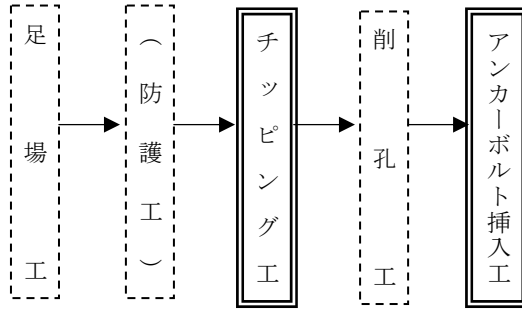
⑳ 沓座拡幅工

1. 適用範囲

本資料は、沓座拡幅工のうち削孔工、チッピング工、アンカーボルト挿入工、足場工及び防護工に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. また、() 書きは必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔工

削孔工は、「10章⑭落橋防止装置工」を適用する。

3-2 チッピング（厚1～2cm）

(1) 条件区分

チッピング（厚1～2cm）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 沓座拡幅工における下地処理（チッピング）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. ピックハンマーは、空気圧縮機1台に3台の張付とする。
 3. チッピング面積は1台当り1.1m²/hを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 チッピング(厚1～2cm) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 吐出量 5.0m ³ /min 吐出圧力 0.7Mpa	
	K 2	さく岩機 [ピックハンマ] 各種	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 アンカーボルト挿入

(1) 条件区分

アンカーボルト挿入における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注) 1. 沓座拡幅工におけるアンカーボルト挿入、注入材の注入の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、アンカーボルト（材料費）、注入材（材料費）は含まない。
 2. アンカーボルト、注入材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 アンカーボルト挿入 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 アンカーボルト(材料費)

(1) 条件区分

アンカーボルト(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

3-5 注入材(材料費)

(1) 条件区分

注入材(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注)ロス率は10%とする。

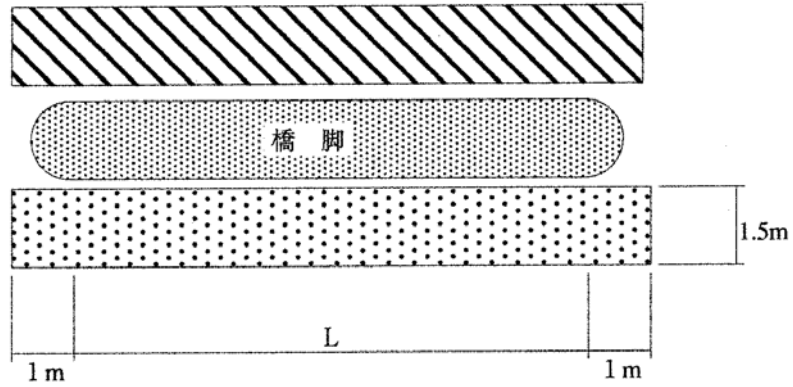
3-6 足場工及び防護工

(1) 足場工は「10章⑩橋梁補修工（支承取替工）」の足場工を適用する。

$$\text{足場工面積} A = (L + 2) \times 2 \times 1.5 \times n$$

L：橋台及び橋脚の長さ（m）

n：橋台及び橋脚の数（ただし橋台の場合は1/2とする。）



(2) 防護工は鉄道、道路等があり第三者に危害を及ぼす恐れのある場合に設置するものとし、面積及び単価については「土木工事標準歩掛 13章⑦床版補強工」の防護工（板張を原則）を適用する。

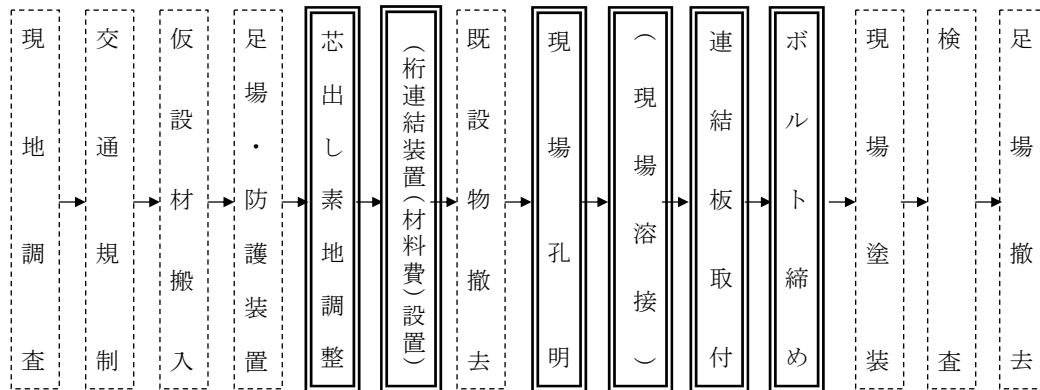
⑳ 桁 連 結 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、桁連結工における芯出し素地調整、現場孔明、連結板取付、現場溶接（溶接脚長 8～12mm の場合）、ボルト締め適用する。

2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 現場溶接は必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 桁連結装置（材料費）

(1) 条件区分

桁連結装置（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はtとする。

(注) 桁連結装置の材料費（製作費含む）は、共通仮設費及び現場管理費の対象外とする。但し、取付用アンカーボルト・高力ボルト類は別途計上とし、共通仮設費及び現場管理費の対象とする。

3-2 芯出し素地調整

(1) 条件区分

芯出し素地調整における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 1. 桁連結工における芯出し素地調整の他、工具損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 鋼材の取付部等は2種ケレン相当、その他の部分については3種程度のケレン作業を標準とする。なお、これによりがたい場合は、別途考慮するものとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 芯出し素地調整 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	橋りょう特殊工	
	R3	橋りょう世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 現場孔明

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.2 現場孔明 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業条件
10本以上/箇所
作業性の悪い箇所等

(注) 1. 上表は、桁連結工における現場孔明の他、電気ドリル及びドリル刃損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業条件の「作業性の悪い箇所等」は、作業性の悪い箇所の他、構造的に複雑なもの、1箇所当りの孔明本数の少ない場合(10本未満/箇所)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 現場孔明 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	発動発電機[ガソリンエンジン駆動]定格容量1kVA	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	橋りょう世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 連結板取付

(1) 条件区分

連結板取付における積算条件区分はない。

積算単位は箇所とする。

(注) 桁連結工における連結板の取付け、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 連結板取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	橋りょう世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 現場溶接

(1) 条件区分

現場溶接における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 桁連結工における鋼製部材の現場溶接作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 溶接棒のロスを含む。
 3. 溶接脚長は8～12mmの場合とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 現場溶接 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク] 最大溶接電流250A	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	溶接工	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	溶接棒 軟鋼用 径5.0mm	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 ボルト締め

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 ボルト締め 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

作業条件
10本以上/箇所
作業性の悪い箇所等

- (注) 1. 上表は、桁連結工におけるボルト締の他、トルクレンチ等工具損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 作業条件の「作業性の悪い箇所等」は、作業性の悪い箇所の他、構造的に複雑なもの、1箇所当りのボルト本数の少ない場合(10本未満/箇所)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 ボルト締 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動] 定格容量 1kVA	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	橋りょう特殊工	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7 塗装工

塗装は「市場単価 橋梁塗装工」によるものとし下塗1回、中塗1回、上塗1回を標準とするが、ケレンの度合によって下塗2回を考慮すること。

3-8 足場工及び防護工

「10章㉔沓座拡幅工」3-6 足場工及び防護工と同様にするが、面積は橋台幅×1.5mとする。

⑳ 路肩整正(人力による土はね)

1. 適用範囲

本資料は、道路維持作業における路肩整正(人力による土はね、厚さ10cmまで、幅1.0mまで)作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 道路維持作業における人力による路肩整正作業の場合

1-2 適用出来ない範囲

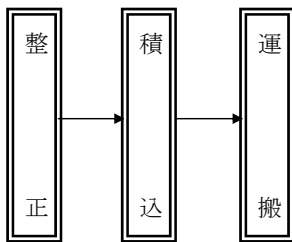
(1) 機械による路肩整正作業の場合

(2) 運搬距離が60kmを超える場合

(3) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 残土処分費は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 路肩整正（人力による土はね）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 路肩整正(人力による土はね) 積算条件区分一覧
(積算単位：m²)

DID 区間の有無	運搬距離
無し	2.0km 以下
	3.0km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.5km 以下
	11.0km 以下
	16.0km 以下
	27.5km 以下
	60.0km 以下
有り	1.5km 以下
	2.5km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	8.0km 以下
	10.5km 以下
	14.5km 以下
	23.0km 以下
	60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、路肩に堆積した泥等の人力による整正、ダンプトラックへの積込み、運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、残土等処分は含まない。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
4. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5. 残土は、5 m³/100m² とする。
6. 残土処分が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 路肩整正(人力による土はね) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (一般)	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

②④ 防護柵復旧工

1. 適用範囲

本資料は、損傷等によるガードレール及びガードパイプの復旧作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) ガードレール及びガードパイプにおける損傷等による撤去・設置一式の復旧の場合

1-2 適用出来ない範囲(以下の場合、市場単価を適用)

(1) 新設又は損傷等を受けていない更新・撤去工事の場合

(2) 損傷を受けていない場合の部材撤去・設置

2. 施工パッケージ

2-1 ガードレール復旧

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 ガードレール復旧 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	材料費
コンクリート，土中建 込用支柱及びレール	土中建込 Gr-A-4E 塗装
	土中建込 Gr-B-4E 塗装
	土中建込 Gr-C-4E 塗装
	土中建込 Gr-A-4E メッキ
	土中建込 Gr-B-4E メッキ
	コンクリート建込 Gr-A-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-B-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-C-2B 塗装
	コンクリート建込 Gr-A-2B メッキ
	コンクリート建込 Gr-B-2B メッキ
	各種
	無し
レールのみ	各種
	無し

(注) 1. 上表は、損傷したガードレールの撤去及び設置の他、空気圧縮機、コンクリートブレーカ、ガス切断機等の損料及び運転経費、両柄ショベル、ツルハシ、スコップ、バール、工具等の損耗費及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 現場条件等によりトラック（クレーン付）等が必要な場合には、別途計上する。

3. 舗装版削孔及びコンクリート削孔は含まない。

4. ガードレールの撤去・設置における土工、基礎は含まない。

5. 調整ポスト(キャップ式)が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 ガードレール復旧 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガードレール 土中建込 Gr-B-4E 塗装	コンクリート，土中建込用支柱及びレールの場合
		直ビーム B 板厚3.2×幅350×長さ2330mm 塗装	レールのみの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

2-2 ガードパイプ復旧

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 ガードパイプ復旧 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	材料費
コンクリート，土中建込用支柱及びパイプ	G p-A p-2 E 土中建込 塗装
	G p-B p-2 E 土中建込 塗装
	G p-C p-2 E 土中建込 塗装
	G p-A p-2 E 土中建込 メッキ
	G p-B p-2 E 土中建込 メッキ
	G p-A p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-B p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-C p-2 B コンクリート建込 塗装
	G p-A p-2 B コンクリート建込 メッキ
	G p-B p-2 B コンクリート建込 メッキ
	各種
無し	
パイプのみ	各種
	無し

- (注) 1. 上表は、損傷したガードパイプの撤去及び設置の他、空気圧縮機、コンクリートブレーカ、ガス切断機等の損料及び運転経費、両柄ショベル、ツルハシ、スコップ、バール、工具等の損耗費及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 現場条件等によりトラック（クレーン付）等が必要な場合には、別途計上する。
3. 舗装版削孔及びコンクリート削孔は含まない。
4. ガードパイプの撤去・設置における土工、基礎は含まない。
5. ガードパイプはG p型及びP型とも本施工パッケージを適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 ガードパイプ復旧 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガードパイプ 土中建込 G p-B p-2 E 塗装	コンクリート、土中建込用支柱及びレールの場合
		ビームパイプ G p-B p 厚さ 3.2 外径 φ 48.6 長さ 2000mm 塗装	パイプのみの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

11章. 共同溝工

① 電線共同溝工 (C・C・BOX)

1. 適用範囲

本資料は、電線共同溝 (C・C・BOX) の設置工事に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 舗装版破碎積込

- (1) 厚さが 15cm 以下のアスファルト舗装版の破碎及び積込作業の場合

1-1-2 床掘り

- (1) 土質が土砂 (砂質土及び砂, 粘性土, レキ質土) の床掘り作業の場合

1-1-3 埋戻し・締固め

- (1) 管路材及びプレキャストボックス設置後の埋戻し・締固め作業の場合

1-1-4 運搬 (電線共同溝)

- (1) 舗装版破碎後のアスファルト塊及び床掘り土砂の運搬作業の場合

1-1-5 軽量鋼矢板設置・撤去

- (1) 土留工における軽量鋼矢板の設置及び撤去作業の場合

1-1-6 覆工板設置・撤去

- (1) 覆工板の設置及び撤去作業の場合

1-1-7 管路材設置

- (1) 管路呼び径 150mm 以下の単管を露出部及び埋設部に設置する場合

1-1-8 プレキャストボックス工

- (1) 質量が 11,000kg 以下のプレキャストボックスブロックの設置作業の場合

1-1-9 蓋設置工

- (1) 質量が 2,000kg 以下の蓋の設置作業の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 運搬 (電線共同溝)

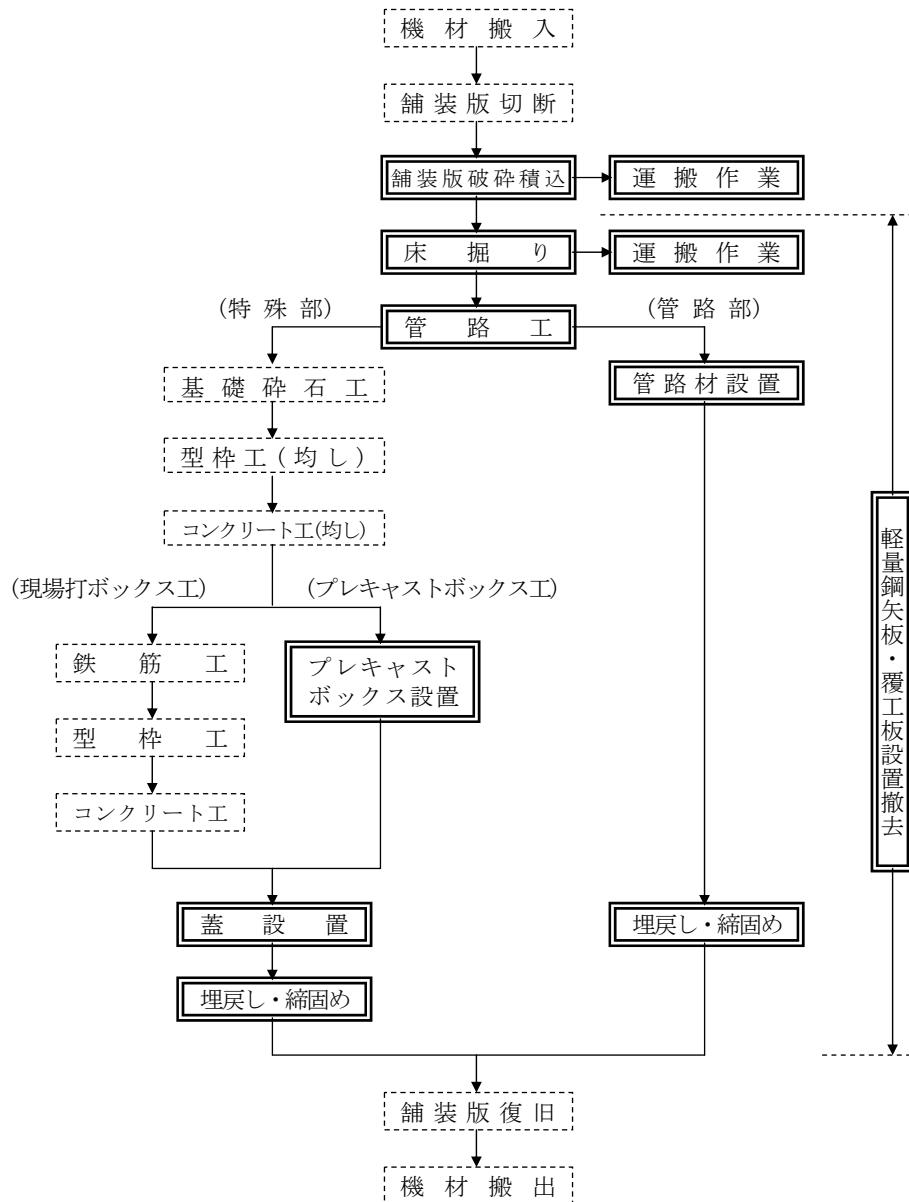
- (1) 運搬距離が 60km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

1-2-2 管路材設置

- (1) 多条管, 多孔管を設置する場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 「管路部」とは、電線を管路材に収容する部分をいう。
 2. 「特殊部」とは、分岐部、接続部並びに地上機器部等を総称していう。
 3. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 4. 舗装版切断は、「10章③舗装版切断工」による。
 5. 基礎碎石工は、「2章⑥基礎・裏込碎石工，基礎・裏込栗石工」による。
 6. 型枠工(均し)，型枠工は、「3章②型枠工」による。
 7. コンクリート工(均し)，コンクリート工は、「3章①コンクリート工」による。
 8. 鉄筋工は，市場単価による。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎積込

(1) 条件区分

舗装版破碎積込に条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

(注) 1. 電線共同溝工における舗装版破碎積込等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 運搬作業は, 「3-4 運搬(電線共同溝)」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 舗装版破碎積込 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28 m^3 (平積0.2 m^3)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 床掘り

(1) 条件区分

床掘りに条件区分はない。

積算単位は m³ とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における床掘り等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
 2. オープン掘削の場合も適用する。
 3. 基面整正を含む。
 4. 運搬作業は, 「3-4 運搬 (電線共同溝)」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 埋戻し・締固め

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.3 埋戻し・締固め 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

土質
土砂
中埋砂

- (注) 1. 電線共同溝工における埋戻し・締固め (中埋砂については, 散水設備等) 等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
 2. 中埋砂の材料ロスを含む。
 3. 埋戻し・締固め (中埋砂) の締固めは, 水締施工とする。
 4. 水締施工に用いる水に, 水代が必要な場合は, 別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 埋戻し・締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積 0.28m ³ （平積 0.2m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	砂 再生砂	土質が中埋砂の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 運搬（電線共同溝）

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.5 運搬（電線共同溝）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積載区分	D I D区間の有無	運搬距離
(表3.6)	無し	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.5km 以下
		11.5km 以下
		26.5km 以下
		60.0km 以下
	有り	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.0km 以下
		10.5km 以下
		22.5km 以下
		60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における舗装版破砕によって発生するアスファルト塊及び床掘りによって発生する土砂の運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。また、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用出来る。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。
3. D I D（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告書資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

表3.6 積載区分

積算条件	区分
積載区分	土砂
	アスファルト塊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 運搬(電線共同溝) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 軽量鋼矢板設置・撤去

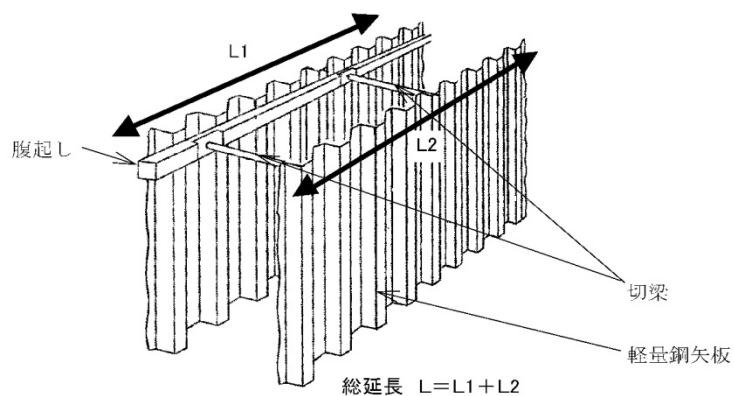
(1) 条件区分

軽量鋼矢板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 1. 電線共同溝工における軽量鋼矢板, 切梁・腹越し材の設置・撤去及び運搬距離 30m 程度の現場内小運搬等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし, 軽量鋼矢板等の賃料は含まない。
2. 現場条件により, 根入れが必要な場合及び他の土留工法を行う場合は別途考慮する。
3. 矢板設置延長は, 総延長とする。
4. 軽量鋼矢板等に関する賃料等は別途計上する。

(上留工参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 軽量鋼矢板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 覆工板設置・撤去

(1) 条件区分

覆工板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位はm2とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における覆工板の設置・撤去等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし, 覆工板の賃料は含まない。
2. 覆工板設置撤去の施工数量は, 工事中の延べ設置・撤去面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 覆工板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 管路工

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.10 管路材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分
露出部
埋設部

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材（露出部及び埋設部）の設置、管の接続労務、露出部の受・支持金具の設置労務、埋設部の管路受台（スペーサ）の設置労務、管路清掃及び導通試験費、清掃及び導通検査機械（コンプレッサー等）の損料及び運転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 管路材のロスを含む。スクラップ控除は行わない。
3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。
4. 受・支持金具、管路受台は必要量を別途計上する。
5. 接続継手、分岐管、滑剤料は、必要量を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 管路材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	管路材 ポリエチレン被覆軽量鋼管 φ100mm	作業区分が露出部の場合
		管路材 直管 φ100mm (SUD II-V 管)	作業区分が埋設部の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-8 受金具（材料費）

(1) 条件区分

受金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-9 支持金具（材料費）

(1) 条件区分

支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-10 管路受台（スペーサ）（材料費）

(1) 条件区分

管路受台（スペーサ）（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は個とする。

3-11 プレキャストボックス工

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

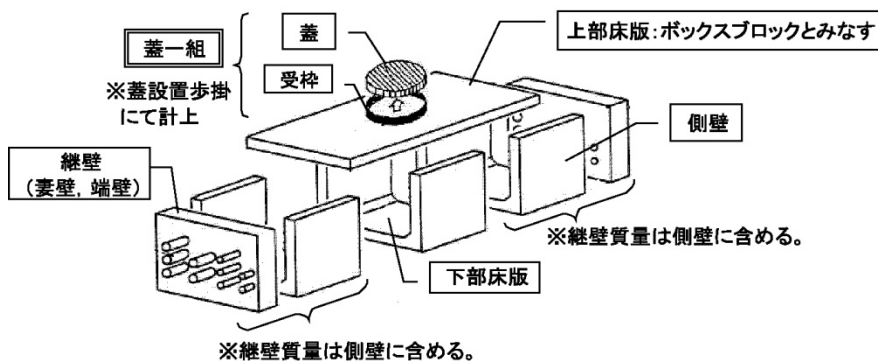
表3.12 プレキャストボックスブロック設置 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

ボックスブロック 1個当り質量
1,000 kg以下
1,000 kg超～4,000 kg以下
4,000 kg超～11,000 kg以下

- (注) 1. 上表は、プレキャストボックスブロックの設置、継壁（妻壁、端壁）の設置、水抜きドレーンの設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 特殊部（プレキャストボックス）は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々のブロックより構成される。
3. 上表にて計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロック数を計上する。
なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量は含めないものとする。
4. 水抜きドレーン材は必要量を別途計上する。

(プレキャストボックス参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 プレキャストボックスブロック設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	分岐樹 450×500×900	ボックスブロック 1 個当り質量が 1,000 kg 以下の場合
		分岐樹 550×800×1200	ボックスブロック 1 個当り質量が 1,000 kg 超～4,000 kg 以下の場合
		U型ボックス通信Ⅱ型 1200×1000×3000	ボックスブロック 1 個当り質量が 4,000 kg 超～11,000 kg 以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

3-12 蓋設置

(2) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.14 蓋設置 積算条件区分一覧

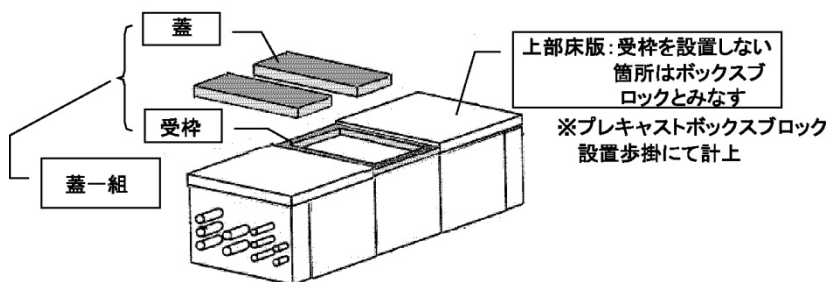
(積算単位：組)

蓋1組当り質量
200 kg以下
200 kg超～800 kg以下
800 kg超～2,000 kg以下

- (注) 1. 上表は、蓋の設置、受枠の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 ただし、蓋の材料費は含まない。
 2. 蓋1組当り質量は、受枠も含めた1組当り質量を計上する。
 3. 蓋の材料費は別途計上する。

蓋設置歩掛は、次表を標準とする。

(蓋参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 蓋設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 蓋 (材料費)

(1) 条件区分

蓋 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は組とする。

② 情報ボックス工

1. 適用範囲

本資料は、情報ボックスの設置工事に適用する。ただし、河川堤防に設置する情報管路は適用外とする。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 舗装版破碎

(1) バックホウによる舗装厚さ15cm以下のアスファルト舗装版破碎積込作業の場合

1-1-2 床掘り

(1) 基面整正を含む床掘り作業の場合

1-1-3 埋戻し

(1) 埋設表示シートの設置を含む埋戻し・締固め作業の場合

1-1-4 基礎材

(1) 基礎材の厚さが20cm以下の場合

1-1-5 埋設部管路材設置

(1) 埋設部における管路材の設置作業の場合

1-1-6 露出部管路材設置

(1) トンネル部を除く露出部における本体管及びびさや管の設置作業の場合

1-1-7 ハンドホール

(1) ハンドホール設置（支持金具，蓋，固定板の設置を含む）の場合

1-2 適用出来ない範囲

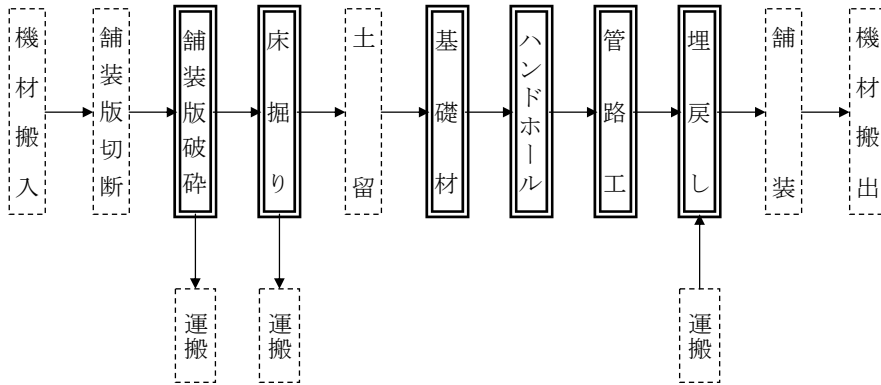
1-2-1 埋戻し

(1) 埋戻しにコンクリートを使用する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 埋設部



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

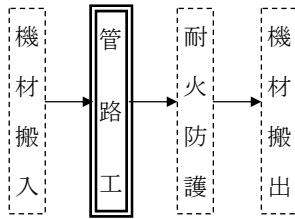
2. 舗装版切断は、「10章道路維持修繕③舗装版切断工」による。

3. 土留は、「11章共同溝工①電線共同溝工(C・C・BOX) 3-5 軽量鋼矢板設置・撤去」による。

4. 運搬は、「1章土工②土工 3-2土砂等運搬」及び「2章共通工④殻運搬」による。

5. 舗装は、「8章道路舗装」による。

2-2 露出部



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) 条件区分

舗装版破碎に条件区分はない。

積算単位はm²とする。

(注) 1. 舗装厚さ15cm以下のアスファルト舗装版破碎積込作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. バックホウによる舗装厚さ15cm以下のアスファルト舗装版破碎積込作業以外の場合は、「10章 道路維持修繕②舗装版破碎工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ [クローラ型・超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.22m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 床掘り

(1) 条件区分

床掘りに条件区分はない。

積算単位はm³とする。

(注) 床掘作業及び基面整正の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ [クローラ型・超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.22m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 埋戻し

(1) 条件区分

埋戻しに条件区分はない。

積算単位はm³とする。

- (注) 1. 埋戻し・締固め、埋設表示シートの設置作業の他、締固め機械の損料・運転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、中埋材（材料費）及び埋設表示シート（材料費）は含まない。
 2. 埋戻しに砂を使う場合の砂材料費は、別途計上する。
 3. 埋設表示シートの材料費は、別途計上する。
 4. 水締めにおける用水に関する経費が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ [クローラ型・超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.22m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 中埋材 (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 中埋材 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

中埋材料
購入土
砂
碎石

(注) 中埋材の数量は必要量とする。

3-5 埋設表示シート (材料費)

(1) 条件区分

埋設表示シート (材料費) に条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 埋設表示シートのロス率は、次表を標準とする。

表3.5 ロス率(K)

材料名	埋設表示シート
ロス率	+0.02

3-6 基礎材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 基礎材 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm以下	(表3.7)
7.5cmを超え12.5cm以下	
12.5cmを超え17.5cm以下	
17.5cmを超え20.0cm以下	

- (注) 1. 上表は、厚さ20cm以下の基礎材の敷均し・締固め作業の他、締固め機械の損料・運転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 基礎材のロスを含む。

表3.7 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 80~0
	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS-40~0
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	再生クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 基礎材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ [クローラ型・超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.22m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7 埋設部管路材設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 埋設部管路材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

本体管の材質	さや管の材質	設置区分	さや管の条数
コンクリート製	VU・FEP管類	本体管設置	—
		さや管設置	(表3.10)
合成樹脂製	VU管類	本体管及びさや管設置	(表3.10)
	FEP管類	本体管設置	—
		さや管設置	(表3.10)
鋼製	—	本体管設置	—

- (注) 1. 上表は、本体管、本体管用スリーブ、伸縮継手の設置作業及びさや管、さや管用スリーブ、伸縮継手の設置、通線確認、管内清掃の作業の他、本体管の材質が合成樹脂製のさや管設置（FEP管類）の場合のさや管引込用ウインチの損料及びベルマウス等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、スリーブ（材料費）及び伸縮継手（材料費）は含まない。
2. スリーブ及び伸縮継手の材料費は別途計上する。
3. 管路材のロスを含む。
4. コンクリート製には、ヒューム管を含む。
5. 本体管設置の鋼製は、さや管のない構造でφ 50mmの場合に適用する。
6. さや管設置のVU管類は、数m毎に管材どうしを現場接続する管材を用いる場合に適用し、FEP管類は、長尺で現場接続が不要な管材を用いる場合に適用し、管材種が異なっても設置方法が同一であれば上表を適用する。
7. さや管設置延長は、本体管延長をいう。

表3.10 さや管条数

積算条件	区分
さや管の条数	1管
	2管
	3管
	4管
	5管
	6管
	7管
	8管
	9管
	10管
	11管
	12管
	13管
	14管
	15管
	16管
	17管
	18管
	19管
	20管

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 埋設部管路材設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4 t級 吊能力2.9 t	・賃料 ・本体管の材質がコンクリート製で本体管設置の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	本体管の材質がコンクリート製で本体管設置の場合
材料	Z1	ボックスカルバート RC B300×H300×L 2000 T-25 土被り0.2~3.0m	本体管の材質がコンクリート製で本体管設置の場合
		硬質塩化ビニル管 (VU管 JIS K 67 41) φ250mm	本体管の材質が合成樹脂製でVU管類の本体管及びさや管設置、またはFEP管類の本体管設置の場合
		管路材 ポリエチレン被覆軽量鋼管 φ50m	本体管の材質が鋼製で本体管設置の場合
		FEP 50mm	本体管の材質がコンクリート製でさや管設置、または本体管の材質が合成樹脂製でFEP管類のさや管設置の場合
		硬質塩化ビニル管 (VU管 JIS K 67 41) φ50mm	VU管類の本体管及びさや管設置の場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	本体管の材質がコンクリート製で本体管設置の場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 露出部管路材設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 露出部管路材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

さや管の条数	高所作業車による作業
1管以上4管以下	可能(標準)
	不可能
5管以上8管以下	可能(標準)
	不可能
9管以上12管以下	可能(標準)
	不可能

- (注) 1. 上表は、本体管、本体管用スリーブ、伸縮継手、受・支持金具の設置作業及びさや管、さや管用スリーブ、伸縮継手の設置、通線確認、管内清掃の作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、スリーブ（材料費）及び伸縮継手（材料費）は含まない。
 2. スリーブ及び伸縮継手の材料費は別途計上する。
 3. 管路材のロスを含む。
 4. 高所作業車での施工を標準としているが、高所作業車での施工が不可能な場合は、現場条件に適合する足場工を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 露出部管路材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4 t 級 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	高所作業車 [トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 作業床高 9.9m 積載荷重 1000kg	可能(標準)の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	強化プラスチック複合管 2種 外圧管 φ 300 mm	
	Z2	F E P 50 mm	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-9 スリーブ (材料費)

(1) 条件区分

スリーブ (材料費) に条件区分はない。

積算単位は個とする。

3-10 伸縮継手 (材料費)

(1) 条件区分

伸縮継手 (材料費) に条件区分はない。

積算単位は個とする。

3-11 ハンドホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 ハンドホール 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

クレーン機種
トラック（クレーン装置付）4t積・2.9t吊
ラフテレーンクレーン 4.9t吊
ラフテレーンクレーン 16t吊
ラフテレーンクレーン 20t吊
ラフテレーンクレーン 25t吊

- (注) 1. ハンドホール、蓋、固定板、支持金具の設置作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、ハンドホール蓋（材料費）、ハンドホール固定板（材料費）及び支持金具（材料費）は含まない。
 2. ハンドホール蓋、ハンドホール固定板及び支持金具の材料費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 ハンドホール 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4 t 級 吊能力 2.9 t	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 4.9t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t吊	賃料
	K2	—	
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（特殊）	トラック（クレーン装置付）4t積・2.9t吊の場合
材料	Z1	ハンドホール 900×900×900mm 蓋無	
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	トラック（クレーン装置付）4t積・2.9t吊の場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-12 ハンドホール蓋（材料費）

（1）条件区分

ハンドホール蓋（材料費）に条件区分はない。
積算単位は枚とする。

3-13 ハンドホール固定板（材料費）

（1）条件区分

ハンドホール固定板（材料費）に条件区分はない。
積算単位は枚とする。

3-14 支持金具（材料費）

（1）条件区分

支持金具（材料費）に条件区分はない。
積算単位は個とする。

12章. 橋 梁 工

① 鋼 橋 床 版 工

1. 適 用 範 囲

本資料は、鋼橋床版工のうち足場工及び防護工、型枠工、鉄筋工、コンクリート工、養生工に適用する。

2. 施 工 パッケージ

2-1 足場工及び防護工

「土木工事標準歩掛 16章②鋼橋架設工 13. 足場工、防護工及び登り架橋工」による。

2-2 型枠（鋼橋床版）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 型枠（鋼橋床版）積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

型枠の補正係数(K)	吊金具取付 (材料費含む)
補正なし	工場
	現場
0.05 以下	工場
	現場
0.06 以上 0.10 以下	工場
	現場

- (注) 1. 上表は、型枠の製作、設置、撤去及びケレン、はく離剤塗布の他、セパレータ、フォームタイ、パイプサポート、吊チェーン、ターンバックル、パイプ、鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付を行う場合に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 型枠用合板、正割材の償却率を考慮している。
 3. 吊金具取付で工場を選択する場合は、吊金具取付の費用（材料費含む）は計上されない。
 4. 型枠材料は合板製とし、鋼製ビームによる吊金具支保とする。
 5. 橋梁型式による補正係数

$$\text{補正係数} = K$$

$$K = K_1 + K_2 \quad K_1, K_2 : \text{橋梁形式による補正係数}$$

表2.2 補正係数

橋 梁 型 式	補正係数
K ₁ 斜橋 (斜角 α = 75° 未満)	+0.05
K ₂ 曲線橋 (曲率半径 500m 未満)	+0.05

(1) 斜橋による補正

橋端部が斜である橋梁（平面的に斜である橋梁（図2-1 参照）では斜角（α）によるものとし、一番小さい斜角で対処する。

また、橋端部で斜角が一方の場合のみでも補正の対象とする。

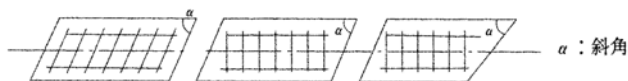


図2-1 鉄橋の例

(2) 曲線橋による補正
 曲線半径 (R) は、道路中心線による。

(3) 補正係数がスパンによって異なる場合は、スパン毎の補正係数を平均する。
 なお、補正係数は小数点以下3位を四捨五入する。

$$\text{平均補正係数} = \frac{L_1 \times K_1 \times n_1 + L_2 \times K_2 \times n_2 + \dots + L_m \times K_m \times n_m}{L_1 \times n_1 + L_2 \times n_2 + \dots + L_m \times n_m}$$

L : 桁長 K : 補正係数 n : 径間数 m : スパン数

6. 型枠面積

橋梁床版工の型枠工の面積数量は、下図のとおり計上する。

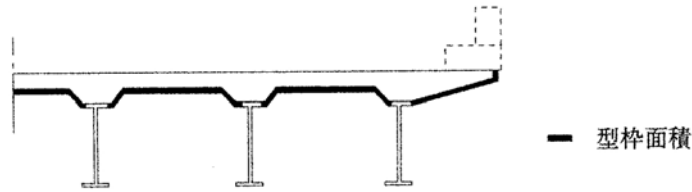


図2-2 標準床版断面

7. 仮設支保材供用日数

仮設支保材 (鋼製ビーム等) の供用日数は42日を標準とする。

8. 地覆型枠が必要な場合は、別途計上する。

9. 足場工が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 型枠(鋼橋床版) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	正割材 杉 4m×6cm×6cm 特1等	
	Z2	コンクリート型枠用合板 JAS 板面品質B-C 12×900×1800	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-3 鉄筋工

鉄筋加工組立は「市場単価 鉄筋工」による。

2-4 コンクリート工

コンクリート工は「3章①コンクリート工」による。

2-5 養生（鋼橋床版）

(1) 条件区分

養生（鋼橋床版）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- (注) 1. 鋼橋床版工における養生, ポンプ運転経費の他, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 養生マットの償却率を考慮している。
 3. 養生面積は床版面積とする。
 4. 養生工は, 養生履材の被覆, 水散布養生程度のものとし, 電気養生等の特別な養生を必要とする場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 養生（鋼橋床版）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	養生マット 幅1.0m×長さ30m×厚さ12mm	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② 橋梁排水管設置工

1. 適用範囲

本資料は、鋼管、VP管（φ100mm～200mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水柵設置及び排水管製作は含まない。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリートアンカーボルト設置

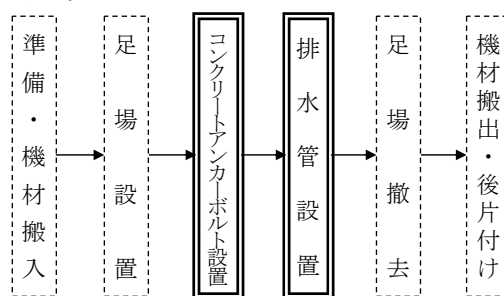
(1) 橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置

1-1-2 排水管

(1) 鋼管（φ100mm～φ200mm）、VP管（φ100mm～φ200mm）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートアンカーボルト設置

(1) 条件区分

コンクリートアンカーボルト設置における積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. 橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

2. 足場等が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	あと施工アンカー 芯棒打込み式 M 1 2	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 排水管

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.2 排水管 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

管種区分
VP管
鋼管

- (注) 1. 上表は、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。
2. 排水管の材料費は別途計上する。
3. 足場等が必要な場合は、別途計上する。
4. 鋼管の端末部に取付けるVP管については、管種区分は鋼管を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9 t 吊	・賃料 ・鋼管の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 排水管（材料費）

(1) 条件区分

排水管（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

- (注) 排水管（材料費）は排水管（蛇腹管・エルボ管等の排水管付属品も含む）、取付金具の材料費を全て含む。

13章. そ の 他

① 現場発生品及び支給品運搬

1. 適用範囲

本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。

1-1. 適用出来る範囲

(1) 防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，荷卸し及び指定箇所までの運搬

1-2. 適用出来ない範囲は，以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 4t積車を超える車種を使用する場合
- (2) 現場発生品又は支給品以外の積込み，運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合

2. 施工パッケージ

2-1 現場発生品・支給品運搬

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表2.1 現場発生品・支給品運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

トラック機種	片道運搬距離	1回当り平均積載質量
クレーン装置付2t積2t吊 ベーストラック2t級，吊能力2t (参考) 荷台長L=3.0m 荷台幅W=1.6m	(表2. 2)	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
クレーン装置付4t積2.9t吊 ベーストラック4t級，吊能力2.9t (参考) 荷台長L=3.4m 荷台幅W=2.0m	(表2. 2)	0.1t以下
		0.1t超0.2t以下
		0.2t超0.3t以下
		0.3t超0.5t以下
		0.5t超0.8t以下
		0.8t超1.1t以下
		1.1t超1.5t以下
		1.5t超2.0t以下
		2.0t超2.6t以下
		2.6t超2.95t以下

(注)1. 上表は，構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵，コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み，指定箇所までの運搬，取卸し等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 運搬費は発生(又は支給)する工種毎に直接工事費として計上する。

表2.2 片道運搬距離

積算条件	区 分
片道運搬距離	2.0km以下
	5.0km以下
	9.0km以下
	14.0km以下
	20.0km以下
	27.0km以下
	35.0km以下
	46.0km以下
	60.0km以下

(注) 運搬距離が60kmを超える場合は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 現場発生産品・支給品運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 2t級 吊能力2t	
		トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t級 吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	